

(令和 7 年度決算認定附属資料)

令和 7 年度
主要施策の成果に関する報告書

目 次

1. 一般会計に関する報告	… 9
一 般 会 計	… 10
2. 特別会計に関する報告	… 335
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	… 336
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	… 341
介 護 保 険 特 別 会 計	… 343
温 泉 事 業 等 特 別 会 計	… 358
旅 客 船 特 別 会 計	… 361

所 属 別 目 次

・ 議会事務局 - 議会運営事業 …… 12 ・ 総務課 - 地域振興費交付事業 …… 13 - 職員福利厚生事務 …… 14 - D X 推進事業 …… 15 - 広報あいなん事業 …… 16 - ホームページ運用管理事業 …… 17 - 町有管理地活用管理事業 …… 19 - 交通安全対策事業 …… 33 - 交通安全推進協議会補助事業 …… 34 - 南宇和交通安全協会補助事業 …… 35 - カーブミラー等整備事業 …… 36 - 防犯灯設置等補助事業 …… 38 - 防犯関係団体各種補助事業 …… 39 - 防災行政無線管理運営事業 …… 50 - コミュニティ助成事業 …… 52 - 情報電算システム等整備改修事業 …… 53 - 情報電算システム等運用管理事務 …… 54 - コミュニティバス運営事業 …… 55 - 生活バス路線維持対策事業 …… 56 - 地域情報通信基盤整備事業 …… 57 - 地域情報通信基盤設備管理事業 …… 58 ・ 企画財政課 - 入札執行管理事務 …… 18 - 地域支援事業 …… 23 - 姉妹都市交流事業 …… 24 - 大学生等生活応援ふるさと小包事業 …… 25 - 行政評価推進事業 …… 26 - 移住促進事業 …… 27 ・ 税務課 - 住民税賦課収納事務 …… 59 - 固定資産税賦課収納事務 …… 60 - 徴収管理事務 …… 61 - 国民健康保険税賦課収納事務 …… 339 ・ 町民課 - 個人番号カード交付事業 …… 62 - コンビニ交付サービス事業 …… 63 - 更生保護事業 …… 68 - ひとり親家庭医療費助成事業 …… 112 - 子ども医療費助成事業（乳幼児） …… 119 - 子ども医療費助成事業（児童・高校生等） …… 120 - 後期高齢者保健事業 …… 133 - 特定健康診査事業 …… 340	・ 農林課 - 農業支援センター運営事業 …… 153 - 農業庶務事務 …… 154 - 農業次世代人材投資事業 …… 155 - 担い手協議会補助事業 …… 156 - 担い手総合支援事業 …… 157 - 野菜産地化推進補助事業 …… 158 - J A えひめ南南宇和部会活動補助事業 …… 159 - 農作物鳥獣害防止対策推進事業 …… 160 - 中山間地域等直接支払推進事業 …… 161 - 鳥獣被害防止総合対策事業 …… 162 - 多面的機能支払交付金事業 …… 168 - 土地改良区助成事業 …… 169 - 水利組合助成事業 …… 170 - 農道維持補修事業（単独） …… 171 - 水路維持修繕事業（単独） …… 172 - 広域農道維持管理事業 …… 173 - 農地等工事材料費支給事業 …… 174 - 大久保山土地改良事業 …… 175 - 県営土地改良事業負担金 …… 176 - 林道維持管理事業 …… 177 - 林道整備事業 …… 178 - 有害鳥獣駆除補助事業 …… 179 - 森林整備担い手確保育成対策事業 …… 180 - 地域材利用木造住宅建築促進事業 …… 181 - 愛南町木育推進事業 …… 182 - 森林環境整備事業 …… 183 ・ 水産課 - 水産業振興補助事業 …… 184 - 水産物販売促進事業 …… 185 - ぎょしょく普及事業 …… 186 - 漁場環境保全事業 …… 187 - 水産業活性化推進事業 …… 188 - 海業推進事業 …… 189 - 魚病診断事業 …… 190 - 海洋資源開発センター施設管理運営事業 …… 191 - 優良アコヤガイ作出事業 …… 192 - 新養殖魚種導入支援事業 …… 193 - 水産業 I C T 利活用事業 …… 194 - 赤潮・漁場環境調査事業 …… 195 - 地域産業研究・普及センター施設維持管理事業 …… 196 - 漁港施設維持管理事業 …… 197 - 水産物供給基盤機能保全事業（国庫） …… 198 - 海岸メンテナンス事業 …… 199 - 魚神山漁港海岸保全施設整備事業 …… 200
--	--

所属別 目次

・商工観光課

ふるさと寄附金事業	・・・ 22
消費生活相談事業	・・・ 201
商工会補助事業	・・・ 202
中小企業者経営支援事業	・・・ 203
2026 いろいろいあいなん生活応援商品券事業	・・・ 204
特産品販売促進事業	・・・ 205
夏祭り補助事業	・・・ 206
営業戦略推進事業	・・・ 207
商工業者創業・事業承継支援事業	・・・ 208
愛南町観光振興等イベント補助事業	・・・ 210
愛南町観光協会活動事業	・・・ 211
四国の道管理事業	・・・ 212
愛南町観光振興推進事業	・・・ 215
スポーツ合宿等補助事業	・・・ 216
ご当地キャラクター活用事業	・・・ 217
観光施設維持管理事業	・・・ 219
山出憩いの里温泉維持管理事業	・・・ 220
ゆらり内海維持管理事業	・・・ 221
自然公園等維持管理事業	・・・ 224
南予レクリエーション都市公園維持管理事業	・・・ 244

・建設課

交通安全施設整備事業	・・・ 37
地域コミュニティ活性化対策事業	・・・ 51
高速道路整備促進事業	・・・ 232
住宅新築・リフォーム補助事業	・・・ 233
老朽危険空家等対策補助事業	・・・ 234
道路維持整備事業（国庫）	・・・ 235
道路維持整備事業（単独）	・・・ 236
道路新設改良事業（国庫）	・・・ 237
道路新設改良事業（単独）	・・・ 238
橋梁新設改良事業（国庫）	・・・ 239
橋梁新設改良事業（単独）	・・・ 240
河川維持整備事業	・・・ 241
砂防事業（県）	・・・ 242
砂防事業（単独）	・・・ 243
住宅改修事業（国庫）	・・・ 245
住宅改修事業（単独）	・・・ 246
公営住宅維持管理事業	・・・ 247
特定公共賃貸住宅維持管理事業	・・・ 248

・保健福祉課

重層的支援体制整備事業	・・・ 67
ボランティア連絡会活動補助事業	・・・ 69
社会福祉協議会運営補助事業	・・・ 70
遺族会活動補助事業	・・・ 71
物価高騰重点支援給付金事業	・・・ 72
おれんじくらぶ管理・運営事業	・・・ 90
児童通所支援給付事業	・・・ 91
障害者自立支援医療費給付事業	・・・ 92

障害者自立支援介護等給付事業	・・・ 93
障害者地域生活支援事業	・・・ 94
障害者自立支援補装具給付事業	・・・ 95
人工透析患者交通費助成事業	・・・ 96
障がい者（児）タクシー利用助成事業	・・・ 97
身体障害者福祉協議会補助事業	・・・ 98
特別支援学校寄宿舎生徒送迎事業	・・・ 99
母子寡婦福祉会助成事業	・・・ 111
在宅当番・救急医療委託事業	・・・ 121
医師等確保関連事業	・・・ 122
災害時保健対策事業	・・・ 123
城辺保健福祉センター管理運営事業	・・・ 124
不妊治療費助成事業	・・・ 126
妊婦健診・母子健康手帳交付事業	・・・ 127
乳幼児健診事業	・・・ 128
出産・子育て応援交付金事業	・・・ 129
骨粗しょう症予防事業	・・・ 130
健康診査事業	・・・ 131
がん対策事業	・・・ 132
子ども定期予防接種事業	・・・ 134
高齢者定期予防接種事業	・・・ 135
任意インフルエンザ予防接種事業	・・・ 136
任意带状疱疹予防接種事業	・・・ 137
病院事業会計補助金	・・・ 152

・子育て支援課

結婚活動支援事業	・・・ 20
結婚新生活支援事業	・・・ 21
出産子育て支援金交付事業	・・・ 102
乳幼児用紙おむつ券交付事業	・・・ 103
出産子育て応援事業	・・・ 104
放課後児童クラブ事業	・・・ 105
病児保育事業	・・・ 106
地域子育て支援拠点事業	・・・ 107
子どもの居場所事業	・・・ 108
子ども・子育て支援事務	・・・ 109
児童保育委託事業	・・・ 110
御荘夢創造館管理運営事業	・・・ 118

・各保育所

柏保育所管理運営事業	・・・ 113
御荘保育所管理運営事業	・・・ 114
城辺保育所管理運営事業	・・・ 115
緑保育所管理運営事業	・・・ 116
一本松保育所管理運営事業	・・・ 117

所属別 目次

・高齡者支援課 - 高齡者総合相談事業（重層）・・・ 64 - シルバー人材センター補助事業・・・ 65 - 生活支援体制整備事業（重層）・・・ 66 - 城辺高齡者共同住宅管理運営事業・・・ 74 - 成年後見制度利用促進事業・・・ 78 - 介護予防サービス計画作成事務・・・ 79 - 敬老会助成事業・・・ 80 - 老人クラブ活動助成事業・・・ 81 - 緊急通報システム整備事業・・・ 82 - 高齡者タクシー利用助成事業・・・ 83 - 在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業・・・ 84 - 鍼灸マッサージ等施術費助成事業・・・ 85 - 独居高齡者見守り推進事業・・・ 86 - 介護慰労金支給事業・・・ 87 - 高齡者運転免許証自主返納支援事業・・・ 88 - 介護タクシー助成事業・・・ 89 - 介護認定審査会事務・・・ 348 - 介護サービス給付費・・・ 349 - 介護予防サービス給付費・・・ 350 - 介護用品支給事業・・・ 351 - 高齡者共同住宅生活支援事業・・・ 352 - 認知症地域支援・ケア向上事業・・・ 353 - 訪問介護相当サービス事業・・・ 354 - 訪問介護基準緩和サービス事業・・・ 355 - 通所介護相当サービス事業・・・ 356 - 総合事業介護予防ケアマネジメント事業・・・ 357 ・南楽荘 - 養護老人ホーム南楽荘管理運営事業・・・ 77 ・環境衛生課 - 犬猫愛護事業・・・ 138 - 生活環境施設等整備補助事業・・・ 139 - 再生可能エネルギー推進事業・・・ 140 - 新エネルギー等導入促進補助事業・・・ 141 - 下水道事業会計補助金・・・ 142 - 不法投棄解消事業・・・ 145 - 塵芥処理管理事業・・・ 146 - し尿処理補助事業・・・ 147 - 海岸漂着物等地域対策推進事業・・・ 148 ・環境衛生センター - 御荘霊苑管理運営事業・・・ 144 - 機密書類等回収事業・・・ 149 - 環境衛生センター管理運営事業・・・ 150 ・水道課 - 上水道事業会計補助金・・・ 151	・内海支所 - 内海支所維持管理事業・・・ 28 - 内海高齡者生活福祉センター管理運営事業・・・ 75 - 須ノ川公園管理事業・・・ 226 - グリーンパークすのかわ管理運営事業・・・ 227 ・御荘支所 - 御荘支所維持管理事業・・・ 29 - 御荘老人福祉センター管理運営事業・・・ 73 - 僧都川河川敷公園維持管理事業・・・ 229 - 花と緑のピクニック公園維持管理事業・・・ 230 - 御荘文化センター管理運営事業・・・ 317 ・一本松支所 - 一本松支所維持管理事業・・・ 30 - 旧一本松支所維持管理事業・・・ 32 - 県境夏まつり「一本松」事業・・・ 209 - 温泉事業等特別会計繰出金・・・ 214 - 篠山森林公園管理運営事業・・・ 225 - あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業・・・ 231 - あけぼの荘管理運営事業・・・ 360 ・西海支所 - 西海支所維持管理事業・・・ 31 - 西海高齡者生活福祉センター管理運営事業・・・ 76 - 西海保健福祉センター管理運営事業・・・ 125 - 西海地域公衆便所管理事業・・・ 143 - 旅客船特別会計繰出金・・・ 213 - 石垣の里管理運営事業・・・ 218 - 鹿島観光施設運営事業・・・ 222 - 鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業・・・ 223 - 西海ふれあい公園維持管理事業・・・ 228 - 旅客船維持管理事業・・・ 362 - 瀬ノ浜施設維持管理事業・・・ 363 - 旅客船修繕事業・・・ 364 ・学校教育課 - 教育委員会運営事務・・・ 257 - 外国人英語指導助手設置事業・・・ 258 - 学校 I C T 管理事業・・・ 259 - 学校施設防災機能強化事業・・・ 260 - 教育委員会事務局庶務事務・・・ 261 - 南宇和高等学校魅力化推進事業・・・ 262 - 奨学金返済支援事業・・・ 263 - 閉校施設等管理事業・・・ 264 - 学校活動支援事業・・・ 265 - 南宇和高等学校教育振興協議会補助事業・・・ 266 - 心の教育推進事業・・・ 267 - 学校保健・体育支援事業・・・ 318
---	---

所属別 目次

・ あいなん幼稚園 あいなん幼稚園管理運営事業 … 272 ・ 学校給食センター 学校給食センター管理運営事業 … 334 ・ 各小・中学校 小学校維持管理事業 … 268 小学校振興事業 … 269 中学校維持管理事業 … 270 中学校振興事業 … 271 ・ 生涯学習課 一本松郷土資料館管理運営事業 … 164 一本松交流促進センター管理運営事業 … 165 一本松プール管理運営事業 … 166 あけぼのグラウンド管理運営事業 … 167 花づくり推進事業 … 273 女性教育推進事業 … 274 わが里づくり事業補助金事業 … 275 文化協会活動支援事業 … 276 放課後子ども教室事業 … 277 子どもセンター運営事業 … 278 成人式開催事業 … 279 PTA連合会活動支援事業 … 280 中央公民館生涯学習事業 … 292 文化財保護啓発事業 … 314 御荘文化センター図書室運営事業 … 315 御荘文化センター自主開催事業 … 316 スポーツ少年団事業 … 319 スポーツ推進委員事業 … 320 スポーツ協会補助事業 … 321 スポーツ競技大会出場助成事業 … 322 スポーツ大会助成金事業 … 323 中学校社会体育等活動事業 … 324 愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業 … 325 内海運動公園管理運営事業 … 326 一本松体育館管理運営事業 … 327 西海体育館管理運営事業 … 328 学校開放施設管理運営事業 … 329 ・ 人権啓発室 県人権対策協議会愛南支部補助事業 … 100 大森文化会館管理運営事業 … 101 人権啓発作品集作成事業 … 281 人権教育協議会補助事業 … 282 ・ 各公民館 菊川農村研修センター管理運営事業 … 163 須ノ川公園まつり事業 … 283 内海公民館生涯学習事業 … 284 平城公民館生涯学習事業 … 285 城辺公民館生涯学習事業 … 286 僧都公民館生涯学習事業 … 287	- 東海公民館生涯学習事業 … 288 - 一本松公民館生涯学習事業 … 289 - 西海公民館生涯学習事業 … 290 - 福浦公民館生涯学習事業 … 291 - 内海公民館管理運営事業 … 293 - 家串公民館管理運営事業 … 294 - 魚神山公民館管理運営事業 … 295 - 菊川公民館管理運営事業 … 296 - 平城公民館管理運営事業 … 297 - 長月公民館管理運営事業 … 298 - 赤水公民館管理運営事業 … 299 - 中浦公民館管理運営事業 … 300 - 城辺公民館管理運営事業 … 301 - 僧都公民館管理運営事業 … 302 - 東海公民館管理運営事業 … 303 - 久良公民館管理運営事業 … 304 - 緑公民館管理運営事業 … 305 - 深浦公民館管理運営事業 … 306 - 一本松公民館管理運営事業 … 307 - 正木公民館管理運営事業 … 308 - 上大道公民館管理運営事業 … 309 - 西海公民館管理運営事業 … 310 - 福浦公民館管理運営事業 … 311 - 西浦公民館管理運営事業 … 312 - トレッキング・ザ・空海開催事業 … 313 ・ 御荘B&G海洋センター 水泳・エアロビクス教室運営事業 … 330 海洋クラブ運営事業 … 331 B & G財団関連事業 … 332 御荘海洋センター管理運営事業 … 333 ・ 防災対策課 家庭の防災力強化補助事業 … 40 民間建築物耐震診断・改修補助事業 … 41 自主防災組織活動支援事業 … 42 防災士養成事業 … 43 災害時要配慮者支援事業 … 44 災害避難場所整備事業 … 45 防災教育推進事業 … 46 防災フォーラム開催事業 … 47 防災情報通信設備維持管理事業 … 48 災害時備蓄食糧・物資整備事業 … 49 ・ 消防本部 消防職員教育研修事業 … 249 通信指令システム運用管理事業 … 250 救急救命士等教育訓練事業 … 251 救急業務運用事業 … 252 消防団運営事業 … 253 消防団設備維持管理事業 … 254 消防施設整備事業 … 255 消防団設備整備事業 … 256
--	--

一 般 会 計

1 一般会計に関する報告

(1) 総括

決算収支は、歳入総額 19,043,495 千円、歳出総額 18,422,955 千円で、歳入歳出差引額は 620,540 千円となりました。そのうち翌年度へ繰越すべき財源として、一般財源 154,932 千円が必要となるため、それを差し引いた実質収支は 465,608 千円となりました。

単年度収支 453,980 千円（当年度実質収支 465,608 千円と前年度実質収支 11,628 千円の差額）から、財政調整基金への積立額 19,949 千円と取崩額 350,000 千円の影響額を除いた、実質単年度収支は 123,929 千円の黒字となりました。

地方債現在高は、前年度比 968,662 千円減の 11,697,374 千円、積立金現在高は、前年度比 1,050,301 千円減の 10,408,542 千円となっています。

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和7年度	19,043,495	18,422,955	620,540	154,932	465,608	453,980	19,949		350,000	123,929
令和6年度	17,950,383	17,764,277	186,106	174,478	11,628	△582,211	15,611			△566,600

(2) 歳入

決算額 19,043,495 千円の内訳は、次のとおりです。

一般会計（歳入）

(単位:千円、%)

	令和6年度決算額		令和7年度決算額(案)		増減額 C=B-A	増減率 C/A×100
	A	構成比	B	構成比		
1 町税	1,812,257	10.1%	1,880,251	9.9%	67,994	3.8
2 地方譲与税	159,588	0.9%	162,639	0.9%	3,051	1.9
3 利子割交付金	1,576	0.0%	4,734	0.0%	3,158	200.4
4 配当割交付金	15,048	0.1%	15,910	0.1%	862	5.7
5 株式等譲渡所得割交付金	22,374	0.1%	25,394	0.1%	3,020	13.5
6 法人事業税交付金	43,891	0.2%	46,702	0.2%	2,811	6.4
7 地方消費税交付金	506,736	2.8%	547,232	2.9%	40,496	8.0
8 自動車税環境性能割交付金	15,277	0.1%	13,493	0.1%	△ 1,784	△ 11.7
9 地方特例交付金	75,138	0.4%	9,231	0.0%	△ 65,907	△ 87.7
10 地方交付税	7,490,295	41.7%	7,551,221	39.7%	60,926	0.8
11 交通安全対策特別交付金	1,349	0.0%	1,253	0.0%	△ 96	△ 7.1
12 分担金及び負担金	93,123	0.5%	99,025	0.5%	5,902	6.3
13 使用料及び手数料	172,594	1.0%	172,478	0.9%	△ 116	△ 0.1
14 国庫支出金	1,388,546	7.7%	1,279,292	6.7%	△ 109,254	△ 7.9
15 県支出金	840,265	4.7%	914,761	4.8%	74,496	8.9
16 財産収入	162,341	0.9%	173,700	0.9%	11,359	7.0
17 寄附金	2,756,580	15.4%	2,657,604	14.0%	△ 98,976	△ 3.6
18 繰入金	682,025	3.8%	1,932,255	10.1%	1,250,230	183.3
19 繰越金	651,137	3.6%	186,106	1.0%	△ 465,031	△ 71.4
20 諸収入	287,269	1.6%	382,414	2.0%	95,145	33.1
21 町債	772,974	4.3%	987,800	5.2%	214,826	27.8
計	17,950,383	100.0%	19,043,495	100.0%	1,093,112	6.1

構成比及び増減率は、四捨五入のため合計と一致しないことがあります。

(3) 歳 出

決算額 18,422,955 千円の目的別及び性質別の内訳は、次のとおりです。

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

	令和 6 年度決算額		令和 7 年度決算額(案)		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	84,263	0.5%	96,538	0.5%	12,275	14.6
2 総務費	4,815,233	27.1%	5,613,589	30.5%	798,356	16.6
3 民生費	4,105,747	23.1%	3,918,665	21.3%	△ 187,082	△ 4.6
4 衛生費	1,517,589	8.5%	1,610,042	8.7%	92,453	6.1
6 農林水産業費	985,165	5.5%	1,020,770	5.5%	35,605	3.6
7 商工費	374,856	2.1%	369,563	2.0%	△ 5,293	△ 1.4
8 土木費	789,909	4.4%	840,689	4.6%	50,780	6.4
9 消防費	527,205	3.0%	615,481	3.3%	88,276	16.7
10 教育費	1,231,782	6.9%	1,412,438	7.7%	180,656	14.7
11 災害復旧費	35,424	0.2%	37,202	0.2%	1,778	5.0
12 公債費	2,166,202	12.2%	2,009,081	10.9%	△ 157,121	△ 7.3
13 諸支出金	1,130,902	6.4%	878,897	4.8%	△ 252,005	△ 22.3
計	17,764,277	100.0%	18,422,955	100.0%	658,678	3.7

構成比及び増減率は、四捨五入のため合計と一致しないことがあります。

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

	令和 6 年度決算額		令和 7 年度決算額(案)		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
	A	構成比	B	構成比		
1 人件費	3,756,491	21.1%	4,008,167	21.8%	251,676	6.7
2 物件費	3,065,421	17.3%	3,249,847	17.6%	184,426	6.0
3 維持補修費	57,483	0.3%	57,735	0.3%	252	0.4
4 扶助費	1,570,495	8.8%	1,565,382	8.5%	△ 5,113	△ 0.3
5 補助費等	2,810,471	15.8%	3,331,224	18.1%	520,753	18.5
6 公債費	2,166,202	12.2%	2,009,081	10.9%	△ 157,121	△ 7.3
7 積立金	1,130,899	6.4%	878,887	4.8%	△ 252,012	△ 22.3
8 投資及び出資金	165,357	0.9%	165,830	0.9%	473	0.3
9 貸付金	100	0.0%	100	0.0%	0	0.0
10 繰出金	1,368,187	7.7%	1,298,123	7.0%	△ 70,064	△ 5.1
11 普通建設事業費	1,637,747	9.2%	1,819,585	9.9%	181,838	11.1
12 災害復旧事業費	35,424	0.2%	38,994	0.2%	3,570	10.1
計	17,764,277	100.0%	18,422,955	100.0%	658,678	3.7

構成比及び増減率は、四捨五入のため合計と一致しないことがあります。

主要な施策の成果については、次のとおりです。

議会運営事業

議会事務局 議会事務局

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	01 議会費	決算書 ページ	69
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 議会費		
基本事業	01 成果重視の行政経営の推進	目	01 議会費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
議会への関心を高めるとともに町民の皆様の声を議会活動に反映させていくことを目的に開催している「議会報告会・意見交換会」を、令和7年度は初の試みとして、旧町村の5か所で開催しました。また、令和7年3月に創刊した議会広報「あいなん議会だより」を議会広報特別委員会で編集作業を行い、令和7年6月号から令和8年3月号までの4号を発行しました。令和8年3月定例会で、議会広報常任委員会が設置されました。
【実績】 定例会、臨時会、各委員会等を延べ97日開催しました。 定例会9日、臨時会3日、議員全員協議会20日、議会運営委員会19日、総務文教常任委員会13日、産業厚生常任委員会4日、議会広報特別委員会10日、議会広報常任委員会2日、議員派遣13日、委員派遣4日

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	定例会、臨時会、各常任委員会等の活動日数 (日)	86	80	97
	活動				
	成果	議会運営・委員会運営に支障をきたす事務トラブル件数 (件)	0	1	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	20,387	18,855	16,481
		カ 事業費 (ア～オ合計)	20,387	18,855	16,481

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 3月定例会前に発言残時間計のPCが故障し作動しなくなりましたが、一時的に業者から代替機をレンタルすることで、3月定例会の運営に影響はありませんでした。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(原因) 業者に動作確認を依頼しましたが、機器の経年劣化等による不調であると思われます。マイクの雑音等の小さなトラブルが多くなっています。現在の機器は、平成28年度の庁舎建設時に導入され、9年が経過しています。 (余地) 本会議前の音響テスト、毎週機器点検等を行い、使用手順や操作を正確に行うことで機器トラブルの回避に努めています。成果向上余地は少ないと考えられます。

地域振興費交付事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	71
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	01 一般管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

地域づくりの主体となる行政区の活動の活性化と自立性の確保を支援することにより地域住民の連帯感の醸成並びに住み良い地域社会の実現を図り、町と地域との協働を推進するため、行政区ごとに、加入世帯数に6,000円を乗じた金額を交付しました。

【実績】
・内海地域：2,946千円 / 御荘地域：12,984千円 / 城辺地域：13,422千円 / 一本松地域：5,646千円 / 西海地域：4,644千円 / 合計：39,642千円

特定財源情報

・市町振興協会交付金 14,097千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 交付行政区数 (区)	126	126	126
	活動 地域振興費交付額 (円)	41,151,414	40,482,309	39,642,495
	成果 返還行政区割合 (%)	6.30	1.59	1.59
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	13,664
		オ 一般	41,151	26,818
	カ 事業費 (ア～オ合計)		41,151	40,482
				39,642

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 令和7年度に地域振興費の一部を返還した行政区の割合は1.59%であり、令和6年度と同値です。 (原因) 地域振興費は世帯数と交付申請額が比例するため、世帯数に対し地区活動が少ない一部の行政区の実績額が交付申請額を下回ったことが原因であると考えます。 (余地) 返還率を下げるために全部の行政区の地域振興費を減額することは、物価高及び返還が生じた地区がごく少数であることを鑑みると時宜を得ているとはいえないため、現状の手段は適切であると考えます。

職員福利厚生事務

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	73
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 一般管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を図り、安心して業務に取り組むことができるよう、職員の健康管理や職場の労働安全に関する業務及び勤務能率の発揮・増進のために職場(内・外)研修に取り組み、職員の福利厚生の向上に努めました。

【実績】

- ・職員健診の実施 6,348千円
- ・職員研修の実施 704千円
- ・職員研修の旅費、出向職員の帰庁旅費等の支給 2,735千円
- ・その他(弔慰金保険料支払、職員採用試験負担金、出向職員住宅借上等) 6,438千円

特定財源情報

- ・市町村職員共済組合補助金(健康講習会) 100千円
- ・市町村職員共済組合補助金(がん検診補助等) 610千円
- ・市町村職員中央研修所受講者助成金 51千円
- ・出向職員住宅貸付料 499千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	研修事業等メニュー実施数(種)		10	8	10
	活動					
	成果	研修事業等受講延べ人数(人)		512	258	293
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	868	673	1,260	
		オ 一般	14,525	13,746	14,965	
		カ 事業費(ア～オ合計)	15,393	14,419	16,225	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 職員の健康保持・増進を目的とした職員健診を4日間に分けて実施し、今年度の健診受診率は100%でした。また、業務に関する知識の増進と業務能率の向上を目的とした各種研修に、年間を通して多数の職員に参加してもらうことができましたが、研修事業の一部を実施することができませんでした。 (原因) 健康保持・増進の重要性や、研修を受講することによるメリットなどを説明して、受診や受講を呼びかけることができました。研修事業は他業務との調整により一部実施ができませんでした。 (余地) 健診等は引き続き、積極的に呼びかけを行います。研修事業は必要性を見極め、効果のあるものを実施できるよう計画します。
	○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

DX推進事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	75
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：令和07年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 一般管理費		

手段 (R07年度の取り組み)
愛媛県市町DX推進会議での取組である高度デジタル人材シェアリング事業、えひめ電子申請システム等を活用してDXを推進し、デジタルコミュニティ事業等の各種事業を実施しました。また、職員に対する研修によりDXに関する知識を共有し、DX推進意識の向上を図りました。 ・通信運搬費 151千円 ・委託料 4,455千円 ・著作権使用料 1,375千円 ・ライセンス使用料 591千円 ・愛媛県・市町DX推進会議協働事業負担金 1,498千円 ・愛媛県電子申請システム負担金 369千円

特定財源情報
・地方創生推進交付金 1,320千円 ・えひめ人口減少対策補助金 660千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	取り組んだ事業数(累計)(回)				2
	活動	職員研修の回数(回)				6
	成果	窓口等での手続方法に不満があると感じる住民の割合(%)				0
	成果	アンケートにより業務の効率化につながると感じる職員の割合(%)				0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	1,320	
		イ 県	0	0	660	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	6,459	
		カ 事業費(ア～オ合計)	0	0	8,439	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度は主に職員向けの研修を実施しましたが、各種アンケートを実施できていません。 (原因) 事業実施初年度であり、各種アンケートを実施できていません。 (余地) 次年度以降は、職員向け研修の実施及びシステム導入等を通じて職員の業務における効率性の向上を図るとともに、住民の窓口等における負担の軽減を図ります。
--------	--	---

広報あいなん事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	75
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 広報の充実	目	02 文書広報費		

手段 (R07年度の取り組み)

毎月1回、広報紙を発行（9,800冊、規格等：A4版、右綴じ・ステープラー2か所中綴じ、2穴、全頁4色フルカラー、頁数：32頁×12回）し、町内全世帯（地区加入世帯）、町内外関係機関等へ配布しました。

【実績】

- ・消耗品費 55千円
- ・諸手数料 23千円
- ・印刷製本費 4,773千円
- ・著作権使用料 144千円
- ・事務備品購入費 1,026千円
- ・負担金 15千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 広報紙発行部数（冊）	122,400	120,000	117,600
	活動			
	成果 広報紙配布率（％）	88.3	88.70	89.4
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	4,690	4,943
		カ 事業費(ア～オ合計)	4,690	4,943

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）町内全世帯（地区加入世帯）及び事業所等を含めた配布部数は、ほぼ横ばいとなっています。 （原因）世帯数は減少していますが、町の出来事を多く取り上げるなど、共感を得られる紙面づくりを心掛けたことで、地区加入世帯以外の方にも手に取っていただけたことにより配布部数の減少に至らなかったと思われます。 （余地）掲載情報を整理して、読みやすい、伝わりやすい紙面づくりを行うことで、町の魅力や行事の周知することにより、配布数の向上が図れます。
--------	---	---

ホームページ運用管理事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	75
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 広報の充実	目	02 文書広報費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町公式ホームページ運用ガイドラインに基づき、アクセシビリティに配慮された魅力あるページが作成されるよう、情報発信（ページ作成）を行う各所属への支援や、ホームページ全体の運用管理を行いました。また、情報セキュリティの確保に努めました。

- ・高齢者や身体に障がいや不自由のある方でも容易に情報を入手できるホームページとなるよう適切な運用管理を行いました。
- ・町民をはじめ、本町の情報を得ようとする方に対して周知すべき情報をホームページから積極的に発信するよう促しました。

【実績】

- ・委託料 914千円
- ・使用料 467千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	ホームページの新規情報発信件数 (件)		359	369	351
	活動					
	成果	ホームページのアクセス件数 (年間)(件)		656,988	715,884	633,723
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,872	1,381	1,381	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,872	1,381	1,381	

成果実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) サイトへのアクセス数は前年度から11.5%減少しました。 (原因) Googleなど検索エンジンの精度向上や、検索結果から目的のページへ直接アクセスするユーザーが増加したことにより、トップページを経由したサイト内の回遊が減少したものと考えられます。 (余地) 新規情報等をより多く発信することで、サイトへのアクセス数を増加させることが期待できます。

入札執行管理事務

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	75
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 成果重視の行政経営の推進	目	03 財政管理費		

手段 (R07年度の取り組み)
町が発注する建設工事等(200万円を超える工事、150万円を超える物品及び100万円を超える業務委託等)の適正な入札を執行しました。 ・工事：78件 ・物品：29件 ・業務委託等：59件

特定財源情報

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	入札執行件数 (件)	199	307	166
	活動				
	成果	談合等、不適切な入札件数の発生割合 (%)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,111	3,343	2,978
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,111	3,343	2,978

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 談合等の不適切な入札は発生しておらず、適正に執行しています。 (原因) 独占禁止法及び官製談合防止法等の法令や、愛南町建設工事等入札参加資格停止措置要綱等により、談合等の不正行為に対しては厳しい措置が取られており、このことが不正行為の抑止に繋がっていると考えられます。 (余地) 今後もこの状態を維持できるよう、より良い制度づくりに取り組みます。
--------	---	---

町有管理地活用管理事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	77
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	05 財産管理費		

手段 (R07年度の取り組み)
・公有財産（普通財産）について、近隣に迷惑がかからないように、随時、対象の土地を巡回し必要に応じ草刈り等を行い維持管理しました。 ・借受者が使用できるように、保守業者による施設設備の点検等を実施しました。 ・借受者が使用できるように、随時、施設の修繕等を実施しました。 【実績】 ・消耗品費 60千円 ・燃料費 2千円 ・光熱水費 942千円 ・修繕料 585千円 ・手数料 1,106千円 ・委託料 784千円 ・工事請負費 6,263千円

特定財源情報
城辺商工会貸付共益費 644千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	施設の修繕件数 (件)		15	7	6
	活動	保守点検、検査実施回数 (回)		4	4	4
	成果	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	24,580	653	644	
		オ 一般	9,644	3,672	9,098	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	34,224	4,325	9,742	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 修繕件数は前年度と比較して1件減少しており、施設利用に支障はなく、順調に利用できています。 (原因) 老朽化施設の施設環境を整備したことが要因と考えます。 (余地) 今後も経年劣化等による修繕が予想されるため余地は小さいと考えます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

結婚活動支援事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	79
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 家族形成意識醸成の支援	目	06 企画費		

手段 (R07年度の取り組み)

独身男女へ出会いの場を提供するイベントを実施しました。

- ・婚活イベント 1回 参加者 男10名 女9名
- ・愛結び推進事業の運営をえひめ結婚支援センターに委託し実施しました。

場所：御荘文化センター 開催日：隔月第3土曜日（全6回）
内容：マッチングシステムの提供

- ・新婚旅行支援事業補助金 2件

【実績】

- ・愛南町婚活イベント支援業務委託料 920千円
- ・愛結びサテライト運営業務委託料 142千円
- ・宇和島圏域出会いの場創出事業負担金 100千円
- ・新婚旅行支援事業補助金 599千円
- ・消耗品費 49千円

特定財源情報

地域少子化対策重点推進事業費補助金 613千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 町主催の婚活イベント開催数 (回)	1	1	1
	活動			
	成果 婚活イベントでのカップル成立数 (組)	2	6	3
	成果 婚活イベントの参加者数 (人)	10	15	19
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,704	1,307
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,704	1,307

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 町主催の婚活イベントを1回開催し、男性10名・女性9名が参加、3組のカップルが成立しました。定員を超える応募があり、参加者数は前年度を上回りました。 (原因) 男性の募集対象を町内在住者限定から宇和島圏域（町内在住者を優先）へ拡大し、年齢条件を広げたことで、参加者の確保につながったと考えます。 (余地) 引き続き、愛結びを含む結婚活動支援の周知を図るとともに、参加しやすいイベント内容の工夫を行うことで、参加者の確保につなげたいと考えます。
----------------	---	---

結婚新生活支援事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	81
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	01 総務管理費		
基本事業	05 家族形成意識醸成の支援	目	06 企画費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
対象世帯に対し、婚姻に伴う費用の補助を行いました。 ・住宅関連費用（住宅賃貸、新築、購入、リフォーム、引越し費用等） 夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円未満（上限600千円） 13件 夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満（上限300千円） 4件 夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円以上660万円未満（上限200千円） 0件 ・時短家電及び省エネ家電の購入費用 夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得660万円未満（上限200千円） 10件 【実績】 ・結婚新生活支援事業補助金 6,880千円

特定財源情報
・地域少子化対策重点推進事業費補助金 3,586千円 ・えひめ人口減少対策補助金 1,471千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金交付人数（件）	19	28	27
	活動				
	成果	交付見込人数に対する補助金交付率（％）	380	560	90
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	5,924	6,654	5,057
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,343	2,473	1,823
		カ 事業費（ア～オ合計）	9,267	9,127	6,880

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	（状況）補助金交付人数は27人で、当初30人の見込みに対しての交付率は90%となりました。申請のみで令和8年度に補助金交付予定が3人います。 （原因）事業の周知を継続し、対象の方への認知活動を継続してきたことがほぼ見込みどおりとなった要因だと考えます。 （余地）交付数は横ばいのため、更なる周知により申請者数を増加させることができると考えます。交付率の維持が見込まれます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

ふるさと寄附金事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	81
施策	04 観光 物産の振興	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	06 企画費		

手段 (R07年度の取り組み)

ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRしました。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した用途の事業に充当しました。

(歳入実績) R02年度 16,336件 203,300,638円
R03年度 90,251件 692,500,700円
R04年度 128,868件 984,978,066円
R05年度 206,554件 1,721,602,391円
R06年度 244,214件 2,671,054,521円
R07年度 236,507件 2,623,147,041円

特定財源情報

ふるさと納税寄付金 2,013,265千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	お礼の特産品数 (品)		1,200	1,200	1,334
	活動					
	成果	寄附金額 (千円)		1,721,602	2,671,054	2,623,147
	成果	寄附件数 (件)		206,554	244,214	236,507
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,121,535	1,584,212	2,013,265	
		オ 一般	5	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,121,540	1,584,212	2,013,265	

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 寄附実績は、前年度と比べ約47,907千円(前年比約0.98倍)減少しました。 (原因) 返礼品を掲載しているポータルサイトのポイント制度の廃止及び柑橘類の不作が考えられます。 (余地) 地場産品返礼品の発掘に加え、体験型返礼品や既存返礼品のセット販売といった新規返礼品の開発や、リピーター確保のための方策、効果的なPR手法を行うことで寄附実績の向上を図ります。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

地域支援事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	81
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	06 企画費		

手段 (R07年度の取り組み)
「地域協力活動」を行いながら、町への定住を図るため、地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、新たに3名の隊員を採用しました。 【令和7年度の隊員】 ・農業振興(2名)、水産振興(2名)、教育振興(3名)、雇用対策(1名)、スポーツ振興(1名)、移住定住(1名)、西海地域観光振興(1名)

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 2,500千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	地域おこし協力隊員数(人)	9	9	11
	活動				
	成果	地域おこし協力隊員定住人数(累計)(人)	3	3	7
	成果	地域おこし協力隊員起業件数(累計)(件)	1	2	2
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	2,500
		オ 一般	10,988	13,201	7,028
	カ 事業費(ア～オ合計)		10,988	13,201	9,528

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 今年度は、活動指標になっている協力隊員数は、昨年度から2名増の11名となっています。 (余地) 地域おこし協力隊員が取り組む地域資源を活かした活動等が円滑に行えるよう、町及び受入地域や関係団体が継続的なサポート体制を充実することで起業・定住に繋がると考えます。
--------	---	--

姉妹都市交流事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	83
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	06 企画費		

手段 (R07年度の取り組み)
兵庫県丹波篠山市と相互交流を行いました。 【実績】 ・小学生交流事業として、愛南町児童が丹波篠山市を訪問し交流しました。 ・丹波篠山ABCマラソン大会と愛南町トライアスロン大会へ相互に選手が出場しました。 ・デカンショ祭りへ愛南町から8名が参加しました。 ・丹波篠山市展へ愛南町から写真作品を1点出品しました。 ・両市町の全小中学校にて、お互いの地元食材を用いた給食交流を行いました。 ・両市町の特産品の販売を相互に行いました。 （マダイ・黒枝豆・お酒・お茶等）

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	姉妹都市との交流回数 (回)		7	9	10
	活動	交流姉妹都市数 (市町)		1	1	1
	成果	姉妹都市との交流事業数 (件)		7	9	10
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,141	174	1,303	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,141	174	1,303	

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 今年度は10事業を行い、愛南町の小学生を引率し丹波篠山市を訪問しました。 (原因) 昨年地震の影響により参加できなかったデカンショ祭りに参加できたため。 (余地) 交流事業の周知方法を工夫し、参加しやすい事業にすることにより、交流人口の増加が見込まれます。
--------	--	---

大学生等生活応援ふるさと小包事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	83
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：令和04年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	06 企画費		

手段 (R07年度の取り組み)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことを契機として、令和4年度から実施した支援事業を、引き続き物価高騰対策の支援として実施しました。 【実績】 ・R7事業費（委託料） 2,706千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	ふるさと小包発送件数 (件)		246	252	231
	活動					
	成果					
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	410	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,536	3,024	2,706	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,946	3,024	2,706	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	新型コロナウイルス感染症の影響や、物価が高騰している中で、学生生活を送る学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援しました。
--------	---	--

行政評価推進事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	83
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 成果重視の行政経営の推進	目	06 企画費		

手段 (R07年度の取り組み)

1 内部評価
 (1) 事務事業評価
 目的妥当性、有効性、効率性の観点から事務事業を評価し、PDCAサイクルによる事業展開を図りました。
 (2) 施策・基本事業評価
 まちづくり住民アンケート並びに課独自アンケートや業務取得した実績を分析し、総合計画で掲げた達成度を測る指標により、施策・基本事業を評価しました。その評価結果を「まちづくり報告書/愛南町総合計画の進行管理」として公表しました。

2 外部評価
 行政評価委員会による評価
 評価依頼をした事務事業について、行政評価委員会が担当課へのヒアリング等を行い、客観的な検証を行いました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 内部評価実施の有無 (有1/無0)	1	1	1
	活動 外部評価実施の有無 (有1/無0)	1	1	1
	成果 事務事業の成果向上割合 (%)	20.1	19.4	18.6
	成果 事務事業の見直し割合 (%)	10.7	12.3	15.8
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	4,019	4,888
	カ 事業費 (ア～オ合計)		4,019	4,888
			5,471	5,471

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 第3次総合計画の4年目の成果指標です。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(余地) PDCAサイクルによる事業評価を確実に実行することにより、成果は向上すると考えます。

移住促進事業

町長部局 企画財政課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	83
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 シティプロモーションと移住定住の促進	目	06 企画費		

手段 (R07年度の取り組み)

移住定住促進を図るため、次の事務を行いました。

- ・移住相談対応
- ・空き家情報バンク制度の運用
- ・受託改修支援事業補助金
- ・お試し体験住宅の運営（一本松住宅及び体験住宅あかみず棟）
- ・大都市圏（東京・大阪）での移住フェア参加

特定財源情報

- ・移住者住宅改修支援事業補助金 3,031千円
- ・建物貸付収入 404千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 2,600千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	移住相談件数 (件)		112	149	196
	活動	移住者住宅改修の件数 (件)		1	5	5
	成果	移住世帯数 (世帯)		62	61	68
	成果	移住者数 (人)		81	75	90
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	1,000	3,336	3,031	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	323	279	3,004	
		オ 一般	4,798	6,890	4,311	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	6,121	10,505	10,346	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較すると、移住相談件数は47件増加し、移住世帯数は7世帯、移住者数は15人増加しています。 (原因) 相談件数が増加したことについては、大都市圏で開催される移住フェアでの近隣市町との連携事業を開始したことが要因の一つだと思われます。 (余地) SNS等を利用した更なる広報や移住定住業務への地域おこし協力隊を引き続き採用していくことにより、移住者を増やすことは可能と考えます。

内海支所維持管理事業

内海支所 内海支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	87
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	07 支所費		

手段 (R07年度の取り組み)

庁舎内の各機器（消防設備、空調、エレベーター設備等）について、専門性を有する業者に保守点検業務を委託するとともに、施設機器等の修繕が必要になった場合は早急に修繕を行い、良好な環境を保ちます。

【実績】

光熱水費、各種保守点検委託料及び維持補修工事費等14,156千円を実施しました。

【主な事業】

- ・トイレ洋式化改修工事 1,210千円

特定財源情報

- ・自動販売機設置使用料 16千円 ・えひめ南農協内海支所電気料 94千円
- ・自動販売機電気料等 66千円 ・愛媛CATV電気料 88千円
- ・国土交通省大洲河川国道事務所監督官詰所電気料 134千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		16	18	7
	活動					
	成果	内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	197	19,037	398	
		オ 一般	18,205	17,936	13,758	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	18,402	36,973	14,156	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 内海支所は、内海公民館との合同庁舎となっており、施設内にはエントランスホール・児童コーナー・研修室・多目的ホール等あり、コミュニティーの場としても住民に広く活用されています。そのため、職員や利用者が安全に利用できるよう適切に維持管理していますが、施設の老朽化に伴う修繕が多くなっています。 (原因) 経年劣化によるものと考えます。(平成6年5月竣工) (余地) 良好な状態を維持するため、不具合が生じる前に適切な時期に必要な修繕を行います。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大	
	● 中	
	○ 小	
	○ なし	

御荘支所維持管理事業

御荘支所 御荘支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	07 支所費		

手段 (R07年度の取り組み)

庁舎運営のため、コピーチャージ料、電話料及び郵便料等を支出しました。
【実績】
・コピーチャージ料、電話料及び郵便料等、合計1,008千円を支出しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		0	0	0
	活動					
	成果	御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,558	1,282	1,008	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,558	1,282	1,008	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度も含め修繕はなく、施設は良好な状態を維持しています。 (原因) 令和4年度に施設全体の空調設備を改修したことが主な原因と考えます。 (余地) 施設を良好な状態で保つため、今後も適切な時期の修繕が必要と考えます。

一本松支所維持管理事業

一本松支所 一本松支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	07 支所費		

手段 (R07年度の取り組み)

施設の適正な維持管理に努めながら、施設機能の維持を行いました。
 ・清掃、消防設備保守、植木管理、警備業務等の委託及び施設修繕を実施。
 【実績】
 ・一本松支所植木管理委託業務 222千円
 ・一本松支所自動ドア修繕 434千円

特定財源情報

自動販売機設置使用料 32千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		10	5	3
	活動					
	成果	一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	34	31	33	
		オ 一般	6,501	4,352	4,007	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	6,535	4,383	4,040	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 大規模な修繕もなく、順調です。 (原因) 施設の適正管理によるものです。 (余地) 今後、支所庁舎のあり方について、各種の検討が必要な状況となっています。

西海支所維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	89
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	07 支所費		

手段 (R07年度の取り組み)

庁舎の維持管理のため、各種点検及び修繕工事等を実施します。

【実績】

・消耗品費、光熱水費、各種保守点検業務及び維持補修工事等、合計12,960千円を支出しました。

特定財源情報

- ・自動販売機設置使用料 19千円
- ・雑入 2,827千円（西海郵便局電気料 316千円、南予水産研究センター光熱水費等 2,475千円、自動販売機電気料 26千円、その他雑入 10千円）

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		14	9	6
	活動					
	成果	西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	26,500	0	
		エ その他	2,871	3,045	2,846	
		オ 一般	16,125	17,034	10,114	
			カ 事業費 (ア～オ合計)	18,996	46,579	12,960

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し修繕が3件減となり、事業費は33,619千円減少しました。 (原因) 前年度に大規模改修工事を実施したことが事業費減少の主な要因と考えます。 (余地) 施設を良好な状態で保つため、適切な時期の修繕が必要と考えます。

旧一本松支所維持管理事業

一本松支所 一本松支所

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費		
基本事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	07 支所費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
旧支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理に努めました。 ・電気保安、消防設備保守、非常用発電機保守業務等の委託を実施。

特定財源情報
町有建物貸付収入 134千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)	0	0	0
	活動				
	成果	旧一本松支所の維持管理上、周辺環境に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	134	134	134
		オ 一般	1,567	1,553	548
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,701	1,687	682

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 修繕等もなく、順調です。 (原因) 施設の維持管理によるものです。 (余地) 今後、取壊しの検討が必要な状況となっています。
--------	--	---

交通安全対策事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 交通安全意識の高揚	目	08 交通安全対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

町交通安全指導員等による交通安全指導(480回)、自転車ヘルメット着用の推進(補助金：25件)、交通災害共済事業(加入者：2,036人)を実施しました。

【実績】

・事業謝礼 515千円
 ・実費弁償 35千円
 ・消耗品費 386千円
 ・印刷製本費 98千円
 ・電気料 39千円
 ・修繕料 55千円
 ・手数料 2千円
 ・自転車ヘルメット購入費補助金 66千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 交通安全街頭指導実施回数(回)	584	497	480
	活動 交通災害加入者数(人)	2,352	2,202	2,036
	成果 交通安全指導事業参加者数(人)	17	17	17
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,483	1,252
	カ 事業費(ア～オ合計)		1,483	1,252

成果 実績 評価	■成果状況	(状況)令和7年の町内の交通人身事故の発生件数は10件で、前年から1件増加しており、交通死亡事故も1件発生しています。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の80%を占め、依然として高い割合になっています。 (原因)高齢者ドライバーの増加、また、事故原因が前方不注視や安全不確認が多いことから交通安全意識の低下が原因と考えられます。 (余地)対象を明確にし、継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

交通安全推進協議会補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 交通安全意識の高揚	目	08 交通安全対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町交通安全推進協議会が実施する春、秋、年末の交通安全啓発活動に対し、補助金を交付しました。

【実績】
・補助金 900千円

特定財源情報

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		900	900	900
	活動					
	成果	交通安全推進協議会事業参加者数 (人)		24	7	5
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	900	900	900	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	900	900	900	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 令和7年の町内の交通人身事故の発生件数は10件で、前年から1件増加しており、交通死亡事故も1件発生しています。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の80%を占め、依然として高い割合になっています。 (原因) 高齢者ドライバーの増加、また、事故原因が前方不注意や安全不確認が多いことから交通安全意識の低下が原因と考えられます。 (余地) 対象を明確にし、継続した交通安全意識の啓発が必要です。

南宇和交通安全協会補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 交通安全意識の高揚	目	08 交通安全対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

南宇和交通安全協会が実施する春、秋、年末をはじめ、交通死亡事故緊急事態宣言発令時等における交通事故防止を目的とした啓発活動、運転免許証自主返納に係る運転経歴証明書等の交付申請事務手数料等及び南宇和自動車教習所における免許取得環境整備に対し補助金を交付しました。

【実績】
・補助金 6,030千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		6,030	6,030	6,030
	活動					
	成果	南宇和交通安全協会実施事業参加者数 (人)		137	111	112
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	6,030	6,030	6,030	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	6,030	6,030	6,030	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 令和7年の町内の交通人身事故の発生件数は10件で、前年から1件増加しており、交通死亡事故も1件発生しています。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の80%を占め、依然として高い割合になっています。 (原因) 高齢者ドライバーの増加、また、事故原因が前方不注意や安全不確認が多いことから交通安全意識の低下が原因と考えられます。 (余地) 対象を明確にし、継続した交通安全意識の啓発が必要です。

カーブミラー等整備事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	91
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 交通安全施設の整備	目	08 交通安全対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

地区要望や一斉点検等により、見通しの悪い交差点や屈曲部へのカーブミラーの新設、老朽化や災害等により破損したカーブミラーの改修を行いました。

【実績】

- ・施設整備工事費 2,418千円
- ・交通安全材料費 119千円

特定財源情報

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	整備数（新設）（基）		11	10	6
	活動					
	成果	交通安全施設の整備 改修箇所数（総計開始時からの累計）（箇所）		353	418	443
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,099	6,993	2,537	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,099	6,993	2,537	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 経年劣化や災害による建替え等が増加しています。 (原因) 設置からかなりの年数が経ち、ミラー部や支柱の腐食が進んだものと考えられます。 (余地) 老朽化によるリスクの高い施設や利用頻度及び社会的需要の大きいインフラを優先的に選定し、建替え等を行う必要があります。

交通安全施設整備事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 交通安全施設の整備	目	08 交通安全対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

町道等の安全・安心かつ円滑な交通確保のため維持管理及び修繕を行いました。

【実績】

・交通安全施設整備工事 9件 5,380千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	交通安全施設設置数(単年度)(件)		11	8	9
	活動			0		
	成果	交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)(件)		82	90	99
	成果	交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数(損害賠償件数)(件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	6,790	4,853	5,380	
		カ 事業費(ア～オ合計)		6,790	4,853	5,380

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 地区要望等により通行に危険のある箇所を把握し、計画的に工事を行っており、実施件数は前年度より1件増加しました。 (原因) 地区要望等により危険箇所の情報を吸い上げ、早急に、対応ができています。 (余地) 関係各課及び地域と連携することで、通行に危険のある箇所が把握でき、必要に応じ新たに交通安全対策を講ずることができると考えます。

防犯灯設置等補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 防犯対策の推進	目	09 防犯対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

地区が行う防犯灯の設置及び修繕事業に対し、費用の3分の2以内(上限額5万円)で35地区に対して75件の補助金を交付しました。

【実績】

・防犯施設設置補助金 1,822千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助件数 (件)		190	130	75
	活動	補助金額 (円)		4,463,300	3,274,300	1,822,100
	成果	地区が設置した防犯灯設置基数 (累計) (件)		1,873	2,003	2,078
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	4,000	3,000	1,800	
		オ 一般	463	274	22	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,463	3,274	1,822	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度の修繕件数は75件で、前年度と比較して55件減少しました。令和3年度をピークに近年は減少傾向にあります。 (原因) 近年の修繕実施により、経年劣化した防犯灯が減少したものと推察されます。 (余地) 人口減少による過疎化により防犯灯の必要性が高まっているため、引き続き地区からの設置要望に対応することで安全の確保を図ります。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果 実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

防犯関係団体各種補助事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 総務管理費		
基本事業	03 防犯対策の推進	目	09 防犯対策費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
愛南地区防犯協会、愛南警察署駐在所連絡協議会が実施する住民と一体となった防犯活動に対し、補助金を交付しました。 【実績】 ・愛南地区防犯協会補助金 5,000千円 ・愛南警察署駐在所連絡協議会補助金 350千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)	5,350,000	5,350,000	5,350,000
	活動				
	成果	防犯関係団体の実施事業数 (件)	2	2	2
	成果	防犯カメラの設置数 (台)	1	1	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	5,350	5,350	5,350
	カ 事業費 (ア～オ合計)		5,350	5,350	5,350

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 令和7年の町内の刑法犯は、認知件数・検挙人員・検挙件数ともに前年から大幅に減少しています。 (原因) 令和6年は町内でエアコン室外機の盗難事件が多発したためです。 (余地) 現状の活動が適切です。
--------	---	---

家庭の防災力強化補助事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 家庭の防災力の向上	目	10 防災対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

緊急避難時持出用品セットを購入した方へ、単年度1人1回限りで購入金額の2分の1かつ上限5,000円の補助を行いました。
家具等の転倒を防止するための器具及び感震ブレーカーを購入された世帯に対して、単年度1世帯1回限りで補助対象経費以内の額で上限15,000円の補助を行いました。
防災用品を購入した方へ、単年度1人1回に限りで購入金額の2分の1かつ上限10,000円の補助を行いました。

【実績】

- ・緊急避難時持出用品：196件 908千円
- ・家具転倒防止用品：43件 523千円
- ・防災用品：133件 970千円

特定財源情報

(県) 家具等固定加速化支援補助金 169千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (持出用品セット)(千円)		197	346	908
	活動	補助金額 (家具転倒防止)(千円)		246	792	523
	成果	補助により緊急避難時持出品を整備した件数 (補助開始からの累計)(件)		657	733	929
	成果	補助により家具転倒防止器具を整備した世帯数 (補助開始からの累計)(件)		52	126	169
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	122	169	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	730	1,851	2,232	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	730	1,973	2,401	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 補助事業利用件数は、緊急避難時持出用品が196件、家具転倒防止用品が43件、防災用品が133件と大きく増加しています。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 昨今の頻発する災害に対する警戒及び補助制度拡充の成果と思われます。
	■ 成果向上余地	(余地) 継続的な啓発活動が必要です。
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

民間建築物耐震診断 改修補助事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 家庭の防災力の向上	目	10 防災対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

住宅所有者の依頼又は町の委託派遣にて、建築士による耐震診断を実施しました。

- ・耐震診断：（派遣）診断費用の全額（補助）耐震診断費用の3分の2かつ上限2万円
- ・耐震改修設計：補助対象経費以内の額で上限30万円（段階的耐震改修設計も同様）
- ・耐震改修工事：補助対象経費以内の額で上限130万円、管理費：上限4万円 など
- ・耐風改修工事：補助対象経費以内の額で上限55万2千円
- ・ブロック塀等改修工事：補助対象経費の3分の2以内の額で上限30万円

【実績】

・耐震診断（派遣）	：15件	1,112千円
・耐震改修設計	：9件	2,700千円
・耐震改修工事	：10件	13,600千円
・耐震改修工事監理	：10件	400千円
・耐風改修工事	：1件	552千円
・ブロック塀等改修工事	：12件	3,215千円

特定財源情報

- ・（国）防災・安全交付金 7,835千円
- ・（県）木造住宅耐震化促進事業費補助金 4,158千円
- ・（県）ブロック塀等安全対策事業補助金 846千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	啓発人数(戸別訪問件数 + 講座受講人数)(単年度) (人)		545	602	357
	活動					
	成果	補助により耐震化された民間建築物数(累計) (戸)		18	21	32
	成果	耐震診断申請件数(単年度) (件)		11	20	15
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	4,044	3,076	7,835	
		イ 県	1,995	2,479	5,004	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	2	
		オ 一般	4,211	4,780	8,738	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	10,250	10,335	21,579	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）耐震診断の申請件数は15件、改修設計を9件、改修工事を10件、耐風改修工事を1件行いました。また、ブロック塀等安全対策事業を12件行いました。 （原因）令和6年度に耐震診断を行った方が、令和7年度に診断結果をもとに耐震改修工事を行ったことが増加した原因と思われます。また、ブロック塀の改修工事も増加傾向であります。 （余地）制度周知により、申請件数の増加につながると考えられます。

自主防災組織活動支援事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費		
基本事業	02 地域の防災力の強化	目	10 防災対策費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
自主防災組織の育成、防災訓練の指導や防災活動等の支援を行いました。 ・自主防災リーダー育成研修会へ参加しました。 ・各種訓練（地震津波避難・救護・消火・避難所運営）と防災講習会等を実施しました。 【実績】 ・自主防災組織活性化補助金 20件 1,984千円 ・自主防災組織を対象とした「ぼうさい出前講座」の実施 28回

特定財源情報
(国) 地方創生推進交付金 250千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	防災訓練の実施回数 (回)	61	71	88
	活動	防災資機材格納庫の設置数 (基)	1	1	0
	成果	自主防災組織活動への参加者数 (人)	1,856	2,658	3,582
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	250
		イ 県	4,775	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	7,568	1,352	1,819
	カ 事業費 (ア～オ合計)		12,343	1,352	2,069

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 地区の防災意識が高まっており、地区の備蓄品の充実を図るため活性化補助金の申請件数が増えています。 (原因) 防災意識の高まりにより、活動を活発に行う自主防災会が増えてきたことによるものです。 (余地) 全ての自主防災会での訓練等の活動には至っていないため、今後も活発な自主防災会と連携し、自主防災組織同士の横のつながりを強化することで、成果が向上し地域の防災力が強化されます。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	

防災士養成事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域の防災力の強化	目	10 防災対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

防災士をより多く養成するため、令和7年度は本町を会場に防災士養成講座を開催するとともに、受講者に対し教本代、手数料等を支出しました。

【実績】

- ・防災士新規登録者 101人
- ・防災士数累計 431人（うち女性119人、女性割合27.61%）
- ・防災士が在籍する自主防災組織 78組織（割合89.65%）

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	防災士養成人数（人）		15	36	101
	活動					
	成果	防災士のいない自主防災組織数（団体）		11	10	9
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	800	1,800	
		オ 一般	267	44	18	
		カ 事業費（ア～オ合計）	267	844	1,818	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）令和7年度は、101人が防災士の資格を取得し、町内防災士の数は431人となり、防災士のいない自主防災組織数は令和5年度11組織に対し、9組織となりました。 （原因）防災士養成講座を愛南会場で行ったことが原因と思われます。 （余地）今後も防災士のいない自主防災組織に受講者の推薦をしていただき防災士を増やしていく必要があります。

災害時要配慮者支援事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	93
施策	02 防災 減災対策の推進	項	01 総務管理費		
基本事業	02 地域の防災力の強化	目	10 防災対策費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
避難行動要支援者名簿を整備し、情報提供同意者の名簿を避難支援協力者に外部提供することで、災害時等における要支援者への支援を行いました。 避難行動要支援者支援システムの保守管理を業務委託により実施しました。 ・災害時に備え、平時から地域での支援体制の検討や地域の避難訓練等に役立てるため、「愛南町避難行動要支援者に係る名簿情報の提供等に関する条例」を制定しました。 ・職員作成のほか、居宅介護支援事業所等に委託し、福祉専門職等の協力を得ながら個別避難計画の作成を進めました。 ・福祉避難所の機能強化を図るため、簡易トイレや折り畳みベッドなどの備品を購入しました。 【実績】 ・R7個別避難計画作成数 200件、累計作成数 683件、作成率 35.87% ・福祉避難所用備品購入費 2,989千円

特定財源情報
(県) 福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金 1,125千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	個別訪問件数 (件)	0	337	198
	活動				
	成果	避難支援プラン個別計画作成件数 (件)	0	339	200
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	1,125
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	303	1,239	2,425
		カ 事業費 (ア～オ合計)	303	1,239	3,550

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化	(状況) 昨年に比べ個別避難計画作成数は減少していますが、全体の作成率は増加しています。 (原因) 令和6年度から福祉専門職等の協力を得て、個別避難計画作成に取り組んだことで作成数が伸びましたが、令和7年度は、本人や家族の意向により計画作成までには至らなかったケースもあったため減少となりました。 (余地) 今後も、個別避難計画作成に向けて福祉専門職や関係課等と協力して、戸別訪問等を実施していくとともに、自主防災会等と協力し、要支援者に対する避難支援を考えていく必要があります。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

災害避難場所整備事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	95
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費		
基本事業	02 地域の防災力の強化	目	10 防災対策費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
災害発生時の夜間における避難や停電等を想定した防災灯の設置及び避難環境の整備を行いました。 【実績】 ・誘導灯設置 126基 ・防災倉庫設置 10基 ・避難路整備 430.1m ・避難場所整備 139.85㎡ ・マンホールトイレ整備 1か所

特定財源情報
・（県）夜間津波避難対策補助金 18,008千円 ・緊急防災・減災事業債 9,600千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	災害避難場所等の整備数 (箇所)	0	18	130
	活動				
	成果	避難の際のトラブル件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	7,462	18,008
		ウ 地方債	0	27,300	9,600
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	880	15,511	19,930
	カ 事業費 (ア～オ合計)		880	50,273	47,538

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 地区及び自主防災組織からの要望を受け、愛媛県夜間津波避難対策補助事業を活用して、避難路の整備を130件行いました。 (原因) 津波避難訓練の際のトラブルはありませんでした。 (余地) 災害時に安全に避難できるよう、今後も自主防災組織に対して避難場所等整備の要望調査を継続する必要があります。また、愛媛県の補助事業が終了し、今後は町単独事業で行う必要があるため、費用対効果も考慮して実施する必要があります。
--------	--	---

防災教育推進事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	95
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 継続的・普遍的な防災教育・学習の推進	目	10 防災対策費		

手段（R07年度の取り組み）

愛南町・愛南町教育委員会・国立大学法人愛媛大学防災情報研究センター及び国土交通省
四国地方整備局大洲河川国道事務所の四者協定に基づき防災教育を推進しました。
・愛南町防災教育連携協力協議会並びに協議会の目的を具現化するための愛南町防災教育
推進懇談会を書面にて開催しました。
・防災教育研究指定校に対して、防災教育活動費の支援を行いました。
・四国防災八十八話及び愛南町の災害体験談を基に感想文コンクールを実施しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 協議会 懇談会開催回数（回）	1	1	1
	活動 補助金額（円）	650,000	650,000	650,000
	成果 防災教育事業計画（実施）案件数（件）	4	4	4
	成果 防災意識が向上したと感じた児童・生徒の割合（％）	96	99	98
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	789	823
	カ 事業費（ア～オ合計）		789	823

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）防災教育事業は計画どおり実施することができ、昨年度までと同様、児童・生徒の防災意識は高い状況です。 （原因）防災教育連携協力協議会により、各機関が実施する事業が承認され、適切な事業運営が図られています。 （余地）現在行っている事業に工夫を加えることで、成果を向上させることができます。
----------------	---	---

防災フォーラム開催事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	95
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 継続的・普遍的な防災教育・学習の推進	目	10 防災対策費		

手段（R07年度の取り組み）

愛南町における防災教育の推進に関する協定に基づき、学校教育と社会教育を通じた生涯教育によって家庭、地域、町の防災力の向上を図っています。その取り組みの一環として防災フォーラムを開催しました。

【実績】

・防災フォーラム参加者 270名

特定財源情報

（国）地方創生推進交付金 99千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開催数 (回)		1	1	1
	活動					
	成果	参加者のうち防災意識が向上したと感じた人の割合 (％)		86	98	98
	成果	防災フォーラム参加者数 (人)		253	271	270
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	99	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	166	493	109	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	166	493	208	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）令和7年度は地域防災力の向上及び事前復興の推進を図ることを目的に、防災フォーラムを開催し、270名の参加がありました。 （原因）計画通りに事業を実施することが出来ました。 （余地）引き続き、防災フォーラムを開催することにより、町民一人ひとりの防災意識の向上に努めていきます。

防災情報通信設備維持管理事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	95
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 災害対応力の強化	目	10 防災対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

災害時における多様な通信手段を確保するため、災害時でもつながりやすい衛星携帯電話を本庁・支所(5台)、孤立懸念地区等(31台)、防災対策課(1台)の計37台を配備し、毎月の通信試験による操作・通信訓練、機器の維持管理を行いました。
災害等の緊急情報を防災行政無線及び音声告知端末を通じて住民へ伝達する全国瞬時警報システムの維持管理を行いました。

特定財源情報

- ・緊急防災・減災事業債 5,200千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 20,300千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	衛星携帯電話通信試験実施回数＋全国瞬時警報システム保守点検回数＋愛媛県防災通信システム点検回数(回)		15	15	15
	活動					
	成果	維持管理上の不具合により災害時に通信できなかった件数(件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	5,200	
		エ その他	3,000	3,000	20,300	
		オ 一般	1,624	5,090	9,623	
		カ 事業費(ア～オ合計)	4,624	8,090	35,123	

成果 実績 評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 全国瞬時警報システム、衛星携帯電話、愛媛県防災通信システムの全てにおいて適切な維持管理を行っています。 (原因) 全国瞬時警報システムは、委託業者による2回の保守点検及び衛星携帯電話は、毎月の通信試験を行ったこと、また、愛媛県防災通信システムは、適切な維持管理ができていますことによります。 (余地) 継続的な維持管理を行い、不具合の発生を未然に防ぎます。

災害時備蓄食糧 物資整備事業

消防部局 防災対策課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	97
施策	02 防災 減災対策の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 災害対応力の強化	目	10 防災対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

備蓄計画に基づき食糧・物資を購入し、適切に保管・管理を行いました。

【購入実績】

アルファ化米 5,250袋、乾パン 3,120缶、保存パン 1,920缶 + 5,520袋、
缶詰 4,800缶、副菜 800箱、汁物 1,800袋、調製粉乳 24缶、液体ミルク 216缶、
保存水（500ミリリットル） 6,000本、保存水（1.5リットル） 3,600本、
乳児用おむつ 492枚、大人用おむつ 234枚、災害用簡易トイレ 13,000回分
生理用品 1,290枚、使い捨て哺乳瓶 150個、備蓄用圧縮毛布 1,600枚、
副食（シチュー等） 410袋、愛南真鯛カレー 4,000袋

特定財源情報

- ・企業版ふるさと納税寄附金 2,000千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 21,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	備蓄食糧（主食）の購入数（食）		10,700	10,700	15,810
	活動	備蓄物資（毛布）の購入数（枚）		1,000	800	1,600
	成果	食糧（主食）の備蓄計画の進捗状況（％）		63.1	46.4	66.5
	成果	物資（毛布）の備蓄計画の進捗状況（％）		74.5	50.9	65.5
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	10,000	12,000	23,000	
		オ 一般	271	1,342	65	
		カ 事業費（ア～オ合計）	10,271	13,342	23,065	

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）食糧の進捗状況が20.1ポイント、物資の進捗状況が14.6ポイント増加しました。 （原因）備蓄計画に基づき、備蓄購入を進めた結果です。 （余地）今後も計画に基づき、備蓄の整備を進めていきます。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果 実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

防災行政無線管理運営事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	97
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 ICTによる情報の適切な管理と利活用	目	10 防災対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

確実な災害情報及び行政情報の伝達を行うため、防災行政無線設備の維持管理を実施しました。

【実績】
 ・電気料 1,395千円
 ・防災行政無線保守点検委託料 6,050千円
 ・使用料及び賃借料 251千円
 ・維持補修工事費 310千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		3	1	2
	活動					
	成果	不具合等の申出件数 (件)		3	1	2
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	8,209	8,436	8,006	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	8,209	8,436	8,006	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 機器の故障等による修繕は2件で、前年に比べると1件増加しました。 (原因) 平成29年度に防災行政無線設備を更改し、機器更新から時間が経過したためです。 (余地) 緊急時に放送設備が機能しないことがないように、適切な維持管理が必要です。

地域コミュニティ活性化対策事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	99
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	12 地域活性化対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町集会施設条例に基づき、管理委託先である地区から修繕、増改築及び新築等の要望があれば現場確認の上、実施しました。
また、地区が集会所の利活用に必要な備品の購入に対し、予算の範囲内で補助金を交付しました。

【実績】

- ・修繕 11件 2,230千円
- ・設計監理委託料 1件 891千円
- ・改良・改修工事 3件 1,270千円
- ・備品整備補助金 4件 1,076千円

特定財源情報

- ・集会所改修等分担金 439千円
- ・行政財産使用料 54千円
- ・地域活性化基金繰入金 1,076千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	集会所の修繕及び備品整備補助件数 (件)		30	29	15
	活動	集会所の改修件数 (件)		4	6	3
	成果	機能改善した箇所数 (箇所)		34	35	18
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,690	2,381	1,569	
		オ 一般	3,699	8,766	3,898	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	5,389	11,147	5,467	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の機能改善した箇所数は18箇所と前年度と比べ減少しました。 (原因) 令和7年度は地区からの要望が落ち着いていたことが考えられます。 (余地) 耐用年数が経過した施設が半数以上を占めていることから、修繕と改修件数は増加していくことが予想されます。

コミュニティ助成事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	99
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	12 地域活性化対策費		

手段 (R07年度の取り組み)	
地域コミュニティ組織(行政区等)の活性化を支援するため、コミュニティ活動に必要な備品購入に対し、申請内容に応じて費用を助成します。 1 一般コミュニティ助成事業 1件当たり2,500千円を上限に自治総合センターが決定した団体に対して交付します。 2 町単独コミュニティ助成事業 1件当たり1,000千円を上限に審査会で決定した団体に対して交付します。 【実績】 ・一般コミュニティ助成事業は、緑地域1件を採択し2,500千円の助成を行いました。 ・町単独コミュニティ助成事業は、10組織に助成を行い、助成金総額は4,440千円でした。	

特定財源情報
・地域活性化基金 4,440千円 ・一般コミュニティ助成事業助成金 2,500千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果 状況	活動 一般コミュニティ助成金額(円)	7,500,000	0	2,500,000
	活動 町単コミュニティ助成金額(円)	4,080,000	3,610,000	4,440,000
	成果 一般コミュニティ助成件数(件)	3	0	1
	成果 町単コミュニティ助成件数(件)	8	7	10
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	11,580	3,610
		オ 一般	0	0
	カ 事業費(ア～オ合計)		11,580	3,610
			6,940	

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況)一般について、昨年度は実績がなかったものの、今年度は1件の助成を行い、実績額は2,500千円でした。町単独については、昨年度より助成件数が3件増加して10件の助成を行い、実績額は4,440千円でした。 (原因)事業の周知により認知度が上がったことによるものです。 (余地)引き続き事業の周知を行い、地域コミュニティの向上を図ります。

情報電算システム等整備改修事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	99
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 ICTによる情報の適切な管理と利活用	目	14 電算管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

社会保障・税番号制度対応をはじめ、各種法制度改正等に対応するためのシステム改修やシステムの更新・整備を行いました。

【実績】

- ・子ども子育て支援金制度改正に伴う人事給与システム改修 821千円
- ・国外転出者向けマイナンバーカードへの旧氏記載に伴う住民記録システム改修 512千円
- ・情報システム標準化対応業務 143,000千円

特定財源情報

デジタル基盤改革支援補助金 132,004千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	新規業務システム整備件数 (件)		0	0	0
	活動	既存業務システム改修件数 (件)		1	1	3
	成果	改修されず不具合・利便性が悪い業務システム数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	727	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	132,004	
		オ 一般	2,988	0	12,329	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,988	727	144,333	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 国が示すスケジュールに遅れることなくシステム改修を行うことができました。 (原因) システム保守ベンダーや業務システム担当者との連携を図ったことが要因と考えられます。 (余地) 国の制度設計・仕様提示等から、短期間での対応を余儀なくされる場合があり、今後も国の動向に注意する必要があります。

情報電算システム等運用管理事務

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	99
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 ICTによる情報の適切な管理と利活用	目	14 電算管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

- 行政事務の情報化を推進し行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進しました。
 - 各種業務システム及び各種情報機器の維持管理や効率的な運用を図り、正確で安定した住民サービス基盤を提供しました。
 - 情報資産を守るための情報セキュリティ対策を実施しました。
- 【実績】
- ・ Microsoft Office更改事業 58,740千円
 - ・ 愛南町情報セキュリティポリシー改定業務 3,102千円
 - ・ 自動紙折り機購入事業 638千円

特定財源情報

デジタル基盤改革支援補助金 12,353千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕 改修件数 (件)		50	50	21
	活動	システムの稼働日数 (日)		365	365	365
	成果	システム障害件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	6,782	27,390	12,353	
		オ 一般	167,568	182,445	218,250	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	174,350	209,835	230,603	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) システム障害件数は0件でした。 (原因) システムの保守管理を適正に行うことができたためです。 (余地) 今後、保守期限を迎える機器もあることから、計画的に機器更新を実施し、また、システムのバージョンアップ、設定手順の確認等、運用管理体制を強化し、システムの安定稼働に努めるとともに、機器の集約化等により運用コスト削減を図る必要があります。

コミュニティバス運営事業

町長部局 総務課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	101
施策	03 公共交通の確保	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 町による生活交通の確保	目	15 地域交通対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

公共交通空白地域において、コミュニティバス(7路線)を運行し、車両等の適切な維持管理に努めました。

【実績】

- ・消耗品費 180千円
- ・燃料費 10,510千円
- ・修繕料 5,609千円
- ・役務費 597千円
- ・コミュニティバス運転業務委託料 59,796千円
- ・維持補修工事費 220千円
- ・自動車重量税 179千円

特定財源情報

- ・生活バス路線維持・確保対策事業費補助金（県補助金） 2,668千円
- ・コミュニティバス使用料 5,062千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 運行回数（回）	10,340	10,527	10,556
	活動			
	成果 コミュニティバス年間利用者数（人）	61,145	60,779	59,435
	成果 コミュニティバス運行上の事故・トラブル件数（件）	0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	2,635	2,668
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	5,193	5,154
		オ 一般	76,774	70,280
	カ 事業費（ア～オ合計）		84,602	78,102
				77,091

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）令和7年度の利用者数は59,435人で、前年度と比較し1,344人減少しました。 （原因）自家用車の保有率が高く、公共交通への利用意識の低さに加え、人口減少による利用者の減少が原因と推察します。 （余地）利用状況に応じた時刻表の改定、利用しやすい環境づくりにより利便性の向上を図り、路線の維持を図ります。

生活バス路線維持対策事業

町長部局 総務課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	101
施策	03 公共交通の確保	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 公共交通機関の利用促進	目	15 地域交通対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

町民の交通手段の確保・維持のため、路線維持対策費として乗合バス事業者へ補助金を交付しました。

【実績】

・バス路線維持助成金 39,729千円

特定財源情報

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助対象路線数 (路線)		2	2	2
	活動					
	成果	民間バス年間利用者数 (人)		204,318	210,567	203,316
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	30,585	36,247	39,729	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	30,585	36,247	39,729	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の利用者は203,316人で前年度に比べて7,251人減少しました。 (原因) 自家用車の保有率が高く、公共交通の利用頻度が低いこと、人口減少により潜在的な利用者が減少していることが考えられます。 (余地) 利用状況に応じた時刻表の改正、利用しやすい環境づくりにより利便性の向上を図れるよう情報共有を行います。

地域情報通信基盤整備事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	103
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 ICTによる情報の適切な管理と利活用	目	23 地域情報通信基盤整備事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

工事申込みによる一般世帯及び事業所等への機器等設備の設置工事及び死亡や転出等により不要となった機器等設備の撤去工事等を実施しました。

【実績】37,540千円

特定財源情報

情報通信基盤設備分担金 648千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事件数 (件)		73	85	63
	活動					
	成果	光ファイバー利用世帯割合 (%)		92.6	92.7	94.0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,302	863	648	
		オ 一般	21,295	32,562	36,892	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	22,597	33,425	37,540	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況)昨年度に比べ光ファイバー利用世帯割合が若干増加しました。 (原因)世帯数は減少していますが、光インターネットやケーブルテレビの加入者が増加したことが要因と考えられます。 (余地)引き続き工事申込受付を実施することで向上の余地はあると思われます。

地域情報通信基盤設備管理事業

町長部局 総務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	103
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 ICTによる情報の適切な管理と利活用	目	23 地域情報通信基盤整備事業費		

手段 (R07年度の取り組み)
安定した「告知サービス」「電話サービス」「インターネットサービス」「CATVサービス」が提供できるよう適正な情報通信基盤設備の運用・維持管理を実施しました。 【実績】 ・通信運搬費 32,304千円・諸手数料 2,423千円・委託料 49,832千円 ・使用料及び賃借料 68,454千円・維持補修工事 57,834千円 ・備品購入費 326千円・負担金補助及び交付金 397千円

特定財源情報
・情報通信設備貸付収入 82,285千円 ・雑入 支障移転工事補償金 2,006千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 57,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	設備故障対応件数 (件)		973	1,380	1,360
	活動					
	成果	設備等の平均不具合期間 (日)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	82,928	82,616	142,091	
		オ 一般	82,475	83,977	69,479	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	165,403	166,593	211,570	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 設備等の不具合発生時にも迅速に対応できています。 (原因) 故障・不具合発生時に通信専門業者との保守・連携体制が構築・確立されています。 (余地) 今後も保守体制を継続することにより、安定したサービスの提供に努めます。

住民税賦課収納事務

町長部局 税務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	105
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	02 徴税費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 健全な財政運営	目	02 賦課徴収費		

手段 (R07年度の取り組み)

・申告書等の課税資料を基に、住民税の賦課徴収事務を行いました。
 (5月・7月・10月・12月)未申告者への呼出しを行いました。
 (5月・6月)特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書、期別納付書(第1期)を発送し、以後、随時更正処理を行いました。
 (8月・10月・1月)期別納付書(第2期～第4期)を発送しました。
 (1月～2月上旬)給与支払報告書を収受し、システム入力を行いました。
 (2月～3月)住民税の申告受付を行いました。
 (毎月)納期到来未納者へ督促状を発送しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	納税通知書発送数 (件)		4,245	4,309	4,448
	活動	未納者への督促状発送数 (件)		421	420	479
	成果	行政に責のある住民税課税誤り件数 (件)		0	0	0
	成果	個人住民税収納率 (現年度)(%))		99.06	99.45	99.56
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	9,866	7,657	4,959	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	9,866	7,657	4,959	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況)課税誤りの件数は、ここ数年0件で、個人住民税の収納率(現年度)は、昨年度と比較して0.11ポイント上昇の99.56%となっており、成果としては順調です。 (原因)例年どおり新規滞納者の早期対応を行っているため、収納率はほぼ横ばいに推移していると考えられます。 (余地)引き続き滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。

固定資産税賦課収納事務

町長部局 税務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	105
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	02 徴税費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 健全な財政運営	目	02 賦課徴収費		

手段 (R07年度の取り組み)

・法務局からの登記異動通知書を收受し、異動処理を行いました。
 ・土地、家屋の現況調査及び新增築家屋の調査を行いました。
 ・償却資産の所有者に申告書を送付し、それを受領の上、課税客体を把握しました。
 以上の作業による算定基礎資料をもとに税額を決定し、納税通知書及び納付書を発送しました。また、未納者に対し、督促状を発送しました。
 ・国有資産等所在市町村交付金法に規定する国及び地方公共団体が所有する固定資産に係る交付金を請求し、収納しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 納税通知書発送数 (件)	10,834	10,715	10,604
	活動 未納者への督促状発送数 (件)	2,083	1,740	1,770
	成果 行政に責のある固定資産税課税誤り件数 (件)	1	2	0
	成果 固定資産税収納率 (現年度) (%)	98.93	98.95	99.00
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	6,172	6,252
	カ 事業費 (ア～オ合計)		6,172	6,252

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 収納率 (現年度) は、99.00% となっており、前年度と比較して0.05ポイント上昇し、同水準を維持しています。また、課税誤り件数は0件となり、前年度と比べ2件減少しています。 (原因) 収納率の上昇要因については、対象者への丁寧な制度説明や未納者に対する滞納処分の強化等が挙げられます。 (余地) 更なる滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることによって向上の余地はあると考えられます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

徴収管理事務

町長部局 税務課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	105
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	02 徴税費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 健全な財政運営	目	02 賦課徴収費		

手段 (R07年度の取り組み)

各税の徴収事務と滞納整理事務に係る経費です。
 (徴収事務)
 口座振替、郵便払込、コンビニ収納に係る手数料です。
 (滞納整理事務)
 滞納者の財産調査を適宜実施し、速やかに滞納処分を実施しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 催告書発送数 (件)	781	639	667
	活動 滞納処分実施数 (件)	13	136	222
	成果 年度末時点滞納者数 (人)	373	350	218
	成果 収納率 (%)	97.69	98.04	98.29
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,473	1,617
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,473	1,617

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 滞納者数は前年度実績に比べ132人減少し、収納率は0.25%向上しました。 (原因) 財産調査を積極的に実施し、適性かつ的確な滞納整理を実施したことが原因と考えられます。 (余地) 引き続き滞納処分を含めた各収納対策等の実施や納税者の利便性を図ることで、向上の余地はあると考えられます。

個人番号カード交付事業

町長部局 町民課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	107
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	03 戸籍住民基本台帳費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 戸籍住民基本台帳費		

手段 (R07年度の取り組み)

マイナンバーカードの新規申請者および有効期間満了に伴う更新申請者等に対し、交付申請時の写真撮影等のサポートを含む申請受付を行いました。希望者に対し、オンライン申請に対応したQRコード付き交付申請書の発行を行いました。マイナンバーカードの交付準備が整った方に対し、交付通知書（通知はがき）を速やかに送付しました。

【実績】

年間で2,018件のマイナンバーカードを交付しました。
通常の窓口交付に加え、新制度の特急発行を利用した交付を93件行いました。
訪問申請サポート等については、企業・病院・施設等への出張訪問を3施設・20件実施しました。

特定財源情報

個人番号カード交付事務費補助金 480千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	個人番号カード発行件数 (件)		749	1,144	2,018
	活動					
	成果	個人番号カード取得率 (%))		82.4	86.2	88.4
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	79	487	480	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	173	1,487	106	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	252	1,974	586	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 個人番号カード取得率が、昨年度比較で2.2ポイント向上しました。 (原因) 保険証の廃止による医療機関や薬局等の窓口での取得勧奨に加え、時間外交付や企業等への訪問申請サポートの実施によるものと考えられます。 (余地) 外出が困難な方への訪問申請サポート及び需要に応じた日曜交付窓口の実施等により成果の向上が見込まれます。

コンビニ交付サービス事業

町長部局 町民課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	02 総務費	決算書 ページ	107
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	03 戸籍住民基本台帳費	計画 年度	開始：令和06年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 戸籍住民基本台帳費		

手段 (R07年度の取り組み)

・ホームページの掲載（バナー表示）、窓口等で住民への周知活動を行いました。
 ・毎月月末にコンビニ交付証明書手数料を収納しました。
 ・コンビニ交付の導入により、全国のコンビニエンスストアなどで役場開庁時間外（6：30～23：00/土日祝日含む）に住民票の写しや印鑑登録証明書を取得することができるようシステムベンダーと連絡調整しました。

【実績】
 コンビニ交付を利用した住民票の写し等の令和7年度の発行総数は940件で、そのうち土日、時間外における証明書発行件数は527件でした。

特定財源情報

コンビニ交付証明書手数料 78千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	コンビニ交付件数 (件)		0	164	940
	活動					
	成果	コンビニ交付割合 (%)		0	6.8	12.4
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	2,103	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	13	78	
		オ 一般	0	2,092	437	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	0	4,208	515	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年4月から令和8年3月末までに940件交付しました。 (原因) 当該証明書等のうちコンビニ交付の割合は12.4%でした。発行件数のうち、土日・時間外における証明書発行件数は527件と全体の約56%を占めました。 (余地) コンビニ交付の利用により場所や時間帯の制約による利便性の向上を継続して周知やアンケート等でのニーズ把握により利用者の増加が考えられます。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

1177)

高齢者総合相談事業（重層）

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	113
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：令和06年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 安心と尊厳のある暮らしの保持	目	01 社会福祉総務費		

手段（R07年度の取り組み）

高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、地域における適切な保健・医療・福祉サービス等の機関又は制度の利用につなげる等の支援を行いました。

【実績】

・随時相談：本人・家族・地域等を通じた様々な相談を地域包括支援センター職員が受けました。

相談件数 実人数691人、延べ件数1,959件

・こころの健康相談：認知症やうつ、精神障害などが疑われる人、及びその家族や支援者からの申出により、精神科医による個別相談を行いました。

実施回数23回、相談件数51件（実人数13人、延べ人数51人）

特定財源情報

- ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 252千円
- ・重層的支援体制整備事業県補助金 126千円
- ・介護保険特別会計繰入金 150千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	総合相談件数 (実人数) (件)		593	725	691
	活動	こころの健康相談件数 (件)		68	54	51
	成果	総合相談件数 (延件数) (件)		1,397	2,050	1,959
	成果	こころの健康相談における対応を終了した割合 (%)		-	-	30.8
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	290	251	252	
		イ 県	131	126	126	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	131	150	150	
		オ 一般	129	125	127	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	681	652	655	

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）相談実件数691件のうち新規相談件数は348件、相談延べ件数は昨年度と比較し91件減少していますが、ほぼ横ばいとなっています。こころの健康相談における対応を終了した割合は約30.8%で、目標には19.2ポイント届きませんでした。（原因）高齢者の総合相談窓口として広く周知され、本人や家族、関係機関と連携し対応できているためと考えます。こころの健康相談については、複雑な対応を必要とする困難事例が増えているので、終結とまらないケースが多くあります。（余地）高齢者の総合相談窓口として認識され、本人や家族、地域住民、関係機関等から多種多様な相談が上がっているため、成果向上余地は小さいと考えます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

シルバー人材センター補助事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	113
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	01 社会福祉総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付しました。シルバー人材センターでは、退職者（60才以上）など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施しました。
【実績】 会員数 R8年3月31日現在65名、会費1人2,000円 ・町から事業を支援するために運営費1,800千円を補助しました。 ・賛助会員会費、20千円の負担金を支出しました。 R7事業費 1,820千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)	1,200,000	1,200,000	1,800,000
	活動				
	成果	就業延人数 (人)	3,026	2,502	2,352
	成果	事業収入額 (円)	45,950,602	38,644,711	43,379,246
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,220	1,220	1,820
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,220	1,220	1,820

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 就業延人数は昨年と比べ150人減少していますが、事業収入は増加しています。 (原因) 愛媛県の最低賃金向上に伴い、作業単価と配分金を見直したことが原因と思われます。 (余地) 会員募集をし会員を増やすことにより、さらに事業実績を上げることができま
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

生活支援体制整備事業（重層）

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：令和06年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 地域における支えあい 連携の強化	目	01 社会福祉総務費		

手段（R07年度の取り組み）

町が「協議体」及び「生活支援コーディネーター」を設置し、生活支援サービスを担う事業主体や、地域活動の担い手等とのネットワークの構築や連携強化を図りました。

【実績】

- ・第1層協議体会議（町全体） 2回開催
出席委員人数延べ 22名、生活支援コーディネーター2名
- ・第2層協議体会議（一本松地域、内海地域、御荘地域、西海地域）各地域2回開催
出席委員人数延べ 一本松14名、内海14名、御荘16名、西海16名、生活支援コーディネーター各地域2名

特定財源情報

- ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 1,769千円
- ・重層的支援体制整備事業県補助金 884千円
- ・介護保険特別会計繰入金 1,057千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	地域で開催した協議体等会議の開催回数（回）		23	29	12
	活動					
	成果	生活支援コーディネーターの数（人）		6	8	10
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	1,971	1,633	1,769	
		イ 県	789	816	884	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	789	975	1,057	
		オ 一般	548	818	885	
		カ 事業費（ア～オ合計）	4,097	4,242	4,595	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）地区での担い手数は10名で、昨年度から2名増加しました。 （原因）第2層協議体については、年度に1か所ずつ旧5か町村に設置していく計画であり、その協議体ごとに地区での担い手となる生活支援コーディネーターを2名互選しています。 （余地）現在4地域に第2層協議体を設置しており、今後、1地域に設置し、生活支援コーディネーターと連携しながら地域づくり活動に取り組んでいきます。

重層的支援体制整備事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：令和03年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 総合相談窓口による支援	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

重層的支援体制を整備するにあたり次の事業を実施しました。

1. 社会福祉協議会委託事業
 - ・多機関協働事業、アウトリーチを通じた継続的支援事業、参加支援事業
 - ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業
2. 相談支援事業所委託事業
 - ・福祉事務所未設置町村による相談支援事業
3. 各課等に協力員を選任し庁舎内の相談体制の構築を図りました。

【実績】

- ・総事業費 25,813千円
- ・重層的支援体制整備事業委託料 25,808千円
- ・需用費 5千円

特定財源情報

- ・重層的支援体制整備事業補助金（国費） 14,991千円
- ・重層的支援体制整備事業補助金（県費） 5,406千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	複合的な相談件数 (件)		3	4	2
	活動	地域での活動件数 (件)		223	249	334
	成果	終結した相談割合 (%))		0	0	0
	成果	地域づくり事業で整備された地域資源の件数 (件)		12	9	5
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	12,906	12,401	14,991	
		イ 県	0	4,217	5,406	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	4,880	6,543	5,416	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	17,786	23,161	25,813	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 福祉総合相談窓口へ176件の相談がありました。そのうち複合化したケースは2件あり、包括的支援会議を計6回開催し、関係機関等と連携しながら継続的な関わりを続けています。 (原因) 既存の単体的な制度や仕組みで終結するケースはあるものの、複合化したケースの場合は長期の伴走的に関わりながらの支援が必要なためです。 (余地) アウトリーチを活用しながら、相談・支援につながっていないケースを顕在化させ、参加支援や地域づくり、必要な関係機関につなげていく必要があります。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

更生保護事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域福祉活動への参画推進	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・更生保護活動を行う団体に対して、負担金・補助金を交付しました。
- 【実績】
- ・愛媛県更生保護会事業費負担金 18千円
 - ・南宇和地区更生保護司会更生保護事業助成金 900千円
 - ・南宇和地区更生保護女性会事業補助金 300千円
 - ・南宇和地区更生保護サポートセンター（旧東海小学校教室棟保健室）水道料 13千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 会議 研修会出席数 (人)	469	478	415
	活動 更生保護事業額 (円)	1,373,448	1,368,998	1,230,937
	成果 保護司会等活動参加人数 (人)	445	417	306
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,373	1,369
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,373	1,369

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 保護司会等活動参加人数が、前年度比較で111人減少し、会議研修会出席数は前年度比較で63人減少しました。 (原因) 前年度と比較し、会議や研修などの事業数が減少していること及び事業実施日に保護司の予定等が合わなかったことが考えられます。 (余地) 引き続き更生保護活動のサポート及び活動拠点の整備を行い、犯罪をした者等が、地域社会の中で立ち直ることを支援する体制を継続します。

ボランティア連絡会活動補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域福祉活動への参画推進	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町ボランティア連絡会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域交流センター「プラザじょうへん」を拠点としたボランティア連絡会の活動に対して補助金を交付しました。

【実績】

・ボランティア連絡会補助金 1,800千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	補助金額 (円)			1,800,000	1,800,000	1,800,000
	活動	所属団体数 (件)			12	10	10
	成果	ボランティア連絡会による事業数 (支援事業含む) (件)			18	15	15
	成果	団体行事への参加者数 (人)			3,468	3,523	2,429
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0	
		イ 県		0	0	0	
		ウ 地方債		0	0	0	
		エ その他		0	0	0	
		オ 一般		1,800	1,800	1,800	
		カ 事業費 (ア～オ合計)		1,800	1,800	1,800	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 団体行事の参加者数は減少していますが、加入ボランティア団体と会員数を維持しており、定例会や「ほりだしもん市」の開催、他町との交流会など活動の活性化を絶えず図っていく努力がされています。 (原因) 「ほりだしもん市」の内容の充実や講座の開催、他団体との交流について定例会の中で議論され、活動の充実に向けています。 (余地) 長年代表を務められていた役員が急逝されたため、役員の見直しがあり、今後活動が衰退しないために、更なる活性化の意識を高めていく必要があります。

社会福祉協議会運営補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	115
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 地域福祉活動への参画推進	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町社会福祉協議会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域社会の福祉活動に対して補助金を交付しました。

【実績】

・愛南町社会福祉協議会補助金 23,000千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助金額 (円)	23,000,000	23,000,000	23,000,000
	活動 補助対象事業数 (件)	14	14	14
	成果 社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数 (人)	9,522	9,580	8,243
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	23,000	23,000
	カ 事業費 (ア～オ合計)		23,000	23,000

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 利用者数は1,337人減少しています。 (原因) 地域福祉活性化事業の利用者が、減少しています。事業利用施設の老朽化により一時的に事業が展開できなかったことによるものです。 (余地) 多様化する地域の課題解決に向けて、住民・社会福祉協議会・行政が今後連携して共に考えていくことで利用者の増加が見込めると考えます。

遺族会活動補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 社会福祉制度の円滑運営	目	01 社会福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町遺族会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、全国及び愛媛県戦没者追悼式、愛媛県遺族会主催大会への参加等の活動に対して補助金を交付しました。

【実績】

・遺族会補助金 1,500千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		1,500,000	1,500,000	1,500,000
	活動	会員数 (人)		284	255	261
	成果	催しへの参加者数 (人)		217	47	156
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,500	1,500	1,500	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,500	1,500	1,500	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 催しへの参加者数がR7年度は156人で、隔年開催の戦没者追悼式を実施したR5年度より61人減少しています。 (原因) R7年度は町主催の戦没者追悼式を実施しましたが、遺族会会員は増えたものの参加者数は減少傾向です。 (余地) 遺族会主催行事への参加者数の減少に歯止めをかけるため、次世代の孫や甥姪に参加を呼びかけるなど、今後の活動内容を検討することで歯止めをかけることができると考えられます。

物価高騰重点支援給付金事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	05 地域福祉の推進	項	01 社会福祉費		
基本事業	03 社会福祉制度の円滑運営	目	01 社会福祉総務費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
令和6年度に実施した国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一帯措置」における所得税・個人住民所得割額の定額減税及び減税しきれないと見込まれた方への調整給付金について、令和6年度所得が確定したことによる不足額分等を追加として給付しました。 【実績】 ・不足額給付 60,612千円

特定財源情報
物価高騰重点支援給付金 60,612千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	給付人数 (件)	564	3,632	1,978
	活動	給付額 (千円)	74,250	174,720	59,620
	成果				
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	74,598	260,691	60,612
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		74,598	260,691	60,612

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	・ 令和6年度に実施した国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一帯措置」における所得税・個人住民所得割額の定額減税及び減税しきれないと見込まれた方への調整給付金について、令和6年度所得が確定したことによる不足額分等を追加として給付しました。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

御荘老人福祉センター管理運営事業

御荘支所 御荘支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	117
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

施設の維持管理のため、修繕、清掃委託業務及び各種点検等を実施しました。

【実績】

・修繕、清掃委託業務及び各種点検等、合計3,104千円を支出しました。

特定財源情報

雑入 92千円(シルバー人材センター電気使用料 49千円、ライオンズクラブ電気使用料 43千円)

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		3	0	1
	活動	保守点検回数 (回)		32	32	32
	成果	御荘老人福祉センター施設 設備の不具合件数 (件)		0	0	0
	成果	御荘老人福祉センター年間利用者数 (名)		1,130	1,064	944
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	96	94	92	
		オ 一般	2,841	2,723	3,012	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,937	2,817	3,104	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較して年間利用者数は120名減少し944名となっています。 (原因) 入浴事業利用者の入院等が主な要因と考えます。 (余地) 利用者は高齢者であることから、施設を良好な状態に維持するため、今後も適切な時期の修繕が必要と考えます。

城辺高齢者共同住宅管理運営事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	119
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

町の管理用務は、入退所、使用料と電気料の徴収、食費・共益費の管理、施設の維持管理です。支援員により入所者の食材の買い物・調理、住宅共有部分の清掃支援や入居者の健康及び悩みごと等の相談を行い、円滑に施設管理を行いました。
開設後20年以上が経過し、老朽化による施設備品等の修繕等を必要に応じて行いました。

【実績】

修繕 3件 備品購入（居室ベッド）1件 R7事業費 1,507千円

特定財源情報

- ・高齢者共同住宅使用料 964千円
- ・雑入（経常） 294千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 保守点検 検査実施回数 (回)	12	12	12
	活動 修繕件数 (件)	3	8	3
	成果 入居者の相談件数 (件)	1	1	0
	成果 城辺高齢者共同住宅稼働率 (%)	89.5	82.1	78.4
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	1,202	919
		オ 一般	400	1,459
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,602	2,378

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の高齢者住宅の稼働率は78.4%でした。入居者は自立した生活の中で、生活支援を受けながら生活ができました。 (原因) 南楽荘や他施設の順番が来て退所された方がいました。 (余地) 退居者が出た場合は、退居後の居室の修繕等を行い、速やかに公募により入居者を決定し、より多くの入居希望者に利用してもらうようにします。

内海高齢者生活福祉センター管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	119
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 安心と尊厳のある暮らしの保持	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

・施設機器の保守業務を適正に実施し、円滑な維持管理を行います。また、施設設備等の修繕が必要となった場合は早急に修繕を行い、入居者が安心して生活が送れるよう良好な環境を保ちます。

・休日・夜間も入居者が安心して過ごせるよう宿日直者を配置しています。

【実績】
燃料費、各種保守点検委託料及び病院会計補助金等13,158千円を実施しました。

特定財源情報

・内海高齢者生活福祉センター使用料 115千円
・施設入居者電気料 60千円
・ふるさとづくり基金繰入金 8,000千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 保守点検、検査実施回数 (回)	30	30	29
	活動 修繕件数 (件)	5	15	6
	成果 内海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 内海高齢者生活福祉センター年間利用者数 (人)	572	654	690
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	153	170
		オ 一般	5,857	5,620
	カ 事業費 (ア～オ合計)		6,010	5,790
			13,158	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 現在2名の入居者が自立した生活環境の中で豊かで安心できる生活をしていますが、施設老朽化に伴う修繕が多くなっています。 (原因) 経年劣化によるものと考えます。 (余地) 今後も施設及び設備を良好な状態で維持し利用しやすい施設の維持管理に努めます。

西海高齢者生活福祉センター管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	119
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	02 社会福祉施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

入居者の食事提供及び体調管理を業務委託しました。

【実績】

・運営委託料及び生活支援員委託料等、合計15,384千円を支出しました。

特定財源情報

- ・居室使用料 1,326千円
- ・入居者負担金 3,162千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 保守点検、検査実施回数 (回)	44	44	44
	活動 修繕件数 (件)	4	5	3
	成果 西海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 西海高齢者生活福祉センター年間利用者数 (人)	7,288	7,064	6,718
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	4,545	4,788
		オ 一般	11,995	10,545
	カ 事業費 (ア～オ合計)		16,540	15,333

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し年間利用者数が346人減少しました。 (原因) 1室の退去があったことと、入居者の入院が主な要因と考えます。 (余地) 高齢者入居施設であるため、感染症対策を継続しながら管理運営を行う必要があると考えます。

養護老人ホーム南楽荘管理運営事業

町長部局 南楽荘

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	121
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	03 養護老人ホーム南楽荘費		

手段 (R07年度の取り組み)

65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護しました。
 入所者の処遇計画に基づき社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行いました。入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行いました。施設は明るく家庭的な雰囲気や安らげる環境を作るとともに地域や家庭との結び付きを重視した運営や各種行事の開催、レクリエーション等を行いました。入所者の健康管理を行いました。教養娯楽設備の提供を行いました。施設の維持管理を行いました。

【実績】

・南楽荘管理運営事業 68,401千円

特定財源情報

入所者負担金 43,648千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 年間入所者数 (月初め入所者延べ人数) (人)	863	884	867
	活動			
	成果 養護老人ホーム南楽荘施設の稼働率 (年間入所者数 ÷ 年間定員数 × 100) (%)	89.9	92.1	90.3
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	37,507	40,895
		オ 一般	24,514	27,829
		カ 事業費 (ア～オ合計)	62,021	68,724

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度の施設稼働率は90.3%となり前年度より1.8ポイント減少しましたが、引き続き高い稼働率を維持しました。
	○ 向上	(原因) 入所者の高齢化 (平均年齢87.3歳) に加え待機者も高齢化が進み、死亡等の退所者が15名となりましたが、新規入所者 (待機者) を16名受け入れることで稼働率が維持できたと考えられます。
	● 維持・横ばい	(余地) 今後も死亡等により南楽荘を退所となった場合においては、高齢者支援課と連絡・調整を行い、入所待機者の置かれている環境等にも配慮しながら速やかに入所に繋げていきます。
	○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大	
	● 中	
	○ 小	
	○ なし	

成年後見制度利用促進事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：令和04年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 安心と尊厳のある暮らしの保持	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)
宇和島圏域の高齢者や障害のある方が、地域社会に参画しながら、その人らしい生活を継続できるよう権利擁護支援と意思決定を支援するために成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置し、本人にとって最適な権利擁護支援や成年後見制度の利用を促進しました。 【実績】 ・巡回訪問 3回開催 ・法律の専門家による相談会 2回開催 ・地域連携ネットワーク愛南町会議 1回開催 ・地域連携ネットワーク協議会 1回開催 ・中核機関運営会議 1回開催

特定財源情報
・地域生活支援促進事業国庫補助金 673千円 ・地域生活支援促進事業事業県補助金 336千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	委託料 (円)	3,858,000	3,850,000	4,376,000
	活動				
	成果	中核機関への相談件数 (件)	0	1	2
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	675	673	673
		イ 県	337	336	336
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,846	2,841	3,367
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,858	3,850	4,376

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 中核機関と権利擁護に関する相談について随時情報共有を行い、連携を図りながら対応しました。 (原因) 巡回訪問や電話等で日頃から情報共有を図ることができており、相談しやすい関係を作ることができています。 (余地) 町民からの中核機関への相談件数も増加しているため、引き続きピット通信の全戸配布や回覧等で周知・啓発を行うことで、正しい情報の普及とともに成年後見制度を必要とする方の利用につながると考えられます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

介護予防サービス計画作成事務

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防 健康づくり 生きがいづくりの推進	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

介護支援専門員更新研修などを定期的に受講し、質の向上を図りながら適切なケアマネジメント業務を行いました。町内4事業所に介護予防マネジメント業務を委託し、1件当たり4,420円、初回加算3,000円、委託連携加算3,000円を支払いました。委託の可否については、運営協議会の議を経て、毎年度委託契約を行いました。町外事業所については、利用対象者が出た時点で委託契約を結びました。

介護予防サービス計画作成するにあたり必要な研修を受講しました。

【実績】

- ・介護予防支援：実施件数 2,752件 初回加算 48件 委託連携加算 9件
(うち委託分 実施件数 706件 初回加算 9件 委託連携加算 9件)
- ・更新研修等受講：介護支援専門員更新研修 1名、主任介護支援専門員更新研修 1名

特定財源情報

- ・居宅支援サービス手数料 3,171千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	委託料 (円)			3,790,860	3,685,000	3,171,520
	活動						
	成果	作成された介護予防計画に対する目標達成率 (%))			86.8	89.1	87.8
	成果						
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0	
		イ 県		0	0	0	
		ウ 地方債		0	0	0	
		エ その他		3,790	3,685	3,171	
		オ 一般		236	1,167	142	
		カ 事業費 (ア～オ合計)		4,026	4,852	3,313	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 目標達成率は87.8%で目標値を達成しました。 (原因) 高齢者の自立支援に向けたアセスメント等を行い、計画作成ができたため と思われます。 (余地) アセスメント等のケアマネジメントの質の向上のため、担当者に対してス キルアップ支援を行うことにより、成果向上の余地は若干あると思われます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

敬老会助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 行政区が実施する敬老会事業に対して、1人1,800円を限度に補助しました。
事業実施計画書を提出してもらい、交付の適否を判断します。実施後は事業実績報告書と
領収書を提出してもらい、補助金を助成しました。
敬老会開催地区はジュースを開催箇所ごとに2箱（6,500円以内）配布しました。
弁当、記念品配布のみの地区は補助金のみ助成しました。
2. 特養4か所と南楽荘、ケアハウスへジュースを配布しました。

【実績】
敬老会事業実施 93地区 助成金額 11,765千円、ジュース配布 20地区 5施設 3グ
ループホーム、食糧費 197千円 R7事業費 11,962千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助対象人数（人）		6,695	6,645	6,565
	活動	補助金額（千円）		11,712	11,789	11,765
	成果	敬老会事業を行った地区数（地区）		92	92	93
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	11,000	0	0	
		オ 一般	890	11,977	11,962	
		カ 事業費（ア～オ合計）	11,890	11,977	11,962	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 町内全地区で、敬老会又は記念品配布が行われました。 (原因) 行政協力員や地区の役員の活動として、各地区の実施方法で、できる範囲の実施に対し、補助金を出すという形が定着しています。 (余地) 継続実施できるよう、引き続き補助を行い、地域の繋がりも深めてもらいます。

老人クラブ活動助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

47クラブ、会員2,455名の社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、スポーツ振興事業等の活動を通じて、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して助成しました。
助成金は町老連分を差し引いて、各支部へは均等割額100,000円＋クラブ数×20,000円、残りを会員数割にして配分し、各支部から各单位クラブへ配分しました。

【実績】 R7事業費 5,015千円

特定財源情報

老人クラブ育成事業県補助金 721千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	老人クラブ活動助成金 (円)		5,000,000	5,030,000	5,000,000
	活動					
	成果	老人クラブ加入率 (高齢者の社会参加促進率)(%)		27.4	25.2	23.5
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	804	755	721	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	4,300	4,275	4,294	
			カ 事業費 (ア～オ合計)	5,104	5,030	5,015

成果実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 加入率は、減少傾向にあり、休会する単位老人クラブも増えています。 (原因) 老人クラブ加入対象年齢になっても新規加入する人ばかりではない状況です。また、役員の担い手がいないことから休会になる単位クラブがあります。 (余地) 新規加入を増やすために、入っていて楽しい、やりがいのある会となるよう支援する必要があります。

緊急通報システム整備事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急事態発生時における迅速かつ正確な救援体制をとることにより、独居高齢者等の日常生活の不安の解消を図ることを目的とします。

- ・愛媛総合警備保障と令和5年4月1日～令和8年3月31日までの長期継続契約を締結しています。
- ・緊急通報時に警備員が自宅へ連絡又は現場へ駆けつけ、状況処理や救急車の出動要請等を行いました。

【実績】

新規設置数13基（令和7年度末設置者数44名）

・申請により見守りの必要な高齢者宅に設置しました。 R7事業費 1,449千円

特定財源情報

過疎対策事業債 1,400千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	新規緊急通報システム設置数 (基)		4	11	13
	活動					
	成果	緊急情報システムで見守られている高齢者数 (人)		50	46	44
	成果	緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数 (件)		33	19	22
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	1,700	1,400	1,400	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	175	216	49	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,875	1,616	1,449	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 緊急通報システムで見守られている高齢者は44名で昨年度より2名減少しました。 (原因) 新規設置者が13名ありましたが、施設入所や入院等により解約をした方が15名あったため減少しました。 (余地) 緊急事態に対応できることで、日常生活の不安解消を図ることができるため、申請は継続的に出てくると考えられます。

高齢者タクシー利用助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

対象者にタクシー補助券を交付しました。1回当たりのタクシー料金が補助券の額面と同額又は超える場合に補助券を使用でき、額面を超えるタクシー料金は利用者が負担しました。毎年度申請が必要です。

<申請・交付>

申請書受理・審査後、補助券を最大50枚交付しました。（申請月により限度枚数の設定有）

<券の種類>

1,500円券（脇本・中玉）、1,000円券（猿鳴）、800円券（左右水・大浜・長月4）、500円券（その他地区）

【実績】

500円券1,743人 800円券15人 1,000円券4人 1,500円券1人

R7事業費 28,186千円

特定財源情報

- ・過疎対策事業債 26,800千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 1,300千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	タクシー券交付者数（人）		1,281	1,429	1,763
	活動					
	成果	タクシー券使用率（％）		72	74.6	66.3
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	20,000	20,900	26,800	
		エ その他	0	2,000	1,300	
		オ 一般	1,214	1,113	86	
			カ 事業費（ア～オ合計）	21,214	24,013	28,186

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）昨年度と比べると利用実績は増加しています。 （原因）75歳以上の距離要件を撤廃したことにより、利用対象者が増えたことが要因と考えます。 （余地）今後も交通の不便な地域の高齢者の移動支援として継続的に申請者は増加すると考えます。

在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

利用者の希望する紙おむつ（フラット、尿取りパッド、簡単テープ止め、はくパンツ）を月3,000円以内で現物支給しました。

申請書を提出してもらい、審査をして決定（却下）通知を交付しました。
決定者を業者へ報告し、業者が受注から配布しました。
業者から毎月の実績を報告してもらい、支払いをしました。

【実績】R7申請者数136人 支給件数1月平均71件 R7事業費2,440千円

特定財源情報

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	紙おむつ支給申請者数（人）		120	114	136
	活動					
	成果	年間紙おむつ支給件数（件）		859	815	859
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,330	2,293	2,440	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,330	2,293	2,440	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）支給件数は増加傾向です。 （原因）ケアマネージャーや広報紙等を活用し制度の周知を図ったことが要因と思われる。 （余地）ケアマネージャーからの申請が多く、制度は周知されています。

鍼灸マッサージ等施術費助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

町民の健康保持増進と福祉の向上のため、はり、きゅう、マッサージなどの施術を受ける場合において、その費用の一部を助成しました。

・対象者が規則で定める施術機関（愛南町、宇和島市、宿毛市）において、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合に、1回につき、利用費用の一部1,000円を助成しました。ただし、1人につき1日1回とし、1箇月に2回を超えないものとします。なお、手続きに関しては毎年度更新が必要です。

【実績】

・申請により、はり、きゅう、マッサージ券を交付しました。施術後、請求により1回1,000円の助成金を支払いました。 R7事業費 2,237千円

特定財源情報

後期高齢者医療制度特別対策補助金 447千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 はり きゅう マッサージ券の交付者数 (人)	299	319	310
	活動			
	成果 はり きゅう マッサージ券の使用率 (%)	45	45	51.6
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	343	380
		オ 一般	1,642	1,578
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,985	1,958
			2,237	

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 申請者は、310人と昨年と比べ減少しましたが、券の使用率は昨年と比べ増加しました。 (原因) 高齢者の健康保持増進への関心は高く、自己管理のため本事業を活用しているものと思われます。 (余地) 今後も広報等で制度を周知していくことで、申請者の増加が見込まれます。

独居高齢者見守り推進事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度への取り組み)

愛南町、協力事業所及び見守り協力員が連携し、高齢者のみの世帯を訪問又は見守りし、徘徊、安否確認、不測の事態の早期発見及び孤独感の不安の解消を図ることを目的とします。
・高齢者地域見守りネットワークへ登録届のあった者及び緊急通報システムを設置している高齢者世帯等への見守りを、民生委員及び老人クラブ会員へ依頼しました。

【実績】
・見守り協力員（民生委員、老人クラブ）と連携し、高齢者が安心して生活できるよう見守りを行いました。
・この事業活動に対し、1人1か月1,000円（限度額）の謝礼を支払いました。
R7事業費 624千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	見守り対象高齢者宅数 (件)		90	66	52
	活動					
	成果	独居高齢者見守り訪問地区数 (地区)		50	44	37
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	809	730	624	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	809	730	624	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 見守り高齢者宅数、訪問地区数ともに減少しています。 (原因) 体調の急変による長期入院や施設入所に伴い緊急通報装置の解約が増えている状況です。 (余地) ケアマネや広報紙等を通じて、対象高齢者の申請を促します。

介護慰労金支給事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

ねたきり老人及び認知症の老人等と要介護老人を抱える介護者の労をねぎらうとともに、積極的に支援することを目的として支給しました。
在宅で3か月以上継続して介護をしている同居者で、生計を同じくする者の申請により、申請月の翌月から支給しました。

- ・慰労金 月額7,500円（住民税非課税世帯で、介護サービス利用なし）
月額5,000円（住民税非課税世帯で、介護保険適用の通所介護及び訪問介護等の利用者）
月額3,000円（住民税課税世帯）
- ・申請により実態調査を行い可否を決定し、介護者に介護慰労金を支払いました。支払月は3半期(8月、12月、4月)に分けて支払いました。

【実績】・受給者数61人（内新規申請者数31人）に介護慰労金を支払しました。
R7事業費 2,040千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請者数 (件)		42	35	61
	活動					
	成果	(代替)受給者数 (件)		42	35	61
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		1,313	1,453	2,040
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,313	1,453	2,040	

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度の新規申請31件で、受給者数は61件でした。非課税世帯33件、課税世帯28件に支給しました。 (原因) 担当ケアマネや広報紙等で周知した結果、申請者が増えている状況です。なお、生計を同じくする者という支給条件なので、世帯分離している世帯は非該当となります。 (余地) 担当ケアマネや、町の広報等で周知し、該当者の申請を促します。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

高齢者運転免許証自主返納支援事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	125
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

高齢者の運転による交通事故の防止を図るために、高齢者の運転免許証の自主返納を支援しました。

- ・運転経歴証明書の写し又は、せん孔処理した運転免許証の写しを添えて申請します。
- ・補助券は交付した日の属する年度から3か年申請できます。
- ・申請により、タクシー利用補助券を対象者1人につき500円券50枚を限度として交付しました。

【実績】

- ・補助券交付件数 365件 R7事業費 6,334千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助券交付件数 (50枚1綴) (件)		309	329	365
	活動					
	成果	タクシー補助券使用率 (%)		75	68	68.6
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		5,703	5,657	6,334
		カ 事業費 (ア～オ合計)		5,703	5,657	6,334

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度は365件交付し、昨年度と比べ36件増加しました。 (原因) 高齢者自身の免許返納の意識が高まっていることが要因と考えられます。 (余地) 申請できる期間は3年間です。今後も継続的に申請があると考えられます。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

介護タクシー助成事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	04 老人福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者が、通院又は入退院若しくは転院の為に利用する介護タクシーに要する料金の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定に寄与することを目的とします。

申請・交付

・申請書(常時車いす使用又は寝たきり等これらと同等の状態であることが確認できる書類の写し添付)を受理・審査後、対象者に介護タクシー助成券を交付しました。
・愛南町内の医療機関の通院又は入退院をする場合、48枚綴タクシー券が利用できます。
・愛媛県、高知県内の医療機関への利用についても、利用制限を設け請求により助成金を支払いました。

【実績】

・助成券交付者数136人、町外の利用者は21人(61回)でした。

R7事業費 2,105千円

特定財源情報

過疎対策事業債 2,100千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 介護タクシー助成券交付者数(人)	118	138	136
	活動 うち、町外医療機関利用者数(人)	16	21	21
	成果 介護タクシー助成券利用率(%)	94	68	66.2
	成果 延利用件数(枚数)(件)	1,021	972	831
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	1,700	1,900
		エ その他	0	0
		オ 一般	165	243
	カ 事業費(ア～オ合計)		1,865	2,143
			2,105	

成果実績評価	■成果状況	(状況)令和7年度は、136件の助成券交付を行いました。 (原因)通院又は転院のみ利用に限定されるため、利用者が限られることが要因と考えられます。 (余地)介護タクシー料金の一部を助成する事で、経済的な負担の軽減と健康状態の安定を図りました。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

おれんじくらぶ管理・運営事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	01 児童発達支援の充実	目	05 障害者福祉費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
療育が必要な乳幼児・児童・生徒に対して日常生活における基本的動作を習得し集団生活に適應することができるよう、当該障がい児の身体及び精神の状況や環境に応じて、適切な指導や訓練等を提供しました。 ・事業所の名称：通園（デイサービス）事業おれんじくらぶ ・実施主体：愛南町 ・業務委託先：（社）御荘福祉施設協会 ・開所日：週5日（午前9時～午後5時） ・利用定員：各10名 ・職員数：常勤数4名 ・利用料：応能負担

特定財源情報
・障害福祉・人材確保・職場環境等事業費補助金 67千円 ・児童デイサービス事業負担金 9,211千円 ・児童デイサービス利用者負担金 515千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 1,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開所日数（日）	243	259	260
	活動	相談実施回数（件）			-
	成果	おれんじくらぶ利用者数（人）	56	60	51
	成果	相談件数（件）			-
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	24	0
		イ 県	45	0	67
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	9,879	7,989	10,726
		オ 一般	9,838	14,097	15,459
	カ 事業費（ア～オ合計）		19,762	22,110	26,252

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 利用者数は前年度に比べ、9人減少しています。 (原因) 小学校や中学校への入学、高校卒業に伴い利用を中止した人数よりも新規で利用する人数が少なかったことによります。 (余地) 療育の必要性を保護者に理解してもらうことで利用の継続につながると考えています。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

児童通所支援給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	01 児童発達支援の充実	目	05 障害者福祉費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)	
利用希望者から相談・申請を受けて対象児の発達等を促すために必要なサービスを提供した事業者に対して給付費を支払いました。 (対象となるサービス等) ・児童発達支援(未就学児対象) ・放課後等デイサービス(就学児対象) ・障害児相談支援(対象児全員) ・保育所等訪問支援(利用希望児) ・高額障害児給付費(自己負担上限額を超えた世帯) 【実績】 児童発達支援 8,425千円 放課後等デイサービス 59,687千円 保育所等訪問支援 20千円 高額障害児給付費 7千円 障害児相談支援給付費 6,524千円	

特定財源情報	
・障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金 39,228千円 ・障害児施設措置費(給付費等)県負担金 18,147千円	

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請件数(件)	94	91	81
	活動	給付金額(円)	76,876,937	76,111,206	74,663,488
	成果	児童通所支援施設年間延べ利用者数(人)	1,152	1,068	1,043
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	40,400	38,430	39,228
		イ 県	19,219	18,836	18,147
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	17,258	18,845	17,288
	カ 事業費(ア～オ合計)		76,877	76,111	74,663

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況)申請件数は10件、年間延べ利用者数は25人減少しています。 (原因)児童発達支援では、保護者の就労等の状況により利用につながらないケースがあります。また、放課後等デイサービスでは小学校や中学校に進学したタイミングで利用を終了する児童等が多いことが利用者減の要因であり今後の課題でもあります。 (余地)担当保健師、児童発達支援センター及び関係機関と連携し療育の必要性を発信すること、療育を利用できない課題を整理し解決することで利用につながると考えます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

障害者自立支援医療費給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 自立支援及び地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)	
身体に障がいをもたらしている一定の症状に対し医学的処置を行うことによって、日常生活活動を回復又は向上する可能性の認められる場合に、その医療費の一部を公費で負担しました。 利用者負担：原則として応能負担（最大で医療費の1割） 対象となる医療：人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など 障害者自立支援事業費負担金 国1/2 県1/4 【実績】 需用費 32千円 役務費 61千円 扶助費 48,472千円	

特定財源情報
・自立支援医療国庫負担金 22,497千円 ・自立支援医療県負担金 12,117千円 ・委任事務交付金 126千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請者数 (件)		101	96	92
	活動	給付金額 (円)		31,550,276	44,173,780	48,471,663
	成果	適格者で障害者自立支援医療費給付を受けている割合 (%)		100	100	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		16,857	17,097	22,497
		イ 県		8,023	11,184	12,243
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		6,735	15,963	13,825
	カ 事業費 (ア～オ合計)		31,615	44,244	48,565	

成果実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の決定件数は92件で、対象者全てに医療給付することができました。医療費の給付により、症状の除去又は軽減につながり日常生活を安易にすることができました。 (原因) 身体障害者手帳の申請に併せて制度の周知や案内を行うことにより、対象者への給付が確実にできたと考えます。 (余地) 対象となる医療給付は限定されていますので、年度毎に増減があります。引き続き、制度の周知及び適切な事務処理を行います。

障害者自立支援介護等給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 自立支援及び地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給しました。
 ・日常生活の負担の軽減、自立した日常生活等を送れるように介護給付費及び訓練等給付費を支給しました。
 ・障がい者(児)の自立した生活を支え、障がい者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて計画相談支援給付費を支給しました。
 ・財源：障害者自立支援給付費負担金 … 国1/2、県1/4 ・利用料：応能負担
 【実績】審査支払手数料1,361千円、システム改修2,937千円
 システムリース料634千円、ライセンス使用料143千円
 サービス給付費728,032千円

特定財源情報

- ・障害者自立支援給付費国庫負担金(サービス給付費)369,355千円
- ・障害者自立支援給付費県負担金(サービス給付費)182,413千円
- ・障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付費審査支払等システム事業)1,804千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請件数 (件)		455	402	357
	活動	給付金額 (円)		682,287,505	720,547,06	728,031,544
	成果	障害者自立支援介護等給付利用のべ人数 (人)		4,612	4,606	4,501
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	341,091	357,195	369,355	
		イ 県	171,207	180,136	182,413	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	173,381	187,027	181,339	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	685,679	724,358	733,107	

成果 実績 評価	■成果状況	(状況)申請件数は昨年度と比較して45人、年間延べ利用者数は105人減少しています。 (原因)障がい者手帳所持者の減少と高齢化による介護保険制度への移行が減少の原因として考えられます。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(余地)障がいのある人が必要なサービスが受けられるよう、相談支援事業所等と連携を図りながら障がい福祉制度の周知を行います。

障害者地域生活支援事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	127
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 自立支援及び地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)
障がいのある人が地域で安心して生活できるよう必須の7事業と任意の5事業を実施しました。 【必須事業】成年後見制度利用支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具給付事業・手話奉仕員養成研修事業・移動支援事業・地域生活支援センター機能強化事業・相談支援事業 【任意事業】日中一時支援事業・重度障害者自動車改造費用助成・障害者自動車運転免許取得助成・訪問入浴サービス 【地域生活支援促進事業】発達障がい児者及び家族支援事業・成年後見制度普及啓発事業 【実績】報酬 612千円 ・需用費 36千円 ・役務費 321千円 ・委託料 29,363千円 ・使用料及び賃借料 41千円 ・負担金補助及び交付金 6,372千円

特定財源情報
・障害者自立支援事業費補助金(国費) 4,953千円 ・障害者自立支援事業費補助金(県費) 1,574千円 ・重層的支援体制整備事業補助金(国庫) 1,813千円 ・重層的支援体制整備事業補助金(県費) 906千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	事業委託料・補助金額（円）		34,063,149	37,098,131	36,744,908
	活動	申請者数（人）		387	340	419
	成果	障害者地域生活支援事業年間利用回数（回）		3,672	3,641	4,945
	成果	障害者地域生活支援事業利用実人数（人）		387	340	419
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	4,997	6,222	6,766	
		イ 県	2,497	3,351	2,480	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	9	0	0	
		オ 一般	26,560	27,525	27,499	
		カ 事業費（ア～オ合計）	34,063	37,098	36,745	

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 昨年度と比較して利用回数及び利用者実人数は上昇しました。 (原因) 主に一般相談及び日中一時支援の利用回数が増加しています。 (余地) 新規で障害者手帳を取得する方や、相談支援専門員へ事業の周知を行うことで、更に利用者が増加すると考えます。

障害者自立支援補装具給付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	129
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 自立支援及び地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

身体上の障がいを補うため補装具の交付、修理に係る費用を支給しました。

【補装具の主な種類】

視覚障がい・・・盲人安全杖、義眼、眼鏡

聴覚障がい・・・補聴器

肢体不自由・・・義肢、装具、車いすなど

【自己負担】原則1割負担（非課税世帯は負担なし）

【実績】17件

購入10件 車いす3件、補聴器3件、義足1件、杖3件

修理7件 車いす2件、電動車いす2件、人工内耳1件、補聴器1件、義足1件

特定財源情報

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 1,003千円
- ・ 障害者自立支援事業県負担金 502千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請者数 (件)		21	25	17
	活動	補装具購入・修理件数 (件)		21	25	17
	成果	適格者で障害者自立支援補装具給付を受けている割合 (%)		100	100	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	1,773	1,005	1,003	
		イ 県	886	503	502	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	888	1,103	500	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,547	2,611	2,005	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 給付及び修理件数は、8件減少しています。 (原因) 補装具は、障がいの状態により給付されるものです。また、修理に関しても耐久年数が設定されているため、年度により給付及び修理件数に増減があります。 (余地) 補装具制作者及び県の判定機関と連携を密にして、受給者の不利益とならないよう、迅速な事務処理に努めます。

人工透析患者交通費助成事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	129
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	02 自立支援及び地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
人工透析療法を受けるため医療機関への通院に要したタクシーの利用料金の一部を助成しました。 医療機関までの片道の移動距離に応じて次に定める金額を助成します。 ・対象距離に基づいて算定したタクシー料金の2分の1の額 【実績】 ・扶助費2403千円 ・利用率22.7% (1000枚/4388枚)

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	登録者数 (件)	18	11	14
	活動	給付金額 (円)	1,124,120	371,000	2,402,700
	成果	適格者で人工透析患者交通費助成を受けている割合 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	1,124	371	2,403
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,124	371	2,403

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 登録者数が3名増加し、給付金額は増額しました。 (原因) 新規登録者数が1名ありました。給付額が多い方の利用の減少や、未更新、利用回数の減少が要因と考えます。 (余地) 引き続き、対象者に対して制度の周知を行います。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

障がい者(児)タクシー利用助成事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	129
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費		
基本事業	02 自立支援及び地域生活支援の推進	目	05 障害者福祉費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
次の ~ のいずれかに該当する者に対してタクシー料金の一部を助成しました。 身体障害者手帳1級又は2級の手帳を所持している者。ただし、体幹機能、下肢、呼吸機能については個別等級3級も対象とする。 療育手帳A又はBの手帳を所持している者 精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の手帳を所持している者 その他町長が特に必要と認める者 ただし、本人自ら自家用車（原付を含む）を運転する者、障がい児においては保護者が自家用車を運転する者、障害者支援施設に入所している者は対象外 【実績】・年間50枚を限度としてタクシーチケットを交付しました。 ・交付件数117件 ・チケット交付率70.9%（交付枚数5706/利用枚数4048）

特定財源情報
過疎対策事業債 1,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	タクシー券交付者数(人)	98	125	117
	活動				
	成果	タクシー券利用率(%)	64	64	70.9
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	1,300	1,700	1,800
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	83	93	224
		カ 事業費(ア～オ合計)	1,383	1,793	2,024

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況)対象者に対して適切にタクシー券を交付できており、障がい者(児)の社会参加促進と在宅福祉の増進が図れています。 (原因)ホームページや町の広報誌等を活用することで周知を行い、関係機関と連携をとれたことが要因です。 (余地)今後も更なる周知を行うことで利用者の増加が見込めます。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

身体障害者福祉協議会補助事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	129
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 社会参加の促進と就労支援	目	05 障害者福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

運動方針に基づく活動に対して補助金を交付しました。
 主な活動： 障がい者スポーツ大会への参加、 福祉イベントへの参加、 交流事業、
 地域見守り相談員事業、 研修会等の開催及び参加

【実績】補助金：637,000円

- ・県スポーツ関連事業の実施及び参加
- ・県障がい者団体が開催する研修会等への参加
- ・町協議会開催事業
- ・町協議会研修会、消費生活トラブル研修、ボッチャ交流会、地区役員会
理事会

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		637,000	637,000	829,412
	活動	活動回数 (回)		22	19	15
	成果	身体障害者福祉協議会会員数 (人)		133	132	105
	成果	身体障害者福祉協議会事業参加者数 (人)		150	115	83
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	637	637	637	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	637	637	637	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 会員数は令和7年度で105名となっており、毎年減少しています。活動内容の見直しを行うことで魅力ある事業の立案及び実施を目指していますが、新規会員を増加させることは難しい状況です。 (原因) 会員の高齢化や身体状況等により、積極的な活動を行う意欲が減退してきているため、事業運営が事務局や一部会員に集中しています。また、諸事情で脱会する会員も増えてきています。 (余地) 見直しを行った活動内容を維持・継続することで、協議会の魅力と社会貢献度が向上し、補助金のより適正な執行が図られます。

特別支援学校寄宿舎生徒送迎事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	129
施策	03 障がい者(児)福祉の充実	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：令和03年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	05 障害者福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

町の登録運転手が宇和特別支援学校寄宿舎利用児童・生徒の送迎を行いました。また、体調面等の配慮が必要になる生徒もいるため、保護者会等が付添として同乗しました。送迎は公用車を使用して、休日及び祝日後の登校時及び休日及び祝日前の下校時に実施しました。

【実績】

- ・送迎利用実人数 4人（延292人）
- ・送迎回数 82回
- ・事業費 878千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	利用生徒数（人）		3	3	4
	活動					
	成果	身体的、精神的負担が軽減された保護者の割合（％）		100	100	100
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	880	864	878	
		カ 事業費（ア～オ合計）	880	864	878	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）寄宿舎に入舎する4名の生徒が利用しており、保護者の身体及び精神的な負担の軽減を図ることができました。 （原因）保護者等に送迎事業に関する周知が行われていることが要因として考えられます。 （余地）年度毎に保護者への周知を行います。

県人権対策協議会愛南支部補助事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	131
施策	04 人権尊重 男女共同参画の実現	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 人権 同和教育の推進	目	08 人権 同和対策費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛媛県人権対策協議会愛南支部へ補助金を交付し、同和問題をはじめとする、あらゆる人権課題解決のための活動の支援を図りました。

【実績】

- ・愛媛県人権対策協議会愛南支部に対して活動費の補助（119万円）を実施しました。
- ・愛媛県人権対策協議会愛南支部の活動について、事務局として支援しました。
- ・愛南町人権ふぉーらむの開催にかかる支援を行いました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		1,190,000	1,190,000	1,190,000
	活動					
	成果	県人権対策協議会愛南支部各種行事及び大会等への参加者数 (人)		44	55	63
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,190	1,190	1,190	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,190	1,190	1,190	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) のべ参加者は前年度比で8人増加しています。 (原因) 役員会や研修会の開催数が増えたためです。 (余地) 事業の実施方法を会員の参加が容易となる形態にすることで参加者の増加が見込めます。
--------	---	---

大森文化会館管理運営事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	133
施策	04 人権尊重・男女共同参画の実現	項	01 社会福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 人権・同和教育の推進	目	09 隣保館費		

手段 (R07年度の取り組み)	
地域に密着したコミュニティーセンターとして、人権・同和問題を解決する隣保館としての役割りを果たすための管理運営を行いました。 ・相談事業.....生活上の相談、人権に関する相談、職業相談等 ・啓発・広報活動...人権に関する理解を深めるための広報・啓発活動 ・各種研修会、研究大会への参加 ・施設の維持管理 【実績】 ・会館事業 291人 ・生花教室 56人 ・相談事業 5人 ・会議室利用 98人	

特定財源情報
隣保館運営費補助金 1,977千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果 状況	活動 修繕件数 (件)	1	2	4
	活動 開館日数 (日)	247	248	248
	成果 大森文化会館年間利用者数 (人)	349	405	450
	成果 大森文化会館年間事業参加者数 (人)	219	256	291
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	1,553	1,575
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	56	63
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,609	1,638
			1,638	1,977

成果実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較すると、修繕件数は2件増加、利用者数は45人増加、事業参加者数は35人増加しています。 (原因) 修繕件数の増加は、施設の老朽化のためです。参加者の増加は、会館を利用した会議の開催数が増えたためです。 (余地) 館だよりによる周知や事業の充実を図ることにより、利用者の増加が見込めます。

出産子育て支援金交付事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	133
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 子どもの健やかな成長	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

新生児の出生から1年後、交付対象予定者に申請書等を送付しました。
申請内容を審査後、交付の適否を通知し、支援金の交付を行いました。

【実績】

・第1子 100千円 14件 1,400千円
・第2子 200千円 14件 2,800千円
・第3子以降 300千円 13件 3,900千円

特定財源情報

過疎対策事業債 8,100千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	交付金額 (千円)		11,300	9,700	8,100
	活動					
	成果	交付率 (%)		98.4	96.2	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		10,500	9,300	8,100
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		800	400	0
		カ 事業費 (ア～オ合計)		11,300	9,700	8,100

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 対象件数41件に対して補助金を交付しました。交付率は100%でした。 (原因) 制度について十分周知されていること、申請がない場合は、再度申請期限での再通知を実施したことが考えられます。 (余地) 今後も制度の周知の徹底に努めます。

乳幼児用紙おむつ券交付事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	133
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 子どもの健やかな成長	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

申請により紙おむつ券を対象保護者へ交付し、町内登録店舗で利用しています。利用があった町内登録店舗に対し同額の支払いを行いました。

・乳幼児用紙おむつ券1,000円券×50枚綴りの交付

第1子 25件 第2子以降 26件

・第2子以降利用分については県1/2補助

【実績】

・消耗品費 8千円

・乳児用紙おむつ券印刷製本費 78千円

・乳幼児用紙おむつ券登録店舗助成金 第1子分 1,185千円

・乳幼児用紙おむつ券登録店舗助成金 第2子以降分 1,324千円

特定財源情報

- ・愛顔の子育て応援事業補助金（県費） 755千円
- ・過疎対策事業債 1,400千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 紙おむつ券交付人数（人）	60	49	51
	活動			
	成果 町内登録店舗への支払額（千円）	3,023	2,791	2,509
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	977	1,032
		ウ 地方債	1,600	1,400
		エ その他	0	0
		オ 一般	531	441
		カ 事業費（ア～オ合計）	3,108	2,873
			2,873	2,595

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）交付人数及び登録店舗への支払額は、当初見込みより減少しました。 （原因）出生数の減少によります。 （余地）R7年度交付分については、次年度も使用期限内にあるため引き続き利用が見込まれます。引き続き周知を行い、更なる子育て支援につなげます。
--------	---	--

出産子育て応援事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	133
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 子どもの健やかな成長	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、えひめ人口減少対策総合交付金を活用し、以下の補助金を交付しました。

- ・出産世帯応援事業交付金
出産世帯の育児用品等に要した費用を補助（上限：200千円～300千円）
- ・出産世帯奨学金返還支援事業交付金
出産世帯が返還した奨学金の費用を補助（上限：夫婦1人あたり200千円）
- ・多子世帯リフォーム等支援事業交付金
多子世帯へのリフォーム等の費用を補助（上限：第2子200千円、第3子300千円）

【実績】

- ・出産世帯応援事業交付金 40件 8,115千円
- ・出産世帯奨学金返還支援事業交付金 10件 2,000千円
- ・多子世帯リフォーム等支援事業交付金 6件 1,770千円

特定財源情報

- ・えひめ人口減少対策総合交付金（出産世帯応援交付金） 4,057千円
- ・えひめ人口減少対策総合交付金（出産世帯奨学金返還支援交付金） 1,000千円
- ・えひめ人口減少対策総合交付金（多子世帯リフォーム支援交付金） 885千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請件数 (件)		11	28	56
	活動					
	成果	年度末の 0歳児の数 (人)		53	45	47
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		1,097	2,798	5,942
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		1,096	2,798	5,943
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,193	5,596	11,885	

成果 実績 評価	■成果状況	（状況）R6年度に比べ、申請件数が28件増加しました。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	（原因）R6年度に比べ、周知を図ることができたと考えられます。 年齢の制限の見直しも、申請件数増加に貢献したと考えられます。
	■成果向上余地	（余地）R7年度に出産した方については、1歳到達日の前日まで申請できることから、引き続き事業を周知し、更なる子育て支援につなげます。
	○大 ●中 ○小 ○なし	

放課後児童クラブ事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	135
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

平城小学校、城辺小学校、一本松小学校のそれぞれの学校の余裕教室 1～2室を放課後児童クラブの教室として使用し、支援員による保育を行いました。

○利用児童数 R08年3月末時点

平城小学校：41名 城辺小学校：42名 一本松小学校：27名

○支援員数 R08年3月末時点

平城小学校：5名 城辺小学校：4名 一本松小学校：5名

【主な実績】

・平城小学校放課後児童クラブ内装改修工事 682千円

・城辺小学校放課後児童クラブ空調機更新工事 1,947千円

・平城小学校放課後児童クラブ空調機新設工事 1,980千円

特定財源情報

- ・放課後児童クラブ保護者負担金 2,952千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 4,600千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 放課後児童クラブの設置数 (箇所)	3	3	3
	活動			
	成果 放課後児童クラブ待機者数 (人)	0	0	0
	成果 放課後児童クラブ入会決定児童数 (人)	98	104	130
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	2,542	2,733
		オ 一般	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,542	2,733
			7,552	9
			7,561	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 年度当初からの待機児童は発生していません。 (原因) 年度当初の申込者は前年度に比べ19名増加し120名、年度途中の申込者は10名でした。全児童クラブで定員を超える申込がありましたが、安全に配慮のうえ、弾力的に受入をしたため待機児童は出ていません。 (余地) 引き続き保護者ニーズの把握に努めるとともに、より良い事業運営を検討していきます。

病児保育事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	135
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)	
町内医院と病児保育の委託契約を結び、病児の受け入れを行いました。	
・実施施設	岡沢クリニック テレサルーム（平成29年5月1日事業開始）
・対象児童	生後3ヶ月から小学6年生までの病気の急性期でない児童
・実施日	月～土曜日（第1・3土曜日、日祝日、お盆、年末年始は休み）
・時間	8：30～17：30
・利用料金	一日 2,000円 半日 1,000円 （生活保護世帯は無料、非課税世帯は半額）
【実績】	
・病児保育事業委託料 14,552千円	

特定財源情報
・子ども・子育て支援交付金（国費） 4,850千円 ・子ども・子育て支援交付金（県費） 4,850千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	病児保育実施日数 (日)		266	268	262
	活動	委託料 (千円)		12,097	13,493	14,552
	成果	病児保育利用登録人数 (人)		211	243	240
	成果	病児保育利用延べ人数 (人)		687	625	678
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	4,030	4,510	4,850	
		イ 県	4,031	4,497	4,850	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	4,040	4,486	4,852	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	12,101	13,493	14,552	

成果 実績 評価	■成果状況	（状況）登録人数は3名減少しましたが、利用延べ人数は53名増加しており、順調 と考えます。 （原因）登録児童一人当たりの利用回数が増加し、保護者の利用ニーズが高まって いると考えます。 （余地）病気の流行等により、利用に増減はありますが、児童数に応じて登録人数 は減少する見込みです。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地	
	○大 ○中 ●小 ○なし	

地域子育て支援拠点事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	135
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 地域における子育て支援	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

地域子育て支援拠点事業を実施する保育所、任意団体に事業を委託しました。常設の地域子育て支援拠点を開設し、下記事業を実施しました。

子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施
地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施等
委託事業者

1. はまゆう乳幼児保育所（月～金曜日の8:00～17:00 祝日、年末年始は休み）
2. こぶたたんぽぽポケットとんぼ（月～金曜日10:00～16:00、第1土曜日の10:00～12:00 祝日、お盆、年末年始は休み）

【実績】

・地域子育て支援拠点事業（一般型）委託料 10,306千円×2カ所

特定財源情報

- ・重層的支援体制整備事業費補助金（国費） 6,870千円
- ・重層的支援体制整備事業費補助金（県費） 6,870千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	地域子育て支援事業実施箇所数（箇所）		2	2	2
	活動	地域子育て支援拠点事業実施日数（日）		240	238	239
	成果	登録親子数（人）		271	225	223
	成果	地域子育て支援拠点事業利用延べ人数（人）		4,773	4,487	4,593
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	5,758	6,870	6,870	
		イ 県	5,758	6,870	6,870	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	5,762	6,872	6,872	
		カ 事業費（ア～オ合計）	17,278	20,612	20,612	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）登録親子数は2人減少していますが、延べ人数が106人増加していることから登録親子による継続的・反復的な利用が増えていることがうかがえます。 （原因）子どもの減少や子育ての多様化などが原因と考えられます。 （余地）事業の周知方法や事業内容等を工夫しながら、今後も継続して、取り組んでいきます。

子どもの居場所事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	135
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：令和07年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 地域における子育て支援	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
放課後の時間帯に安心して過ごせる居場所を提供し、また、基本的な生活・学習習慣等の支援や体験活動などを行いました。 ・延来館者数 1,966人/年 ・サポート教室登録者数 25人 【実績】 ・子どもの居場所運営等事業費 14,937千円

特定財源情報
B&G財団「子ども第三の居場所」運営助成金 14,400千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	子どもの居場所の利用者数（人）				1,966
	活動					
	成果	子どもの居場所利用者の事業評価（％）				87.5
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	14,400
		オ 一般		0	0	537
		カ 事業費（ア～オ合計）		0	0	14,937

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 利用保護者からのアンケートで目標値の75%を12.5ポイント上回る87.5%の高い満足度を得ています。 (原因) 一人一人のニーズに合った支援を提供できたことで評価を得ることができたと考えられます。 (余地) 今後も継続して適切な支援を提供できるよう取り組んでいきます。
--------	--	--

子ども・子育て支援事務

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	135
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成26年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	01 児童福祉総務費		

手段 (R07年度の取り組み)	
・子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業の見直し・評価を行いました。 ・通学用力バン無償配布事業を実施し、R08年度小学校入学児童64名に通学用力バンを配布しました。 ・中学校通学用力バン等補助事業を実施し、R08年度中学校入学児童の保護者102名に、通学用力バン等の購入に係る費用の補助を行いました。 ・保育施設利用保護者へのアンケートをR07年11月からR08年2月にかけて実施しました。 ・愛媛県子どもの愛顔応援県民会議へ負担金を支払いました。	
【実績】 ・西海ふれあい公園他遊具点検委託業務 1,430千円 ・その他子育て支援事務 2,032千円	

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 3,300千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	会議開催件数 (件)		1	2	2
	活動					
	成果	計画成果目標に対する単年度達成率 (%)		96.2	96.5	99.5
	成果	計画策定進捗率 (%)		-	100	-
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	880	3,300	
		オ 一般	63	5,345	162	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	63	6,225	3,462	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) ニーズ調査の実施や現場の意見聴取から、今後の地域ニーズの見通し等を適切に把握することができています。 (原因) 実施事業については、サービスの質の向上に努めることにより評価を得ています。 (余地) 対応できていない部分については、現事業の拡充や他の類似事業の活用検討など柔軟な対応が必要と考えます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

児童保育委託事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	137
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	02 児童措置費		

手段 (R07年度の取り組み)

私立保育所に対し、公定価格及び入所人数に基づいた委託料を支払いました。
船越保育園に対し3歳以上の完全給食を実施するための主食(米)代及び3歳以上副食費
徴収対象者に係る副食費を負担しました。
保育の広域利用で町外保育施設の利用に対して、費用の精算を行いました。

【実績】

- ・はまゆう乳幼児保育所 園児数41人 95,685千円
- ・船越保育園 園児数11人 21,932千円
- ・完全給食委託 延べ1,176人 46千円
- ・副食費無償化 対象4人 241千円
- ・広域保育 公立2人 1,163千円 私立1人 1,400千円
- ・障がい児すこやか保育事業 1,147千円

特定財源情報

- ・子どものための教育・保育給付交付金(国費) 56,425千円
- ・子どものための教育・保育給付交付金(県費) 20,201千円
- ・保育所保護者負担金 8,664千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	委託児童数（人）		60	59	52
	活動	委託金額（円）		116,859,221	130,092,706	121,614,096
	成果	保育サービス満足度（％）		89.60	89.24	84.23
	成果	苦情件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	61,166	67,321	56,425	
		イ 県	23,156	24,161	20,201	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	6,317	7,831	8,664	
		オ 一般	27,966	30,780	36,324	
		カ 事業費（ア～オ合計）	118,605	130,093	121,614	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 入所者アンケート満足度は前年度89.24%から5.01ポイント低下し、84.23%となりましたが、依然高い満足度を維持しています。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 質の高い保育サービスが提供され満足度に現れたと考えられます。 (余地) 毎年の指導監査等により改善を行い、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

母子寡婦福祉会助成事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	137
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 地域における子育て支援	目	03 母子父子福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)

母子寡婦福祉会の運営についての助言、指導、補助金を交付しました。

主な活動内容

定期理事会の開催
町内の美化活動
ボランティア活動の実施
料理教室の実施
制服バンク事業

【実績】

・補助金 500千円

特定財源情報

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		500,000	500,000	500,000
	活動	会員数 (人)		55	50	47
	成果	母子寡婦福祉会の催しへの参加者数 (人)		362	246	223
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	500	500	500	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	500	500	500	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 会員が高齢化している中、活動を維持できる方向性を探りながら、会員についてもやや減少気味ではありますが、活動の内容の充実に努力しています。 (原因) 若年の会員数が少なく横ばい状況です。若年家庭への加入促進のアプローチが難しい時代となっていることが要因であると考えられます。 (余地) 活動の中で、若年会員との交流活動を行っています。会員を増やすための認知度や魅力ある活動内容への取組及び若年層との接点を考えていくことが必要であると考えます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

ひとり親家庭医療費助成事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健康やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	137
施策	04 健康・医療体制の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 福祉医療費助成制度の充実	目	03 母子父子福祉費		

手段 (R07年度の取り組み)	
・対象者からの申請に基づき、ひとり親家庭医療費受給者証を交付しました。 ・医療機関等で受診した場合の保険診療にかかる医療費の自己負担分を、現物給付又は窓口での申請による償還払いで助成しました。 ・6月に更新案内通知を受給者に送付し、手続き後、新しい受給者証を交付しました。	
【実績】 1 県補助事業対象分 ・通信運搬費 12千円 ・審査支払手数料 150千円 ・扶助費(4,058件) 12,845千円 合計 13,007千円	
2 町単独事業分 ・審査支払手数料 458円 ・扶助費(12件) 24千円 合計 24千円	

特定財源情報
ひとり親家庭医療費県補助金 6,637千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	受給者数（人）		332	307	319
	活動	医療費助成額（千円）		12,590	11,878	12,869
	成果	受給者 1人当たりの助成額（円）		37,921	38,691	40,342
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	6,420	6,164	6,637	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	6,341	5,878	6,394	
		カ 事業費（ア～オ合計）	12,761	12,042	13,031	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 受給者1人当たり助成額は、前年度比較で1,651円増加しています。 (原因) 医療の高度・高額化が原因と考えられます。 (余地) 制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。

柏保育所管理運営事業

町長部局 柏保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	141
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R07年度の取り組み)

子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行いました。R7年度は児童21人を預かり、年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施しました。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行いました。

【主な実績】

- ・修繕料 297千円
- ・保育材料費 469千円
- ・給食材料費 3,061千円
- ・柏保育所屋根塗装等改修工事監理委託業務 1,045千円
- ・柏保育所屋根塗装改修工事 45,884千円
- ・柏保育所電動アシスト避難車購入事業 647千円 等

特定財源情報

- ・過疎対策事業債 45,400千円
- ・保育所給食費職員等負担金 805千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 8,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開園日数 (日)		293	293	293
	活動	利用延べ児童数 (人)		4,981	4,688	6,153
	成果	柏保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度 (%))		69.38	77.53	87.50
	成果	施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	9	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	45,400	
		エ その他	4,909	6,364	8,805	
		オ 一般	2,055	2,177	5	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	6,973	8,541	54,210	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 保護者アンケートの保育サービス満足度は、9.97ポイント上昇しているため、順調です。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 保育サービス内容の変更はないため、大規模改修時の交流保育等の対応が評価されたと考えます。
	■ 成果向上余地	(余地) 保護者との意見交換や保育の様子を積極的に発信することにより、保護者の保育に対する安心感の向上を目指して取り組んでいきます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

御荘保育所管理運営事業

町長部局 御荘保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	141
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R07年度の取り組み)

子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行いました。R7年度は児童105人を預かり、年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施しました。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行いました。

【主な実績】

- ・修繕料 973千円
- ・保育材料費 2,141千円
- ・給食材料費 11,925千円
- ・御荘保育所空調改修・照明LED化更新工事監理委託業務 1,012千円
- ・御荘保育所空調改修・照明LED化更新工事 58,080千円 等

特定財源情報

- ・過疎対策事業債 59,000千円
- ・保育所給食費職員等負担金 2,031千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 21,400千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開園日数 (日)		293	293	293
	活動	利用遅延べ児童数 (人)		34,574	28,421	30,765
	成果	御荘保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度 (%)		84.65	83.19	80.43
	成果	御荘保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	25	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	59,000	
		エ その他	24,284	23,225	23,431	
		オ 一般	1,277	0	147	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	25,586	23,225	82,578	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 保護者アンケートの保育サービス満足度は2.76ポイント低下していますが、順調であると考えます。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

城辺保育所管理運営事業

町長部局 城辺保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	143
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R07年度の取り組み)
子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行いました。R7年度は児童89人を預かり、年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施しました。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行いました。 【主な実績】 ・修繕料 646千円 ・保育材料費 1,489千円 ・給食材料費 10,839千円 等

特定財源情報
・保育所給食費職員等負担金 2,129千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 20,300千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開園日数 (日)		293	293	293
	活動	利用延べ児童数 (人)		27,542	26,663	26,077
	成果	城辺保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度 (%))		88.19	84.37	80.71
	成果	城辺保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	24	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	45,000	0	
		エ その他	18,160	22,440	22,429	
		オ 一般	6,667	0	51	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	24,851	67,440	22,480	

成果実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 保護者アンケートの保育サービス満足度は3.66ポイント低下していますが、順調であると考えます。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

緑保育所管理運営事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	145
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R07年度の取り組み)

子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行いました。R7年度は児童4人を預かり、年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施しました。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行いました。

【主な実績】

- ・修繕料 235千円
- ・保育材料費 86千円
- ・給食材料費 1,410千円 等

特定財源情報

- ・保育所給食費職員等負担金 686千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 4,100千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開園日数 (日)		293	293	293
	活動	利用延べ児童数 (人)		5,274	2,930	1,172
	成果	緑保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度 (%))		86.08	95.63	100
	成果	緑保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	11	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	6,046	5,245	4,786	
		オ 一般	2,020	259	5	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	8,077	5,504	4,791	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ○ 小 ● なし	(状況) 保護者アンケートの保育サービス満足度は、100%なため、順調です。 (原因) 緑保育所の今後についての話し合いにて保護者の意見を尊重したこと、子育て支援拠点を移設したことで園児の交流の機会の拡大を図ったことなどが評価されたと考えます。 (余地) R8年度は入園児がいないため、事業実施予定はありません。

一本松保育所管理運営事業

町長部局 一本松保育所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	145
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 保育サービス等の充実	目	04 保育所費		

手段 (R07年度の取り組み)

子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行いました。R7年度は児童43人を預かり、年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施しました。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行いました。

【主な実績】

- ・修繕料 354千円
- ・保育材料費 878千円
- ・給食材料費 5,647千円
- ・一本松保育所遊戯室空調機器新設工事監理委託業務 220千円
- ・一本松保育所遊戯室空調機器新設工事 7,865千円
- ・一本松保育所出入口引戸門扉取替工事 753千円 等

特定財源情報

- ・こども・子育て支援事業債 7,200千円
- ・保育所給食費職員等負担金 1,311千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 13,400千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開園日数 (日)		293	293	293
	活動	利用延べ児童数 (人)		16,408	14,650	12,599
	成果	一本松保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度 (%))		85.42	87.98	85.71
	成果	一本松保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	42	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	7,200	
		エ その他	10,647	11,916	14,711	
		オ 一般	2,710	1,487	28	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	13,399	13,403	21,939	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 保護者アンケートの保育サービス満足度は2.27ポイント減少していますが、順調であると考えます。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。

御荘夢創造館管理運営事業

町長部局 子育て支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	03 民生費	決算書 ページ	149
施策	01 次世代につなぐ子ども 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 地域における子育て支援	目	05 児童館費		

手段 (R07年度の取り組み)

開館時間：9時～17時 休館日：毎週火曜日、祝日、12月29日～1月3日
 ・小学生対象の活動教室として、パソコン・油絵・工作・百人一首・版画・ハンドメイド等の教室を行いました。保護者を対象としてヨガ教室を行いました。また、毎月の行事としておはなし会・作って遊ぼうを行いました。季節のイベント等として、ゆめそう夏まつり・卓球大会・グラウンドゴルフ大会・クリスマス会を行いました。
 ・3年に1度の特殊建築物定期調査を行いました。老朽化により、非常通報装置取替工事をしました。
 【主な実績】
 ・特殊建物点検委託料 99千円
 ・非常通報装置取替工事 370千円 等

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	利用人数（人）		5,385	4,760	6,122
	活動	参加人数（人）		2,994	3,175	2,236
	成果	御荘夢創造館年間延べ利用者数（人）		8,379	7,935	8,358
	成果	御荘夢創造館施設管理上の不具合で利用に支障をきたした件数（件）		2	4	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	13,714	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	25,900	0	
		エ その他	2,000	0	0	
		オ 一般	3,054	8,098	3,356	
		カ 事業費（ア～オ合計）	5,054	47,712	3,356	

成果実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 年間延べ利用人数は8,358人とR06年度と比べ、423人増加しています。 (原因) 改修工事に伴い、休館や一部使用できない部屋等があったことで一時的に減少していた利用者数が、回復したものと考えられます。 (余地) 利用者の増加・満足度向上のために、活動内容の充実、施設設備の充実、環境美化及び安全管理の実施が必要だと考えられます。

Q35]

子ども医療費助成事業（乳幼児）

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健康やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 福祉医療費助成制度の充実	目	01 保健衛生総務費		

手段（R07年度の取り組み）
・保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付しました。 ・医療機関等で受診した場合の保険診療にかかる医療費の自己負担分を、現物給付又は窓口での申請による償還払いで助成しました。 【実績】 ・審査支払手数料 285千円 ・扶助費（7,879件） 17,152千円

特定財源情報
乳幼児医療費県補助金 6,923千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 受給者数（人）	472	420	403
	活動 医療費助成額（千円）	20,403	17,577	17,152
	成果 受給者1人当たり助成額（円）	43,226	41,850	42,561
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	8,281	7,151
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	12,460	10,724
		カ 事業費（ア～オ合計）	20,741	17,875

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）受給者1人当たり助成額は前年度比較で711円増加しています。 （原因）受給者数、医療費助成額とも減少傾向にありますが、医療の高度・高額化が原因と考えられます。 （余地）制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。
--------	---	---

子ども医療費助成事業（児童・高校生等）

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健康やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 福祉医療費助成制度の充実	目	01 保健衛生総務費		

手段（R07年度の取り組み）

・保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付しました。
・医療機関等で受診した場合の保険診療にかかる医療費の自己負担分を、現物給付又は窓口での申請による償還払いで助成しました。

【実績】

・審査支払手数料等 558千円
・扶助費（15,547件） 41,219千円

特定財源情報

過疎対策事業費（ソフト） 30,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	受給者数（人）		1,236	1,206	1,116
	活動	医療費助成額（千円）		41,334	39,359	41,219
	成果	受給者1人当たりの助成額（円）		33,441	32,636	36,935
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	30,600	35,300	30,000	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	11,292	4,616	11,777	
		カ 事業費（ア～オ合計）	41,892	39,916	41,777	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）受給者1人当たり助成額は前年度比で4,299円増加しています。 （原因）医療の高度・高額化が原因と考えられます。 （余地）制度を維持・継続し、公平・公正な経済的医療アクセスを担保します。

在宅当番・救急医療委託事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	07 安心して医療を受けられる体制の確保	目	01 保健衛生総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
町民のニーズに応えるため、日曜、祝祭日に当番医による診療業務を委託しました。 【実績】 ・主に内科系診療（外科については県立南宇和病院） ・委託医療機関数9カ所 ・年間合計71日間 ・診療時間9：00～16：00 ・1日60,000円の報償費 ・事務費等 5,200千円

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 5,200千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 委託料 (円)	5,200,000	5,200,000	5,200,000
	活動			
	成果 開設日数 (日)	71	71	71
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	5,000	5,200
		オ 一般	200	0
		カ 事業費 (ア～オ合計)	5,200	5,200

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 開設日数は横ばいです。 (原因) 日・祝祭日に診療を行える体制が整っていることが考えられます。 (余地) 日・祝祭日においても安心して医療が受けられる体制を常に整えておくことが必要だと考えます。
--------	---	---

医師等確保関連事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	151
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費		
基本事業	07 安心して医療を受けられる体制の確保	目	01 保健衛生総務費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和07年度

手段 (R07年度の取り組み)
医療体制の維持を目的に医師の確保・定着に係る事業を実施しました。 【実績】 愛媛大学医学部関連 652千円 ・愛南町の医療にふれる会の開催(1回)、愛媛大学医学部の社会医学実習の受け入れ(1回)、県立南宇和病院での地域医療学講座学生の受け入れ支援(20回) 医師確保・医療提供体制整備 ・赴任した医師の定着を図る取り組みを行いました。赴任医師応援事業 1,540千円 医学生に対する奨学金の貸付を行います。 ・令和7年度の新規申請はありませんでした。 町内の医療機関、施設に新たに就職し、6か月以上継続して勤務した看護師等の資格を有する者に対して、就職支援補助金を交付を行いました。 ・町外からの就職1人、町内からの就職4人 400千円

特定財源情報
・地域活性化基金 400千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 2,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	事業の実施回数 (回)	24	24	29
	活動	看護師等就職支援補助金交付額 (円)	0	0	400,000
	成果	看護師等就職支援補助金を利用した人の数 (人)	0	0	5
	成果	研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師の数 (人)	12	7	20
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,003	1,100	2,400
		オ 一般	519	753	192
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,522	1,853	2,592

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師は20名となり、前年度より増加しています。また、看護師等就職支援補助金は5名に交付しています。 (原因) 医学生や看護学生の実習受入れを継続して実施していることに加え、県立南宇和病院常勤勤務医2名及び県立中央病院等からの研修医18名を受け入れたことによるものと考えます。 (余地) 医療にふれる会については、早い時期から医学生、看護学生だけでなく、高校生にも周知し、地域医療への関心を高めます。また、看護師等就職支援補助金については、制度周知を図り、利用促進につなげます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

災害時保健対策事業

町長部局 保健福祉課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	153
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 災害対応力の強化	目	01 保健衛生総務費		

手段（R07年度の取り組み）

1. 災害時のための医薬品の備蓄を行います。（町内備蓄薬局8店舗）
 - ・町があらかじめ災害時に必要な医薬品等の備蓄を確保し町内の協力薬局にその管理を委託（宇和島薬剤師会と委託契約）
 - ・各協力薬局で備蓄品と併せて日常の業務において医薬品を使用し、不足分を補充
 - ・常に使用期限が切れていない状態で確保できるよう管理し、発災時に薬局の薬剤師により備蓄医薬品を必要な場所に搬入
 2. 災害時等に防疫対策を行います。
 - ・災害時に町民の健康調査及び保健指導を実施
 - ・住居の消毒、町民や避難所へ薬剤の配布
- 【実績】
- ・災害時医薬品備蓄事業：320千円
 - ・災害時防疫対策事業：227千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	備蓄協力薬局数 (箇所)		10	9	8
	活動	災害時の衛生指導件数 (回)		0	0	0
	成果	廃棄医薬品の金額 (円)		0	0	0
	成果	避難所の感染症発症率 (%)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	951	550	547	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	951	550	547	

成果実績 評価	■ 成果状況	（状況）町内8か所に災害時医薬品の備蓄をしています。廃棄医薬品もなく事業の成果は順調です。衛生指導が必要な災害の発生はありませんでした。 （原因）町内全薬局の協力を得ることができ、医薬品の期限の管理やメーカー変更の対応を適切に実施しています。 （余地）医薬品備蓄品及び感染防止対策物品の内容について、定期的な見直しが必要だと考えます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

城辺保健福祉センター管理運営事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	153
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 保健衛生施設費		

手段（R07年度の取り組み）

愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を行うことを目的として、利用者が快適に利用できるように、施設の管理を行い、37件の設備保守点検及び13件の施設修繕を実施しました。

- ・施設における消耗品費、燃料費、光熱水費の支出。
- ・施設を維持するための、清掃、電気保安業務、消防設備点検、浄化槽点検、ボイラー点検、植木管理、警備等の業務を委託し、施設及び設備・備品等の小破修理、修繕及び保守点検を実施しました。

特定財源情報

- ・こども・子育て支援事業債 8,300千円
- ・南宇和郡医師会電気料 95千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 2,400千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修理・修繕件数（件）	13	10	13
	活動 保守点検件数（件）	38	38	37
	成果 城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数（件）	0	0	0
	成果 城辺保健福祉センター年間利用者数（人）	14,463	13,236	13,780
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	8,300
		エ その他	104	2,495
		オ 一般	15,583	13,610
	カ 事業費（ア～オ合計）		15,687	18,173

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）施設の利用者数は13,780人と前年度に比べ544人増加しています。施設に係る修繕は13件と前年度に比べ3件増加しています。不具合による支障は0件でした。業務に支障をきたすことなく施設を管理できたことから、成果としては維持・横ばいと考えます。 （原因）利用人数が前年度と比較して増加した要因として、関係機関等との協議や会議の開催回数が増加し、施設利用者が増加しました。施設経年のため、不測の修繕料が必要となりコストが増加しました。 （余地）施設設備の老朽化を見据え、計画的な修繕が必要です。
----------------	--	--

西海保健福祉センター管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	153
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 保健衛生施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

施設の維持管理のため、各種点検及び修繕等を実施しました。

【実績】

・消耗品、光熱水費、各種点検業務及び修繕等、合計13,185千円を支出しました。

特定財源情報

・雑入（社会福祉協議会光熱水費） 750千円
・ふるさとづくり基金繰入金 1,500千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数 (件)	9	7	12
	活動	0		
	成果 西海保健福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 西海保健福祉センター年間利用者数 (人)	4,079	3,955	4,224
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	29,000
		エ その他	660	720
		オ 一般	12,923	26,560
		カ 事業費 (ア～オ合計)	13,583	56,280
				13,185

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し利用者数が269名増加しました。 (原因) デイサービスにおける新規利用者の増加と利用回数の増加が主な要因と考えます。 (余地) トレーニングルームは高齢者入居施設と併設しており、感染対策の観点から引き続き使用中止とすることが適切と考えます。
--------	---	--

不妊治療費助成事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	155
施策	01 次世代につなぐ子ども子育て支援の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和元年度 終了：令和07年度
基本 事業	01 子どもの健やかな成長	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R07年度の取り組み)
・医師が認めた、不妊治療および不育症治療(検査を含む)に要した費用に対して、一般不妊治療10万円、特定不妊治療20万円、不育症5万円を限度に助成しました。 ＜交付要件＞夫婦のいずれかが愛南町に住所を有している夫婦(事実婚を含む)であること。医療保険に加入していること。治療開始時の妻の年齢が43歳未満 ＜助成回数＞(一般不妊治療)年度内1回、通算2回(特定不妊治療)1子ごとに6回まで(ただし、初回治療が40～43歳未満の場合は3回まで)(不育症治療)1年度に1回 ・愛南町に住所を有する者に対し、不妊治療の通院に要した交通費の一部を助成しました。

特定財源情報
えひめ人口減少対策総合交付金 487千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	交付申請件数 (件)		23	22	20
	活動					
	成果	不妊治療により妊娠した人 (人)		5	5	4
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	261	524	487	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,755	3,061	2,708	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,016	3,585	3,195	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況)不妊治療費助成の申請は2件減少しています。不妊治療により妊娠した人は4人で横ばいとなっています。 (原因)不妊治療が保険適用になっていることで治療が受けやすく、申請者数を維持していると考えられます。 (余地)引き続き、不妊治療費助成について周知を行い、経済的負担を軽減していきます。
--------	--	--

妊婦健診・母子健康手帳交付事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	01 子どもの健やかな成長	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査委託事業 6,705千円
妊娠届出時に母子手帳と妊産婦健診受診票を発行し、医療機関で健診を行いました。
【種類】妊婦一般(14回、多胎19回)、妊婦歯科(1回)、産婦健診(2回)
妊産婦健診及び出産時の交通費の一部助成を行いました。(受診券を使用した健診回数
+ 出産時1回)
- ・低所得妊婦の初回産科受診料助成事業 0円
令和7年度は申請がありませんでした。
- ・産後ケア事業 243千円
産後4か月未満の母親や乳児の心身のケアや育児サポートのため、宿泊型や日帰りの産
後ケア事業を医療機関で行いました。【回数】各7回まで

特定財源情報

- ・母子保健衛生費国庫補助金 315千円
- ・えひめ人口減少対策総合交付金 564千円
- ・子ども・子育て支援事業費補助金 (国)202千円 (県)60千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	妊婦健診受診者数 (回)		686	597	559
	活動	母子健康手帳交付数 (件)		52	44	53
	成果	妊婦健診受診率 (%))		87.8	91.7	84.6
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	552	565	517	
		イ 県	452	547	624	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	5,985	5,494	5,807	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	6,989	6,606	6,948	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 母子健康手帳交付数は9件増加しています。受診率は7.1ポイント減少しています。 (原因) 母子健康手帳の発行は令和6年度が特に減少したため、令和5年度と比べると横ばいです。妊婦健診受診率は年度集計のため、受診票交付者と受診者が異なることが受診率の変動の原因と考えられます。妊婦健診の受診状況をみると、適切な時期に受診ができています。 (余地) 医療機関と連携し、適切な時期に健診が受けられるよう支援していきます。

乳幼児健診事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	01 次世代につなぐ子ども子育て支援の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	01 子どもの健やかな成長	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・新生児聴覚検査 190千円
妊娠届出時に新生児聴覚検査受診票を交付し、出生後に委託医療機関で聴覚検査を実施しました。(対象)1か月未満の乳児(回数)初回検査1回、確認検査1回(経過観察児のみ)
- ・拡大新生児スクリーニング検査 457千円
拡大新生児スクリーニング検査希望者に対し、検査費用を助成しました。
- ・乳児一般健康診査 538千円
赤ちゃん訪問時に受診票を交付し、乳児期に2回医療機関で健診を実施しました。
- ・乳幼児健康診査 2,861千円
乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、5歳児健診を集団健診で年4回実施しました。
(内容)問診、身体計測、内科診察、歯科診察、歯科指導、心理相談、生活・栄養相談

特定財源情報

- ・母子保健衛生費補助金 613千円
- ・えひめ人口減少対策総合交付金 233千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	集団健診受診者数（人）		261	234	244
	活動	乳幼児健康診査受診票交付数（件）		113	105	107
	成果	集団健診平均受診率（％）		98.4	96.7	99.6
	成果	適切にフォローされた子どもの割合（％）		92.3	93.6	90.6
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	58	150	613	
		イ 県	0	0	233	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,648	2,563	3,200	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,706	2,713	4,046	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 集団健診平均受診率は2.9ポイント向上しています。適切にフォローされた子どもの割合は横ばいです。 (原因) 受診前及び未受診者への受診勧奨を強化したことが受診につながったと考えられます。 (余地) 適切な時期に健診を受診できるよう受診勧奨を継続して行います。医療機関とも連携し、要フォロー児に対して早期に対応できるよう支援していきます。

出産・子育て応援交付金事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	157
施策	01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和04年度 終了：令和07年度
基本 事業	01 子どもの健やかな成長	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・妊娠届出時に妊婦への面談を行い、給付金を支給しました。
- ・妊娠8か月頃にアンケートを郵送し、希望者に面談を行いました。
- ・出産後、赤ちゃん訪問を行い、面談を行った保護者に給付金を支給しました。
（給付額） 妊娠届出時：5万円
乳児訪問後：5万円

特定財源情報

- ・出産・子育て応援交付金（国）366千円（県）58千円
- ・妊婦のための支援給付交付金 5,100千円
- ・重層的支援体制整備事業費補助金（国）22千円（県）11千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請件数 (出産・子育て)(件)		105	92	105
	活動					
	成果	助成額 (千円)		5,250	4,600	5,600
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	3,520	2,933	5,488	
		イ 県	883	766	69	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	884	940	79	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	5,287	4,639	5,636	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 申請件数は13件増加しています。 (原因) 妊婦のための支援給付金は、人工妊娠中絶や流産により出産に至らなかった場合も対象としていることが原因と考えられます。 (余地) 引き続き、妊娠届出時と出産後に面談を行い、申請者に交付金を支給します。

骨粗しょう症予防事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	159
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	02 早期発見・早期治療の推進	目	03 保健衛生普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

・骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため、骨粗しょう症検診・健康教育を実施しました。
会場：公民館、集会所、城辺保健福祉センター等
内容：骨粗しょう症検診は年28回実施
骨粗しょう症予防の普及・啓発を実施
周知方法：広報、生活カレンダー（新聞折込広告）、ケーブルテレビ、ホームページ、SNSで周知

特定財源情報

健康増進事業費県補助金 308千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	実施回数（回）		25	27	28
	活動					
	成果	骨粗しょう症検診受診率（％）		18.1	19.5	18.8
	成果	骨粗しょう症と診断された数（人）		40	21	37
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	311	452	308	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,538	2,479	2,670	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,849	2,931	2,978	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）骨粗しょう症検診受診率は横ばいです。骨粗しょう症と診断された人は37人と増加しています。 （原因）毎年検診を受ける習慣がついていることが要因だと考えられます。受診者の高齢化により、骨粗しょう症と診断される人が増加していると考えられます。 （余地）検診の周知を強化することにより、受診率がさらに向上すると考えられます。

健康診査事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健康やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	159
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	02 早期発見・早期治療の推進	目	03 保健衛生普及費		

手段（R07年度の取り組み）

・疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、健康診査を実施しました。
 会場：公民館・集会所・城辺保健福祉センター、医療機関等
 回数：集団は年36回実施
 内容：身体計測、問診、血圧測定、尿検査、血液検査、眼底検査、心電図、医師による診察
 周知方法：広報、新聞折込広告、ケーブルテレビ、ホームページ、SNSで周知

特定財源情報

健康増進事業費県補助金 208千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	実施回数（回）		43	41	36
	活動					
	成果	健康診査受診者数（人）		105	92	86
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	263	146	208	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,225	972	1,326	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,488	1,118	1,534	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）受診者数については、生活保護受給者は横ばい、30代は減少しています。 （原因）生活保護受給者に関しては、県地域福祉課の被保護者健康管理事業と連携した受診勧奨により、受診者数が維持できていると考えられます。30代に関しては、人口減少の影響や、職場健診を受診する人も多いことから、受診者が減少していると考えられます。 （余地）若い世代からの意識づけや早期介入のため、30代の個別健診を導入することで受診者数が増加すると考えられます。

がん対策事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健康やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	159
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和07年度
基本 事業	02 早期発見・早期治療の推進	目	03 保健衛生普及費		

手段（R07年度の取り組み）

- ・がん検診 42,447千円
内容：胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸 会場：公民館・集会所・保健センター等
- ・健康教育 17千円
がん検診の普及啓発のため、成人式等でチラシを配布しました。
- ・若年がん患者在宅療養支援事業 0円
対象サービス：訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入
- ・がん患者補整具購入費助成事業 161千円
対象：がん治療による外見の変化を補完する装具（ウィッグ、乳房補整具）の購入費用

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 42,500千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 がん検診実施回数（回）	222	218	209
	活動 若年がん患者在宅療養支援事業申請件数（件）	0	0	0
	成果 がん検診受診率（％）	23.2	27.4	31.6
	成果 がん発見数（人）	15	12	13
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	40,000	13,000
		オ 一般	1,017	29,026
	カ 事業費（ア～オ合計）		41,017	42,026

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）がん検診受診率は向上しています。 （原因）Webやコールセンター予約の利用により、検診を受けやすくなったためと考えられます。 （余地）検診の周知を強化することにより受診率が向上すると考えます。また、若年がん患者在宅療養支援事業の申請がないため、医療機関と連携して周知していきます。

後期高齢者保健事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 早期発見・早期治療の推進	目	04 後期高齢者保健事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、健康診査を実施します。また、フレイル等の心身の多様な課題に対したきめ細やかな保健事業を行うため、保健事業と介護予防を一体的に実施しました。

被保険者数 5,033人（令和8年3月末）

<健康診査>
集団検診は公民館、集会所、保健センター等で実施、個別健診は委託医療機関で実施しました。

<保健事業と介護予防の一体的実施>
個別支援：低栄養防止、糖尿病性腎症等重症化予防に取り組みました。

通いの場への積極的な関与：フレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談を行いました。

特定財源情報

- ・後期高齢者健康診査受託事業収入 215千円
- ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業収入 148千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 健診実施回数（回）	43	41	36
	活動 重症化予防指導人数（人）	7	8	8
	成果 後期高齢者健康診査受診率（％）	20.8	21.2	23.2
	成果 重症化予防該当者の割合（％）	0.72	0.96	1.30
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	9,604	272
		オ 一般	88	136
	カ 事業費(ア～オ合計)		9,692	408
				567

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）健康診査受診率は、前年度比較で2.0ポイント向上しています。重症化予防該当者の割合は、前年度比較で0.34ポイント上昇しています。 （原因）健康診査受診率は、県や健診機関と連携したプロモーション活動、広域連合からの勧奨効果による受診勧奨の効果と考えます。重症化予防該当者の割合は、健康診査受診率が向上したことによる対象者の洗い出しができたものと考えます。 （余地）健康診査受診率は、広域連合、県、健診機関と連携した勧奨に加え、総合案内ディスプレイへのポスターの掲示やCATVを活用し、住民に周知します。重症化予防該当者の割合は、該当者への受診勧奨や保健指導をタイムリーに行い、健康状態の改善を図ります。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

子ども定期予防接種事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健康やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	04 感染症予防対策の推進	目	05 予防費		

手段 (R07年度 of 取り組み)

- ・ 出生時または転入時に予防接種手帳を発行しました。
 - ・ 児童・生徒の定期予防接種は個別通知を行いました。
 - ・ 県内委託医療機関において、個別接種を行いました。
 - ・ 実施期間は通年です。
 - ・ 里帰りや療養等で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行いました。
 - ・ 骨髄移植等で予防接種の免疫がなくなった際の再接種費用の助成を行いました。
- 種類：BCG、B型肝炎、Hib感染症、肺炎球菌感染症、ジフテリア、破傷風
ポリオ、百日咳、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、ロタウイルス

特定財源情報

- ・ 感染症予防事業費等補助金 396千円
- ・ ふるさとづくり基金繰入金 19,400千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	接種者数（人）		1,854	1,773	1,384
	活動					
	成果	麻しん風しん予防接種（1期）接種率（％）		88.0	100	77.8
	成果	麻しん風しん予防接種（2期）接種率（％）		98.9	90.8	87.7
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	73	396	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	20,000	14,500	19,400	
		オ 一般	1,178	12,034	405	
		カ 事業費（ア～オ合計）	21,178	26,607	20,201	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 麻しん・風しん予防接種の接種率は1期が22.2ポイント低下、2期が3.1ポイント低下しています。 (原因) 1期の対象者と接種者が異なるため、年度毎に変動がありますが、2歳未満において、ほとんどの子どもが接種を完了しています。 (余地) 乳幼児健診の際の接種勧奨と、未接種者への接種勧奨通知を継続することで、接種率の維持向上に努めます。

高齢者定期予防接種事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	04 感染症予防対策の推進	目	05 予防費		

手段 (R07年度の取り組み)

・対象者に接種券及び予診票を発行し、県内委託医療機関において、高齢者インフルエンザ及び、新型コロナワクチン、高齢者の肺炎球菌、带状疱疹ワクチンの予防接種を個別に実施します。療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。

自己負担：インフルエンザ 無料 新型コロナ 3,000円 肺炎球菌 4,000円
水痘 4,500円 带状疱疹 12,060円

実施期間：インフルエンザ 10/1～12/31 新型コロナ 10/1～3/31
肺炎球菌、带状疱疹 通年

【実績】

・新型コロナウイルスワクチン接種 1,137人 12.8%
・带状疱疹ワクチン接種 180人 9.5%

特定財源情報

過疎対策事業債 25,500千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	高齢者 インフルエンザ予防接種接種者数 (人)		5,875	5,395	5,284
	活動	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種者数 (人)		117	126	59
	成果	高齢者 インフルエンザ予防接種接種率 (%)		65.6	60.7	60.4
	成果	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種率 (%)		8.3	21.5	18.7
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	14,658	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	29,700	27,700	25,500	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,416	8,634	19,951	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	31,116	50,992	45,451	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) インフルエンザの接種率は横ばいです。高齢者肺炎球菌の接種率は2.8ポイント低下しています。 (原因) インフルエンザについては、個別通知、広報等の周知を継続していることが、接種率の維持につながったと考えます。高齢者肺炎球菌については、66歳の誕生日の前日まで接種可能なため、年度を超えても接種できることが、年度内接種率低下の一因となっていると考えられます。 (余地) 疾病の流行及び重症化の予防のため、継続した周知を行っていきます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果 実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

任意インフルエンザ予防接種事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健康やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和03年度 終了：令和07年度
基本 事業	04 感染症予防対策の推進	目	05 予防費		

手段（R07年度の取り組み）

・子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業
町が指定する予診票を本人へ個別通知、町外の子どもが町内の保育所や学校等に通っている場合は、その施設を通じて配布、2回目以降の予診票は、町内医療機関に配置
町内に住所を有する者がやむを得ず委託外医療機関で接種した場合は償還払
実施期間：10月1日～1月31日 委託金額：4,100円（償還払：上限は委託料に準ずる）
接種回数：6か月～12歳 2回 13歳～18歳 1回
・インフルエンザ予防接種補助事業
対象：19歳～64歳、無料接種に該当しなかった者
補助金額：1回 1,000円（6か月～12歳は2回補助）
【実績】
・子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業 4,588千円
・インフルエンザ予防接種補助事業 643千円

特定財源情報

過疎対策事業債 4,300千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 無償化接種者数（実人数）（人）	825	760	682
	活動 1,000円補助金額（円）	793,000	716,000	643,000
	成果 無償化接種率（％）	44.8	46.3	42.1
	成果 集団感染件数（件）	4	4	4
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	5,300	4,900
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,055	968
	カ 事業費（ア～オ合計）		6,355	5,868

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）子どもの接種率は、4.2ポイント低下しています。集団感染件数は4件と横ばいです。 （原因）子どもインフルエンザ予防接種については、個別通知を行っていますが、集団感染があったことが、接種率の低下の一因だと考えられます。 （余地）個別通知と保育所や学校を通じた周知に加え、広報等でインフルエンザ感染症についての周知を行い、感染予防を目指します。

任意帯状疱疹予防接種事業

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	161
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 保健衛生費		
基本事業	04 感染症予防対策の推進	目	05 予防費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和07年度

手段 (R07年度の取り組み)
・対象者に接種券を発行し、町内医療機関等で帯状疱疹の予防接種を実施しました。 ・療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行いました。 ・水痘ワクチン 助成回数：1回 助成金額：4,000円 ・带状疱疹ワクチン 助成回数：2回 助成金額：10,000円 带状疱疹ワクチン2回目は、1回目から2か月以上の間隔で接種

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	助成件数 (件)	446	251	246
	活動				
	成果	助成額 (千円)	4,304	2,504	2,459
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	4,306	2,504	2,459
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,306	2,504	2,459

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 助成件数は、横ばいです。 (原因) 定期带状疱疹予防接種と併せて周知を行っていることが、接種数の維持につながっていると考えられます。 (余地) 带状疱疹の予防と重症化予防のため、医療機関と連携して継続した周知を行っていきます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

犬猫愛護事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書ページ	163
施策	01 循環型社会の形成	項	01 保健衛生費	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	01 生活環境の保全	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
狂犬病予防法に基づく犬の登録・予防注射の実施により、狂犬病の発生を防止し、公共の福祉の増進を図りました。動物の愛護と適正な飼養に関し、啓発を行いました。 また、猫繁殖制限措置推進事業により、野良猫の増加を抑制し、人と動物が共存する快適な生活環境の維持に努めました。
【実績】 ・消耗品 20千円 ・印刷製本費 38千円 ・狂犬病予防業務委託料 29千円 ・地域猫対策支援事業負担金 10千円 ・猫繁殖制限措置推進事業補助金 1,223千円

特定財源情報
・犬ねこの引取り業務に関する市町交付金 7千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 800千円 ・畜犬登録手数料 51千円 ・狂犬病予防注射手数料 345千円 ・動物の飼養又は収容の許可申請手数料 6千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	猫繁殖制限措置推進事業補助金助成頭数 (頭)	95	90	191
	活動	予防接種件数 (件)	647	678	626
	成果	狂犬病予防接種率 (%)	62.3	65.5	62.8
	成果	犬猫引取り頭数 (頭)	76	43	20
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	9	11	7
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	663	699	1,202
		オ 一般	0	0	111
	カ 事業費 (ア～オ合計)		672	710	1,320

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の狂犬病予防接種率は62.8%で令和6年度から2.7ポイント減少しました。また、令和7年度の犬猫引取り頭数は20頭で令和6年度より23頭減少させることができました。 (原因) 予防接種率については、犬の高齢化により接種が困難となる犬が増えたため、接種率の低下につながったと考えられます。また、犬猫の引取り頭数については、地域猫活動者と連携し、多頭飼育世帯への支援・指導を行ったことにより減少したものと考えられます。 (余地) 集団接種実施後も予防接種の周知・啓発のほか、死亡届等の手続き実施について周知し、適正な犬の登録管理及び接種率の向上を図ります。
--------	--	--

生活環境施設等整備補助事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	163
施策	01 循環型社会の形成	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活環境の保全	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

町内各地区より提出された補助金交付申請書により、補助対象となる設備に対し補助率1/2、限度額（6千円～7万円）の範囲内で補助金を交付しました。対象となる設備は、ごみ集積箱・ストックハウス・啓発用看板・衛生車用ホース・草刈機・チェーンソー・ヘッジトリマ等です。申請→受付→補助金交付額決定→補助対象設備購入（修繕）→請求→地区口座への支払いの順で手続きを進めました。

【実績】

35件 1,041千円
 ・ごみ集積箱購入 8件 ・ごみ集積箱修繕 14件 ・草刈機 2件
 ・チェーンソー 1件 ・啓発用看板 1件 ・ストックハウス 6件
 ・その他（プロワ） 3件

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助申請件数 (件)		36	28	35
	活動					
	成果	ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会割合 (%)		100	100	100
	成果	苦情件数 (件)		7	6	9
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	800	900	1,000	
		オ 一般	171	7	41	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	971	907	1,041	

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度の補助申請件数は35件で、令和6年度と比較して7件増加しました。 (原因) 各地域で集積所の環境整備は進んだものと推察されますが、老朽化や地域の高齢化により、一定程度の導入や修繕の要望があります。また、地区予算との兼ね合いや上記の理由等から、施設の導入・修繕が集中する年度とそうでない年度があり、申請数に波があります。 (余地) 行政協力員に対し、適宜補助制度の周知を図り、生活環境設備の設置・導入を促します。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

再生可能エネルギー推進事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書ページ	163
施策	01 循環型社会の形成	項	01 保健衛生費	計画年度	開始：平成26年度 終了：令和 年度
基本事業	02 再生可能エネルギーの推進	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
関係諸機関及び専門家等の見解や支援を受け、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しました。また、令和7年5月27日に判決が言い渡された保安林内土地形質変更無効確認等請求控訴事件に係る訴訟事務を行いました。
【R7実績】執行済み額 3,698千円 ・訴訟事務に係る普通旅費 2千円 ・訴訟事務委託料 2,200千円 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定支援業務委託料 1,496千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	再生可能エネルギー発電施設整備に関する問い合わせ件数 (件)	5	1	4
	活動				
	成果	再生可能エネルギー発電事業届出件数 (件)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	7,425	0	0
		オ 一般	2,557	4,528	3,698
	カ 事業費 (ア～オ合計)		9,982	4,528	3,698

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 届出件数はR6年度と同様0件で、横ばいです。 (原因) 売電価格の下落、固定価格買取制度の改正により自家消費型の地域活用要件が課されたことが申請件数減少の大きな要因となっています。 (余地) 今後も固定価格買取制度での新規申請はほぼ無いものと思われる一方で、事業所や店舗においては自家消費型発電設備の導入、PPA事業による再生可能エネルギー由来の電力購入が徐々が増えてくるものと思われます。
--------	---	---

新エネルギー等導入促進補助事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	163
施策	01 循環型社会の形成	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 再生可能エネルギーの推進	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

「愛南町新エネルギー等導入促進補助金交付要綱」に基づき、新エネルギー等導入促進補助対象機器設置に係る交付申請のあった住民に対して補助金を交付しました。
 交付申請書(書類審査)→ 交付決定通知書(報告後)→ 設置工事開始→ 設置工事完了
 → 実績報告書→ 書類審査、補助金交付

【R7実績】補助金交付済み額 4,486千円
 ・太陽光発電システム 9件(1,386千円)
 ・リチウムイオン蓄電池 17件(1,700千円)
 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス 5件(1,000千円)
 ・クリーンエネルギー自動車 2件(400千円)

特定財源情報

・新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金 899千円
 ・電気自動車普及拡大支援事業費補助金 200千円
 ・過疎対策事業債 3,300千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助件数(件)	32	46	33
	活動 補助金額(円)	4,601,000	6,160,000	4,486,000
	成果 新エネルギー等導入住宅数(補助事業開始からの累計)(件)	223	269	302
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	799	1,100
		ウ 地方債	3,800	3,500
		エ その他	0	0
		オ 一般	2	1,560
	カ 事業費(ア～オ合計)		4,601	6,160
			4,486	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 補助件数は33件で、前年度比では13件減となっています。 (原因) 化石燃料の価格高騰や電気料金の上昇が続いていることから、太陽光発電設備を導入する世帯が一定数あるものの、電気の買取価格が下落していることもあり、太陽光発電の導入補助に関しては前年対比10件減と不調でした。また、EV車市場において新型車投入が少なかったこと等を原因として導入台数は低調です。 (余地) 環境負荷低減への意識の高まりもあり、今後も再生可能エネルギー由来の発電設備の導入が一定程度進むと考えられます。また、クリーンエネルギー自動車については、国の補助金増額や市場への新型車投入を追い風に、導入増加が期待できます。

下水道事業会計補助金

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	163
施策	01 循環型社会の形成	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：令和06年度 終了：令和 年度
基本事業	03 生活排水の適正処理	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国が定める公営企業に対する繰出基準に基づき、児童手当や減価償却費、企業債支払利息等（分流式下水道等に要する経費等）の一部について、繰出（補助金）を行ったほか、収益的収支の不足補てん額としても繰出を行いました。 【実績】 ・繰出基準に基づく繰出金 28,222千円 ・繰出基準外の繰出金 96,678千円

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 28,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額（千円）		119,400	124,900
	活動				
	成果	下水道事業の総収益における繰出金割合（％）		46.4	46.2
	成果				
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	26,000	28,000
		オ 一般	0	93,400	96,900
		カ 事業費（ア～オ合計）	0	119,400	124,900

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）総収益における繰出金割合は、46.2％であり、前年度に比べ0.2ポイント低下しましたが、繰出金は前年度に比べ5,500千円増加しました。 （原因）浄化槽設置基数の増加に伴う維持管理費の増加及び漁村整備事業による資産の取得に伴う固定資産除却費の増加により、営業費用が前年度に比べ、19,706千円増加したことが主な要因です。 （余地）将来的なサービスの持続を確保するため、料金改定を検討しています。
--------	--	---

西海地域公衆便所管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	163
施策	04 観光 物産の振興	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 環境衛生総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

公衆トイレ（小成川、福浦、武者泊及び中泊）の適切な維持管理を行います。

【実績】

・修繕及び浄化槽保守点検等、合計1,381千円を支出しました。

特定財源情報

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		10	6	4
	活動	浄化槽法定点検件数 浄化槽保守点検委託件数 浄化槽清掃件数 (件)		9	10	11
	成果	西海地域公衆トイレの維持管理上の不具合により業務に支障をきたした 件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,983	1,372	1,381	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,983	1,372	1,381	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し修繕が2件減少しています。 (原因) 地区及び渡船組合による適切な維持管理が主な要因と考えます。 (余地) 公衆トイレの管理を引続き地区及び渡船組合が行うは、適切な管理に繋がると考えます。

御荘霊苑管理運営事業

町長部局 環境衛生センター

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	165
施策	01 循環型社会の形成	項	01 保健衛生費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	07 環境衛生施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

火葬業務、施設清掃、火葬設備の保守管理等を業務委託することで良好な状態で維持し、不具合があるときは、業務に支障をきたすことがないように速やかに修繕しました。
火葬業務等委託者、葬儀業者等と連携し適切な施設管理運営を行いました。

【実績】

- ・修繕料（7件）3,656千円
- ・火葬業務等委託料 13,728千円
- ・維持補修工事費（2件）5,520千円

特定財源情報

- ・ふるさとづくり基金繰入金 6,000千円
- ・行政財産使用料 66千円
- ・御荘霊苑使用料 16,533千円
- ・雑入 26千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	維持修繕件数 (件)			6	7	9
	活動						
	成果	御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)			0	0	0
	成果						
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0	
		イ 県		0	0	0	
		ウ 地方債		0	0	0	
		エ その他		17,768	18,668	22,625	
		オ 一般		15,028	13,135	12,149	
		カ 事業費 (ア～オ合計)		32,796	31,803	34,774	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）令和7年度の修繕件数は7件、維持補修工事費が2件で、業務に支障をきたした件数は0件でした。 （原因）火葬炉設備保守点検委託・施設管理委託等を実施し、常に施設の状況を把握することにより突発的な故障が防げたためと考えます。 （余地）定期的に点検等を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことにより、計画的に施設の長寿命化を図ります。

不法投棄解消事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	167
施策	01 循環型社会の形成	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 4Rの推進	目	01 清掃総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

町が所有又は管理する場所へ不法投棄された廃棄物の回収処分をしました。
不法投棄巡視員2名が、それぞれ町内を月5回巡視し、巡視員からの報告を受け、必要に応じて状況確認をしました。
個人所有の土地に不法投棄があった場合は、土地所有者の責任において処分していただくよう指導しました。

【実績】
・不法投棄巡視員謝礼 1,080千円 ・消耗品 46千円 ・燃料費 4千円
・修繕料 13千円 ・手数料 302千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,300千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	巡視パトロール回数 (回)		100	120	120
	活動	不法投棄を撤去した現場数 (箇所)		10	13	12
	成果	パトロールによる新規の不法投棄現場の発見数 (箇所)		13	12	17
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,400	2,400	1,300	
		オ 一般	55	17	145	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,455	2,417	1,445	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度のパトロールによる新規の不法投棄現場の発見数は17箇所、令和6年度の12箇所と比べ、5箇所増加しています。 (原因) 不法投棄巡視員及び監視員の監視活動や、監視カメラや看板の設置により一定の抑制効果はあると考えますが、依然として、新規の不法投棄が発見されていることから、不法投棄に対する意識やモラルの低さによるものが原因だと思われます。 (余地) 防災行政無線や環境かわら版などを通じて住民への啓発を行うほか、不法投棄が多発している地区に対しては、注意喚起チラシの配布、監視カメラや看板の設置を行い、監視体制の強化を図ります。
	○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化	
成果 実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

B07 J

塵芥処理管理事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	167
施策	01 循環型社会の形成	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 4Rの推進	目	01 清掃総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

各家庭から町が指定するごみステーションに排出された一般廃棄物を、委託業者により分別状況の確認を行いながら収集し、宇和島広域環境センターまでの運搬を行いました。小型家電のリサイクルを認定業者に委託しました。委託業者により、町道等町管理道路の動物死骸を回収し、処理施設への運搬を行いました。

【実績】

- ・ごみ収集運搬等委託料 99,000千円
年間収集運搬回数 2,167回
(可燃ごみ：1,759回、びん・缶：160回、ペットボトル：164回、不燃ごみ：84回)
- ・小型家電リサイクル委託料 167千円
- ・町道等動物死骸回収委託料 370千円

特定財源情報

- ・一般廃棄物処理業許可手数料 36千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 99,500千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 年間ごみ収集日数 (日)	309	309	309
	活動			
	成果 年間ごみ収集量 (t)	4,284	4,105	3,934
	成果 ごみ収集ができなかった日数 (日)	0	1	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	99,036	99,044
		オ 一般	8,121	115
	カ 事業費 (ア～オ合計)		107,157	99,159

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の年間ごみ収集日は309日、年間ごみ収集量は3,934 tで、ごみ収集量は令和6年度と比較して171 t減少しています。 (原因) 人口減少に伴い年々減少傾向ではありますが、SDGsの普及とともに住民の環境配慮に対する意識変化による減少も考えられます。 (余地) 更なる4Rの推進により、循環型ライフスタイルへの展開が図られます。

し尿処理補助事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書ページ	167
施策	01 循環型社会の形成	項	02 清掃費	計画年度	開始：平成26年度 終了：令和 年度
基本事業	05 ごみ処理体制の適正化	目	01 清掃総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
町内のし尿及び浄化槽汚泥については、平成27年8月より宇和島地区広域事務組合汚泥再生処理センターにて処理しており、宇和島市までの運搬に係る経費について事業者に対して補助を行いました。 【実績】 ・運搬・事務費補助額 28,408千円、施設搬入量補助額 3,246千円 合計：31,654千円 運搬車両購入費35,718千円については、特殊車両のため製造に長期を要し当年度内の納入が不可能であることから、令和8年度予算へ繰越しました。 ・年間搬入日数 300日 ・年間搬入台数 1,541台 ・年間し尿搬入量 6,546 t、年間汚泥搬入量8,042 t 合計：14,588 t

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 31,600千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 し尿及び浄化槽汚泥収集運搬回数 (回)	1,556	1,519	1,541
	活動 補助金額 (円)	31,271,570	33,555,335	31,654,078
	成果 浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価 (税抜・18リットル当たり) (円)	160	160	160
	成果 し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量 (t)	14,654	14,485	14,588
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	30,300	33,000
		オ 一般	972	555
	カ 事業費 (ア～オ合計)		31,272	33,555
				31,654

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の収集運搬量は14,588 tであり、令和6年度と比較して103 t増加しました。 (原因) 世帯の人数減少に伴い長期サイクルで汲み取りを行う世帯が増加する中、令和7年度は汲み取り時期に当たったものと推測され、一時的に汲み取り量が微増したものと考えられます。 (余地) 人口減少に伴い、収集運搬量は減少するものと見込まれます。また、運搬車両の購入完了後は、運搬に係る費用も減少又は横ばいで推移すると考えられます。
--------	---	--

海岸漂着物等地域対策推進事業

町長部局 環境衛生課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	167
施策	01 循環型社会の形成	項	02 清掃費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 ごみ処理体制の適正化	目	01 清掃総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
沿岸地域住民や漁業関係者によって回収された海洋ごみの収集運搬、処理を行いました。早急な対応が必要な場合は、直接業者へ収集処理を依頼しました。このほか、少量の海洋ごみについては、直営で回収し、松島に一時仮置きした後、業者に処理依頼しました。 【実績】 ・消耗品費 122千円 ・廃棄物処理手数料 229千円 ・廃棄物処理委託料 5,233千円 ・車借上料 59千円 ・重機借上料 44千円

特定財源情報
・海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 4,800千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	海洋ごみ回収回数 (回数)		43	60	48
	活動					
	成果	海洋ごみ収集量 (t)		164.6	122.2	78.1
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	7,440	5,976	4,800	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,600	600	800	
		オ 一般	37	839	87	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	9,077	7,415	5,687	

成果実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の年間処理量実績は78.1tで、令和6年度と比較して44.1t減少しました。廃プラスチックやフロートの処理量が微増となった一方で、混合ごみや流木等の処理量が減少しました。 (原因) 台風や大雨といった気象状況による影響が少なかったことが原因と考えられます。 (余地) 町外からの漂着も含め、海洋ごみの量は大雨や台風などの気象条件により大きく左右されますが、本事業による回収・処理は、漁業活動への影響の軽減や良好な海岸環境の保全に寄与するものと考えられます。

機密書類等回収事業

町長部局 環境衛生センター

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	167
施策	01 循環型社会の形成	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 ごみ処理体制の適正化	目	02 塵芥処理費		

手段 (R07年度の取り組み)

町内の役場関係事業所及び民間事業所から排出される個人情報を含む機密書類等を適切に溶解処理し個人情報漏えい防止と、リサイクルの推進を図ります。
有害物質が混在する廃乾電池や廃蛍光灯の適正な処理をするとともに併せて新聞・雑誌・段ボール等をリサイクルし環境保全に努めました。

【実績】

- ・機密書類溶解等処理委託料（3回） 594千円
- ・廃乾電池・蛍光灯運搬処理委託料（2回） 1,292千円

特定財源情報

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	機密書類搬出数量 (t)		20	21	31
	活動	乾電池、蛍光管、再生紙等予定回収日数 (日)		120	120	120
	成果	機密書類漏えい事故件数 (件)		0	0	0
	成果	乾電池、蛍光管、新聞、雑誌等回収 (t)		218	202	191
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,576	1,658	1,886	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,576	1,658	1,886	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度の廃乾電池・廃蛍光灯・新聞雑誌運搬処理は合計191tであり、令和6年度より11t減少しました。 (原因) 人口減少により新聞雑誌等の回収量が減少傾向にあると考えられます。 (余地) 廃蛍光灯運搬処理及び機密書類運搬処理での事故の無いように事業所と契約しているため、現状が適切だと考えられます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

環境衛生センター管理運営事業

町長部局 環境衛生センター

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	167
施策	01 循環型社会の形成	項	02 清掃費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 ごみ処理体制の適正化	目	02 塵芥処理費		

手段 (R07年度の取り組み)

環境衛生センターの健全な運営及び維持管理を図るため、施設の修繕をはじめ、各設備の保守点検、広域搬出ごみ処理手数料や各施設維持管理委託を実施することにより、町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図りました。

【実績】

・修繕料（30件） 8,711千円、広域搬出ごみ処理手数料（631台） 3,928千円、浸出水処理施設維持管理業務委託料 9,900千円、一般廃棄物最終処分場整備業務委託料 286千円など

特定財源情報

・ふるさとづくり基金繰入金 7,600千円
・広域焼却灰処理手数料 23,079千円
・廃棄物収集・処理手数料 1,432千円
・資源ごみ売払収入 936千円 ・ごみ袋売払収入 8,659千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果 状況	活動 水質検査地点 (地点)	3	3	3
	活動 運搬ごみ量 (t)	432	427	393
	成果 法定基準を超えた項目数 (全75項目) (項目)	0	0	0
	成果 施設運搬車両の不具合件数 (件)	0	2	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	40,056	27,856
		オ 一般	10,883	20,515
	カ 事業費 (ア～オ合計)		50,939	48,371
			47,869	

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度の運搬ごみ量は393tであり、令和6年度より34t減少し、若干減少傾向にありますが、ほぼ横ばい状態となっています。 (原因) 空家片付け等、粗大ごみ持込量が増加傾向の状態となっていますが、事業系一般廃棄物持込量が減少している事によるものと考えられます。 (余地) リサイクル法による、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。令和4年度作成のごみ分別詳細パンフレットを全戸に配布が完了したことにより、リサイクル化が推進されと考えられます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

上水道事業会計補助金

町長部局 水道課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	169
施策	04 安定的な水道水の供給	項	03 上水道費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 経営の安定化	目	01 上水道費		

手段 (R07年度の取り組み)

「地方公営企業繰出金」の基本的な考え方（繰出基準）に沿った繰出のほか、収益的収支不足補填財源としても繰出を行いました。また、内海地域（柏、柏崎地区を除く）住民の水道料金と愛南町上水道事業水道料金の差額に対し「愛南町水道料金差額助成金」を支給しました。

【実績】

- ・R7上水道事業会計に対する繰出基準内の繰出金 13,392千円
消火栓に対する経費6,900千円、統合前簡易水道事業の建設改良費に係る企業債償還利息5,804千円、児童手当に要する経費688千円を繰出しました。
- ・R7上水道事業会計に係る繰出基準外の繰出金 227,291千円
上水道事業会計に係る収益的収支不足の補填として227,291千円を繰出しました。
- ・R7愛南町水道料金差額助成金 6,363千円
愛南町水道料金差額助成金として6,363千円を支出しました。

特定財源情報

- ・物価高騰重点支援地方交付金 14,463千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 11,192千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		193,503	195,344	247,046
	活動					
	成果	上水道事業の総収益における基準外繰出金割合 (%)		24.3	26.3	32.7
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	14,463	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	21,933	8,000	11,192	
		オ 一般	171,570	187,344	221,391	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	193,503	195,344	247,046	

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）基準外繰出金割合は32.7％であり、前年度26.3％に比べ、6.4ポイント悪化しました。 （原因）物価高騰重点支援交付金による水道基本料金減額事業、また、同様の目的による差額助成金事業を実施したことにより、町民の方に広く事業の効果が行き届きました。一方で、減免による基本料金2か月分の減収及び委託料や動力費等の増加に伴い、営業損失は前年度と比較して69,133千円、36.4ポイント低下したため、一般会計からの基準外繰入金割合は増加しました。（基本料金2か月分を除いた基準外繰入金割合は29.2％となります。） （余地）公営企業の持続的な経営の確保のため、料金改定の実施が必要です。
	○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

病院事業会計補助金

町長部局 保健福祉課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	04 衛生費	決算書 ページ	171
施策	04 健康・医療体制の充実	項	04 病院費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	07 安心して医療を受けられる体制の確保	目	01 病院費		

手段 (R07年度の取り組み)
病院事業会計への事業運営（収益的収支）・建設改良費（資本的収支）に要する経費にかかる繰出金を支出しました。 【実績】 ・一本松病院 325,629千円 ・内海診療所 47,308千円 合計372,937千円

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 372,900千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	病院事業会計補助金 (千円)		276,543	289,500	372,937
	活動					
	成果	病院事業会計事業収益対事業費用率 (%)		99.8	101.2	101.1
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	40,000	8,700	372,900	
		オ 一般	236,543	280,800	37	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	276,543	289,500	372,937	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）病院事業会計に対する繰出金額は372,937千円となり、昨年度と比較して83,437千円増加しました。 （原因）延入院患者数の減少から収益は減収し、給与改定に伴う給与費の増加や賃上げ、物価高騰による費用の増加により、事業費が収益と比べ大きく増加したことが要因です。 （余地）近隣医療機関と連携し、新規入院患者の増加や病床利用率の向上に努めることによって、医業収益の増収が見込まれます。（R7年度病床利用率57.2%、1日平均入院患者数34.3人）

農業支援センター運営事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 農業地域資源を活用した農作物の高付加 価値化	目	02 農業総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

本町農業の維持発展のため、経営資金や農業簿記等の相談会及び講習会、産地化に向けた栽培技術等の研修会、農家所得の向上を目指した販路の確保等、農業者に対する総合的な支援を行うため、農業支援センター運営に係る負担金を支出しました。
令和7年度の農業支援センター運営事業活動について、農家所得の向上につなげることを目的として、これまでと同様に本町特産品の核となる河内晩柑の知名度向上及び消費拡大に資する販売促進(委託搾汁による果汁の活用を含む)に注力しました。また、河内晩柑の欧州輸出事業についても、輸出货量拡大に向けて愛媛県担当課及び関係諸機関と連携して精力的に取り組みました。

【実績】
負担金 17,850千円

特定財源情報

- ・農業支援センター運営事業収入 7,610千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 10,200千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	愛南ゴールド等サンプル提供数（回）		35	32	19
	活動	資金相談件数（件）		15	11	10
	成果	愛南ゴールド等販売額（農業支援センター仲介）(円)		8,275,747	9,949,622	6,155,493
	成果	新規就農者数（人）		2	1	1
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	16,000	10,000	17,810	
		オ 一般	0	11,500	40	
		カ 事業費（ア～オ合計）	16,000	21,500	17,850	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 河内晩柑生果や果汁等を販促用アイテムとして保有し、認知度向上や消費拡大等の促進活動を展開しましたが、販売額は減少しました。 (原因) 愛南ゴールドの認知度向上や消費拡大を目的として、サンプル配布や県外各地での販促活動を積極的に実施したものの、生果の不作による供給不足等によるものと考えます。 (余地) 愛南ゴールドの認知度は低いものの、今後の販促活動次第で認知向上・消費拡大の見込みがあるため、引き続き積極的かつ着実な販促活動を展開し、販売量拡大の余地があると考えます。

農業庶務事務

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 農業総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

農林課内における農業振興に共通する事務費等、愛媛県等と連携する事業の負担金等を支出しました。また、農業者の省力化及び労働負担の軽減を図るため、スマート農業の普及支援として、農業用ドローン等を活用した防除に係る委託費用の一部を補助しました。

【実績】

- ・農林業振興懇話会等の開催 63千円
- ・農業庶務事務旅費、公用車燃料費、新聞購読料及びコピー機リース料 363千円
- ・農林海岸水門等管理委託料 38千円
- ・愛媛県南予地域農業遺産推進協議会負担金 700千円
- ・愛媛県農業共済組合負担金 291千円
- ・愛媛広域集出荷施設支援事業費負担金 174千円
- ・スリランカ農業人材受入体制整備事業費補助金外 506千円
- ・スマート農業推進事業費補助金 3,397千円

特定財源情報

- ・農林海岸水門等管理補助金 38千円
- ・有機野菜等面積拡大支援事業費補助金 103千円
- ・農業人材受入体制整備事業費補助金 300千円
- ・企業版ふるさと納税寄附金 1,000千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動				
	活動				
	成果				
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	38	2,294	441
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	1,000
		オ 一般	1,250	2,692	4,091
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,288	4,986	5,532

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) (原因) (余地)
	○ 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	

農業次世代人材投資事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 担い手の育成と確保	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

新規就農者に対し、就農初期の定着化を図るため支援を行いました。

【実績】

- ・農業次世代人材投資資金補助金 2,400千円(2名)
- ・経営開始資金 6,000千円(4名)
- ・世代交代・初期投資促進事業助成金 10,692千円(3名)

特定財源情報

- ・愛媛県新規就農総合支援事業費補助金(R6繰越分) 8,526千円
- ・愛媛県新規就農総合支援事業費補助金 10,566千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助件数 (件)		10	9	9
	活動	補助金額 (円)		20,688,000	12,900,000	19,092,000
	成果	補助を受け営農している青年就農者数 (単年度)(人)		10	9	9
	成果	補助後も就農している割合 (%)		88	88	89
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	20,688	12,900	19,092	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	20,688	12,900	19,092	

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) R7年度は1名の新規就農者を確保しました。制度開始以降、累計45名が本事業を活用して就農しており、5名が離農したものの、多くの就農者が営農を継続しています。また、機械・施設等の導入に係る初期投資負担の軽減により、新規就農者の経営安定と定着に一定の成果を上げています。(原因) 国の制度改正に伴う交付要件の厳格化や就農希望者数の減少により、新規採択者数の増加は限定的となっていますが、関係機関と連携した研修や相談体制の整備により、新規就農者の確保につながっています。(余地) JAえひめ南や農業指導士等と連携した研修・受入体制を継続するとともに、就農相談の充実を図ることで、新規就農者の確保が期待できます。引き続き事業を活用した担い手確保を推進していく必要があります。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果実績評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

担い手協議会補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 担い手の育成と確保	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

町農業における経営改善及び生産技術の向上並びに多様な経営参画を推進するため、関係する各組織に補助金を交付しました。

【実績】
補助金額 1,000千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	組織数（組織）		4	3	3
	活動					
	成果	各組織の会員数（人）		123	112	110
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,000	940	1,000	
		カ 事業費（ア～オ合計）		1,000	940	1,000

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) R7年度は、生産技術や経営スキルの向上に向けた研修のほか、食育活動や消費者交流などの活動を実施できました。 (原因) 会員の高齢化による活動機会が失われていたことから会員数の減少が進み、中には縮小せざるを得なかった事業もあります。 (余地) 各関係団体が密に連携することにより愛南農業の維持発展のため、他産地での先進事例なども共有し、担い手の確保、育成に向けた取組を主体的に実施していく必要があります。

担い手総合支援事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	173
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：令和03年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 担い手の育成と確保	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

認定農業者、認定新規就農者及び研修JA等に対して、農業機械・施設の導入支援や研修支援を行いました。

【実績】

- ・就農候補者研修支援事業 800千円（県1/3、町1/3以内）
- ・認定農業者機械施設整備事業 7,600千円（県1/3、町1/3以内）
- ・新規就農者機械施設整備事業 1,484千円（県1/3、町1/3以内）

特定財源情報

- ・担い手総合支援事業費補助金 4,942千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 4,000千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 就農予定者（研修生）数（人）	3	1	1
	活動 補助件数（件）	3	1	3
	成果 研修後の就農率（％）	100	100	100
	成果 補助対象農家等の経営規模拡大面積（累計）(a)	285	357	427
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	5,906	1,427
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	5,906	1,427
	カ 事業費（ア～オ合計）		11,812	2,854

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）支援事業に関しては、就農候補者1名(継続1名)を受け入れ、就農候補者技術研修や定着実践研修を行いました。また、機械施設整備事業に関しては、認定農業者1名及び認定新規就農者2名が農業用機械を導入しました。 （原因）農業次世代人材投資事業との連携により研修への支援体制が確立していること及び認定農業者等へ機械等の導入意向の調査を行ったことが要因として挙げられます。 （余地）募集体制の構築を始め、研修後の就農に不可欠な圃地情報のリスト化など研修から就農まで一貫した支援ができるよう、更なる研修体制の充実化が必要です。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果 実績 評価	■ 成果向上余地	
	● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	

野菜産地化推進補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 経営安定と産地化の推進	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

野菜の産地化を推進するため、JAえひめ南が振興している5品目（ブロッコリー、ナス、スイートコーン、サトイモ、オクラ）の出荷を前提として、町内在住農家（町内農地に限る）が購入した種苗代に対し助成を行い、野菜の産地化を推進しました。

- ・助成要件 原則農協で購入した種苗であること。
農協等に出荷をしていること。
- ・補助率 1/2以内

【実績】
補助金額 6,888千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 6,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助件数 (件)		84	73	73
	活動	補助金額 (千円)		7,629	6,238	6,888
	成果	振興作物作付面積 (a)		4,541	3,148	3,341
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		7,000	6,000	6,800
		オ 一般		629	238	88
		カ 事業費 (ア～オ合計)		7,629	6,238	6,888

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 振興作物の作付面積は前年度から193a増加しました。 (原因) 補助件数は前年と同じですが、ブロッコリー（春・秋冬）の作付け対象面積増加に伴い補助金額も増額となっています。 (余地) 引き続き当事業の周知をえひめ南農協と協働で行い、振興作物の作付面積拡大に努めていきます。

JAえひめ南南宇和部会活動補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 経営安定と産地化の推進	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)
稲作部会、野菜部会 果樹部会、肉用牛部会に補助金を交付しました。 【実績】 ・稲作部会補助金額 200千円 ・野菜部会補助金額 320千円 ・果樹部会補助金額 230千円 ・肉用牛部会補助金額 120千円

特定財源情報

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)	870,000	870,000	870,000
	活動				
	成果	水稻 振興作物の作付面積、柑橘栽培面積 (ha)	898	873	874
	成果	飼養頭数 (頭)	163	146	130
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	870	870	870
	カ 事業費 (ア～オ合計)		870	870	870

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) R7年度は水稻、野菜、果樹、肉用牛の各部会で研修や講習等を開催して、栽培技術の向上や生産販売の拡大など産地強化に向けた取組ができました。 (原因) 研修や講習等の部会活動を活発に実施できたことが要因と思われます。 (余地) 温暖化などの気象条件の変化に対応するため、新品種や新規技術等の実証にも取り組み、振興品目等の産地競争力を強化し、部会活動の発展に貢献します。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

農作物鳥獣害防止対策推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

野生鳥獣による農作物被害防止施設(電気柵、ワイヤーメッシュ柵等)の整備に補助を行いました。上限50,000円、1/2以内補助(町単独事業)また、自治会等が実施する鳥獣害に強い地域づくり事業に要する経費に対して補助金を交付しました。
追い払い用具整備補助金：上限10,000円、1/2以内補助(町単独事業)
環境整備補助金：上限25,000円、1/2以内補助(町単独事業)
サルによる農業被害、人的被害及び生活環境被害を防ぐため設置した大型囲いわなの管理を南宇和猟友会に委託しました。

【実績】

- ・電気柵3件 補助額94千円 ・侵入防止柵5件 補助額178千円
- ・鳥獣追い払い用具2件 補助額13千円
- ・大型囲いわな監理委託料583千円 ・大型ICT捕獲檻通信費126千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 補助件数 (件)	6	17	10
	活動 補助金額 (千円)	172	560	285
	成果 被害面積 (ha)	10.17	10.29	5.63
	成果 被害金額 (千円)	16,628	17,674	15,369
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	700	1,286
	カ 事業費 (ア～オ合計)		700	1,286

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 今年度の被害面積は5.63haで昨年度から4.66ha減少、被害金額は15,369千円で昨年度から2,305千円減少しており、昨年比の成果状況は向上となっております。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 継続的に事業を行うことによる効果発現であると考えられます。
	■ 成果向上余地	(余地) 有害鳥獣捕獲数が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

中山間地域等直接支払推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)	
生産条件が不利な中山間地域の集落に対し、協定を結び交付金を交付することにより、中山間地域の有する水源かん養機能等の多面的機能の発揮の維持・促進を図りました。	
【実績】	
協定集落	35集落
対象面積	田：967,532㎡ 畑：2,220,188㎡ 合計：3,187,720㎡ 超急傾斜地加算面積：315,396㎡ スマート農業加算面積：1,023,114㎡
補助率	本体交付金（国1/2、県1/4、町1/4）、推進交付金（国100/100以内）
本体交付金	48,051千円
事務費	251千円

特定財源情報
・中山間地域等直接支払交付金 36,038千円（国24,025千円、県12,013千円） ・愛媛県中山間地域等直接支払推進交付金 250千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	集落数 (集落)		40	40	35
	活動	交付金額 (千円)		48,070	48,069	48,051
	成果	農業生産活動等の実施面積 (㎡)		3,353,845	3,353,845	3,187,720
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	36,268	36,167	36,288	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	12,042	12,143	12,014	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	48,310	48,310	48,302	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 農業生産活動等の実施面積は166,125㎡減少しました。
	○ 向上	(原因) 第6期対策開始に伴い、協定集落が減少(40集落→35集落)したほか、高齡化により協定農用地が減少したためです。
	● 維持・横ばい	(余地) 協定参加者を増加させる、農地の集積を行うことなどで、対象農地を増やすことが考えられます。
	○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大	
	● 中	
	○ 小	
	○ なし	

鳥獣被害防止総合対策事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	03 農業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

農作物被害の軽減を図るため、愛南町鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付しました。また、同協議会において野生鳥獣類の侵入防止柵の資材を購入し、地元施工による設置、南宇和猟友会及び愛南わなの会による有害鳥獣の駆除を行いました。

【実績】

- ・鳥獣被害防止総合対策事業補助金（侵入防止柵整備事業） 13,592千円
- ・鳥獣被害防止総合対策事業補助金（緊急捕獲活動支援事業） 14,212千円
- ・有害鳥獣捕獲隊等育成事業補助金 446千円
- ・JA振込手数料 18千円

特定財源情報

鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 20,609千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助金額 (千円)	24,845	29,542	28,250
	活動			
	成果 農作物被害面積 (ha)	10.17	10.29	5.63
	成果 農作物被害金額 (千円)	16,628	17,674	15,369
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	18,951	22,063
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	6,019	7,604
	カ 事業費 (ア～オ合計)		24,970	29,667
			28,268	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 今年度の被害面積は5.63haで昨年度から4.66ha減少、被害金額は15,369千円で昨年度から2,305千円減少しており、昨年比の成果状況は向上となっております。 (原因) 継続的に事業を行うことによる効果発現であると考えられます。 (余地) 有害鳥獣捕獲数が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

菊川農村研修センター管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	175
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	04 農業振興施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

管理 防火対象物点検業務、消防用設備保守点検業務、浄化槽法定検査業務、浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、施設清掃業務を行いました。

【実績】

・R7事業費 1,089千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 菊川公民館管理運営関係者数 (人)	10	10	10
	活動 菊川公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 菊川農村研修センター管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 菊川農村研修センター運営上の満足度 (%)	100	96	96.2
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	983	1,081
	カ 事業費 (ア～オ合計)		983	1,081

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。満足度は96.2%で0.2ポイント向上しました。 (原因) 定められた頻度での保守点検及び業者による清掃と普段からの管理が適切であったと思われます。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的観点での維持管理が必要です。

一本松郷土資料館管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	02 生涯学習の充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	04 農業振興施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

郷土資料の適切な維持管理に努め、展示公開することで、町の歴史と文化を町内外そして後世に伝えとともに、文化財の保護の必要性の周知及び町内在住者への学びの機会と場の提供、町の文化の向上に寄与しました。

【実績】

- ・小学校3年生の校外学習において、展示品の解説を行いました。
- ・旅行者などの団体に対して、展示品の解説を行いました。
- ・309日間開放し、261人が利用しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 郷土資料の収集件数 (件)	0	0	0
	活動 収蔵資料件数 (件)	4,195	4,195	4,195
	成果 一本松郷土資料館年間来館者集 (人)	158	119	261
	成果 一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	1	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	425	499
	カ 事業費 (ア～オ合計)		425	499

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 前年度実績から年間来館者数は142名増加となり、119.3%向上しています。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 例年行われる小学生の社会科見学に加え、ツアーやお遍路で町外からやってくる旅行者の利用が増加したと考えられます。
	■ 成果向上余地	(余地) 今後も学校等を中心に積極的に資料館を周知をしつつ広く見学を受け入れるほか、文化財活用サポーターと協力して体験事業等を実施していくことで、資料館の活用機会を増やすことができると考えます。
	● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	

一本松交流促進センター管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	03 スポーツの充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	04 農業振興施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

施設を利用する一本松中学校生徒及び一般利用者の利便性向上や安全性確保のために適切な維持管理を行いました。
 開館時間：8時30分から22時まで
 休 館 日：なし
 予 約：一本松公民館
 【実績】
 ・年間利用人数3,019人
 ・工事2件（電気設備、電気工作物交換）

特定財源情報

- ・行政財産使用料 2千円
- ・夜間照明使用料 139千円
- ・雑入 10千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 6,400千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		0	4	2
	活動					
	成果	一本松交流促進センター年間利用者数 (人)		2,908	3,307	3,019
	成果	一本松交流促進センターの維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)		2	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	30,113	210	6,551	
		オ 一般	19,624	4,921	4,867	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	49,737	5,131	11,418	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 年間利用者数が前年度と比較して8.7%減少しています。 (原因) バレー等の競技大会が前年度と比べ減少したことによるものと考えられます。 (余地) 今後の利用については、施設の適正管理の継続により、通常通りに施設が使用できれば更なる利用者の増加が見込めます。

一本松プール管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	03 スポーツの充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	04 農業振興施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

以下の内容で施設の管理を行いました。

【実績】

- ・開放期間：6月から8月
- ・開放内容：授業（水泳）及び夏休み小学校児童クラブプール開放
- ・委託業者によるプールの過機の保守点検を実施しました。
- ・床面ラインの修繕を実施しました。

特定財源情報

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		2	1	1
	活動	一本松プール年間利用者数(全児童数) (人)		110	109	108
	成果	一本松プールの維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)		0	0	0
	成果			0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,069	1,342	1,859	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,069	1,342	1,859	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 利用者からの不具合やトラブルの申し出がなく、事業の成果としては順調でした。 (原因) 適切な施設管理及び点検、修繕等を実施していることが要因であると考えます。 (余地) 現在学校利用のみとなっており、開放日を増やしたとしても成果向上の余地は少ないと考えます。

あけぼのグラウンド管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	177
施策	03 スポーツの充実	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	04 農業振興施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行いました。
スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みました。

- ・利用時間 7時から22時
- ・休業日 なし
- ・予約 生涯学習課

【実績】

- ・年間利用人数12,607人
- ・修繕4件（塗装工事、水道修繕、テント、管理用車両）

特定財源情報

【当初】

- ・行政財産使用料 44千円
- ・体育施設使用料 360千円
- ・雑入 58千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数（件）		0	3	4
	活動				0	0
	成果	あけぼのグラウンド年間利用者数（人）		11,012	10,365	12,607
	成果	あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	26,900	0	0	
		エ その他	16,451	20,504	462	
		オ 一般	8,362	10,354	14,110	
		カ 事業費（ア～オ合計）		51,713	30,858	14,572

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）人工芝改修を行ったため前年度から年間利用者数が21.6%上昇しました。 （原因）人工芝改修を行ったことが要因であると考えます。 （余地）今後のグラウンド利用については、大会等の開催により利用者の増加が見込めます。

多面的機能支払交付金事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織へ農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付し、組織による活動を支援しました。

【実績】

・農地維持支払	9,618千円
・資質向上支払（共同活動）	3,621千円
・資源向上支払（長寿命化）	8,527千円
・推進組織推進事業	687千円
・市町推進事業	337千円
・清算返還金	1,848千円

特定財源情報

- ・農村環境保全向上活動視線事業補助金 16,986千円
- ・過年度清算金 2,463千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 交付金額（千円）	23,067	23,849	21,766
	活動			
	成果 多面的機能を維持管理している面積（a）	38,649	38,645	37,760
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	17,936	18,496
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	9
		オ 一般	6,142	6,358
		カ 事業費（ア～オ合計）	24,078	24,863

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）R7年度は前年度と比べ対象農用地面積は885a減少しました。 （原因）農業者高齢化に伴い、活動の対象となる農地の面積が減少したためです。 （余地）補助金制度の周知や事務説明等を行うことにより、対象農用地の拡大を検討する組織の増加が考えられます。
--------	---	---

土地改良区助成事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

各土地改良区の健全な運営等のため、運営経費に関する補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動等を支援しました。

【実績】

- ・一本松土地改良区助成 358千円
- ・緑僧都土地改良区助成 279千円
- ・城辺土地改良区助成 20千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	助成金額 (千円)		581	630	657
	活動					
	成果	土地改良区施設の機能不全件数 (件)		1	2	4
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	581	630	657	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	581	630	657	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年の機能不全件数は4件で、概ね適正な維持管理ができています。 (原因) 定期的な点検及び経年劣化等による修繕の実施により、トラブル件数の発生抑制に寄与したためと考えられます。 (余地) 今後も組合員が積極的に、こまめに点検等を実施することが、修繕箇所との減少につながると考えられます。

水利組合助成事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

農業用揚水ポンプを管理している水利組合等への揚水機・可動堰の年間電気料の1/2の助成金を支出しました。

【実績】

・水利組合補助金（20件） 3,253千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	助成金額 (千円)		2,031	2,866	3,253
	活動					
	成果	水利組合管理施設の機能不全件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,031	2,866	3,253	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,031	2,866	3,253	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）令和7年度は前年度同様、0件を維持しており順調となっています。 （原因）各水利組合が適正に施設の維持管理を実施していると考えられます。 （余地）現況の維持管理状態の取り組みを継続することが考えられます。
--------	---	--

農道維持補修事業(単独)

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段(R07年度の取り組み)

農道の健全な利用促進のため、地区からの要望により農道新設、路側改修、農道舗装等が必要な箇所に対して、測量設計や工事、維持補修を実施しました。

【実績】

- ・報償費（農道水路堆積物撤去作業） 32千円
- ・害虫駆除（1件） 25千円
- ・南宇和地区機能保全計画策定委託業務 6,500千円
- ・町単独工事（地区要望対応等23件）事業費 7,128千円

特定財源情報

- ・農村整備事業費補助金 6,500千円
- ・道路占用料 13千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	維持補修件数 (件)		15	9	23
	活動					
	成果	農道施設における維持管理上の不具合 ・トラブル件数 (件)		15	9	23
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	6,500	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	14	13	13	
		オ 一般	4,708	19,464	7,172	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,722	19,477	13,685	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度は前年度に対し、維持補修件数は増加しました。 (原因) 定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 (余地) 今後も施設の老朽化(舗装、路側)をはじめ、支障木等の突発的な案件が生じると考えられます。

水路維持修繕事業 (単独)

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	179
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

老朽化等が原因による水利施設の機能を維持・改善するため、地区要望等で維持補修が必要な水路等の農業用施設について、測量設計や修繕・補修工事等を実施しました。

【実績】

- ・町単独工事（地区要望対応等45件） 27,371千円
- ・令和6年度からの繰越工事（1件） 2,399千円
- ・修繕料 133千円
- ・登記業務委託料 464千円
- ・測量設計委託料 4,400千円
- ・県単独工事 増田地区（広岡工区）水路改修工事 5,346千円

特定財源情報

- ・農村整備事業費補助金 2,138千円
- ・公共物使用料 4千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	維持修繕の件数 (件)		32	28	45
	活動					
	成果	農業排水路における維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)		32	28	45
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	2,175	3,918	2,138	
		ウ 地方債	5,400	0	0	
		エ その他	2	7,264	4	
		オ 一般	49,801	27,596	37,971	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	57,378	38,778	40,113	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度は前年度に対し、維持補修件数が増加しました。 (原因) 定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 (余地) 今後も施設の老朽化による修繕等、突発的な案件が生じると考えられます。

広域農道維持管理事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

広域農道にある道路照明灯、平城トンネル照明灯の電気料について支払します。平城トンネル照明灯の点灯不良箇所の修繕を実施しました。広域農道の草刈等（御荘～城辺地域）（城辺～一本松地域）を実施しました。

【実績】

- ・電気料 228千円
- ・修繕料 1,100円
- ・農道域管理委託料（2件） 3,967千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,100千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		1	1	1
	活動	作業回数 (回)		4	4	4
	成果	広域農道利用者からの要望・苦情件数 (年間)(件)		0	0	0
	成果	広域農道での事故件数 (年間)(件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	1,100	
		オ 一般	4,045	4,280	4,195	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,045	4,280	5,295	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	（状況）令和7年度は前年度に比べ、ほぼ横ばい状態です。 （原因）適切な維持管理の実施により、利用者の安全性・利便性が確保できたものと考えられます。 （余地）こまめな道路排水路等の維持管理や法面の立木の枝打ち、また、今後、既存照明灯の廃盤による平城トンネルにおけるLED化等が考えられます。

農地等工事材料費支給事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

原材料支給の地区要望等があった農業用施設について、砕石や生コン、防草シート等の工事材料を支給しました。支給を受けた工事材料は、地元受益者の自主施工により実施しました。

【実施】

・原材料費（11件）5,825千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	支払金額 (千円)		3,304	3,129	5,825
	活動					
	成果	農家による環境整備件数 (件)		12	6	11
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		3,304	3,129	5,825
		カ 事業費 (ア～オ合計)		3,304	3,129	5,825

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）令和7年度は前年度と比べ要望件数及び事業費が増加しました。 （原因）継続的な事業実施により、施設の改善が図られてきているものの、受益者の取り組みの拡大や資材費全般の上昇が増加の原因と考えられます。 （余地）多面的事業の新規活動組織の検討や認定及び今後の対応完了による要望件数の減少等により、原材料支給の減額が考えられます。

大久保山土地改良事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

大久保山土地改良区の健全な運営等のため、運営費や償還金に関する負担金及び補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動を支援しました。

【当初】

- ・運営費負担金 3,481千円
- ・償還金負担金 1,299千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	負担金額 (千円)		3,371	2,983	4,780
	活動					
	成果	施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)		4	2	2
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,371	2,983	4,780	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,371	2,983	4,780	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度は前年度と比較してトラブル対応件数は横ばいです。 (原因) 定期的な見回り等により補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 (余地) 適切な維持管理や、小水力発電事業収益の維持管理費への充当などによる経費の削減により、補助金の抑制が図られると考えられます。

県営土地改良事業負担金

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	181
施策	02 農林業の振興	項	01 農業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	06 農地費		

手段 (R07年度の取り組み)

地域の特性に応じた農業振興を推進するために、基盤整備事業を実施する愛媛県に対して負担金を支出しました。

【実績】

- ・県営事業負担金（水利施設等保全高度化事業） 49,074千円
- ・県営事業負担金（農村地域防災減災事業） 2,528千円

特定財源情報

過疎対策事業債 21,400千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	負担金額 (千円)		25,475	33,780	51,602
	活動					
	成果	事業進捗率 (%)		14.4	26.7	46.1
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	4,100	13,000	21,400	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	21,375	20,780	30,202	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	25,475	33,780	51,602	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）令和7年度については、前年度と同様に近年の財政の厳しい中、事業完了に向けて順調に進んでいます。 （原因）地方財政法第27条及び土地改良法第91条第6項の規定により納入しています。 （余地）事業負担金の支出のみならず、県と地元の地域間調整を行うことにより、事業が円滑に施行でき、事業の進捗率が向上します。

林道維持管理事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	183
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 新たな森林管理システムの推進	目	01 林業総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

既存林道の機能維持、向上を図るため、安全に利用できるよう清掃、除草作業を実施しました。

【実績】

- ・林道維持管理委託料（2路線） 906千円
- ・林道補修工事（町道明神駄馬線舗装工事） 748千円
- ・林道補修工事（林道小屋谷線橋梁補修工事） 3,000千円

【繰越】

- ・林道小屋谷線橋梁補修工事 5,800千円

特定財源情報

過疎対策事業債 3,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	作業回数 (回)		10	6	8
	活動					
	成果	林道維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)		10	6	8
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	1,590	0	
		ウ 地方債	0	0	3,000	
		エ その他	0	4,195	0	
		オ 一般	2,597	23	1,654	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,597	5,808	4,654	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 地区要望等に対応し、清掃作業箇所2路線、修繕、維持補修工事について、適切に維持管理を実施しました。 (原因) 地区要望や職員の見回り及び利用者の情報提供により、林道の状況把握に努めました。 (余地) 南宇和森林組合等の林道使用者と積極的に協力しながら、更なる維持管理を図ります。

林道整備事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	183
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 新たな森林管理システムの推進	目	01 林業総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛媛県森林土木工事関係規程に基づき、森林整備を効率的に実施することを目的に林道工事を実施しました。

【実績】

- ・林道松尾光野線道路舗装工事
令和6年度からの繰越事業費 12,710千円 舗装工 L=726m
令和7年度事業費 5,500千円 舗装工 L=461.7m
- ・林道太田八人組線道路開設工事 9,200千円 道路開設工 L=23.9m

【繰越】

- ・林道松尾光野線道路舗装工事 9,500千円

特定財源情報

- ・農山漁村地域整備交付金林道事業補助金 3,025千円
- ・県単独林道整備事業補助金 4,600千円
- ・過疎対策事業債 7,100千円
- ・過疎対策事業債 5,700千円 (R6繰越分)

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開設、改修における林道延長 (m)		495	550	750
	活動					
	成果	間伐実施面積 (ha)		3	5	8
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	7,672	7,672	7,625	
		ウ 地方債	3,700	6,200	12,800	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,578	78	6,985	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	13,950	13,950	27,410	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 長期計画に基づいて適正に工事を実施しました。 (原因) 事業完了途中につき、現在のところ森林整備面積の向上には繋がっておりません。 (余地) 事業が完了することにより、森林整備の成果向上に繋がるものと考えられます。

有害鳥獣駆除補助事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	183
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 農地の保全・農村環境の整備	目	02 林業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

南宇和猟友会、愛南わなの会による有害駆除事業に対して奨励金を交付しました。

イノシシ 猟期外、猟期10,000円/頭

シカ 猟期外15,000円/頭、猟期10,000円/頭

サル 猟期外、猟期15,000円/頭

うち、県補助金で基準額10,000円/頭×1/2以内で補われました。

【実績】

・有害鳥獣駆除事業費補助金 26,489千円

特定財源情報

有害鳥獣駆除対策事業費県補助金 8,379千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助金額 (千円)	34,474	32,437	26,489
	活動			
	成果 被害面積 (ha)	10.17	10.29	5.63
	成果 被害金額 (千円)	16,628	17,674	15,369
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	9,911	9,094
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	7	0
		オ 一般	24,556	23,343
	カ 事業費 (ア～オ合計)		34,474	32,437

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 今年度の被害面積は5.63haで昨年度から4.66ha減少、被害金額は15,369千円で昨年度から2,305千円減少しており、昨年比の成果状況は向上となっております。 (原因) 継続的に事業を行うことによる効果発現であると考えられます。 (余地) 有害鳥獣捕獲数が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

森林整備担い手確保育成対策事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和07年度
基本 事業	05 新たな森林管理システムの推進	目	02 林業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

林業従事者の労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生の実施等を図るとともに労働安全の確保と事業の効率化を図りました。

【実績】

・林業担い手育成確保雇用環境整備事業 1,069千円

特定財源情報

森林環境譲与税基金繰入金 1,069千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助金額 (千円)	1,847	1,105	1,069
	活動			
	成果 労働災害数 (件)	0	0	0
	成果 林業従事者数 (人)	27	17	18
	成果			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	1,847	1,105
		オ 一般	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,847	1,105
			1,069	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 森林組合への補助により労働安全の確保と事業の効率化を図ることができました。 (原因) 本事業により労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生の実施等を図ることができたためと思われます。 (余地) 森林組合が行っている事業に対し補助金を交付しています。森林組合と連携を図ることで林業の活性化や森林整備を進めることができると考えます。

地域材利用木造住宅建築促進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 新たな森林管理システムの推進	目	02 林業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

定住及び木造住宅の建築を促進し南予地域材の需要を喚起するとともに、関連する木材産業、建築産業等の振興、林業の活性化及び森の健全化を図りました。
 本人申請→審査→交付決定→事業実施→実績報告→請求書提出→補助金支払
 補助対象：地域材を主要部材の60%以上使用かつ住宅部分の床面積が66㎡以上の住宅で、
 町内に事務所を有する工務店により建築された住宅
 補助内容：使用地域材の体積1立法メートル当たり25,000円を乗じた額(上限500,000円)

【実績】令和6年度繰越分 3件 1,377千円
 令和7年度 4件 1,271千円
 【繰越】令和7年度繰越分 1件 500千円

特定財源情報

森林環境譲与税基金繰入金 2,648千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助件数 (件)		7	4	4
	活動					
	成果	建築件数 (件)		7	4	4
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	4,583	888	2,648	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,583	888	2,648	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 補助件数は4件となり、昨年度と同等でした。年度によって増減はありますが地域材消費促進に繋がっています。 (原因) 住宅の建築件数の増減は、住宅需要や景気の影響による経済状況等複数の要因に左右されると思われます。 (余地) 事業についての周知を行い補助申請者の増加を図ります。

愛南町木育推進事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和07年度
基本 事業	05 新たな森林管理システムの推進	目	02 林業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)
町が実施する乳児健康診査を受診した者に対し、県内等の地域材により製作した木製玩具を誕生祝品として贈呈しました。
【実績】 ・木製玩具購入費 601千円 ・乳幼児45名に配布

特定財源情報
森林環境譲与税基金繰入金 601千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	木製玩具贈呈回数 (回)	4	4	4
	活動	木製玩具贈呈人数 (人)	57	49	45
	成果	贈呈した玩具を活用している1歳 6か月乳幼児割合 (%)	90	89	90
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	701	714	601
		オ 一般	0	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		701	714	601

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の成果は90%が活用しているとのアンケート回答となりました。木製玩具を対象乳児45名に贈呈しました。 (原因) 対象となる乳児の発育段階に適切で安全な木製玩具を贈呈できていることが要因と考えられます。 (余地) より木製玩具に親しめるように、木製玩具を使用した方の意見等を参考にします。
--------	---	---

森林環境整備事業

町長部局 農林課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	185
施策	02 農林業の振興	項	02 林業費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 新たな森林管理システムの推進	目	02 林業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

森林環境譲与税を原資として以下の事業を実施しました。

【実績】

- ・森林環境整備事業補助金
素材生産支援（林業機械・木材運搬） 11,472千円
- ・森林計測業務（間伐現地調査） 407千円
- ・森林経営管理制度に基づく間伐業務 8,550千円（R6-R7繰越）

【繰越】

- ・森林経営管理制度に基づく間伐業務 9,526千円

特定財源情報

森林環境譲与税基金繰入金 20,429千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	契約面積 (ha)		130	130	130
	活動					
	成果	間伐実施割合 (%)		80	80	64
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	19,137	17,183	20,429	
		オ 一般	0	1	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	19,137	17,184	20,429	

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）南宇和森林組合へ森林環境譲与税を活用して高性能林業機械の導入支援等を実施しましたが、間伐実施割合が昨年度より減少しました。 （原因）林業従事者の不足や、人工林の高齢級化による間伐対象森林の減少が要因であると考えます。 （余地）森林環境譲与税を活用して、計画的な森林整備を行うことで間伐面積の増加が見込めます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

水産業振興補助事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 漁業の安定経営	目	02 水産業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

【実績】

- ・愛南漁業協同組合及び久良漁業協同組合が実施する水産業の振興を目的とした事業に対して、愛南町補助金交付規則により、事業費を補助し水産業の振興を支援しました。

水産業振興事業費補助金

愛南漁協 5,000千円

久良漁協 1,500千円

新規漁業就業者育成強化事業費補助金

愛南漁協 822千円

久良漁協 1,400千円

- ・町内業者の牡蠣斃死に係る処理費用を支援するため、愛南漁業協同組合へ補助金を交付しました。

水産系環境汚染物処理事業費補助金 695千円

特定財源情報

- ・新規漁業就業者育成強化事業費補助金 1,111千円
- ・水産系環境汚染物処理事業費補助金 347千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 7,900千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 補助金額 (千円)	9,557	8,746	9,417
	活動			
	成果 愛南漁協 久良漁協の漁獲量 (t)	16,569	12,265	13,873
	成果 愛南漁協 久良漁協の生産額 (千円)	2,806,397	2,160,383	2,372,536
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	1,575	1,123
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	7,500	5,000
		オ 一般	482	2,623
		カ 事業費 (ア～オ合計)	9,557	8,746
				9,417

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 漁獲量は、前年度より約13.1%増加し、生産額も約9.8%増加しました。新規漁業就業者育成強化事業では、3名への支援を行いました。 (原因) まき網漁業の漁獲量が増加したため全体の漁獲量及び生産額が増加したことが考えられます。 (余地) 販売促進及び新規漁業者確保の取り組みを行うことで漁獲量、生産額の向上が考えられます。
--------	---	---

水産物販売促進事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 ぎょしょく教育と消費拡大	目	02 水産業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)
近年、海外における「愛南フェア」等の開催動向を踏まえ、町を挙げた支援が地域産業の振興に寄与すると判断し、令和7年度は海外販促支援を拡充しました。これにより、町内水産物の販路拡大および輸出促進に向けた市場調査やPR活動への支援を実施しました。 【実績】 ・普通旅費 655千円 ・消耗品費 301千円 ・補助金 4,400千円

特定財源情報
・新しい地方経済・生活環境創生交付金 2,200千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 2,200千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	商談会出席回数 (回)	2	2	2
	活動				
	成果	漁協の直接販売額 (千円)	1,040,699	1,131,510	1,411,083
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	2,200
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	2,200
		オ 一般	4,213	5,418	956
	カ 事業費 (ア～オ合計)		4,213	5,418	5,356

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 漁協の直接販売額については、昨年より24.7%増加しました。 (原因) 両漁協が行っているオンラインショップや大手百貨店等での販売促進が充実し、水揚げ量が回復したことや、愛南漁協が海外輸出事業を強化したことも原因と考えられます。 (余地) 今後も両漁協と連携し販売促進につながる取り組みを強化し、販売先との関係強化を図ることにより、更なる成果向上の余地は大いにあると考えられます。 なお、海外輸出の取組へのサポートを引き続き行う必要があると考えられます。
--------	--	---

ぎょしょく普及事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 ギョシヨク教育と消費拡大	目	02 水産業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

園児、児童生徒、一般を対象に、愛南町で水揚げされた水産物や水産業への理解を深めるため、施設見学、座学、調理実習などを実施しました。
園児は地元の魚に触れ、愛南町産の養殖マダイを使った鯛カツバーガー等味わうことで、幼少期から地元の味に親しみました。また小学生は授業として水産現場の見学や調理実習を行い、中・高・大学生は座学に加え、魚のさばき方や調理法を実践的に学びました。さらに、一般の方には地元水産物の認知度向上と消費拡大を図ったほか、町外の小中学校での出前授業を通じて、学校給食食材としての利用拡大にも取り組みました。

【実績】

・負担金3,376千円

特定財源情報

日本カツオ学会解散に伴う令和6年度会費の返還金 10千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	普及事業の実施回数 (回)		91	103	116
	活動					
	成果	普及事業の参加者数 (人)		3,887	5,873	6,571
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	80	3,134	10	
		オ 一般	1,597	1,377	3,366	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,677	4,511	3,376	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度の本事業への参加者数は6,571人となり、前年度に比べ698人増加して順調に推移しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症予防対策で減少していた実施回数がコロナ禍前の水準まで回復したものと考えられます。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(余地) ギョシヨク教育においてICTを活用した遠隔漁場見学・オンライン出前授業による遠方へのアプローチを行う等手法の見直しや、「愛南町ぎょしょく教育伝道師」の活動について町外への情報発信をすることで、ぎょしょく教育の参加者の拡大を図る余地があります。
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

漁場環境保全事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：令和04年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 持続可能な漁業の推進	目	02 水産業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)
・沿岸域の藻食性生物の駆除作業や海藻類の母藻の設置作業、モニタリング調査などを実施し、藻場の再生を目指しました。 ・駆除したガンガゼの食用化試験を実施し、新たな産業の創出やブルーカーボンの活用、ゼロ・エミッションの実現を目指しました。 ・ぎょしょく教育や水産物人材育成などの教育の場で活用することにより、漁場環境に興味、関心を持つ人材の育成を目指しました。 ・漁場環境の保全を図るため、漂着廃フロートや黒ブイを回収し、マイクロプラスチックのさらなる飛散を防止しました。 【実績】 ・消耗品費 290千円 ・手数料 163千円 ・保険料 6千円 ・委託料：2,428千円

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 2,805千円

活動・成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	調査回数 (回)	10	21	13
	活動				
	成果	藻場造成を実施した沿岸域面積 (㎡)	23,700	23,000	23,000
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	2,000	2,805
		オ 一般	3,167	1,007	82
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,167	3,007	2,887

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 愛南の藻場を守る会や愛媛大学の委託事業により、ウニ駆除及びモニタリング調査を合計13回実施しました。 (原因) 愛南の藻場を守る会構成員が増えたことにより、藻場保全活動回数を当初より増やすことができました。 (余地) 藻場保全活動の回数を今後も維持するほか、環境学習機会の提供や情報発信を行うことで、本事業への関心をもつ人材の育成につながると考えられます。
--------	--	---

水産業活性化推進事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	187
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 水産業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

【実績】
漁業者や水産業関係者に水産業関連の支援策や補助事業について、情報提供の機会を設けるとともに、イベントを開催することで水産業の知名度を向上させました。

水産フォーラム 水産業振興懇話会 大学祭 大学連携事業

・講師謝礼 23千円 ・委員謝礼 161千円 ・旅費 100千円 ・消耗品費 1,086千円
・検査手数料 11千円 ・出店負担金 15千円 ・委託料 2,081千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 実施回数 (イベント会議) (回)	13	9	10
	活動			
	成果 水産業フォーラム 懇話会及び現地イベント参加者数 (人)	1,020	962	985
	成果 SNS情報発信 閲覧数 (回)	365,989	672,194	776,378
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	4,359	3,937
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,359	3,937

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) フォーラム、懇話会及びイベント参加者数は前年度から約2.4%増加しました。SNS閲覧数は、前年度から約15.5%上昇しました。 (原因) イベント参加者数は、SNS等の発信によって周知が図られたことにより、参加者数が増加したと考えられます。松山大学「愛南マダイ応援隊」が様々なイベントに参加しSNSアカウントの周知を行ったことで、フォロワー数が増加し、閲覧数が増加したと考えられます。 (余地) フォーラム及びイベントに関して、事前にSNS及びメディアで発信することで参加者数の増加が見込めると考えられます。
--------	---	--

海業推進事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	189
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：令和06年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 水産業振興費		

手段 (R07年度での取り組み)

海や漁村の魅力や地域資源を活用した取組・事業の計画の検討策定・調査、実証、実装と推進を実施し、各関係団体・組織の連携を図りながら人材の育成を行いました。また、民間活力の導入による海業の推進を図り、地域の活性化に資するため、愛南町が海業の事業を実施する町内団体等に予算の範囲内で補助金を交付しました。

海業中間支援法人の実施事業に要する経費への補助を行いました。

【実績】

・報償費 182千円 ・旅費 445千円 ・消耗品費 64千円 ・委託料 1,980千円
・補助金 13,530千円 ・委託料(繰越金) 5,000千円

特定財源情報

・新しい地方経済・生活環境創生交付金 6,765千円
・海業振興支援事業費補助金 5,000千円 (R6繰越分)
・ふるさとづくり基金繰入金 6,700千円
・企業版ふるさと納税寄附金 1,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	海業推進会議実施回数 (回)			3	2
	活動					
	成果	新たな海業等の取組の展開数 (件)			2	2
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	6,765	
		イ 県	0	0	5,000	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	7,000	7,700	
		オ 一般	0	779	1,736	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	0	7,779	21,201	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 新たな海業等の取組の展開数については、一般社団法人Umidasによるモニターツアーの開催やウニッコリーの事業化検証など順調に推移しています。 (原因) 海業推進会議で実施事業等について意見交換が活発に行えたことや、海業支援補助金を活用したことが考えられます。 (余地) 一般社団法人Umidasによる新たなコンテンツの企画・立案や、グランドデザインの見直しが考えられます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

魚病診断事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	189
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 漁業の安定経営	目	04 水産研究普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・町内の養殖漁場で斃死した養殖魚の鰓や内臓等を顕鏡して寄生虫・細菌・ウイルスなどの有無を検査することで、斃死の原因となった病気を特定しました。
 - ・細菌性疾病であれば薬剤の感受性を調べました。
 - ・病原体の確認が困難なウイルス病については、遺伝子検査をすることでより正確な検査を行ないました。
 - ・海外由来の種苗が町内に導入された際にはモニタリング検査を行い、町内で未発生の魚病等に感染していないかを調べました。
- 【実績】
- ・消耗品費 550千円 ・燃料費 46千円 ・修繕料 2千円 ・通信運搬費 30千円

特定財源情報

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	魚病診断件数 (件)		1,023	962	894
	活動					
	成果	魚病診断尾数 (件)		6,014	6,241	5,407
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	536	1,060	628	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	536	1,060	628	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 魚病診断件数はやや減少しています。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 令和7年度にも高水温期に一部海域で魚病が蔓延しました。しかし、養殖現場で適切な判断がされたことから例年と比べて魚病診断依頼の件数がやや減少しています。
	■ 成果向上余地	(余地) 現状では具体的な対策方法のない病気もありますが、対策方法のある病気については、本事業により引き続き早期診断、対策を行うことで、さらに魚病の感染拡大を抑制し診断件数を減少することができます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

海洋資源開発センター施設管理運営事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	189
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 漁業の安定経営	目	04 水産研究普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

施設の維持管理や機器類の保守点検、修繕や施設整備を適時行いました。

【実績】

- ・需用費 9,400千円
(消耗品費 705千円、光熱水費 7,190千円、修繕料 1,505千円)
- ・役務費 201千円 (通信運搬費 122千円、手数料 5千円、保険料 74千円)
- ・委託料 3,017千円 (設備機器保守点検 418千円、精密ろ過装置保守点検 495千円、
海洋資源開発センター施設改修工事設計監理委託料 1,881千円、他3件 223千円)
- ・使用料及び賃貸料 301千円
(CATV受信料 4千円、NHK放送受信料 12千円、Wi-Fi回線料他 285千円)
- ・工事請負費 23,644千円
(海洋資源開発センター施設改修工事 23,100千円、LAN配線作業費 38千円、
筏棧橋取替工事 506千円)

特定財源情報

- ・過疎対策事業債 17,300千円
- ・海洋資源開発センター種苗生産協力金 4,469千円
- ・海洋資源開発センター施設管理協力金 7,590千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 7,000千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	設備修繕件数 (件)		6	9	4
	活動	保守点検委託件数 (件)		5	5	5
	成果	海洋資源開発センター施設機能不全、不具合数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	17,300	
		エ その他	4,445	4,891	19,059	
		オ 一般	9,847	8,567	204	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	14,292	13,458	36,563	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 当初の計画には無い故障により不具合箇所が発生しましたが、修繕により改善されました。 (原因) 修繕は、保守の結果や過去の履歴から予測し計画的に実施できたからと考えます。 (余地) 老朽化の対策として施設改修や修繕を適時行えるよう計画していきます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

優良アコヤガイ作出事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	191
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 漁業の安定経営	目	04 水産研究普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町の基幹産業の一つである真珠母貝養殖業の安定経営に向けて、優良アコヤガイの開発により真珠母貝の品質を高めるとともに、「耐性貝」「耐性交雑貝」の安定供給のため、愛南漁協への技術支援を行いました。

【実績】

- ・需用費 1,502千円
(消耗品費 1,300千円、燃料費 202千円)
- ・備品購入費 189千円
(ビジネスプロジェクター購入 189千円)

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	種苗生産回数 (回)		4	4	3
	活動					
	成果	種苗生産割合 (割)		10	10	10
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	5,376	1,631	1,691	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	5,376	1,631	1,691	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 令和7年度は、真珠・母貝養殖業者から2,321万貝の稚貝注文があり、種苗生産実績として、注文数通りである10割の生産に成功しました。 (原因) 過去に生産不調に陥ったことがあり、その時の対策が現在も活かされ、安定生産に繋がっています。 (余地) 注文数に対し10割の生産を継続してきましたが、今後もその状態を維持するため愛南漁協と連携をしていきます。

新養殖魚種導入支援事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	191
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 生産者、漁協、行政及び大学の共同連携 強化	目	04 水産研究普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町の新養殖品種として期待されるスマやマサバ等の養殖技術を確立させるための支援を行いました。

【実績】

・研究開発委託料 2,000千円 ・愛南町援スマ養殖生産支援事業費補助金 1,950千円

特定財源情報

・援スマ養殖生産支援事業費補助金 975千円
・ふるさとづくり基金繰入金 2,900千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	新養殖魚種の導入数 (種)		3	3	2
	活動					
	成果	新養殖魚導入数 (尾)		81,058	97,300	13,000
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	10,323	5,074	975	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	12,000	2,000	2,900	
		オ 一般	323	5,206	75	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	22,646	12,280	3,950	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 成果指標である種苗導入尾数は84,300尾減少しました。 (原因) スマを最も多く導入していた養殖業者が令和6年度でスマ養殖から撤退したため、令和7年度の種苗導入尾数が大きく減少しました。 (余地) 海面導入時での生残率や疾病対策などの課題を克服することにより、さらなる普及が図られるものと考えられます。

水産業ICT利活用事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	191
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成22年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 生産者、漁協、行政及び大学の共同連携 強化	目	04 水産研究普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

水産業の現場にICT技術を導入し、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現しました。

【実績】

・消耗品費 82千円 ・通信運搬費 480千円 ・システム保守管理委託料 264千円
・リース料 939千円 ・負担金 200千円 ・水産業ICT機器等導入補助金 2,400千円

特定財源情報

・過疎対策事業債 2,400千円
・ふるさとづくり基金繰入金 1,900千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	魚病診断情報登録数 (件)		1,023	962	894
	活動	赤潮情報発信数 (件)		23	38	125
	成果	ICT技術を活用している (登録している)漁業経営体(従事者 数 (人)		334	338	340
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	13,600	11,000	2,400	
		エ その他	0	1,800	1,900	
		オ 一般	6,724	239	65	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	20,324	13,039	4,365	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) ICT活用漁業経営体数が2人増加しました。 (原因) システムがより周知され登録希望者が増加したためです。 (余地) 新規の漁業者には本システムの周知をして登録を促し、さらに従来の漁業者には責任者のみでなく従業員等にも登録を勧めることで、さらにシステム利用者を増加させることができます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果 実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

赤潮 漁場環境調査事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	191
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	06 持続可能な漁業の推進	目	04 水産研究普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・町内で赤潮が発生した際は現場に赴き採水をし、増殖したプランクトンの同定と養殖業者への結果の通知を行いました。
 - ・年に4回(毎3ヵ月)、町内漁場の環境調査をして動向を把握し、さらに町内の養殖漁場が良好に保たれているかを調べました。また、海水だけでなく底泥についても調査を実施しました。
 - ・定期的に海水中の有害プランクトン及び病原体の濃度をリアルタイムPCR法で測定することで、遺伝子レベルでの動向を把握し、今後の予測に役立てました。
- 【実績】
- ・事業謝礼 28千円 ・消耗品費 44千円 ・修繕料 291千円
 - ・検査手数料 139千円 ・環境調査委託料 2,500千円 ・器具借上料 166千円
 - ・備品購入費 170千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	環境調査実施回数 (回)		4	4	4
	活動	赤潮調査の実施回数 (回)		23	38	125
	成果	赤潮等発生件数 (件)		0	3	3
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,095	8,561	3,338	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,095	8,561	3,338	

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 令和7年度は有害赤潮が3件発生しましたが大きな赤潮被害はありませんでした。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 有害赤潮の発生原因は不明ですが、水温や日照等の条件が競合プランクトンに不向きであったことで赤潮プランクトンが増加し、有害赤潮が発生した可能性があります。有害赤潮が発生した際に養殖業者へ注意喚起して早期に対策をしたことで被害を未然に防ぐことができたと考えられます。
	■ 成果向上余地	(余地) 一部の赤潮は発生した際に調査を行い注意喚起して早期対応を促すことで、赤潮の拡大を未然に防げる可能性があります。遺伝子モニタリングを継続して行いデータを集めることで赤潮予測につながり、赤潮被害の低減が期待できます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

地域産業研究・普及センター施設維持管理事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	191
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	04 水産研究普及費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛媛大学南予水産研究センターや漁協、地域の企業の協力のもと、技術革新の創出、環境重視型産業の構築、ぎょしょく教育・人材育成を推進しました。なお、愛媛大学、滞在者等が使用する光熱水費、浄化槽管理委託料、滞在室使用料等は使用者が負担しました。

- ・水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などのための施設の維持管理を行いました。
- ・施設の修繕や保守点検等の実施しました。
- ・臨時用務員雇用による、日常的な清掃、施設備品の維持管理を行いました。

【実績】・労働災害補償保険料 2千円 ・事業謝礼 849千円 ・消耗品費 109千円
・燃料費 249千円 ・電気料 5,305千円 ・水道料 224千円 ・ガス代 314千円
・修繕料 471千円 ・通信運搬費 92千円 ・浄化槽法定検査手数料 10千円
・浄化槽清掃手数料 140千円 ・廃棄物処理手数料 18千円 ・放送受信料 18千円
・施設清掃委託料 114千円 ・電気保安業務委託料 208千円
・消防設備保守委託料 68千円 ・浄化槽保守点検委託料 116千円

特定財源情報

- ・地域産業研究・普及センター使用料 1,396千円
- ・地域産業研究・普及センター雑入（光熱水費等） 4,626千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	設備修繕件数 (件)		6	5	2
	活動	保守点検委託件数 (件)		4	4	4
	成果	地域産業研究 普及センター施設機能不全、不具合数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	5,643	5,712	6,022	
		オ 一般	2,147	2,360	2,285	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	7,790	8,072	8,307	

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 修繕数については、昨年度より設備修繕件数が3件減少し、施設の機能不全、不具合数は0件で順調に施設の運営ができています。 (原因) 施設の老朽化や長期滞在室がほぼ満室の状況であります。保守点検業務等により修繕箇所を早期に発見して対応しているため、施設修繕件数は目標値より少なくなり、施設の機能不全、不具合数は0件となっています。 (余地) 保守委託件数、修繕件数とも、施設の老朽化に伴い、増加する可能性はあるものの、適切な管理・使用方法に努めることで最小限に抑えられることが考えられます。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果実績 評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

漁港施設維持管理事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	193
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 水産基盤の整備	目	05 漁港管理費		

手段 (R07年度の取り組み)
漁港関連施設の維持補修工事をはじめ、修繕補修や台帳補正等を実施し、漁港・漁港海岸業務の適正な管理を行いました。
【実績】 ・旅費 51千円 ・需用費 1,435千円 ・役務費 126千円 ・委託料 3,092千円 ・工事請負費 20,572千円 ・原材料費 294千円

特定財源情報
・水産使用料 260千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 23,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	維持補修工事件数 (件)		45	52	39
	活動	機能改善箇所数 (箇所)		45	52	39
	成果	漁港施設の不具合 破損件数のうち機能を改善した施設の割合 (%)		100	100	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	65,900	14,400	0	
		エ その他	261	260	23,260	
		オ 一般	27,139	47,516	2,310	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	93,300	62,176	25,570	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度に実施した各施設における機能改善の割合は100%で、順調です。 (原因) 定期的に点検を実施し状況を把握するとともに、計画や設計等を行い事業を順次執行したことで、適切に改善できたことが要因です。 (余地) 定期的に点検を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことで、随時計画的に施設の長寿命化を図ります。
--------	--	---

水産物供給基盤機能保全事業 (国庫)

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	195
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 水産基盤の整備	目	05 漁港管理費		

手段 (R07年度の取り組み)
漁港施設の長寿命化を図るため繰越による深浦漁港及び中浦漁港の機能保全計画書の作成並びに船越漁港、福浦漁港、西浦漁港、柏崎漁港、御荘漁港、家串漁港及び魚神山漁港の保全工事を実施しました。
【実績】 ・歳入 (R6年度からの繰越含む) 62,415千円 ・歳出 (R6年度からの繰越含む) 62,430千円

特定財源情報
・水産物供給基盤機能保全事業費補助金 県1/2 5,715千円、25,500千円 (R6繰越分) ・過疎対策事業債 5,700千円、25,500千円 (R6繰越分)

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 機能保全計画書作成漁港数 (漁港)	2	3	2
	活動 保全工事実施漁港施設数 (施設)	3	1	0
	成果 水産物供給基盤機能保全事業進捗率(ハード) (対策済施設数/対策予定施設数) (%)	98.9	100	0
	成果 水産物供給基盤機能保全事業進捗率(ソフト) (更新済漁港数/更新予定漁港数) (%)	0	60	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	7,750	22,250
		ウ 地方債	7,700	19,600
		エ その他	0	0
		オ 一般	50	2,650
	カ 事業費 (ア～オ合計)		15,500	44,500
			62,430	

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 計画どおり、令和7年度へ繰越していた機能保全計画書の更新は完了しました。また、令和7年度事業として保全工事に伴う測量設計委託業務を発注した結果、60%が完了し、残り40%を令和8年度に繰越しました。 (原因) 地元漁業関係者の繁忙期を避けるため測量業務着手の時期を調整したことが、繰越の要因です。 (余地) 国からの補助金の増加次第で、事業進捗の向上が期待できます。
--------	--	--

海岸メンテナンス事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	195
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 水産基盤の整備	目	05 漁港管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

海岸保全施設の長寿命化を図るため、施設の維持補修対策工事を実施しました。

【実績】

- ・歳入 (R6年度からの繰越含む) 48,100千円
- ・歳出 (R6年度からの繰越含む) 50,000千円

特定財源情報

- ・海岸メンテナンス事業費補助金 (国) 6,500千円、18,500千円 (R6繰越分)
- ・海岸メンテナンス事業費補助金 (県) 1,950千円、5,550千円 (R6繰越分)
- ・公共事業等債 4,000千円、11,600千円 (R6繰越分)

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	老朽化対策事業実施海岸施設数 (箇所)		4	4	2
	活動					
	成果	老朽化対策事業実施海岸施設割合 (%)		36.8	57.9	68.4
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	29,162	29,488	25,000	
		イ 県	8,748	8,847	7,500	
		ウ 地方債	18,200	18,500	15,600	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,215	2,140	1,900	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	58,325	58,975	50,000	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の事業進捗率は68.4%で、予定より若干遅れています。 (原因) 物価高騰等が事業の進捗に影響しています。 (余地) 国からの補助金額が増額することで事業進捗の向上が期待できます。

魚神山漁港海岸保全施設整備事業

町長部局 水産課 (海業振興課)

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	06 農林水産業費	決算書 ページ	195
施策	01 水産業の振興	項	03 水産業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 水産基盤の整備	目	06 漁港建設費		

手段 (R07年度の取り組み)

高潮等による被害から防護並びに国土の保全を図るため、離岸堤の高上げ工事を実施しました。

【実績】

- ・歳入 (R6年度からの繰越含む) 121,200千円
- ・歳出 (R6年度からの繰越含む) 126,000千円

特定財源情報

- ・海岸保全施設整備費補助金 (国) 1/2 23,000千円、40,000千円 (R6繰越分)
- ・海岸保全施設整備費補助金 (県) 1.5/10 6,900千円、12,000千円 (R6繰越分)
- ・公共事業等債 14,100千円、25,200千円 (R6繰越分)
- ・ふるさとづくり基金繰入金 2,000千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事延長 (m)		19	16	12
	活動					
	成果	新規海岸保全施設整備事業進捗率 (％)		76.5	83.6	89.8
	成果	豊後水道東沿岸海岸保全計画進捗率 (％)		33.2	33.2	33.2
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	53,500	61,750	63,000	
		イ 県	16,050	18,525	18,900	
		ウ 地方債	33,600	38,800	39,300	
		エ その他	0	0	2,000	
		オ 一般	3,850	4,425	2,800	
			カ 事業費 (ア～オ合計)	107,000	123,500	126,000

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の事業進捗率は89.8%で、予定より若干遅れています。 (原因) 物価高騰等が事業の進捗に影響しています。 (余地) 国からの補助金額が増額することで事業進捗の向上が期待できます。

消費生活相談事業

町長部局 商工観光課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 暮らしの安全対策の推進	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 消費生活の安定	目	01 商工総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

消費生活相談窓口を設置し、消費生活トラブルに関する相談及び解決へのあっせんと被害防止に向けた活動を行いました。

<消費生活相談員の設置>
毎週木曜日(祝日の場合は振替)に消費生活相談員による相談日を設けました。

【実績】

- ・えひめ消費者ネット負担金 10千円
- ・消費生活相談員経費負担金 1,175千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	専門相談員の設置日数 (日)		52	51	52
	活動	相談受付件数 (件)		63	80	80
	成果	消費者相談斡旋件数 (件)		3	19	17
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	805	1,077	1,185	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	805	1,077	1,185	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 相談件数、斡旋解決数ともにほぼ横ばいとなりました。 (原因) 相談内容が複雑で相談者が助言等によって相談者自身で解決することが難しい事例が多くなっています。 (余地) 相談窓口の周知と被害の事前防止に向けた啓発活動を行う必要があります。

商工会補助事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町商工会が行う中小企業に対する指導事業、商工業振興事業に対して助成を行いました。

- 事業内容
- ・経営指導員による相談及び指導
 - ・講習会等の開催による経営指導
 - ・金融指導 等

【実績】

- ・商工業振興事業補助金...14,000千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 14,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		14,000	14,000	14,000
	活動					
	成果	本補助による商工会での経営指導実施件数 (件)		859	748	906
	成果	商工会会員数 (件)		665	661	644
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	14,000	14,000	14,000	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	14,000	14,000	14,000	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 経営指導実施件数は増加、商工会会員数は若干減少しました。 (原因) これまでの対応に加え、BCP対策が増えたため指導件数が増えています。 (余地) 現状の人員数の場合は横ばい状態が見込まれますが、今後新たな職員採用があれば増加の余地があります。

中小企業者経営支援事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、事業者に対し各種補助金を交付しました。
【実績】
・中小企業者等経営強化補助金...3,026千円

特定財源情報

企業版ふるさと納税寄附金 200千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	申請件数 (件)		5	10	17
	活動					
	成果					
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	200
		オ 一般		1,053	1,493	2,826
		カ 事業費 (ア～オ合計)		1,053	1,493	3,026

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	中小企業者等経営強化補助金の交付により、事業者の経営を改善し、又はサポートし、事業者の経営の安定化を図りました。
--------	---	--

2026いろいろいいなん生活応援商品券事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	03 商工業の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和07年度 終了：令和08年度
基本 事業	01 経営面の支援強化	目	02 商工業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町商工会及び郵便局と連携し、地域における消費を喚起・下支えにするために商品券を配布する事業を実施しました。

商品券1冊：1枚1,000円×12枚（全店共通券6枚、地域券6枚）

・住民一人あたり1冊（18,102人）

・一世帯当たり 1冊（9,693冊）

住民一人ひとりに配布、世帯主へは1冊追加配布

・利用期間 … 令和8年4月20日(月)～令和8年6月21日(日)

【実績】

・商品券事業支援業務委託料 339,550千円（R8年度への繰越 339,550千円）

・商品券郵便料 8,455千円（R8年度への繰越 98千円）

特定財源情報

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	商品券発行冊数 (冊)					27,795
	活動	商工会への事業委託料 (千円)					339,550
	成果						
	成果						
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0	
		イ 県		0	0	0	
		ウ 地方債		0	0	0	
		エ その他		0	0	0	
		オ 一般		0	0	8,357	
		カ 事業費 (ア～オ合計)		0	0	8,357	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	国の補正予算成立により、重点支援地方交付金の「推奨事業メニュー」を受け、当交付金活用に「2026いろいろいいなん生活応援商品券」を配布し、低迷する地方経済の下支え・地域経済の活性化を図りました。
----------------	---	--

特産品販売促進事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	197
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	02 商工業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)	
県内外で開催する特産品等販売イベントに参加しました。 ・市町や民間主催イベントにおける販売ブースでの特産品等PR。 ・都市圏での県事務所スペースを借用した特産品等PR。 ・特産品販売事業者出店の支援。	
【実績】 ・事業謝礼 20千円 ・消耗品費 478千円 ・通信運搬費 290千円 ・出店負担金 946千円 ・東京・大阪あいなん会補助金 2,158千円 ・普通旅費 2,529千円 ・印刷製本費 456千円 ・えひめ愛フード推進機構負担金 20千円 ・実費弁償 49千円	

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 6,900千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	イベント開催回数 (回)		4	5	7
	活動				0	0
	成果	イベント売上金額 (千円)		415	1,026	2,575
	成果				0	
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	4,000	6,900	
		オ 一般	4,451	5,195	49	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,451	9,195	6,949	

成果実績 評価	■ 成果状況 ・ 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ・ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) イベントの出展回数が増加し、売上金額も大幅に増加しました。 (原因) スケジュールをバランス良く、イベント出店を行いました。 (余地) イベント出展を行い特産品、及びふるさと納税のPRを行います。

夏祭り補助事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	02 商工業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南まつり実行委員会から申請された補助金額を審査・確定し交付しました。

【実績】

・補助金 5,500千円（愛南まつり事業）

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 5,500千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		4,500	5,500	5,500
	活動					
	成果	イベント参加者数 (人)		7,000	8,000	8,000
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	4,500	5,500	5,500	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,500	5,500	5,500	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和5年度より城辺・御荘の合同開催となりました。開催時期を10月としました。 (原因) 暑い8月の時期を避けることにより、幅広い集客と長時間の滞在を見込んでいます。 (余地) 内容を見直し経費を抑制しても、住民が参加したいと思える祭りとなるような企画立案を図る必要があると思われます。
----------------	---	--

営業戦略推進事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 観光 PRの推進	目	02 商工業振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町の地域資源である特産品等のブランド力を向上させ、それらを愛南町の魅力として発信するために、以下の事業を実施しました。

- ・愛南町営業戦略推進懇話会開催
- ・営業戦略推進事業
- ・ロゴマーク等活用支援補助金

【実績】

- ・消耗品費 152千円
- ・広告料 6,751千円
- ・委託料 1,963千円
- ・ライセンス使用料 129千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 8,975千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	イベントスペースでの物産観光PRイベント回数 (回)		2	3	4
	活動					0
	成果	物産観光 PRイベントにおける売上額 (円)		600,000	2,096,393	1,776,518
	成果					0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	9,600	9,000	8,975	
		オ 一般	301	937	21	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	9,901	9,937	8,996	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 商工会と連携した首都圏での販路開拓やEC販売支援、シェフを招いた特産品PRを実施し、特産品の認知度向上と販売機会の創出につながりました。 (原因) 商工会や関係機関と連携し、首都圏市場への営業活動や効果的なPRを図りました。 (余地) 販路開拓やEC販売支援、シェフツアー等のPR事業を継続し、愛南町産品の認知度向上と販路拡大を図ります。

商工業者創業・事業承継支援事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	05 雇用・人材確保の推進	項	01 商工費		
基本 事業	02 労働人材の確保	目	03 雇用対策費	計画 年度	開始：令和04年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
本町の農林水産物や良質な自然資源を活かして創業する者（従前から事業を営んでいない者）及び事業を継承する者に対して以下のとおり補助金を交付しました。 ＜対象経費＞ 設備費、建物の改装費、賃借料、登記費等で、創業又は事業承継に必要な初期経費 ＜補助限度額＞ 補助対象経費の3分の2以内（上限50万円） 【実績】 ・商工業者創業・事業承継支援事業補助金 1,840千円

特定財源情報

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	助成件数 (件)	2	0	4
	活動	助成金額 (千円)	738	0	1,840
	成果	累計創業者・事業継承者件数 (件)	4	4	8
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	738	99	1,840
		カ 事業費 (ア～オ合計)	738	99	1,840

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 助成件数は4件でした。 (原因) 商工会との連携により、創業や事業承継事業での補助金制度の周知ができたことが、件数増の要因と思われます。 (余地) 新たなビジネスの創出と事業承継問題は、本町の喫緊の課題であるため、制度が活用されるよう引き続き取り組んでいきます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

県境夏まつり「一本松」事業

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域資源の有効活用	目	04 観光総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

県境夏まつり「一本松」実行委員会が実施するイベント、県境夏まつり「一本松」に対し補助金を交付しました。

【事業内容】

- ・地元特産品の販売、出店
- ・ステージイベント
- ・花火大会

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,600千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	周知広報活動回数 (回)		5	5	5
	活動					
	成果	一本松夏祭!来場者数 (人)		3,000	3,000	2,500
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,500	1,500	1,600	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,500	1,500	1,600	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 昨年同様、入場者数は変わらず子どもから高齢者までが集い順調です。 (原因) 打ち上げ花火やステージイベント、お楽しみ抽選会など子供から高齢者までが楽しめる内容及びイベント自体が一本松地域や周辺地域に浸透してきたことが要因と思われます。 (余地) 今後も、入場者の増加に向け、事業内容等、実行委員会との協議を深めるとともに、広報活動にも力を入れ、地域住民の笑顔あふれる事業として、継続する必要があると考えます。

愛南町観光振興等イベント補助事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費		
基本事業	01 地域資源の有効活用	目	04 観光総務費	計画 年度	開始：令和04年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
(事業の概要) 全体計画 本町の魅力ある観光資源や農林水産物などの地域資源を県内外に広くPRする観光振興等イベントを実施する団体に対し補助金を交付しました。 【実績】 ・愛南町観光振興等イベント補助金 15,920千円

特定財源情報
・ふるさとづくり基金繰入金 11,000千円 ・ふるさとづくり基金繰入金（企業版ふるさと納税分） 5,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助件数 (件)	5	4	5
	活動	補助金額 (千円)	10,180	14,390	15,920
	成果	補助団体が実施するイベント開催日数 (日)	196	219	194
	成果	イベントにおける参加者数 (人)	23,721	23,039	14,376
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	10,000	10,000	16,000
		オ 一般	291	4,522	30
	カ 事業費 (ア～オ合計)		10,291	14,522	16,030

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 申請団体数は、5団体でした。 (原因) 観光関係各団体へ周知し、事業募集をすることができました。 (余地) 観光関係団体のほか事業実施可能な民間団体への周知を行い、より多くの観光振興等イベントを実施してもらい観光振興を図ります。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

愛南町観光協会活動事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 観光 PRの推進	目	04 観光総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町観光協会が実施する観光振興及び観光客誘致に向けた取組を支援するため、補助金を交付しました。
観光協会の活動内容：観光客誘致活動、観光情報の発信等
具体的には、各イベントへの協賛及び出店、サイクリングイベント、観自在寺でのお接待、観光パンフレットや昼食マップの制作、旅行者への旅行商品の紹介、ホームページの更新、窓口環境の整備、県・町・近隣観光協会や町観光施設との連携等を実施しました。
【実績】
・観光協会活動事業補助金 7,650千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 7,650千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		9,410,000	10,163,000	7,650,000
	活動					
	成果	観光協会主体イベント実施件数 (件)		32	40	38
	成果	イベントの参加人数 (人)		8,402	13,983	14,164
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	9,000	4,280	7,650	
		オ 一般	410	5,883	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	9,410	10,163	7,650	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 会員と連携し、町内外のイベント等で特産品やな～しくんグッズの販売を行いながら町のPRを行いました。 (原因) 従来のイベントが実施されるようになったこと、屋外イベントの実施や新たに近隣の道の駅へ出店するなどして町のPRの機会を増やしたことによるものです。 (余地) ウミダスと連携することで、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整え、観光客の増加につながる仕組みづくりを行います。

四国の道管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	199
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	04 観光総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛媛県から委託された四国のみちの維持管理を商工観光課と3支所で行いました。

- ・商工観光課 上大道～平城橋付近までを町内業者に依頼し管理しました。
- ・内海支所 坂口～つわな奥展望台までを「柏を育てる会」に委託し管理しました。
- ・御荘支所 平城橋付近～八幡神社付近までを維持管理しました。
- ・一本松支所 松尾峠～上大道までの維持管理を行いました。松尾峠等の一部を「小友会」に委託しました。

【実績】

・事業費総額 606千円

特定財源情報

四国の道管理委託金 105千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	パトロール回数 (回)		45	45	46
	活動	清掃作業回数 (回)		36	36	33
	成果	四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	105	105	105	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	930	506	501	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,035	611	606	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 各地区月に1～2度パトロールし、維持管理に努めました。 (原因) 自然歩道であるため定期的に草刈りや倒木の撤去の必要があります。 (余地) これまで通り維持管理し利用者にとって安全、快適な歩道となるよう心掛けていきます。

旅客船特別会計繰出金

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	04 観光総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町の優れた観光資源である鹿島周辺海域を町内外に広く発信するため、一般会計から旅客船特別会計に繰出金を拠出し、同事業の安定的な運営を図りました。

【実績】

- ・繰出金32,808千円を支出しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 総繰出金額 (円)	24,565,000	26,059,000	32,808,000
	活動			
	成果 旅客船特別会計の歳入における一般会計繰入金割合 (%)	67.9	75.3	73.4
	成果 年間旅客船利用者数 (人)	5,007	5,159	7,111
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	24,565	26,059
		カ 事業費 (ア～オ合計)	24,565	26,059

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 昨年度と比較し、旅客船利用者数が1,952人増加しています。 (原因) 台風による欠航が少なかったことが主な要因と考えます。 (余地) 指定管理者は安全管理規定を遵守し、日々の安定運航に努めており、今後も現状の管理手段は適切と考えます。
--------	---	--

温泉事業等特別会計繰出金

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	04 観光総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町の有する観光資源「一本松温泉あけぼの荘」を有効的に利用して集客につなげるため、一般会計から温泉事業等特別会計に繰出金を拠出することで同事業の安定的運営に努めました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	総繰出金額 (円)		31,500,000	48,700,000	46,000,000
	活動					
	成果	温泉事業等特別会計の歳入における一般会計繰入金割合 (%))		30.5	37.8	35.7
	成果	年間あけぼの荘利用者数 (人)		91,779	87,763	93,052
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	31,500	48,700	46,000	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	31,500	48,700	46,000	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 昨年度と比較して、入浴の利用者数が増加しました。 (原因) 回数券購入者の増加が入浴者数の増加につながったことが要因と考えます。 (余地) 施設の適正な維持管理に努めることで、利用者の増加につなげていければと考えます。

愛南町観光振興推進事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	04 観光総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

町の観光振興を推進するため、戦略的な観光施策の展開を図り、交流人口の拡大や地域の活性化を目指しました。

【実績】

・事業費総額 14,041千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 13,900千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	観光推進事業費の中で実施したイベント回数(事業)		4	6	9
	活動					
	成果	観光推進事業費の中で実施したイベント参加人数(人)		41	71	188
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	5,500	2,200	13,900	
		オ 一般	2,304	1,623	141	
		カ 事業費(ア～オ合計)	7,804	3,823	14,041	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 昨年度実績よりも117人多い集客となりました。 (原因) E-bikeの活用や近隣自治体との連携イベントを実施したことによるものです。 (余地) 効果的な事業については、時代や状況に沿った内容で今後も継続して実施し、観光振興を促進します。

(1000)

スポーツ合宿等補助事業

町長部局 商工観光課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	03 スポーツの充実	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 スポーツツーリズムの推進	目	04 観光総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

町内の宿泊施設を利用し合宿を実施する団体に対して補助金と交通費を交付しました。
 【宿泊費】1団体、1回の宿泊数延べ20泊以上で1人1泊あたり2,000円、40万円を上限に交付
 【交通費】バス・レンタカーの借り上げ料×1/2(上限10万)、又は、団体所有(高校・大学等所有)の車両を使用する場合は愛南町役場からの距離に応じて補助金(上限5万円)を交付

【実績】事業費総額 7,233千円

特定財源情報

- ・ふるさとづくり基金繰入金 1,900千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金(企業版ふるさと納税分) 5,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		4,487,000	5,086,000	6,938,000
	活動					
	成果	補助金申請団体数 (件)		17	26	31
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	6,900	
		オ 一般	4,724	5,348	333	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,724	5,348	7,233	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況)令和7年度の合宿団体の数は31件で、前年度より5件多い結果となりました。 (原因)四国や近畿地方を中心に、例年来てもらっている団体への連絡や新規の団体へ営業活動を行ったことが主な原因です。 (余地)引き続き新規の団体に対して営業を行うことで、合宿団体の増加を図っていきます。

ご当地キャラクター活用事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	201
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 観光 PRの推進	目	05 観光振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町ご当地キャラクター「なーしくん」の様々な活動を通じて愛南町のPRを行い、愛南町の知名度向上を図りました。

- ・イベント参加回数：年22回
- ・参加場所：町内外の各種イベント
- ・活動日時：通年

【実績】

- ・普通旅費：67千円
- ・消耗品費：496千円
- ・クリーニング手数料：132千円
- ・日本ご当地キャラクター協会負担金：6千円

特定財源情報

雑入 1千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	情報発信件数 (件)		60	46	108
	活動				0	
	成果	ご当地キャラクター イベント参加回数 (回)		24	20	22
	成果				0	
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	15	3	1	
		オ 一般	955	1,399	700	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	970	1,402	701	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) SNSでのイベントの告知、季節の写真等の投稿や出演依頼があったイベントへ参加しており、情報発信やイベントの参加で知名度は年々増加しています。 (原因) 定期的な情報発信やイベントの参加で、知名度は増加しています。 (余地) 積極的な情報発信やイベント等に参加することで、愛南町の観光PRにつながると考えます。

[454]

石垣の里管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	203
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R07年度の取り組み)
石垣の里周辺の休憩所しおかぜ及び宇和海自然ふれあい館の適切な維持管理を行いました。 【実績】 ・事業者例、消耗品費、光熱水費、浄化槽保守点検及び修繕料等、合計3,458千円を支出しました。

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 1,700千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		3	2	2
	活動	公衆便所法定点検件数・公衆便所保守点検委託件数・公衆便所清掃件数 (件)		6	6	6
	成果	石垣の里における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果	石垣の里利用観光客数 (人)		1,103	5,466	4,965
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	1,700	
		オ 一般	816	1,797	1,758	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	816	1,797	3,458	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し観光客数は501人減少しています。 (原因) 令和6年度にはドラマのロケが行われた影響で観光客が多く訪れましたが、令和7年度にはその波が落ち着いたと考えられます。 (余地) 地域住民が一体となって支援することで、魅力ある石垣の里を創出し観光客数は徐々に増加するものと考えます。
--------	---	---

観光施設維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	203
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町内の観光施設について、適正に維持管理することで利用者の安全・満足を確保するとともに施設の機能維持を図るため、補修や改修工事を実施しました。
自分ごと化会議により観光施設の方向性を検討しました。

【実績】主な修繕・工事等
・山出憩いの里温泉ボイラー室ポンプ制御警報配線等改修工事 715千円
・みしょうM I C事務所鋼製床補修工事 655千円
・南レク5号公園ポンプ棟解体撤去工事 3,234千円
・ゆらり内海屋上防水工事 4,161千円
・南レク5号公園グラウンドフェンス等修繕工事 979千円
・観光施設検討会支援業務 4,924千円

特定財源情報

- ・地方創生推進交付金 2,462千円
- ・公共施設マネジメント基金繰入金 3,234千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 12,000千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果 状況	活動 施設維持修繕件数 (件)	13	15	20
	活動 施設稼働日数 (日)	366	365	365
	成果 観光施設年間利用者数 (人)	1,006,341	976,089	988,320
	成果 観光施設の維持管理上の事故・不具合件数 (件)	50	38	54
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	2,462
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	15,234
		オ 一般	10,757	492
	カ 事業費 (ア～オ合計)		10,757	18,188

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 観光施設の利用者数は昨年と比較して約1万人の増となりました。不具合件数は、前年度と比べ16件増加しています。 (原因) 利用者数の増は、各種イベントの実施により来町者の増加と考えられます。また不具合件数の増加は、経年劣化等によるものと思われるので、今後の注視が必要です。 (余地) 利用者の満足度向上のため、メンテナンスが重要であり、自分ごと化会議によって示された内容を反映させていきます。

山出憩いの里温泉維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	203
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町が有する観光施設「山出憩いの里温泉」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託しました。

施設概要：やすらぎ交流館、浴室（大浴場、家族風呂）、体験創造館、ログハウス、キャンプ場、屋外便所

指定管理者：特定非営利活動法人 ハートinハートなんぐん市場

【実績】

- ・令和7年度利用者数：29,186人
- ・令和7年度指定管理委託料：11,410千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	施設維持修繕件数 (件)		4	3	1
	活動	開館日数 (日)		316	305	310
	成果	山出憩いの里温泉年間利用者数 (人)		29,591	29,563	29,186
	成果	山出憩いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数 (件)		11	9	7
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	10,787	11,444	11,410	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	10,787	11,444	11,410	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 施設の利用者数は、前年比の98.7%となり微減となっています。また、施設の修繕が1件、管理上の事故・不具合が7件となっており、施設の不具合等が2件減少しました。 (原因) コロナ前の来客数に戻りつつあるものの、主要観光地へのニーズが高く利用者は横ばいになったと考えられます。 (余地) 重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めます。

ゆらり内海維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	203
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R07年度の取り組み)
愛南町が有する観光施設「ゆらり内海」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託しました。 施設概要：本体建物（レストラン・浴室・休憩室・多目的室）、倉庫等の附属建物 指定管理者：株式会社グリーンエンタープライズ 【実績】 ・令和7年度利用者数：86,799人 ・令和7年度指定管理委託料：7,780千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	施設維持修繕件数 (件)		1	4	9
	活動	開館日数 (日)		311	308	311
	成果	ゆらゝ内海年間利用者数 (人)		82,958	83,180	86,799
	成果	ゆらゝ内海の維持管理上の事故・不具合件数 (件)		10	12	18
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	4,969	6,064	7,780	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	4,969	6,064	7,780	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 施設の適正管理や利用者の快適な利用を目的として、指定管理者による営業を行いました。年間利用者数は昨年比較で4.4%の増、不具合件数は6件の増となっています。 (原因) 徐々に来客数が増加傾向にあるものの、主要観光地へのニーズが高く利用者数は横ばいになったと考えられます。不具合件数については、老朽化が進んでおり増加傾向にあります。 (余地) 重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めます。

鹿島観光施設運営事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	205
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	06 観光施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

7月中旬から8月末まで船越から鹿島への一般旅客船定期航路運行期間、鹿島での観光施設の運営を行いました。

【実績】

・鹿島夏季運営謝礼、遊泳区域表示設置等委託業務及び船舶借上料等、合計952千円を支出しました。

特定財源情報

鹿島観光施設運営収入 136千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 営業日数 (日)	29	33	39
	活動			
	成果 鹿島観光施設の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 鹿島観光施設年間利用者数 (人)	1,089	1,100	1,511
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	103	145
		オ 一般	797	837
		カ 事業費 (ア～オ合計)	900	982

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し鹿島観光利用者が411人増加しました。 (原因) 夏季に台風による欠航が少なかったことや、学校教育課による環境学習事業の実施が主な要因と考えます。 (余地) 観光客が安全かつ快適に自然公園を利用できるよう、引き続き愛媛県へ施設の修繕などを要望していく必要があります。
--------	---	--

鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	205
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	07 自然公園費		

手段 (R07年度の取り組み)

鹿島町有施設及び高茂岬自然公園の適切な維持管理を実施しました。

【実績】
・水運搬謝礼、除草・樹木伐採委託業務、浄化槽保守点検及び修繕料等、合計4,817千円を支出しました。

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 4,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		7	9	6
	活動	浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数 / 浄化槽清掃件数 (件)		7	7	7
	成果	鹿島・高茂岬自然公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	2,700	2,600	4,000	
		オ 一般	62	1,945	817	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,762	4,545	4,817	

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 前年度と比較し修繕件数が3件減少したものの、事業費は272千円増加しました。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 経年劣化が顕著な鹿島のトイレ施設を修繕したことが主な要因と考えます。
成果実績 評価	■ 成果向上余地	(余地) 鹿島及び高茂岬の清掃員との情報共有による施設の維持保全が必要と考えます。
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

自然公園等維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	205
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費		
基本事業	03 観光資源の充実	目	07 自然公園費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
公園内等施設の小規模な破損及び敷地内で起きている維持管理上の事故や不具合に対し、簡易的な修繕、清掃を行い、利用者の安全及び公園の景観の維持を図りました。
【実績】 ・ 脇本海岸維持管理事業 22千円 ・ 不老池公園維持管理事業 100千円 ・ 諏訪公園維持管理事業 100千円 ・ 豊田地区公衆便所維持管理事業 480千円 ・ 荒谷駐車場意地管理事業 84千円

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 700千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	施設維持修繕件数 (件)	1	1	3
	活動	清掃委託件数 (件)	170	159	165
	成果	自然公園の維持管理上の事故・不具合件数 (件)	0	0	2
	成果	公園等清掃委託件数 (件)	169	169	165
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	2,000	700
		オ 一般	0	376	86
	カ 事業費 (ア～オ合計)		0	2,376	786

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 豊田地区公衆便所の不具合が2件ありました。 (原因) 不具合の2件はトイレの詰りによるものです。日々の適切な管理が実施できているため、早急な対応ができました。 (余地) 定期的な点検を行い、適宜修繕を実施することで不具合やトラブル件数を減らすことが期待されます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

篠山森林公園管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	205
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	07 自然公園費		

手段 (R07年度の取り組み)

篠山森林公園の運営及び篠山学習館、各駐車場屋外トイレ等の施設及び設備の維持管理を行いました。

【実績】

「主な実績」

- ・篠山自然学習館管理人謝礼 845千円
- ・篠山パトロール（駐車場整備等）謝礼 58千円
- ・篠山荘解体工事 7,368千円

特定財源情報

公共施設マネジメント基金 7,367千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	2	0	1
	活動			
	成果 篠山森林公園の各施設の維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 篠山森林公園年間入込客数 (人)	513	467	434
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	3	0
		オ 一般	2,096	2,377
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,099	2,377

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 篠山森林公園の年間登山者数は、昨年度同様低迷しています。 (原因) アケボノツツジは老木が多く、近年は花芽も少ない状況です。また、風雨の影響等によりアケボノツツジの開花期間が短かったことなども原因と思われます。 (余地) 近隣市町、県との連携を密に行うことで、適切な保全ができると考えられます。

須ノ川公園管理事業

内海支所 内海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	207
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	09 須ノ川公園 グリーンパークすのかわ 費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛媛県と締結している「県有財産管理委託契約」に基づいて、須ノ川公園の維持管理を行いました。

○管理施設等

- ・園地・駐車場・休憩棟（3箇所）・管理棟・シャワー室・炊事棟です。
- 須ノ川公園の樹木剪定や危険な枯損木の撤去を実施しました。
- 観光拠点として、キャンプやマリノレンタルの受付並びに売店業務を行いました。

【実績】

消耗品費、光熱水費及び須ノ川公園管理委託料等 8,132千円

特定財源情報

- ・器具等貸付料 551千円 ・清掃協力費 789千円 ・販売収入 1,883千円
- ・水道使用料 14千円 ・自然保護協会清掃奉仕活動助成金 75千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 4,200千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	4	8	2
	活動 保守点検回数 (回)	26	53	53
	成果 須ノ川公園施設 設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 キャンプ・マリノレンタル利用者数 (人)	3,081	2,593	2,854
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	8,220	7,215
		オ 一般	463	570
	カ 事業費 (ア～オ合計)		8,683	7,785
			8,132	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 須ノ川公園の散策者やキャンプ・マリノレンタル利用者が安全に施設を利用出来るよう維持管理を行いました。
	○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化	(原因) アウトドア・キャンプブームの減速や近年の夏場の高気温などにより、キャンプやマリノレジャーなどの須ノ川公園利用者数は減少傾向にあります。
	■ 成果向上余地	(余地) 須ノ川公園来園者が安全かつ快適に利用できるよう施設や芝生・樹木等の維持管理を適正に行っていきます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

グリーンパークすのかわ管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	207
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	09 須川公園・グリーンパークすのかわ 費		

手段 (R07年度の取り組み)
グリーンパークすのかわ内の各施設の施設維持管理、キャンプ利用者の受付業務を行いました。 ○管理施設等 園地・駐車場・休憩棟（2箇所）・便所棟・オートキャンプ場・炊事棟 ・期 間：4月1日～10月31日 ・料 金：3,500円（1サイト） ・サイト数：10サイト 【実績】 ・オートキャンプ客受付業務事業謝礼、光熱水費及び各種委託料 4,819千円

特定財源情報
グリーンパークすのかわ使用料 321千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		10	3	2
	活動	保守点検回数 (回)		26	26	27
	成果	グリーンパークすのかわ施設 設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果	グリーンパークすのかわオートキャンプ場利用者数 (人)		399	260	254
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	574	465	321	
		オ 一般	3,226	3,350	4,498	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,800	3,815	4,819	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	（状況）グリーンパークすのかわ散策者やオートキャンプ客が快適に利用できるよう維持管理を行いました。 （原因）アウトドア・キャンプブームの減速や夏場の高気温・降雨などにより、キャンプ客など利用者数は減少しました。 （余地）アウトドア利用者の増減は天候に左右される側面がありますが、利用客が快適・安心して施設を利用できるよう適正に維持管理を実施していきます。
--------	--	--

西海ふれあい公園維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	209
施策	01 循環型社会の形成	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活環境の保全	目	11 その他公園費		

手段 (R07年度の取り組み)

西海ふれあい公園の適切な維持管理を行います。

【実績】
・公園管理謝礼、修繕料、浄化槽保守点検業務及び施設改修工事等、合計3,203千円を支出了しました。

特定財源情報

- ・自動販売機設置使用料 22千円
- ・雑入（自動販売機電気料） 66千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 3,100千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		4	4	8
	活動	浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数 / 浄化槽清掃件数 (件)		28	28	28
	成果	西海ふれあい公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,593	1,697	3,188	
		オ 一般	128	327	15	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,721	2,024	3,203	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し修繕が4件増となり、事業費は1,179千円増加しました。 (原因) 経年劣化により修繕が増えたことや施設改修工事を実施したことが事業費増加の主な要因と考えます。 (余地) 管理人による定期的な維持管理により、利用者が安全かつ快適に利用できていることから当該手段を継続したいと考えます。

僧都川河川敷公園維持管理事業

御荘支所 御荘支所

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	209
施策	01 循環型社会の形成	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活環境の保全	目	11 その他公園費		

手段 (R07年度の取り組み)

施設の適切な維持管理のため、公園維持管理業務を委託しました。

【実績】

・公園維持管理委託料、3,850千円を支出しました。

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 3,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	維持管理作業回数 (回)		8	8	8
	活動	修繕件数 (件)		0	0	0
	成果	僧都川河川敷公園利用において補修の必要な不具合等の発生した件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	3,500	3,400	3,800	
		オ 一般	20	10	50	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,520	3,410	3,850	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度を含め修繕はなく、施設は良好な状態を維持しています。 (原因) 年間を通じて維持管理を業務委託していることが主な要因と考えます。 (余地) 施設を良好な状態に保つため、今後も適切な時期の修繕が必要と考えます。
--------	---	---

花と緑のピクニック公園維持管理事業

御荘支所 御荘支所

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	209
施策	01 循環型社会の形成	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活環境の保全	目	11 その他公園費		

手段 (R07年度の取り組み)

公園の適切な維持管理のため、修繕及び公園管理委託業務を実施しました。

【実績】

・修繕料及び公園管理委託料等、合計756千円を支出しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	維持管理作業回数 (回)		10	7	7
	活動	修繕件数 (件)		1	1	2
	成果	花と緑のピクニック公園利用における公園の遊具・景観などの不具合件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	699	761	756	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	699	761	756	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 毎年遊具の修繕はあるものの、施設は良好な状態を維持しています。 (原因) 年間を通じて維持管理を業務委託していることが主な原因と考えます。 (余地) 施設を良好な状態に保つため、今後も適切な時期の修繕が必要と考えます。
--------	---	---

あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	07 商工費	決算書 ページ	209
施策	04 観光 物産の振興	項	01 商工費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	11 その他公園費		

手段 (R07年度の取り組み)

あけぼのリフレッシュゾーン・桜公園の運営及び設備等の維持管理を行いました。

- ・施設の清掃、修繕
- ・芝生、植木の管理
- ・植栽管理委託業務
- ・支障木伐採業務
- ・あけぼのテニスコートの管理

【実績】

「主な実績」

- ・あけぼのテニスコート照明取替修繕3台 1,210千円
- ・あけぼのリフレッシュゾーン内植栽樹木管理業務 4,361千円
- ・あけぼの公園内支障木伐採業務 103千円
- ・あけぼの公園遊具更新工事 8,250千円

特定財源情報

- ・こども・子育て支援事業債 7,400千円
- ・バッテリーカー使用料 34千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 8,600千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 維持管理業務委託等件数 (件)	4	2	3
	活動 修繕件数 (件)	3	7	3
	成果 あけぼのリフレッシュゾーン年間利用者数 (人)	1,670	1,327	934
	成果 あけぼのリフレッシュゾーンの維持管理上の不具合トラブル件数 (件)	0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	7,400
		エ その他	7,460	6,742
		オ 一般	3,890	732
	カ 事業費 (ア～オ合計)		11,350	7,474
				16,336

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) あけぼのリフレッシュゾーンの利用者は393名減少しています。 (原因) 遠足での利用等が減少したことが原因と考えられます。 (余地) 今後、通常の植栽管理とともに、支障木伐採等の委託業務及び遊具の修繕等を実施することで、利用客の安全性、利便性を確保できると考えます。

高速道路整備促進事業

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書ページ	211
施策	02 道路環境の充実	項	01 土木管理費	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度
基本事業	01 愛南町への高速道路の早期延伸	目	01 土木総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
四国8の字ネットワーク津島道路及び宿毛内海道路の早期開通に向けた整備推進に係る要望活動を実施しました。
【実績】 ・国土交通省等への要望活動に係る旅費 501千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	関係機関への要望活動回数 (回)	10	9	11
	活動				
	成果	事業化決定の有無 (有1/無0)	0	1	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	573	508	501
		カ 事業費 (ア～オ合計)	573	508	501

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和6年4月に愛媛県・高知県内の四国8の字ネットワーク未開通区間が全線事業化されました。 (原因) 愛媛県選出国会議員や愛媛県の協力のもと、国土交通省等へ可能な限り要望活動を実施し、高速道路の必要性を訴えてきたことによるものです。 (余地) 今後、事業中区間の整備促進に向けて継続して要望活動を行います。また、国土交通省が実施する事業中区間への事業協力を町として積極的に行い、事業の更なる促進を図ります。
--------	--	--

住宅新築・リフォーム補助事業

町長部局 建設課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	213
施策	03 商工業の振興	項	01 土木管理費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 経営面の支援強化	目	01 土木総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
延べ床面積の2分の1以上を居住の用に供し、かつ、居住以外の部分が50㎡を超えない一戸建て住宅又はマンション等の共同住宅において、町内の建設業者等が施工する費用50万円以上の工事で、工事費用の10分の1に相当する額（上限30万円）の補助金を交付しました。 【実績】 ・住宅新築・リフォーム補助金 79件 17,648千円

特定財源情報
過疎対策事業費 17,600千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果 状況	活動 補助金交付申請件数 (件)	76	76	79
	活動 補助金額 (千円)	12,815	13,072	17,648
	成果 補助金交付件数 (件)	74	75	79
	成果 施工業者数 (件)	30	36	33
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	12,800	13,000
		エ その他	0	0
		オ 一般	15	72
	カ 事業費 (ア～オ合計)		12,815	13,072

成果実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 令和7年度の交付件数は79件と、前年度と横ばいですが、町民のニーズは依然として高いと考えます。 (原因) 年度始めにホームページに掲載し、住民に制度の周知を行うことは町民のニーズを高めている要因の一つと考えます。 (余地) ホームページや広報紙などを活用することで、より多くの町民や町内業者からの認知度を高め件数増加が期待できます。

老朽危険空家等対策補助事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	213
施策	02 防災・減災対策の推進	項	01 土木管理費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 防災・減災ハート対策の推進	目	01 土木総務費		

手段 (R07年度の取り組み)	
管理不全となった空き家のうち、不良度が100以上と判定され、倒壊すると避難路等に支障を来す恐れがある空き家の除却に係る経費の10分の8以内の額を予算の範囲内で補助を行いました。補助金の上限額は80万円です。(国：2/4 県：1/4 町：1/4) 【実績】 ・老朽危険空家除却補助 30件 22,794千円 ・空家等対策協議会費用 36千円	

特定財源情報	
・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(国) 11,397千円 ・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(県) 5,698千円	

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	当初予定件数 (件)		30	31	30
	活動	除去補助金額 (千円)		21,823	23,198	22,794
	成果	実施件数 (件)		30	31	30
	成果	実施件数割合 (%)		100	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	10,911	11,599	11,397	
		イ 県	5,455	5,798	5,698	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	5,976	5,801	5,735	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	22,342	23,198	22,830	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	(状況) 除却件数は、横ばい状態です。 (原因) 除却希望者は横ばい状態であるものの、不良度不足により補助非該当であった申請者が再度申請されるため、待機者が減らない状況となっています。 (余地) 国の交付金を確保し、申請待ちの不良住宅を減少するため、引き続き国や県に要望を行うとともに年度当初からの申請勧奨により、除却工事の集中を避けることで、事業の円滑化を図ります。

道路維持整備事業 (国庫)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	213
施策	02 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費		
基本事業	03 町道等の整備と維持管理	目	02 道路維持費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
愛南町舗装長寿命化修繕計画に基づき、町道舗装補修工事を実施しました。
【実績】 ・舗装補修事業 1件（町道日土小屋ノ浦線） 9,964千円

特定財源情報
・道路新設改良費国庫補助金 4,197千円 ・過疎対策事業債 5,700千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	舗装延長 (m)	370	230	230
	活動	補助金額 (千円)	16,420	9,392	9,897
	成果	道路維持補修完了割合 (%)	100	100	100
	成果	道路欠陥による事故件数 (件)	0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	10,175	5,175	4,197
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	6,200	4,200	5,700
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	45	17	67
	カ 事業費 (ア～オ合計)		16,420	9,392	9,964

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 維持補修が必要な箇所については計画的に工事を実施することで、機能の回復を図っています。 (原因) 老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。 (余地) 今後も交付金を活用し計画的に町道等の維持管理が必要だと考えます。
--------	---	---

道路維持整備事業(単独)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	213
施策	02 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 町道等の整備と維持管理	目	02 道路維持費		

手段(R07年度の取り組み)

安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路パトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行いました。

【実績】

- ・修繕料 24件 1,966千円
- ・委託業務 19件 10,608千円
- ・維持補修工事 105件 80,432千円
- ・住器借上料 3件 170千円
- ・工事材料費 921千円
- ・土地購入費 735千円
- ・町道維持補修補助金 1,448千円
- ・諸雑費 95千円

特定財源情報

- ・過疎対策事業債 12,900千円
- ・道路占用料 2,025千円
- ・公共物使用料 351千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 73,600千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		86	141	105
	活動	パトロール回数 (回)		110	100	100
	成果	道路維持補修完了割合 (％)		100	100	100
	成果	道路欠陥による事故件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	12,900	
		エ その他	1,982	9,616	75,976	
		オ 一般	100,410	122,819	7,499	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	102,392	132,435	96,375	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の工事・修繕件数は105箇所、前年度より減少しました。 (原因) 地区要望等により危険箇所の情報を吸い上げ、早急に対応ができています。 (余地) 町内パトロールにより危険箇所を把握し、計画的な工事を実施する必要があります。

道路新設改良事業 (国庫)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	215
施策	02 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費		
基本事業	03 町道等の整備と維持管理	目	03 道路新設改良費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
中長期計画、過疎計画及び地区要望等で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図りました。
【実績】 ・令和6年度繰越 100,295千円 受託事業1件（町道御荘インター連絡線）、道路改良3件（町道金比羅線 他2路線）、トンネル修繕工事2件（鯖越トンネル 他1トンネル） ・令和7年度 90,685千円 委託料2件（鯖越トンネル 他1トンネル）、道路改良3件（町道榎月竹倉線 他2路線）

特定財源情報
・道路新設改良費国庫補助金 52,629千円、45,488千円（R6繰越分） ・過疎対策事業債 32,400千円、54,500千円（R6繰越分）

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事件数 (件)	6	5	6
	活動	工事延長 (m)	476.3	403.1	745.8
	成果	道路新設改良事業進捗率 (国庫) (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	72,782	73,818	98,117
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	73,800	58,600	86,900
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	19,500	9,198	5,963
	カ 事業費 (ア～オ合計)		166,082	141,616	190,980

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 昨年度と比較して件工事件数が増加し、日常生活の安全性と利便性の向上が図られています。 (原因) 計画的に事業を実施することにより成果が維持できていると考えます。 (余地) 国からの補助金の内示額により事業の進捗状況が変わるため、随時計画の見直しが必要です。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

道路新設改良事業 (単独)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	217
施策	02 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費		
基本事業	03 町道等の整備と維持管理	目	03 道路新設改良費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
地区等の要望がある町道について改良を行うために、測量設計、用地買収、分筆登記及び工事に至るまでの事業を実施しました。
【実績】 ・令和6年度繰越 12,480千円 委託料1件（町道下地峰地線）、支障物件補償費2件 ・令和7年度 107,111千円 地積測量委託料6件、測量設計委託料2件（町道ノザコ線 他1路線） 道路改良1件（町道弓立越田線）、土地購入費5件、支障物件補償3件

特定財源情報
・過疎対策事業債 100,600千円、12,400千円（R6繰越分）

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事件数 (件)	6	2	1
	活動	工事延長 (m)	354.9	136.4	103
	成果	道路新設改良事業進捗率 (単独) (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	52,800	80,200	113,000
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	28,630	25,059	6,591
		カ 事業費 (ア～オ合計)	81,430	105,259	119,591

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 昨年度と比較して1件工事件数が減少していますが、R7発注工事に繰越が発生した事によるもので、日常生活の安全性と利便性の向上を図ることができており、成果は維持されています。 (原因) 計画的に事業を実施することにより成果が維持できていると考えます。 (余地) 用地取得を加速することで、事業の向上ができると考えます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

橋梁新設改良事業 (国庫)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	217
施策	02 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費		
基本事業	03 町道等の整備と維持管理	目	05 橋梁新設改良費	計画 年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
中長期計画、過疎計画及び地区要望で抽出された町道の橋梁新設工事や修繕工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図りました。
【実績】 ・令和7年度 58,579千円 委託料2件（橋梁点検業務101橋、和口橋）、橋梁修繕工事1件（長洲橋）

特定財源情報
・道路新設改良費国庫補助金 37,049千円 ・過疎対策事業債 21,400千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事件数 (件)	1	3	1
	活動	工事延長 (m)	8.0	28.7	7.4
	成果	橋梁新設改良事業進捗率 (国庫) (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	15,926	25,100	37,049
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	21,900	30,200	21,400
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	246	10,960	130
	カ 事業費 (ア～オ合計)		38,072	66,260	58,579

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 昨年度と比較して2件工事件数が減少していますが、R7発注工事に繰越が発生した事によるもので、日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができており、成果は維持されています。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(原因) 定期点検を実施し、計画的に事業を実施することにより成果が維持できていると考えます。 (余地) 定期点検が3周期目（5か年に1度）に入り、成果を維持していくため継続して行くことが最善だと考えます。

橋梁新設改良事業(単独)

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	217
施策	02 道路環境の充実	項	02 道路橋梁費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 町道等の整備と維持管理	目	05 橋梁新設改良費		

手段(R07年度の取り組み)

橋梁新設工事や修繕工事を行い、地域住民の生活環境の向上を図るとともに、集落間のアクセスの改善を図りました。

【実績】

- ・令和7年度 2,750千円
委託料1件(河川占用資料作成N=3橋)

特定財源情報

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事件数 (件)		1	0	0
	活動	工事延長 (m)		13.0	0	0
	成果	橋梁新設改良事業進捗率 (単独)(%)		100	100	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	7,179	3,135	2,750	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	7,179	3,135	2,750	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 今年度は単独での橋梁改修工事の実施はありませんでした。 (原因) 事前調査を実施し、損傷度合によって国費での補修とするか単独での実施とするか検討することにより、計画的に実施できているものと考えられます。 (余地) 成果向上は定期点検の結果により、予防保全として軽微な修繕となる橋などを単独により多く実施していくことが最善だと考えます。

河川維持整備事業

町長部局 建設課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	219
施策	02 道路環境の充実	項	03 河川費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 河川維持費		

手段 (R07年度の取り組み)

安心安全かつ円滑な生活環境を確保するため、河川や水路のパトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握し、適切な補修を実施しました。

【実績】

- ・修繕料 623千円
- ・委託業務 3,061千円
- ・維持補修工事費 35,929
- ・土地購入費 475千円
- ・河川維持補修補助金 300千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕ヶ所、修繕件数 (件)		23	60	31
	活動	危険箇所のパトロールの実施 (回)		100	100	100
	成果	河川維持整備完了割合 (%))		100	100	100
	成果	河川、水路の不具合、トラブル件数 (件)		23	60	31
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	8,800	0	
		オ 一般	15,612	29,808	40,388	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	15,612	38,608	40,388	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度の工事・修繕件数は31箇所、前年度より減少しました。 (原因) 地区要望等により危険箇所の情報を吸い上げ、早急に対応ができています。 (余地) 町内パトロールにより危険箇所を把握し、計画的な工事を実施する必要があります。

砂防事業 (県)

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	219
施策	02 防災・減災対策の推進	項	03 河川費		
基本 事業	05 防災・減災ハート対策の推進	目	04 砂防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)

がけ崩れにより人家等に重大な被害を及ぼす恐れがある急傾斜地を把握し、対策工を実施しました。

【実績】

- ・令和6年度繰越 16,870千円
対策工1件（峰地C地区）
- ・令和7年度 32,830千円
対策工3件（蓮乗寺地区 他2地区）

特定財源情報

- ・がけ崩れ防災対策事業費補助金 19,697千円、10,122千円（R6繰越分）
- ・緊急自然災害防止対策事業債 10,300千円、5,000千円（R6繰越分）
- ・がけ崩れ防災対策分担金 2,733千円、1,687千円（R6繰越分）

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事件数 (件)	4	4	4
	活動	工事延長 (m)	79.2	75.5	72.7
	成果	砂防対策完了割合 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	29,539	20,685	29,819
		ウ 地方債	12,300	8,800	15,300
		エ その他	4,711	4,447	4,420
		オ 一般	70	544	161
	カ 事業費 (ア～オ合計)		46,620	34,476	49,700

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度から成果は横ばいですが、事業は順調に実施できています。 (原因) 個人分担金が事業費の約1/10となっていますが、対象者からの申請事業であり、計画的に実施できている要因と考えます。 (余地) 県補助金の交付があることから、今後も引き続き継続したいと考えます。

砂防事業 (単独)

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	221
施策	02 防災・減災対策の推進	項	03 河川費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 防災・減災ハート対策の推進	目	04 砂防費		

手段 (R07年度の取り組み)

がけ崩れにより宅地内に流入した土砂を取除く事業を実施しました。事業実施においては1/4が個人負担となります。

【実施】

- ・令和7年度 2,204千円
委託料4件（僧都地区 他3地区）、崩土取除き3件（御荘長月地区 他2地区）

特定財源情報

がけ崩れ防災対策分担金 83千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	工事件数 (件)		3	6	3
	活動	工事延長 (m)		30	50	30
	成果	砂防対策が終了した箇所数 (件)		3	6	3
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	74	424	83	
		オ 一般	2,000	2,575	2,121	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,074	2,999	2,204	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 昨年度と比較して3件工事件数が減少しています。 (原因) 台風などの災害が少なかったことが要因と考えます。 (余地) がけ崩れの二次災害防止のため、今後も事業の継続が必要と考えます。
--------	---	---

南予レクリエーション都市公園維持管理事業

町長部局 商工観光課

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	221
施策	04 観光 物産の振興	項	05 都市計画費	計画 年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	02 都市公園費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町が有する施設「第5号南レク御荘公園」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託しました。

施設概要：テニスコート、多目的広場、ちびっこ広場、児童園

指定管理者：南レク株式会社

【指定管理者による主な業務】

- ・施設管理（電気工作物、低木剪定、除草等）
- ・点検委託業務（遊具点検・高木剪定・トイレ浄化槽）

【実績】

- ・令和7年度指定管理委託料 2,649千円

特定財源情報

- ・南予レクリエーション都市公園使用料 12千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 2,600千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	維持修繕件数 (件)		5	8	8
	活動	保守点検回数 (回)		12	12	12
	成果	南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数 (件)		0	1	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	2,616	2,613	2,612	
		オ 一般	33	36	37	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,649	2,649	2,649	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 施設の維持管理や利用者の快適な利用を目的として指定管理者における営業を行いました。事故・不具合は0件となっています。 (原因) 適切な維持管理が出来ていると思われます。 (余地) イベントの積極的な活用を促すことにより利用増加が見込めます。

住宅改修事業 (国庫)

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	223
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	06 住宅費		
基本事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	01 住宅管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
地域住宅計画に基づき、対象となる住宅に対して国庫補助の改修工事を実施しました。
【実績】 ・猪ノ尻西団地A-1棟設備改修工事設計監理委託業務 489千円 ・中原住宅設備設置工事設計監理委託業務 567千円 ・猪ノ尻西団地A-1棟設備改修工事 2,530千円 ・中原住宅設備設置工事 4,466千円

特定財源情報
・住宅使用料 3,498千円 ・地域住宅交付金 3,498千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	設計数 (件)	1	1	2
	活動	工事数 (件)	1	1	2
	成果	事業進捗率 (%)	100	100	100
	成果	整備率 (給水設備等) (%)	100	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	1,244	1,391	3,498
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	1,707	1,876	3,498
		オ 一般	0	0	1,056
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,951	3,267	8,052

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度は、2件の国庫補助事業を計画し、2件とも年度内に完了したので、進捗率は100%と横ばいです。 (原因) 地域住宅計画に基づき計画的に実施したことが要因です。 (余地) 生活環境保全及び安心安全な町づくりを推進するため、財政的負担も考慮し、今後も当該事業を推進していく必要があると考えます。
--------	--	--

住宅改修事業(単独)

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	223
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	06 住宅費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	01 住宅管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町公営住宅等長寿命化計画に基づき、対象となる住宅に対して町単独の改修工事を実施しました。

【実績】

- ・外壁塗装等改修、室内改修等 22件 55,633千円
- ・修繕 228件 14,997千円
- ・設計監理等 5件 2,888千円

特定財源情報

- ・住宅使用料 43,860千円
- ・住宅過年度使用料 600千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	設計数 (件)		5	1	5
	活動	工事数 (件)		13	18	22
	成果	事業進捗率 (%))		100	100	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	32,687	53,093	44,460	
		オ 一般	12,828	0	29,058	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	45,515	53,093	73,518	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 令和7年度は、22件の改修工事を発注し、すべて年度内に完了したので、進捗率は100%と横ばいです。 (原因) 計画的に住宅改修工事を実施し、ストック形成を図っているためです。 (余地) 今後も計画的に改修工事を実施し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与できると考えます。

公営住宅維持管理事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	225
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	06 住宅費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	01 住宅管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

対象となる公営住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施しました。

【実績】

・浄化槽法定検査（20ヶ所）、消防設備保守点検（11ヶ所）、浄化槽保守点検（20ヶ所）
等 5,257千円

特定財源情報

住宅使用料 5,257千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	保守点検、検査実施回数（回）		282	298	298
	活動	修繕件数（件）		23	19	25
	成果	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数（件）		0	0	0
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	5,242	5,258	5,257	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費（ア～オ合計）	5,242	5,258	5,257	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）住宅の適正な維持管理を図るため、保守点検等を計画どおり実施し、施設の機能維持及び安全確保に努めました。 （原因）住宅施設の経年使用に伴う設備の管理が必要であるため、関係法令に基づく点検及び保守管理を実施したことにより、施設の適正な管理を行うことができました。 （余地）事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。

特定公共賃貸住宅維持管理事業

町長部局 建設課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	08 土木費	決算書 ページ	225
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	06 住宅費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	01 住宅管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

対象となる特定公共賃貸住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施しました。

【実績】

- ・浄化槽法定検査（5ヶ所）、消防設備保守点検（3ヶ所）、浄化槽保守点検（5ヶ所）
1,954千円

特定財源情報

住宅使用料 1,954千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	保守点検、検査実施回数 (回)		71	107	107
	活動	修繕件数 (件)		10	4	5
	成果	修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,988	1,988	1,954	
		オ 一般	0	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,988	1,988	1,954	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）住宅の適正な維持管理を図るため、保守点検等を計画どおり実施し、施設の機能維持及び安全確保に努めました。 （原因）住宅施設の経年使用に伴う設備の管理が必要であるため、関係法令に基づく点検及び保守管理を実施したことにより、施設の適正な管理を行うことができました。 （余地）事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。

消防職員教育研修事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	227
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 消防力の強化	目	01 常備消防費		

手段 (R07年度の取り組み)

・消防職員に基礎教育、専科教育を継続して受講させて専門的技術及び高度な知識を身に付けさせ、消防力の向上を図ることができました。

・令和7年度の教育実績
愛媛県消防学校 初任教育1名、警防科1名、救助科1名、火災調査科1名、初級幹部科1名、中級幹部科1名、特殊災害科1名、救急科1名、実火災体験型訓練施設研修 4 名
消防大学校 新任消防長科1名
研修、講習 消防救急緊急自動車運転技能課程1名、大型免許取得1名、安全運転管理者講習1名

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	教育研修件数 (件)		12	13	13
	活動	研修受講者人数 (人)		20	18	16
	成果	研修による資格習得者数 (人)		20	18	16
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	3,728	2,457	2,104	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	3,728	2,457	2,104	

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 今年度は16名が研修等を受講しました。高い技術や専門の知識を身に付けることにより、消防力の向上につながっており順調です。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 毎年研修計画を立てることにより、充実した研修を行えます。 (余地) 職員数の充足が図れば、さらに数名各研修等に派遣することができ、さらなる職員の資質の向上が見込めます。
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

通信指令システム運用管理事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	227
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 消防力の強化	目	01 常備消防費		

手段 (R07年度の取り組み)

・通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託し、通信機器に異常が発生した場合は、24時間365日保守対応可能な状態を構築することにより、1件の不通電話もなく119番通報の受信を行いました。

・緊急通信指令設備およびデジタル無線機器の保守点検、消耗部品の交換を実施し、万全な態勢を維持しました。

・定期保守点検委託業務の内容
緊急通信指令設備定期保守点検 年2回（前期・後期）
消防無線機器設備定期保守点検 年2回（前期・後期）
・消防救急デジタル無線改修 令和8年度に繰越（215,300千円）

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 26,600千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 119番着信件数（件）	1,133	1,178	1,250
	活動 通信指令システム定期点検回数（回）	4	4	4
	成果 緊急通信指令システムの不具合により 運用に支障をきたした件数（件）	0	0	0
	成果	0		
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	33	33
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	17,000	10,000
		オ 一般	2,155	14,200
	カ 事業費（ア～オ合計）		19,188	24,233
				26,694

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）通信指令システムの不具合もなく、運用に支障きたした件数もなく、町民の安心安全を確保出来ており順調ですが、導入から10年経過したデジタル機器の交換が必要になっています。 （原因）通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託することにより、万全な態勢を維持しています。 （余地）計画的に機器の更新を行い、現在の通信指令システム及び消防デジタル無線を保守管理していくことが最適であると考えます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

救急救命士等教育訓練事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	227
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本事業	02 救急救命体制の充実	目	01 常備消防費		

手段 (R07年度の取り組み)
・救急救命処置に必要とされる知識及び技術を習得させるために、継続して各種講習会等へ救急救命士を派遣し、各個人のスキルアップを行い救命率の向上を図りました。また、計画的に救急救命士の育成を行いました。 ・令和7年度の実績 救急救命東京研修所新規救急救命士養成課程1名、指導救命士養成課程1名、感染防止対策強化研修1名、病院実習11名、気管挿管実習3名、多数傷病者対応講習1名、医療従事者向け蘇生講習1名、病院前循環器疾患観察処置講習3名、疾病傷病者病院前救護活動講習3名、病院前外傷講習3名

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	教育訓練件数 (件)	7	6	10
	活動	訓練受講者人数 (人)	13	21	28
	成果	救急救命士割合 (%)	43.3	46.6	50
	成果	救急救命士の活動による救命率 (%)	0	0	5.9
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	3,292	3,624	3,996
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,292	3,624	3,996

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 救急救命士資格保有者は、15名在籍していますが、異動等により現場対応の救急救命士は12名しかいないのが現状です。 (原因) 救命研修所に派遣し、新規救急救命士の養成を行っていますが、確保人員の都合上、毎年1名の養成しかできていないからです。 (余地) 災害出場等により救急救命士が不在になった場合には、非番の救急救命士を招集し救急対応していますが、救急体制の強化を図るためには新規救急救命士の養成が必須であると考えます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

救急業務運用事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	229
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 救急救命体制の充実	目	01 常備消防費		

手段 (R07年度の取り組み)

・救急車に積載する感染防止用品、災害・外傷処置資材、呼吸管理資材、循環管理資材等の消耗品を購入と老朽化した患者監視装置を更新して、1,279件の救急事案に対応しました。町民を対象とした普通救命講習を16回と救命基礎講習を40回開催し、1人でも多くの町民に応急手当の重要性を理解していただき、救命率の向上に努めました。

・令和7年度の主な実績
半自動除細動器 3,504千円 救急訓練資器材 2,296千円

特定財源情報

救急搬送情報システム補助金 33千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 救命講習会開催数(回)	15	14	16
	活動			
	成果 救命技能認定証が有効期間である町民割合または数(新規3年間+再受講者)(人)	256	241	393
	成果 町民による救命率(心拍再開率)(%)	0	0	6.5
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	33
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,727	6,776
	カ 事業費(ア～オ合計)		2,727	6,776
			9,002	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 救急救命士等が年間16回の普通救命講習を実施して154名の方が講習を受講し、救命の連鎖の重要性を認識してもらいました。 (原因) 救急車を要請するだけでなく、その場にいた人の手当てが重要であることを認識してもらう必要があると考えます。 (余地) 1分1秒でも早く応急処置を実施することが、救命に対し最重要であることを、町ホームページまたは広報・ケーブルテレビ等を活用し積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
--------	---	--

消防団運営事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	231
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 消防団の充実強化	目	02 非常備消防費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 火災や自然災害等に対応する消防団員を確保しました。
新入団員：33名（基本団員31名（うち女性5名）・機能別団員2名）
2. 消防団員の安全装備品や災害対応力向上資機材等を配備しました。
活動服：30着、編上靴：35足、キャップ：30個、雨衣：84着ほか
3. 各種会議や訓練等を実施し、消防団組織を強化しました。
会議：団本部（4回）、方面隊（20回）ほか
訓練：新入団員訓練（1回）、分団等訓練（50回）ほか
4. 地域防災力の向上のため、防火・防災活動を実施しました。
防火啓発（5回）、女性部啓発（6回）
地区消火設備点検等（8地区）、地区訓練等（12地区）ほか
5. 消防団が火災・自然災害等へ出動しました。
火災（10件）、風水害（2件）、捜索（3件）

特定財源情報

- ・消防団福祉共済配当金 63千円
- ・宝くじ助成金 1,000千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 団員数（人）	909	895	872
	活動 災害 訓練出動手当額（円）	9,749,000	9,667,000	11,293,000
	成果 消防団充足率（団員数/条例定数）（%）	95.7	94.2	96.9
	成果 火災時消防団員出動率（出動人数/要請出動分団内団員数）（%）	26.1	41.8	37.0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	46	101
		オ 一般	69,798	69,412
	カ 事業費（ア～オ合計）		69,844	69,513
				71,252

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）令和7年度の充足率が96.9%と昨年度より2.7ポイント増加しています。 また、火災時の消防団出動率は37.0%と昨年度より4.8ポイント減少しています。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	（原因）条例定数を下げたことにより、前年度より充足率は増加しております。 また、団員の多くが地区外で勤務していることもあり、火災の出動率は減少しています。
	■ 成果向上余地	（余地）消防団活動の重要性を広く周知するとともに、現団員の勧誘等により新入団員を確保します。また、現団員が継続して活動を行えるようにするほか、新規入団を促進するため処遇等の改善を推進します。
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

消防団設備維持管理事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	231
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 消防団の充実強化	目	02 非常備消防費		

手段 (R07年度の取り組み)

- 施設の維持管理・修繕を行いました。
浄化槽保守点検（4施設）、詰所修繕（6施設）
- 車両の維持管理・修繕を行いました。
車両整備業者による定期点検（24ヶ月点検：25台、12ヶ月点検：28台）
バッテリー交換（13台）、タイヤ交換（3台）
- ポンプや資機材の維持管理・修繕を行いました。
ポンプ等修繕（13台）
- 車両事故に対応するため、自動車損害保険に加入しました。
消防団車両：55台、バイク隊バイク9台
- 消防団員による車両やポンプ等の動作点検を各月に行いました。
38支部（444回）

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 消防団詰所修繕件数（件）	6	5	6
	活動 車両・可搬ポンプ点検回数 （各支部月1回）（%）	91.2	89.4	92.1
	成果 消防団車両 機器の不具合により活動に支障をきたした件数（件）	0	0	0
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	9,532	9,284
	カ 事業費（ア～オ合計）		9,532	9,284

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）消防団設備が適切に維持管理できており、火災や災害等に迅速な対応ができています。消防団に配備している車両やポンプ機器等の点検は92.1%で前年より2.7ポイント増加しました。 （原因）消防詰所の修繕が6件ありましたが、早急に対応することで消防団活動に支障をきたすことはありませんでした。車両やポンプ等の点検も団員により適切に点検管理が行われています。 （余地）今後も適切に維持管理し、各種災害時等に備えます。
--------	---	--

消防施設整備事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	231
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費		
基本事業	01 消防力の強化	目	03 消防施設費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
・老朽化した水槽車を水槽付きポンプ自動車に更新しました。 77,703千円 ・地区要望により、老朽化した消火栓付帯設備の更新を20地区で行いました。 ・令和7年度の実績 消火栓用ホース格納箱18基、消火栓用65mmホース88本、消火栓用50mmホース16本、管鎗60本、消火栓開閉金具5本

特定財源情報
・緊急防災・減災事業債 70,000千円 (R6繰越分) ・消防備品設置分担金 118千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	消火栓付帯設備更新要望件数 (件)	12	10	20
	活動	老朽化車両更新台数 (台)	1	1	1
	成果	消防施設更新率 (消火栓付帯機器更新数/更新要望数) (%)	100	100	100
	成果	老朽化車両更新実施率 (%)	100	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	77,800	0	70,000
		エ その他	35	61	118
		オ 一般	35,210	3,520	12,559
	カ 事業費 (ア～オ合計)		113,045	3,581	82,677

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 毎年度地区から要望のある事案に対して、順調に行っています。 (原因) 工期を分けて行っているため柔軟に対応することができました。 (余地) 年度により要望件数の多寡があり、老朽化の激しい物件を優先して更新を行っていきます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

消防団設備整備事業

消防部局 消防本部

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	09 消防費	決算書 ページ	233
施策	03 消防・救急体制の充実	項	01 消防費		
基本事業	04 消防団の充実強化	目	03 消防施設費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
1. 消防団の消防力を維持・強化するため、活動拠点である消防車庫を新築しました。 城辺方面隊脇本消防車庫新築 4,785千円 2. 大規模災害等に対応できるよう、機動性の優れたバイクを配備しました。 オフロードバイク2台 1,769千円

特定財源情報
・緊急防災・減災事業債 4,700千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 2,500千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	詰所新築件数 (件)		1	1	1
	活動	車両及び可搬ポンプ購入台数 (台)		0	0	2
	成果	築35年経過した詰所数 (棟)		24	23	24
	成果	購入後20年経過した車両台数及び購入後20年経過した可搬ポンプ台数 (台)		19	28	36
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	20,600	25,600	4,700	
		エ その他	0	0	2,500	
		オ 一般	4,492	10,443	112	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	25,092	36,043	7,312	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 築35年を超えた施設は24棟で、昨年より1棟増えています。また、20年を経過した車両等は36台で、昨年より8台増加しています。 (原因) 令和7年度は車庫を1棟新築し、既存施設を解体しましたが、年数が35年経過したことによります。また、車両等は適切に管理しており、不具合等が発生していないため、継続使用していることによります。 (余地) 数値は悪化しているものの、適切な管理により不具合なく使用できています。このため、町の財政状況を見据え、効率的及び計画的に更新を行うことで成果の向上を図ります。
--------	---	--

教育委員会運営事務

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	233
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費		
基本事業	99 施策の総合推進	目	01 教育委員会費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
教育委員会開催を告示により周知しました。 会議、議事録の公開を必要に応じ行いました。
【主な実績】 ・教育委員会委員報酬 1,120千円

特定財源情報

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	委員会の開催回数 (年間) (回)	14	13	13
	活動				
	成果	議案件数 (年間) (件)	27	18	29
	成果	改善を指示された割合 (年間) (%)	0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,095	1,357	1,400
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,095	1,357	1,400

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 予定どおり定例教育委員会を開催し、必要な協議が行われました。 (原因) 教育委員の意識が高く、積極的に出席をしています。 (余地) 教育委員に適切な情報提供を行い、教育委員会の審議の活性化を図りました。
--------	---	--

外国人英語指導助手設置事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	02 事務局費		

手段 (R07年度の取り組み)

・JETプログラムALT：2人、業者委託ALT：2人を各中学校に配置し、授業だけでなく学校生活の中で生徒が英語に触れられる機会を作りました。
 ・ALTが週に2回程度各小学校を訪問し、中学年の外国語活動や高学年の外国語の授業に参加しました。休み時間や給食の時間を一緒に過ごし、児童が英語に慣れ親しむ機会を作りました。

【実績】

・費用弁償 189千円 ・消耗品費 236千円 ・保険料 58千円
 ・委託料 10,692千円 ・負担金 184千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 11,300千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	小学校の外国語指導助手年間勤務時間 (時間)		1,875	1,335	1,540
	活動	中学校の外国語指導助手年間勤務時間 (時間)		3,110	1,955	1,960
	成果	各校長によるALTの優良評価の割合 (%)		100	100	100
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	10,400	10,000	11,300	
		オ 一般	896	1,476	59	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	11,296	11,476	11,359	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 小学校の英語の授業にはALTが参加しており、児童が本場の英語に触れる機会が確保されています。中学校においても、ALTの授業参加により学習指導が効果的に実施されています。 (原因) ALTが積極的に児童生徒と関わりを持ち、交流することができています。 (余地) JETプログラムではALTの派遣年数は最長5年となっています。ALTの入れ替えが途切れなく行われることで、同様の成果が期待できます。

534]

学校ICT管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 ICTを活かした教育の推進	目	02 事務局費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・PC機器及びネットワーク整備を行い、ICT環境の向上を図りました。
- ・適正なネットワーク環境等を維持するために、修繕対応及び保守管理を委託しました。
- ・OA機器に係る消耗品の購入を行いました。
- ・ICT支援員による研修会の開催、機器等の不具合対応を行いました。

【主な実績】

- ・GIGAスクール構想第二期 愛南町端末購入事業 63,571千円

特定財源情報

- ・愛媛県公立学校情報機器整備事業費補助金 36,115千円
- ・篠山小中学校組合システム等使用負担金 2,735千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 82,400千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 ICT機器の設置台数 (台)	1,585	1,581	1,204
	活動 ICT機器の効果的な活用 操作研修会の開催回数 (回)	5	3	3
	成果 ICT機器整備率 (%)	100	100	100
	成果 ICT機器の活用状況 (%)	99	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	36,115
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	54,308	85,135
		オ 一般	39,338	254
	カ 事業費 (ア～オ合計)		93,646	121,504

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 教員のICT機器の活用については、引き続き高い割合で活用できているとの回答結果がでています。 (原因) GIGAスクールサポーターの配置及びICT支援員の活用により、教員のICTに関する知識及び技術を高められたと考えられます。 (余地) 校務用機器の老朽化により不具合が生じることもありますが、機器の更新をすることで、校務を快適に行うことができると考えられます。

学校施設防災機能強化事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費		
基本事業	05 安心安全な教育環境の整備	目	02 事務局費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
・指定避難所となっている学校施設（体育館）の防災機能強化を図るため、御荘中学校、平城小学校、城辺小学校体育館の空調機設置を実施するため設計監理業務を委託し、設計業務は完了しました。工事及び監理委託は繰越しました。

特定財源情報
・緊急防災・減災事業債 12,600千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 650千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	防災施設整備の件数 (件)	8	9	0
	活動				
	成果	防災施設整備率 (%)	80.0	90.0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	12,600
		エ その他	0	900	650
		オ 一般	1,067	35	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,067	935	13,250

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 設計業務は完了しました。 (原因) 工事の発注方法等の見直しによるものです。 (余地) 空調機の設置を進めることにより、更なる防災機能の向上を図ります。引き続き整備を行っていきます。
--------	---	--

教育委員会事務局庶務事務

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	235
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	02 事務局費		

手段 (R07年度の取り組み)

・文書の收受、回覧、会計伝票処理、各種学校関連事務、教育委員会連合会等事務、各種負担金事務、事務職員の旅費支給事務等を実施しました。

・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に就学中の児童生徒の保護者に対し、就学に要する経済的負担の軽減を図るため就学応援金を支給しました。

・学校給食の無償化実施にあたり、町外の学校に通学する児童生徒等の保護者に同等額を補助しました。

【主な実績】

- ・篠山小中学校組合負担金 19,428千円
- ・教育世代児童生徒就学応援金 37,130千円
- ・学校給食費等補助金 297千円

特定財源情報

- ・地方創生推進交付金 979千円
- ・学校基本調査事務委託料 11千円
- ・篠山小中学校組合職員人件費宿毛市負担金 6,759千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 37,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動					
	活動					
	成果					
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	979	
		イ 県	12	12	11	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	49,803	47,274	44,559	
		オ 一般	23,945	17,554	16,749	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	73,760	64,840	62,298	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) (原因) (余地)
--------	---	---

南宇和高等学校魅力化推進事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	237
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費		
基本事業	99 施策の総合推進	目	02 事務局費	計画 年度	開始：令和04年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
南宇和高等学校の魅力化推進事業として「進学意識の向上」「新時代を担う人材の育成」という「勉学」と「地域連携」により豊かな未来を創造する個性あふれる生徒の育成のため事業を実施しました。 (1) 進学意識及び進学イメージの向上...「南光叶夢センター」を運営しました。 (2) カリキュラム支援 (3) 全国募集にかかる支援 【主な実績】 ・普通旅費 109千円 ・消耗品費 395千円 ・通信運搬費 188千円 ・南宇和高校魅力化推進事業委託料 9,201千円 ・施設借上料 222千円

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 10,300千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	事業参加者数 (人)	89	101	129
	活動	(人)			
	成果	南宇和高等学校の志願率 (町内中学校) (%)	68.6	70.6	63.7
	成果	(人)			
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	10,000	10,300
		オ 一般	12,466	2,017	36
	カ 事業費 (ア～オ合計)		12,466	12,017	10,336

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 南宇和高等学校の魅力化推進事業を実施しています。 (原因) 少子化の中、南宇和高等学校の入学者が減少しています。愛媛県県立学校振興計画で再編整備基準が明示される中、南宇和高等学校への入学者の上昇につながるように南宇和高等学校の魅力ある事業の発信や魅力ある事業の実施が必要となります。 (余地) 特に町内の中学生及び保護者、小学生及び保護者に対し南宇和高等学校の魅力を発信することが重要となっています。また、保護者が必要と感じるニーズへの対応も同時に重要となります。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

奨学金返済支援事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	237
施策	01 協働によるまちづくりの推進	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 地域コミュニティ活動の支援	目	03 諸費		

手段 (R07年度の取り組み)

【補助対象者の主な要件】
奨学金の返済を遅滞なく行い、町税等の滞納がなく、町の他の移住定住促進、就業促進に係る補助事業等の給付を受けていない者であって、次のいずれかに該当するもの。
企業等に就職し、1年以上継続して雇用されている者
町内で起業し、1年以上継続して事業を行っている者
町内で第1次産業に従事し、1年以上継続して従事している者

【補助内容】
交付申請年度の補助金返済額×補助率2/3（上限20万円）
最長で5年間補助

【実績】
・奨学金返済支援補助金 3,706千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 3,700千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		888,000	827,000	3,706,000
	活動					
	成果	延交付人数 (人)		16	18	29
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	800	3,700
		オ 一般		888	27	6
		カ 事業費 (ア～オ合計)		888	827	3,706

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）要件に合う申請は29名となっています。 （原因）令和7年度から公務員も対象としたため、申請者数が大幅に増加しました。 （余地）支給要件見直し1年目のため、当面は現在の方法を継続します。

閉校施設等管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	04 自立と協働による安心安全なまちづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	237
施策	05 効果的 効率的な行財政運営の推進	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 公共施設マネジメントの推進	目	03 諸費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・閉校施設における不具合箇所の改修・修繕について、利用者及び点検業者からの報告に基づき、状況の把握・対策の検討を行い迅速に対応しました。
- ・閉校施設における保守点検の実施について、各種業務を委託しました。
- ・愛南町社会福祉協議会電気料金の負担金を徴収しました。

特定財源情報

- ・閉校施設光熱水費等実費徴収金 908千円
- ・行政財産使用料 1千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 3,100千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	管理している閉校数 (校)		8	11	11
	活動	修繕件数 (件)		10	14	4
	成果	閉校施設の維持管理不具合・トラブル件数 (件)		2	14	2
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	44,266	935	4,009	
		オ 一般	9,234	16,614	13,210	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	53,500	17,549	17,219	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 前年度に対し修繕件数は10件減少しました。 (原因) 前年度は、浄化槽のポンプや送風機、消防設備の小修繕が複数重なったことが原因と考えられます。 (余地) 施設の経年劣化は避けられないため、老朽化した施設は解体するなど計画的な維持管理により経費を削減することができると考えられます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

学校活動支援事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	239
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	03 諸費		

手段 (R07年度の取り組み)

教職員の働き方改革や部活動の地域移行改革等への対応として県補助事業及び町単独事業でスクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員を配置しました。
学校地域コーディネーターを学校に配置して、地域と学校の情報共有や教職員の負担軽減につなげました。
中学生の英語検定受験料を助成しました。
町内での発表会や体育大会に出場する児童生徒の移送経費を負担しました。

【主な実績】

- ・会計年度任用職員報酬・給料 8,260千円
- ・臨時運転手謝礼 417千円
- ・事業協力員謝礼 2,056千円
- ・英語検定受験料補助金 310千円

特定財源情報

- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 2,398千円
- ・通学路安全対策推進モデル地域研究事業補助金 200千円
- ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業県補助金 108千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 2,200千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	配置校数 (件)		16	12	12
	活動	児童生徒の移送件数 (件)		2	6	20
	成果	配置効果割合 (%))		100	91.4	89.1
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	2,572	2,542	2,706	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	2,200	
		オ 一般	8,211	8,747	12,448	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	10,783	11,289	17,354	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 教員の負担軽減により教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備しています。また、授業等における児童生徒の移送が円滑に行われています。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) スクール・サポート・スタッフの配置及び学校共同事務室での調整によるものと考えます。
	■ 成果向上余地	(余地) 愛媛県の補助事業対象となる人材だけでなく、町単独でのスクール・サポート・スタッフの配置を行うなど教職員の負担軽減を実施しています。また、移送事業においては町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

南宇和高等学校教育振興協議会補助事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	239
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	99 施策の総合推進	目	03 諸費		

手段 (R07年度の取り組み)
愛南町、愛南町教育委員会及び県立南宇和高等学校等で構成する南宇和高等学校教育振興協議会が実施する事業に対して補助金を交付しました。 【南宇和高等学校教育振興協議会事業】 ・地域を支える人材や産業技術者の育成 ・グローバルな視野を持って行動できる人材を育成するための海外研修の実施 ・地域に根ざした新しい産業教育に関する研究や情報交換・提言 ・学校教育活動の充実に対する支援 ・英語4技能外部検定(GTEC)の受験料の助成 ・遠距離通学者への通学費の助成 【実績】 ・南宇和高等学校教育振興協議会補助金 11,856千円

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 11,800千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		5,300	8,700	11,856
	活動					
	成果	補助を受けた各種活動に参加した生徒の人数 (人)		562	547	528
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	4,500	8,700	11,800	
		オ 一般	800	0	56	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	5,300	8,700	11,856	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 活動に参加した生徒の人数は、前年度より2.7%減少しました。 (原因) 新型コロナウイルスの影響が少なくなり、各種事業が元に戻ったものの、生徒数の減少により各種事業に参加した人数も減少したためと思われます。 (余地) 生徒数の大きな回復は見込めませんが、協議会が各種活動へ補助を行うことで地域に根差した人材育成を図っていきます。
--------	---	--

心の教育推進事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	239
施策	01 学校教育の充実	項	01 教育総務費	計画 年度	開始：平成19年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 心の教育の充実	目	03 諸費		

手段 (R07年度の取り組み)

・いじめ・不登校等相談員、スクールソーシャルワーカー及び町スクールカウンセラーによる相談事業を行いました。
 ・町子ども支援センターでの相談及び利用を個別のニーズに添って行いました。
 ・校内サポートルーム（小中学校3校に設置）で不登校等の傾向にある児童・生徒支援を行いました。
 ・不登校児童生徒支援事業（わかたけ）は、平成30年度から宇和島圏域共生ビジョンに位置付け運営に係る必要経費を負担し、取り組んでいる事業です。

【主な実績】

- ・スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラー報酬 1,619千円
- ・いじめ不登校等相談員謝礼 2,528千円

特定財源情報

- ・校内支援センター職員配置事業補助金 1,738千円
- ・愛媛県スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 440千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 2,500千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	利用者数（人）		250	510	536
	活動	相談員・ソーシャルワーカー等の設置人数（人）		8	8	9
	成果	改善された割合（対相談件数）（％）		50	50	50
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	440	440	2,178	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	2,500	
		オ 一般	4,041	4,497	3,516	
		カ 事業費（ア～オ合計）	4,481	4,937	8,194	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）不登校傾向にある児童生徒が町子ども支援センターや校内サポートルームを利用しており、心の居場所としての機能を発揮しています。 （原因）家庭環境など子供の置かれている状況が、年々複雑化及び多様化する傾向にあります。 （余地）保護者と意思疎通を図りつつ、理解を得ながら、学校や専門機関との連携による対応がこれまで以上に重要となっています。

小学校維持管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	241
施策	01 学校教育の充実	項	02 小学校費		
基本事業	05 安心安全な教育環境の整備	目	01 学校管理費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
・学校施設における不具合箇所改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行いました。 ・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託しました。 ・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備及び更新を行いました。

特定財源情報
・太陽光発電売電収入 1,437千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 7,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕・工事件数 (件)	87	79	76
	活動	保守管理委託件数 (件)	16	32	32
	成果	授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数 (件)	0	0	0
	成果	小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数 (件)	0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	1,789	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	25,200	0	0
		エ その他	1,916	1,422	8,437
		オ 一般	80,986	57,620	47,346
	カ 事業費 (ア～オ合計)		109,891	59,042	55,783

成果実績評価	■成果状況	(状況) 工事・修繕件数は前年度に対し3件減少しました。 (原因) 老朽化した箇所を修繕したことにより減少したと考えられます。 (余地) 施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事が予測されます。 引き続き学校と密の連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。
	●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化	
	■成果向上余地	
	○大 ●中 ○小 ○なし	

小学校振興事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	243
施策	01 学校教育の充実	項	02 小学校費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	02 教育振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・児童の教育活動について確かな学力の向上や社会性を育て、感受性豊かな児童の育成に繋がる事業を実施しました。
- ・修学旅行、各種大会出場に係る経費及び総合学習活動等に対して補助を行いました。
- ・全ての児童に義務教育を実施するために必要な援助を行いました。

【主な実績】

- ・車借上料 2,362千円
- ・要保護及び準要保護児童就学援助費 2,305千円
- ・大会等参加助成金 941千円
- ・総合学習活動交付金 803千円

特定財源情報

- ・特別支援教育就学奨励費補助金 134千円
- ・環境教育推進事業県補助金 260千円
- ・遠距離通学援助事業費県補助金 118千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 1,600千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	図書購入数 (冊)		1,482	1,303	1,028
	活動	講座、校外活動等の実施回数 (回)		151	129	142
	成果	学習意欲が向上している児童の割合 (%)		70.3	84.7	81.0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	134	136	134	
		イ 県	157	157	378	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	1,600	
		オ 一般	17,744	45,481	15,999	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	18,035	45,774	18,111	

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 全国学力・学習状況調査の結果では、学習習慣等の肯定割合をみると、ほぼ横ばいとなっています。 (原因) 学校での丁寧な学習指導により、授業が分かると言う児童の割合は高いものの、家庭での学習習慣が不十分な傾向にあります。 (余地) 家庭学習の習慣化と内容の改善を検討する余地があります。
--------	--	---

中学校維持管理事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	245
施策	01 学校教育の充実	項	03 中学校費	計画 年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 安心安全な教育環境の整備	目	01 学校管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行いました。

【主な実績】

- ・御荘中学校照明ＬＥＤ化改修工事 39,600千円
- ・城辺中学校体育館非構造部材耐震改修工事 1,958千円

特定財源情報

- ・脱炭素化推進事業債 33,000千円
- ・緊急防災・減災事業債 1,300千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 13,000千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕・工事件数 (件)		54	45	43
	活動	保守管理委託件数 (件)		16	13	13
	成果	授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数 (件)		0	0	0
	成果	中学校施設維持管理上の不具合による生徒事故件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	3,178	3,127	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	26,000	34,300	
		エ その他	0	0	13,000	
		オ 一般	52,905	54,508	28,588	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	56,083	83,635	75,888	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 工事・修繕件数は前年度に対して2件減少しました。 (原因) 老朽化した箇所を修繕したことにより減少したと考えられます。 (余地) 施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事のが予測されます。引き続き学校と密の連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。

中学校振興事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	247
施策	01 学校教育の充実	項	03 中学校費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	02 教育振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

生徒の教育活動について確かな学力の向上や社会性を育て、感受性豊かな生徒の育成に繋がる事業を実施しました。
修学旅行、各種大会出場に係る経費、総合学習活動、海外研修等に対して補助を行いました。
全ての生徒に義務教育を実施するために必要な援助を行いました。

【主な実績】

- ・海外研修事業委託料 6,809千円
- ・大会等参加助成金 5,538千円
- ・要保護及び準要保護生徒就学援助費 2,556千円
- ・遠距離通学費補助金 1,847千円
- ・総合学習活動交付金 655千円

特定財源情報

- ・特別支援教育就学奨励費補助金 66千円
- ・過疎対策事業債 6,200千円
- ・中学生海外研修事業個人負担金 560千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	図書購入数 (冊)		707	734	727
	活動	講座、校外活動等の実施回数 (回)		12	15	8
	成果	学習意欲が向上している生徒の割合 (%)		58.6	81.9	72.9
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	5	55	66	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	7,500	7,400	6,200	
		エ その他	440	480	560	
		オ 一般	20,821	22,199	27,102	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	28,766	30,134	33,928	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 全国学力・学習状況調査の結果では、学習習慣等の肯定割合が若干低下しました。 (原因) 学校での丁寧な学習指導により、授業が分かるという生徒の割合は高いものの、家庭での学習習慣が不十分な傾向にあります。 (余地) 家庭学習の習慣化と内容の改善を検討する余地があります。

あいなん幼稚園管理運営事業

教育委員会部局 あいなん幼稚園

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	249
施策	01 学校教育の充実	項	04 幼稚園費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 確かな学力の向上	目	01 幼稚園管理費		

手段 (R07年度への取り組み)

・子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども子育て支援の充実を目的に保育サービスを行いました。

・保育では、遊びを中心とした生活を通して幼児が様々な体験を重ね、健やかな成長を促す教育の基礎を培いました。また、一人一人に応じた教育を進め総合的指導を行いました。

・施設の維持管理や幼児の安全の為、園舎設備の保守点検・小破修理や警備監視を実施しました。また、基本的な感染防止策の実施や園内の衛生管理を行いました。

<保育サービス事業>・通常保育 平日8時30分～14時30分(月曜日～金曜日) 学校給食有

【実績】・報酬 80千円 ・報償費 20千円 ・旅費 10千円 ・需用費 1,273千円
・役務費 270千円 ・委託料 571千円 ・使用料及び貸借料 34千円
・工事請負費 832千円 ・原材料費 34千円 ・負担金補助及び交付金 58千円

特定財源情報

・子ども・子育て支援事業費 国庫補助金 193千円 / 県補助金 246千円
・ふるさとづくり基金繰入金 2,400千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	開園日数(日)		197	198	198
	活動	利用述べ幼児数(人)		2,432	2,178	1,782
	成果	あいなん幼稚園の保護者アンケートによる保育サービス満足度(%)		90	90	90
	成果	あいなん幼稚園 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数(件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	168	168	193	
		イ 県	168	279	246	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	2,400	
		オ 一般	3,435	2,212	343	
		カ 事業費(ア～オ合計)	3,771	2,659	3,182	

成果 実績 評価	■成果状況	(状況)事業の成果としては順調です。園児数減少のため今後の打開策必須です。
	○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(原因)保護者と連携し、保護者のニーズに合わせて柔軟に対応することで、信頼関係が深まり園児の成長に安心・安全な場を提供できたと思われます。
	■成果向上余地	(余地)更にきめ細かい保育サービスを提供することが考えられます。
	○大 ●中 ○小 ○なし	

花づくり推進事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	01 循環型社会の形成	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生活環境の保全	目	01 社会教育総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

オレンジロード加盟団体が実施する国道傍花壇整備事業に対して活動支援を行いました。

【実績】

- ・年2回（6月・11月）、10か所で花苗植替え作業を行うオレンジロード活動団体8団体に花苗を支給しました。
- ・原材料費 1,347千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,300千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	作業実施回数 (回)		2	2	2
	活動					
	成果	町民により管理されている花壇数 (ヶ所)		19	11	10
	成果	花が植わっている期間 (ヶ月)		8	8	8
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,600	1,300	1,300	
		オ 一般	104	80	75	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,704	1,380	1,375	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）町民により管理されている花壇数が1か所減少しました。 （原因）ボランティア団体の高齢化等に伴い、管理する花壇数が減少しました。 （余地）引き続き、事業の周知・団体を支援していくことで、成果の向上を図ります。

女性教育推進事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	01 社会教育総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町連合婦人会が実施する女性教育推進事業に対して補助金を交付し、社会参加を促すための支援を行いました。

【実績】

<補助金額>1,300千円

<婦人会の活動内容>

- ・あたたかい家庭を作り、青少年の健全育成を目指しました。
- ・資質向上を図るため、研修会を開催しました。
- ・地域のきずなを深め、地域防災力の向上に貢献しました。
- ・お遍路お接待などのボランティアを通じて、社会貢献に努めました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 研修会の実施回数 (回)	1	1	1
	活動 ボランティアの実施回数 (回)	15	13	11
	成果 研修会参加者数 (人)	25	23	58
	成果 ボランティアへの参加会員数 (人)	178	137	116
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,310	1,312
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,310	1,312

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) ボランティアへの参加者数は116名と、前年度より21名減少しました。 (原因) 会員の高齢化等により各事業への参加者が減少したものとされます。 (余地) 会員の高齢化等も考慮し、事業実施の可否等を検討します。

わが里づくり事業補助金事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	01 社会教育総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

町民の地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性を活かした個性豊かな魅力ある地域づくりを支援するため、地域の活性化に貢献すると認められる事業に補助金を交付しました。

【実績】

- ・補助金額 2,598千円

特定財源情報

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金支給額 (円)		1,283,600	954,100	2,597,800
	活動					
	成果	補助金支給団体数 (団体)		9	10	11
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,284	954	2,598	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,284	954	2,598	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 補助金支給団体数が前年度と比べ1件増加しました。 (原因) コロナ禍以降、各種団体等の活動が活発化しているものと思われます。 (余地) 各団体が活用しやすいような申請方法等を検討し事業周知をすることで、補助件数の増加を図ります。

文化協会活動支援事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	01 社会教育総務費		

手段 (R07年度の取り組み)
愛南町文化協会へ補助金を交付し、地域文化の普及や文化活動の支援を行いました。 【実績】 ・愛南町文化協会に対して補助金を交付しました。補助金 2,200千円 ・愛南町文化協会の活動について、事務局として支援を行いました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 三役会 評議委員会等の開催数 (回)	8	14	9
	活動 補助金額 (千円)	1,400	2,200	2,200
	成果 文化協会加盟団体 会員数 (人)	687	703	689
	成果 文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数 (人)	1,266	2,037	2,097
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	1,400	2,200
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,400	2,200

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 文化協会実施事業の参加及び入場者数は、前年度比60名増となり、2.9%上昇しています。文化協会加盟団体の会員数(純人数)は14名減で、2.0%減少しています。 (原因) 令和7年度は、毎年恒例の文化祭に加え、文化協会の団体活動費助成金を活用した事業が複数開催され、イベント参加人数が増加したものと考えられます。一方で、会員の高齢化等により活動を休止する団体も増加しています。 (余地) 会員の高齢化等の課題はありますが、今後も事業運営を円滑化し、魅力的なイベント運営等を行っていくことが、文化協会の継続的な活動につながっていくものと考えられます。

放課後子ども教室事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 青少年の健全育成	目	01 社会教育総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

放課後や長期休暇中の児童の安心安全な居場所づくりのため、子ども教室事業を実施しました。

【実績】

- ・放課後子ども教室（4か所） 利用児童59人 指導員謝礼 1,994千円
- ・夏休み子ども教室（7/22～8/30） 利用児童13人 指導者謝礼 775千円

特定財源情報

- ・地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費補助金 1,034千円
- ・夏休み子ども教室保護者負担金 130千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開所日数 (日)		740	686	670
	活動					
	成果	放課後子ども教室待機児童数 (人)		0	0	0
	成果	放課後子ども教室利用児童数 (人)		112	98	72
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	1,356	1,644	1,034	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	292	240	130	
		オ 一般	1,168	974	1,954	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,816	2,858	3,118	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）令和7年度の放課後子ども教室・夏休み子ども教室利用児童数は72名と、前年度より23名減少しています。 （原因）利用児童数の減少は、町内全体の児童数減少によるものと考えられます。 （余地）柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾については、随時入会を受け付けるとともに新規の子ども塾を開設することで成果の向上が見込めます。

子どもセンター運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	251
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 青少年の健全育成	目	01 社会教育総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

子どもに安全な遊び場を提供することを目的とし、愛南子どもセンターの運営を行いました。

【実績】

- ・年間 91日開館し、438名の子どもに居場所を提供しました。
- ・報償金 721千円
- ・需用費 63千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	開所日 (日)		100	95	91
	活動					0
	成果	子どもセンター年間利用者数 (人)		288	268	438
	成果	子どもセンター運営 維持管理上の事故・トラブル件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	692	716	784	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	692	716	784	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 年間利用者数は438名と前年度に比べ170名(63.4%)増加しました。 (原因) 周知による利用者の増加が原因だと考えられます。 (余地) 子どもの数は今後も減少することが予想されますが、令和7年度の訪問者数を維持できるように、各小中学校・保護者に周知していくよう努めていきます。

成人式開催事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	253
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	02 青少年の健全育成	目	01 社会教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
当該年度に20歳の誕生日を迎える対象者の新たな門出を祝うため、成人式の企画運営を行いました。 【実績】 ・日 時 令和8年1月3日(土) 13:30~ ・開催場所 御荘文化センター ・参加者数 124人 ・事業謝礼 180千円 ・記念品 1,585千円 外

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	式典への参加者数(人)	158	147	124
	活動				
	成果	式典の参加率(該当者に対する参加者の割合)(%)	78	85	78
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,003	2,031	1,991
		カ 事業費(ア~オ合計)	2,003	2,031	1,991

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況)式典の参加者は124名、参加率は78%で前年と比べ7.0ポイント低下しました。 (原因)6年度の開催日が土日も絡んだ連休であったため、多くの新成人が参加しやすかったものと思われます。 (余地)式典内容を工夫し、さらに対象者に関心を持ってもらうことによって、参加者数を増やす余地があるものと思われます。
	■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	

PTA連合会活動支援事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	253
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	02 青少年の健全育成	目	01 社会教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町PTA連合会が実施する児童生徒の健全育成のための活動に対して補助金を交付しました。
【実績】
・PTA連合会補助金 1,000千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (円)		800,000	1,100,000	1,000,000
	活動	研修会の実施回数 (回)		3	4	3
	成果	PTA連合会理事会の参加率 (%))		73	82	74
	成果	PTA連合会主催研修の研修参加率 (%))		68	76	73
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	800	1,100	1,000	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	800	1,100	1,000	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 理事会の参加率は74%で前年に比べ8.0ポイント低下しました。研修は3回 行い、参加率は73%と前年に比べ3.0ポイント低下しました。 (原因) 理事の就労状況等が変化したことによるものです。 (余地) 年度当初に理事会の開催日をお知らせし、早めの日程調整を行っていただ くことで参加率の向上を図っていますが、夜間勤務の理事への参加強制は 難しいと考えます。

人権啓発作品集作成事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	253
施策	04 人権尊重 男女共同参画の実現	項	06 社会教育費		
基本事業	01 人権 同和教育の推進	目	01 社会教育総務費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
児童・生徒が作成する人権作品（作文、みじかい手紙、書道、ポスター、人権標語）を募集し、作品集「えがお」への掲載作品としました 【実績】 ・配布部数 2,000部 ・寄せられた感想 1,154件

特定財源情報
人権啓発活動再委託事業委託金 337千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	作品配布数 (枚)	2,200	2,000	2,000
	活動				
	成果	作品集を読んで感想が寄せられた割合 (%)	65.2	62.2	61.2
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	356	337	337
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	440	457	455
	カ 事業費 (ア～オ合計)		796	794	792

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 成果指標Cの感想が寄せられた割合は、前年度比1.0ポイント低下しています。 (原因) 作品集を配布した後の感想提出を促すための働きかけや、提出方法の工夫が十分でなかったためと考えられます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(余地) 感想を寄せていただきやすくするために、児童生徒だけでなく保護者や地域住民の方々にも、関心を持っていただけるように作品集の内容をさらに魅力的なものにしていくことで、感想提出につながりやすくなることが見込めます。

人権教育協議会補助事業

教育委員会部局 人権啓発室

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	253
施策	04 人権尊重・男女共同参画の実現	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 人権・同和教育の推進	目	01 社会教育総務費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町人権教育協議会に補助金を交付し、あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会の確立を目的とする活動の支援を図りました。

【実績】

- ・愛南町人権教育協議会に対して活動費の補助（200万円）を実施しました。
- ・愛南町人権教育協議会の活動について、事務局として支援しました。
- ・愛南町人権教育協議会の主な事業等の開催にかかる支援を行いました。

○主な事業

総会 6/26(木)参加者110名
見つめてみよう人権コンサート 1/10(土)参加者70名

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		1,400	2,000	2,000
	活動					
	成果	愛南町人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数 (人)		373	352	180
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,400	2,000	2,000	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,400	2,000	2,000	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 成果指標Cの参加者数は、前年度比で172人減少しています。 (原因) 主催事業である「人権を考える町民の集い」が会場の改修工事による中止となったためと考えられます。 (余地) 計画的に事業を推進するとともに、周知を徹底することで、参加者の増加が見込めます。

須ノ川公園まつり事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	255
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

須ノ川公園まつりを主催する団体「うちうみまちづくり連合Yomoshi連内海」に補助金を交付し「須ノ川公園まつりパークイルミネーション」を開催しました。

【実績】

・主催団体に補助金（1,700千円）を交付し11月8日(土)に開催しました。事業内容は物産展、イルミネーション点灯式、お楽しみ抽選会、花火打上げを実施しました。

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,700千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	実行委員会等の協議会数 (回)		2	2	2
	活動					0
	成果	来場者数 (人)		1,200	1,200	1,200
	成果					0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,500	1,700	1,700	
		オ 一般	200	0	0	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,700	1,700	1,700	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 11月8日(土)に実施しました。毎年改善点が見えるものの、来場者数は若年層を中心に年々増加傾向にあります。 (原因) ポスター配布先を徐々に広げていったり、SNSやチラシ、情報誌への掲載件数の増加が来場者数に繋がっているものと推測されます。 (余地) 来場者数については会場や周辺施設の状況を踏まえると現状が適正です。内容についてはイルミネーションオブジェを地元小学校児童と共同制作するなど、ブラッシュアップを図ることでイベントクオリティを高めることができます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

内海公民館生涯学習事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	255
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

【実績】
・公民館事業・・・内海地域高齢者の集い(1回)、健康体操(11回)、お菓子づくり教室(1回)、フラワーアレンジメント教室(10回)、お灸教室(2回)、子ども俳句教室(8回)、ハンドメイド教室(2回)、防災学習講座(1回)、2校合同句会ライブ(1回)、柏っこスキー教室(1回)、夏休みこども教室(8回)、小学生ドローン操縦教室(2回)、子ども自然体験教室(2回)、親子お話広場(7回)、劇団風の子(2回)、趣味の作品展(2回)、介護予防教室(3回)、須ノ川公園まつりパークパフォーマンス(1回)、トレッキング・ザ・空海あいなん(1回)、柏小学校地域合同運動会(1回)、グラウンド・ゴルフ交流会(1回)

・公民館支援事業・・・柏老人クラブの会報資料作り等の支援をしました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	内海公民館が実施・支援した事業数（件）		20	19	21
	活動					
	成果	内海公民館関連事業のべ参加者数（人）		1,249	861	1,218
	成果	内海公民館関連事業に対する満足度（％）		92	96.2	97.9
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,226	692	1,193	
		カ 事業費（ア～オ合計）	1,226	692	1,193	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度比で、事業数はほぼ同数ですが参加者は例年並みに回復しました。 (原因) 前年度実施出来なかった事業が例年通り実施出来たことによる回復。 (余地) 公民館規模、主事の人数からみて事業数は適正ですが、参加者数については周知方法を工夫をすることで増加が見込めます。

平城公民館生涯学習事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	255
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 公民館事業
こども茶道教室（18回）、こども生花教室（12回）、平城貝塚再発見講座、健康ウォーク～ミニ四国巡り、英会話教室（11回）、ハーモニカ教室（12回）、健康づくり教室（35回）、スマホ講座（2回）、ミニバレーボール大会、ハンドメイド教室（3回）、花いっぱい運動ほか10事業 ＜合計21事業、1,771人＞

2. 公民館支援事業
小学生の人権標語・ポスター掲示 ＜合計1事業、1,270人＞

3. 地域活動支援事業
平城五常会盆踊り、地区総会、地区防災訓練

【実績】

・R7事業費 1,549千円

特定財源情報

雑入（経常）各種事業個人負担金 284千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 平城公民館が実施・支援した事業数（件）	27	22	22
	活動			
	成果 平城公民館関連事業のべ参加者数（人）	2,327	3,389	3,041
	成果 平城公民館関連事業に対する満足度（％）	96.9	96.8	97.1
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	158	287
		オ 一般	1,511	1,509
	カ 事業費（ア～オ合計）		1,669	1,796

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）事業延べ参加者数は前年度と比べて348人減少しましたが、満足度は前年度より0.3ポイント増加し、目標値を上回り順調です。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	（原因）講師と打合せして事業内容を工夫し、参加者や運営審議会委員等の意見を参考に内容等の見直しを行いました。また、平城公民館公式LINEを活用した各種講座の周知や申込みしやすい環境整備、関係機関との共催事業、中高生ボランティアの参加事業を実施し、愛媛CATV愛南局と連携して活動事業情報を発信しました。
	■ 成果向上余地	（余地）公民館主事1人では、成果向上の余地は非常に少ないと思われます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

城辺公民館生涯学習事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	257
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 公民館事業：陶芸教室、国際交流講座、パソコン教室、健康づくり教室、花いっぱい運動、城の辺こども映画館、城の辺こどもフォトライブハウス、世代間交流しめ縄づくり教室、やきもの体験学習、防災・減災教室、人権・同和教育研修、学習成果発表、館報城の辺(公民館だより発刊)
2. 公民館支援事業：城辺婦人連絡会
3. 地域活動支援事業：城辺公民館区の地域活動

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 城辺公民館が実施・支援した事業数 (件)	12	14	14
	活動			
	成果 城辺公民館関連事業のべ参加者数 (人)	1,186	1,052	1,248
	成果 城辺公民館関連事業に対する満足度 (%)	92.1	98.6	91.5
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	216
		オ 一般	1,149	1,177
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,149	1,393

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 事業のべ参加者数が前年度比で196人向上しましたが、事業に対する満足度は前年度比で7.1ポイント低下しています。 (原因) 公民館事業の周知があまりできていないことが原因の1つと考えられます。 (余地) 地区回覧、防災無線、CATV等の従来行っている手段以外にも、館HPの活用や学校等主要施設へのチラシ・ポスターの掲示依頼など、より公民館事業が周知されるよう方法を模索します。

僧都公民館生涯学習事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	257
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
1. 公民館事業：僧都川クリーン大作戦、山出県道花壇花植え、コスモスの種蒔き、僧都・山出地区交流スポーツ大会、わくわくホリデー、おもしろ実験教室、僧都山出ふれあいサロン日帰り旅行を実施しました。 2. 公民館支援事業：ふれあいサロン、僧都イルミネーション設置行事の支援を行いました。 3. 地域活動支援事業：僧都公民館区(僧都、山出(2地区))の地域活動を支援しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	僧都公民館が実施・支援した事業数(件)	6	6	9
	活動				
	成果	僧都公民館関連事業のべ参加者数(人)	222	215	343
	成果	僧都公民館関連事業に対する満足度(%)	84.6	83.3	95.3
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	453	473	522
	カ 事業費(ア～オ合計)		453	473	522

成果実績評価	■ 成果状況	(状況)事業のべ参加者数は、前年度比で128人増加し、また、事業に対する満足度も、前年度比で12ポイント向上しました。 (原因)ふれあいサロン事業を年間通して実施したためです。 (余地)継続事業の内容の見直し、また、事業効率性の改善が進めば、成果向上が見込まれます。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
成果実績評価	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

東海公民館生涯学習事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	257
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 公民館事業：東海婦人学級、東海地区清掃活動、東海地区ふれあいスポーツ大会、高齢者健康教室(東海公民館・中玉分館)、フラワーアレンジメント教室、人権・同和教育研修会(東海公民館・中玉分館)、スマホ教室、東海映画会、科学技術教室(ドローンゲーム)、美術教室(デジタルアート)、館報発刊事業を実施しました。

2. 公民館支援事業：東海老人クラブ活動

3. 地域活動支援事業：東海公民館区・中玉分館区(脇本、中玉、大浜、柿ノ浦、敦盛、岩水、垣内(7地区))の地域活動

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 東海公民館が実施・支援した事業数(件)	12	12	12
	活動			
	成果 東海公民館関連事業のべ参加者数(人)	503	514	546
	成果 東海公民館関連事業に対する満足度(%)	98.3	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	367	845
	カ 事業費(ア～オ合計)		367	845

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で32人増加しました。また、事業に対する満足度は、前年度と同じ100%で最高状態を維持しています。 (原因) R6に事業内容を見直して継続したことや地域の実情に合わせた事業の実施が原因と考えています。 (余地) 事業に対する満足度は100%のため向上の余地はありませんが、貸館及び事業が制限されない限りは、現在の状況が維持できると考えています。

一本松公民館生涯学習事業

一本松支所 一本松支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
1 公民館実施事業 一本松コミュニティ教室（1）、手作り等体験教室（4）、生き生き体操教室（1）、救命基礎講習会（1）、フラワーアレンジメント教室（1）、一本松地域ふれあい事業（1）、ものづくり教室（1）、生花教室（1）、人権・同和教育学習会（1）、絵手紙展示（1）、書道展示（1）、一本松地域花壇管理（1）、スポーツ大会（4競技）、壮年グループボランティア活動（1）、消火・避難訓練（1）を実施。合計21事業、1137名の参加で実施しました。 2 公民館支援事業 婦人会一本松支部、各地区の壮年グループを支援しました。 3 地域活動支援事業 一本松公民館区の地域活動を支援しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	一本松公民館が実施・支援した事業数（件）	25	25	23
	活動				
	成果	一本松公民館関連事業のべ参加者数（人）	998	1,185	1,137
	成果	一本松公民館関連事業に対する満足度（％）	98.6	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	0	0
		オ 一般	2,313	2,356	2,396
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,313	2,356	2,396

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 事業数は2件減でしたが、回数は2件増加しました。参加者数は48人減少でした。令和7年度に実施したアンケート調査では満足度は100.0%でした。 (原因) スポーツ大会等感染症拡大予防のため中止しました。雨天や猛暑のため、夏の日中の参加者が激減したことが参加人数の減少と考えられます。 (余地) 参加者の増加を見込むためには、開催時期の検討が必要と考えられます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

西海公民館生涯学習事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

【実績】

・卓球教室43回、健康体操教室44回、ヨガ体験教室1回、花いっぱい運動2回、七夕笹飾り教室1回、こども卓球教室8回、親子体験教室1回、パソコン教室11回、お正月体験学習教室1回、昭和の西海風景写真展1回、フラワーアレンジメント教室1回、成人料理教室1回、だんだん石雕作り教室1回、人権・同和教育学習会1回、船越小学校区運動会1回、計15事業1,039人が参加のうえ実施しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	西海公民館が実施した事業数 (件)		18	15	15
	活動					
	成果	西海公民館関連事業のべ参加者数 (人)		875	864	1,039
	成果	西海公民館関連事業に対する満足度 (%)		93.3	93.3	95.9
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	605	481	528	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	605	481	528	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 前年度と比較し、公民館アンケートによる生涯学習事業の満足度は2.6ポイント、参加者数は175人増加となっています。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 体操教室や卓球教室の参加者数が増加したことが主な要因と考えます。
	■ 成果向上余地	(余地) 住民アンケートや公民館運営審議会の意見を踏まえ、公民館事業に地域ニーズを適切に反映させる必要があると考えます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

福浦公民館生涯学習事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度への取り組み)

【実績】

・福浦公民館 健康体操教室10回、音楽体操教室10回、花いっぱい運動6回、なつかしの成人式等写真展1回、公民館ゲーム大会1回、西海音頭講習会1回、福浦小・地域合同運動会1回、親子料理教室1回、餅つき1回、お正月飾り作り教室1回、フラワーアレンジメント教室1回、人権・同和教育講習会1回、だんだん石離づくり教室1回、公民館カラオケ教室12回、公民館こころの歌まつり1回、計14事業1,001人が参加し、実施しました。
・武者泊分館 カラオケ教室地域交流22回、生け花教室7回、健康体操教室2回、計3事業204人が参加し、実施しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果 状況	活動 福浦公民館が実施した事業数 (件)	25	18	14
	活動			
	成果 福浦公民館関連事業のべ参加者数 (人)	1,188	1,115	1,205
	成果 福浦公民館関連事業に対する満足度 (%)	100	98	98.2
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	639	655
	カ 事業費 (ア～オ合計)		639	655

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 前年度と比較し、公民館アンケートによる生涯学習事業の満足度は0.2ポイント増加し、参加者は90人増加となっています。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 新規事業の公民館カラオケ教室地域交流会を開催したことが、主な増加の要因と考えます。
	■ 成果向上余地	(余地) 住民アンケートや公民館運営審議会の意見を踏まえ、公民館事業に地域ニーズを適切に反映させることが、今後必要と考えます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

中央公民館生涯学習事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)
各公民館の事業計画及び予算の取りまとめ、生涯学習事業の実施、公民館職員の研修調整等を行いました。 【実績】 ・総合賠償保障保険料 1,882千円 ・研修会等負担金 14千円 ・県公民館連合会負担金 187千円 外

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	公民館主事を対象とした研修の回数（回）		8	6	7
	活動					
	成果	研修に参加した公民館主事の延べ人数（人）		97	88	87
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,414	2,379	2,362	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,414	2,379	2,362	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 県公連、町主催の研修への参加者数は87名で前年から1名減少しました。 (原因) 前年度同様の事業を開催し、例年並みの参加者数が集まりました。 (余地) 研修内容や開催方法等の見直しを行い、更なる成果の向上を図ります。
--------	---	--

内海公民館管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	259
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めました。
2. 運営 (1) 運営審議会(7人)を設置しました。
(2) 運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館しました。

【実績】

- ・須ノ川分館2階和室の畳25枚の入れ替えを実施しました。358千円
- ・須ノ川分館浄化槽ブロー取替え修繕を実施しました。45千円

特定財源情報

- ・公民館使用料 169千円
- ・建物貸付収入 120千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 内海公民館管理運営関係者数 (人)	7	7	7
	活動 内海公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 内海公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 内海公民館運営上の満足度 (%)	95	94.5	96.6
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	257	240
		オ 一般	1,614	1,506
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,871	1,746

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 須ノ川分館2階和室のシロアリ被害による畳の入れ替えを行う際に、分館長と利用状況を共有し実施したため施設利用上のトラブル等はありませんでした。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 保守点検は業者から、利用時に発見された破損や不具合箇所はその都度分館長・分館主事から報告を受け修繕対応をしています。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(余地) 良好な状態を維持するため、同じ建物内の内海支所と連携して修繕を行いました。

家串公民館管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	261
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1)保守点検委託等により、適正な施設管理に努めました。
(2)非常勤管理人を1名置きました。
2. 運営 (1)運営審議会を7名委嘱しました。
(2)運営審議会を3回/年開催しました。
3. 共通 (1)年末年始を除く日を開館しました。
(2)非常勤館主を1名置きました。
- 【実績】
- ・平瀬分館フェンスを修繕しました。(134千円)
 - ・地区要望がでた平瀬分館1階トイレ洋式化工事を実施しました。(295千円)
 - ・家串公民館集会室窓ガラス割れ替え修繕を実施しました。(46千円)

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 家串公民館管理運営関係者数 (人)	7	7	7
	活動 家串公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 家串公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 家串公民館運営上の満足度 (%)	95	93.2	90.0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	3
		オ 一般	2,571	2,230
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,571	2,233

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 3件の修繕、工事を実施しました。 (原因) 施設は19年を経過しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合や、地区要望のあった箇所の修繕等の対応を実施しました。 (余地) 良好な状態を維持するため、修繕を行いました。

魚神山公民館管理運営事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	261
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1)保守点検委託等により、適正な施設管理に努めました。
(2)非常勤管理人を1名置きました。
2. 運営 (1)運営審議회를7名委嘱しました。
(2)運営審議회를3回/年開催しました。
3. 共通 (1)年末年始を除く日を開館しました。
(2)非常勤館主を1名置きました。

【実績】

・網代分館床フロア修繕を実施しました。(66千円)

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 魚神山公民館管理運営関係者数(人)	7	7	7
	活動 魚神山公民館運営審議会開催回数(回)	3	3	3
	成果 魚神山公民館管理上の不具合・トラブル件数(件)	0	0	0
	成果 魚神山公民館運営上の満足度(%)	90	93.5	90.0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	2
		オ 一般	1,805	846
	カ 事業費(ア～オ合計)		1,805	848

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 1件の修繕を実施しました。
	○ 向上	(原因) 施設は老朽化しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕等の対応を実施しています。
	● 維持・横ばい	(余地) 良好な状態を維持するため、修繕を行いました。
	○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大	
	● 中	
	○ 小	
	○ なし	

菊川公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	263
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)	
1. 管理	(1) 保守点検等により適切な管理に努めました。 (2) 非常勤管理人を置きました。
2. 運営	(3) 個別施設計画による空調設備・照明器具LED化改修工事を行いました。 (1) 運営審議会(委員6人)を設置しました。 (2) 運営審議会を3回開催しました。
3. 共通	(1) 館主を置きました。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週木曜日を除く日を開館しました。
【実績】 ・ R7事業費 12,372千円	

特定財源情報
・ 緊急防災・減災事業債 6,700千円 ・ ふるさとづくり基金繰入金 4,700千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 菊川公民館管理運営関係者数 (人)	10	10	10
	活動 菊川公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 菊川公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 菊川公民館運営上の満足度 (%)	100	96	96.2
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	6,700
		エ その他	1	4,700
		オ 一般	918	869
	カ 事業費 (ア～オ合計)		919	870
				12,372

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 施設管理上の不具合・トラブルもなく順調でした。満足度は96.2%で0.2ポイント向上しました。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(原因) 施設の環境や景観の美化に努めたことが要因と思われます。 (余地) 住民が安全で快適に利用できる施設整備を行うことで、高い満足度を維持します。

平城公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	263
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1)保守点検等により適正な施設管理に努めました。
(2)非常勤管理人を置きました。
2. 運営 (1)運営審議会(委員8人)を設置しました。
(2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1)年未年始、祝祭日及び毎週金曜日を除く日を開館しました。

【実績】

・R7事業費 3,038千円

特定財源情報

公民館使用料 74千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	平城公民館管理運営関係者数 (人)		11	11	12
	活動	平城公民館運営審議会開催回数 (回)		3	3	3
	成果	平城公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)		0	0	0
	成果	平城公民館運営上の満足度 (%))		95.6	100	95.7
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	8,200	0	
		エ その他	89	59	74	
		オ 一般	1,962	6,260	2,964	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,051	14,519	3,038	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 管理上の修繕等の対応により、トラブルなく順調です。 アンケート調査による満足度は、95.7%で順調です。 (原因) 施設維持管理は定期的に行い、修繕等は都度実施していることが要因 と思われます。 (余地) 計画的な施設整備を実施し、利用者の要望に可能な限り応えることにより 成果向上に努めます。

長月公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	263
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めました。
(2) 非常勤管理人を置きました。
2. 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置しました。
(2) 運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1) 館主を置きました。
(2) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を開館しました。

【実績】

・ R7事業費 2,590千円

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 1,800千円

活動・ 成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	長月公民館管理運営関係者数 (人)		13	12	12
	活動	長月公民館運営審議会開催回数 (回)		3	3	3
	成果	長月公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)		0	0	0
	成果	長月公民館運営上の満足度 (%)		95	96.6	96.4
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1	0	1,800	
		オ 一般	1,060	1,313	790	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,061	1,313	2,590	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 施設管理上のトラブルはなく運営できました。 (原因) 利用者の要望等について、対処することができました。 (余地) 公民館に対する利用者からの意見を十分精査して運営に反映させることで、満足度が向上すると考えます。
----------------	---	--

赤水公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	265
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)	
1. 管理	(1)保守点検委託業務等により適正な施設管理に努めました。 (2)非常勤管理人を置きました。
2. 運営	(1)運営審議会(委員7人)を設置しました。 (2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通	(1)館主を置きました。 (2)年末年始、祝祭日及び毎週火曜日を除く日を開館しました。
【実績】 ・ R7事業費 1,621千円	

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 赤水公民館管理運営関係者数 (人)	11	11	11
	活動 赤水公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 赤水公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 赤水公民館運営上の満足度 (%)	90.6	90.6	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	4,200
		エ その他	0	2
		オ 一般	1,658	6,802
	カ 事業費 (ア～オ合計)		1,658	11,004
				1,621

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。公民館アンケートによる満足度は100%で9.4ポイント向上しました。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 保守点検時や利用時に発見された不具合はあったものの、速やかに修繕などの対応を行っており利用者が不便さを感じるほどの不具合とはなっていません。
	■ 成果向上余地	(余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	○ 大 ○ 中 ○ 小 ● なし	

中浦公民館管理運営事業

教育委員会部局 平城公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	265
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)	
1. 管理	(1)保守点検委託等により適正な施設管理に努めました。 (2)非常勤管理人を置きました。
2. 運営	(3)PCB含有物であるコンデンサーの取替工事を行いました。 (1)運営審議会(委員8人)を設置しました。 (2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通	(1)館主を置きました。 (2)年末年始、祝祭日及び毎週水曜日を除く日を開館しました。
【実績】 ・R7事業費 4,855千円	

特定財源情報
・行政財産使用料 20千円 ・雑入(経常)電気使用料 195千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 中浦公民館管理運営関係者数(人)	12	12	12
	活動 中浦公民館運営審議会開催回数(回)	3	3	3
	成果 中浦公民館管理上の不具合・トラブル件数(件)	0	0	0
	成果 中浦公民館運営上の満足度(%)	90.5	90.5	98.8
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	42,000	0
		エ その他	369	204
		オ 一般	4,235	3,920
	カ 事業費(ア～オ合計)		46,604	4,124
			4,855	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 管理上の不具合もトラブルもなく運営できています。公民館アンケートによる満足度は98.8%で8.3ポイント向上しました。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 保守点検時や利用時に発見された破損や不具合はあったものの、速やかに修繕などの対応を行っており、利用者が不便さを感じるほどの不具合とはなっていません。
	■ 成果向上余地	(余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

城辺公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	267
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1)保守点検委託等により適正な施設管理に努めました。
(2)常勤管理人を置きました。
2. 運営 (1)運営審議会(委員8人)を設置しました。
(2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1)毎週火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館しました。
- ・会議用机購入 1,802千円

特定財源情報

- ・行政財産使用料(災害時救援対応自動販売機売上手数料) 25千円
- ・公民館使用料 29千円
- ・雑入(災害時救援対応自動販売機電気料実費、公衆電話使用料) 34千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 2,000千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 城辺公民館管理運営関係者数(人)	10	11	11
	活動 城辺公民館運営審議会開催回数(回)	3	3	3
	成果 城辺公民館管理上の不具合・トラブル件数(件)	0	0	1
	成果 城辺公民館運営上の満足度(%)	97.9	97.7	95.3
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	4,600
		エ その他	117	148
		オ 一般	7,914	8,093
	カ 事業費(ア～オ合計)		8,031	12,841
				7,602

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 調理室の空調が、経年による故障により秋以降の使用ができませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で2.4ポイント低下しています。 (原因) 職員の対応、管理人の日常清掃による施設、衛生設備の清潔感の保持は依然評価されていますが、調理室が狭く使用しづらい等の声があがっています。 (余地) 施設設備の機能不全となったものから計画的に修繕等を実施することにより来館者の快適な施設利用に努めます。また、引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。

僧都公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	267
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1)保守点検委託料等により適正な施設管理に努めました。
(2)常勤管理人を置きました。
2. 運営 (1)運営審議会(委員8人)を設置しました。
(2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1)館主を置きました。
(2)火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館しました。

・玄関自動ドア修繕 452千円 ・空調設備改修工事 13,475千円

特定財源情報

- ・緊急防災減災事業債 13,400千円
・公民館使用料 2千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 僧都公民館管理運営関係者数(人)	12	12	12
	活動 僧都公民館運営審議会開催回数(回)	3	3	3
	成果 僧都公民館管理上の不具合・トラブル件数(件)	0	0	0
	成果 僧都公民館運営上の満足度(%)	90.7	91.1	97.7
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	13,400
		エ その他	2	2
		オ 一般	2,853	3,011
	カ 事業費(ア～オ合計)		2,855	3,013
				16,776

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で6.6ポイント向上しました。 (原因) 職員への話しやすい環境や室内、トイレが清潔に保たれていることが評価されているものと思われます。 (余地) 引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

東海公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	269
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1)保守点検委託等により適正な施設管理に努めました。
(2)常勤管理人を2人(東海公民館・中玉分館)置きました。
2. 運営 (1)運営審議会(委員9人)を設置しました。
(2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1)館主(東海公民館)兼分館長(中玉分館)を置きました。
(2)東海公民館/第1、第3、第5日曜日及び第2、第4日曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館しました。
中玉分館/日、月、土曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館しました。

特定財源情報

公民館使用料 2千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 東海公民館管理運営関係者数 (人)	13	14	14
	活動 東海公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 東海公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 東海公民館運営上の満足度 (%)	98.3	96.3	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	5
		オ 一般	4,187	4,505
	カ 事業費 (ア～オ合計)		4,187	4,510
			4,510	4,873

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、最高状態維持となりました。 (原因) 地域の要望や課題を的確に捉えて対応するとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地はなしですが、引き続き、公民館アンケート等から意見や要望を把握して、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ○ 小 ● なし	

久良公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	269
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)	
1. 管理	(1)保守点検委託等により適正な施設管理に努めました。 (2)常勤管理人を1名置きました。
2. 運営	(1)運営審議会(委員8人)を設置しました。 (2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通	(1)館主を置きました。 (2)第1、第3、第5日曜日及び第2、第4月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 久良公民館管理運営関係者数 (人)	12	12	12
	活動 久良公民館運営審議会開催回数 (回)	2	3	3
	成果 久良公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 久良公民館運営上の満足度 (%)	100	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	3,100
		エ その他	0	2
		オ 一般	3,511	5,006
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,511	8,108
				4,206

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、最高状態維持となりました。 (原因) 館主が地域要望・問題を的確に捉えるとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、引き続き、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

緑公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	271
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1)保守点検委託料等により適正な施設管理に努めました。
(2)常勤管理人を置きました。
2. 運営 (1)運営審議会(委員8人)を設置しました。
(2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1)館主を置きました。
(2)月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館しました。

・東屋棟改修工事 616千円

特定財源情報

公民館使用料 2千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 緑公民館管理運営関係者数 (人)	12	12	12
	活動 緑公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 緑公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 緑公民館運営上の満足度 (%)	98.3	98.1	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	16,000	0
		エ その他	3	11
		オ 一般	23,703	4,311
	カ 事業費 (ア～オ合計)		39,706	4,322
				5,054

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、100%となりました。 (原因) 前年に挙げられていた、申請書の記入の仕方が分からなかった、という問題が解消され、室内及びトイレの清潔さといったことも引き続き評価されたものと思われます。 (余地) 引き続き住民に寄り添い、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され、人が集う公民館づくりを行います。
	● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

深浦公民館管理運営事業

教育委員会部局 城辺公民館

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	273
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)	
1. 管理	(1)保守点検委託等により適正な施設管理に努めました。 (2)常勤管理人を置きました。
2. 運営	(1)運営審議会(委員8人)を設置しました。 (2)運営審議会を3回開催しました。
3. 共通	(1)館主を置きました。 (2)第1、第3、第5日曜日及び第2、第4火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館しました。
・高圧設備改修工事 1,210千円	

特定財源情報
ふるさとづくり基金繰入金 1,200千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 深浦公民館管理運営関係者数 (人)	14	13	12
	活動 深浦公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 深浦公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 深浦公民館運営上の満足度 (%)	92.8	95.4	98.1
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	61	3
		オ 一般	3,158	3,250
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,219	3,253
				4,650

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で2.7ポイント上昇しました。 (原因) 施設の有効利用者の満足度が原因です。今後も施設内の事故防止のため、不具合箇所の早期発見に努めます。 (余地) 引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

一本松公民館管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	273
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

- 1 管理 (1)保守点検委託等により適切な施設管理に努めました。
- 2 運営 (1)運営審議会(11人)を設置しました。
(2)運営審議会を3回開催しました。
- 3 共通 (3)分館長・分館主事に公民館支援業務を委託しました。
(1)兼任職員館長を1名置きました。
(2)年末年始及び祝祭日並びに毎週月曜日を除く日を閉館しました。

特定財源情報

施設使用料 10千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 一本松公民館管理運営関係者数(人)	14	14	14
	活動 一本松公民館運営審議会開催回数(回)	3	3	3
	成果 一本松公民館管理上の不具合・トラブル件数(件)	0	0	0
	成果 一本松公民館運営上の満足度(%)	90.4	98.4	96.8
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	7,200	0
		エ その他	7	17
		オ 一般	5,418	5,977
		カ 事業費(ア～オ合計)	12,625	5,994
				6,426

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。 (原因) すべての分館施設において築年数が経過していますが、早期に不良個所のチェックができ対応できていることが要因です。 (余地) 利用者や地区住民の生涯学習の場としてふさわしい機能を備えた施設が老朽化しています。改修範囲が拡大、突発的な損傷が想定されます。そのため施設点検が必要になっていると思われます。
--------	---	---

正木公民館管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	275
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

- 1 運営 (1)運営審議会委員（一本松・上大道公民館合同11名）を委嘱しました。
(2)運営審議会（一本松・上大道公民館合同）を3回開催しました。
- 2 共通 (1)兼任職員館長を1名置きました。
(2)非常勤館主を1名置きました。
(3)年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を閉館しました。

特定財源情報

施設使用料 1千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 正木公民館管理運営関係者数 (人)	14	14	14
	活動 正木公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 正木公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 正木公民館運営上の満足度 (%)	95.7	100	100
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	1
		オ 一般	8,181	740
	カ 事業費 (ア～オ合計)		8,181	741

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。 令和7年度に実施したアンケート調査による満足度は100%でした。 (原因) 移転に伴い、利用頻度が多くなり利便性が向上したためと考えられます。 (余地) 利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われます。

上大道公民館管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	275
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

- 1 運営 (1)運営審議会委員（一本松・正木公民館合同11名）を委嘱しました。
(2)運営審議会（一本松・正木公民館合同）を3回開催しました。
- 2 共通 (1)兼任職員館長を1名置きました。
(2)非常勤館主を1名置きました。
(3)年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を開館しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 上大道公民館管理運営関係者数 (人)	14	14	14
	活動 上大道公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 上大道公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 上大道公民館運営上の満足度 (%)	84.6	83.3	83.9
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	724	738
	カ 事業費 (ア～オ合計)		724	738

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。 令和7年度に実施したアンケート調査による満足度は83.9%でした。 (原因) 施設維持管理等を実施しており、修繕件数等が少なかったことが要因となっています。しかし、施設の老朽化のため利用者からの満足度は横ばいと思われます。 (余地) 利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われます。

西海公民館管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	275
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

- 1 管理(1)各種点検及び早期修繕を実施しました。
(2)常勤管理人を1名に委託しました。
- 2 運営(1)運営審議会委員を4名に委嘱しました。
(2)運営審議会を3回開催しました。
- 3 共通(1)土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除き開館しました。

【実績】

・施設の管理運営のため、光熱水費、修繕料、各種点検及び工事請負費等、合計53,620千円を支出しました。

特定財源情報

- ・過疎対策事業債 47,700千円
- ・雑入 2千円(コピー代他)

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 西海公民館管理運営関係者数 (人)	7	7	7
	活動 西海公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 西海公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 西海公民館運営上の満足度 (%)	95.7	85.2	89.3
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	47,700
		エ その他	7	2
		オ 一般	5,161	6,654
	カ 事業費 (ア～オ合計)		5,168	6,657

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較して、公民館アンケートによる施設の満足度は4.1ポイント増加となっています。 (原因) 各種点検と早期修繕、外壁塗装等改修工事を実施し、施設を改修したことが満足度増加の主要因と考えます。 (余地) 住民アンケートなどを活用し、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。

福浦公民館管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	277
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)	
1 管理	(1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 (2) 福浦公民館に常勤管理人を1名置きます。
2 運営	(1) 運営審議会を5名に委嘱します。 (2) 運営審議会を3回開催します。
3 共通	(1) 福浦公民館主1名、武者泊分館長1名、武者泊分館主事1名を置きます。 (2) 福浦公民館は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く日を開館し、武者泊分館は事業実施の際開館します。
【実績】	
・施設の運営管理のため、光熱水費、修繕費で排煙窓修理等、委託料で消防設備等の各種点検保守、備品購入費で介助型車いすを購入、合計3,849千円を支出しました。	

特定財源情報
・福浦公民館使用料 12千円 ・雑入 1千円（コピー代他）

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 福浦公民館管理運営関係者人数（人）	10	10	10
	活動 福浦公民館運営審議会開催回数（回）	3	3	3
	成果 福浦公民館管理上の不具合・トラブル件数（件）	0	0	0
	成果 福浦公民館運営上の満足度（％）	100	98.1	96.3
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	26,000	0
		エ その他	9	6
		オ 一般	5,895	5,218
	カ 事業費 (ア～オ合計)		31,904	5,224
				3,849

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 前年度と比較して、公民館アンケートによる施設の満足度は1.8ポイント低下となっています。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 各種点検、早期修繕を実施しましたが、施設の老朽化や貸館の利用者の減少などが満足度の減少の主な要因と考えます。
	■ 成果向上余地	(余地) 住民アンケートなどを活用し、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

西浦公民館管理運営事業

西海支所 西海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	02 公民館費		

手段 (R07年度の取り組み)

1. 管理 (1) 各種点検及び早期修繕を実施しました。
2. 運営 (1) 運営審議会委員を4名に委嘱しました。
(2) 運営審議会を3回開催しました。
3. 共通 (1) 館主を1名に委嘱しました。
(2) 土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く、月曜日及び金曜日の午前中開館しました。

【実績】
施設の適切な管理運営のため、光熱水費、修繕料、備品購入費及び各種点検等、合計1,721千円を支出しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 西浦公民館管理運営関係者数 (人)	7	7	7
	活動 西浦公民館運営審議会開催回数 (回)	3	3	3
	成果 西浦公民館管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果 西浦公民館運営上の満足度 (%)	83.9	83.7	81.3
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	795	897
	カ 事業費 (ア～オ合計)		795	897

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較して、公民館アンケートによる施設の満足度は2.4ポイント低下となっています。 (原因) 各種点検と早期修繕を実施しましたが、施設の老朽化が満足度減少の主な要因と考えます。 (余地) 住民アンケートなどを活用し、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。

トレッキング・ザ 空海開催事業

内海支所 内海支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費		
基本事業	04 文化財の保護・活用	目	02 公民館費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)

トレッキング・ザ・空海あいなん実行委員会(20名事務局含)を4回/年開催しました。
 トレッキング・ザ・空海あいなん内海支部会(15名事務局含)を1回/年開催しました。
 団体の協力を得て実施しました。
 句会ライブを同時開催しました。
 クリーン作戦を同時開催しました。
 2日間開催でスタッフやボランティアの協力を依頼しました。
 また、接待箇所継続依頼や、PRでは地域とのイベントを実施しました。

【実績】

- ・開催日：11月15日(土)16日(日)
- ・参加者：15日(松尾坂) 参加者199人、スタッフ47人、ボランティア99人
16日(柏坂)参加者158人、スタッフ34人、ボランティア79人、句会51人
- ・参加料：500円(高校生以下は無料)

特定財源情報

- ・四国クリエイイト協会助成金 150千円
- ・イベント参加料 122千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	実行委員会などの協議回数 (回)		4	4	4
	活動					
	成果	ボランティア、トレッキング参加者数 (人)		667	540	586
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	288	248	272	
		オ 一般	1,453	1,617	1,668	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,741	1,865	1,940	

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	(状況) 11月15日(土)、16日(日)の両日、開催しました。参加者数は増加しましたが、句会ライブの参加者は横ばいしています。 (原因) 参加者の増加は天候によるものと考えられますが、句会ライブについては、講師が変更になったことやマンネリ化が考えられます。 (余地) 広く周知されているイベントであり、地域活性化につながっています。句会ライブについては、実行委員会で内容を協議し開催していきます。

文化財保護啓発事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	279
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 文化財の保護・活用	目	04 文化財保護費		

手段 (R07年度の取り組み)
文化財への理解を深めるための学習講座や文化財体験学習、平城貝塚展示室での展示物の公開、解説等を通して町民への文化財の周知と啓発を行いました。また、文化財活用サポーターを活用して事業を実施し、町民と協働して文化財普及啓発に取り組みました。 【実績】 ・史跡「平城貝塚」の啓発事業として「平城貝塚博士はキミだ!」を1回、「平城式ドッキリを作ろう!」を2回開催しました。 ・町の歴史や文化を学ぶ学習講座として「生涯学習講座」を4回開催しました。 ・無形民俗文化財記録保存事業を実施しました。委託料 935千円 ・平城貝塚の説明看板について、内容を精査し修正しました。委託料 77千円 ・史跡「伊予遍路道観自在寺道(松尾峠)」の遍路道マップを増刷しました。 印刷製本費 93千円 ・広報あいなんに文化財啓発コラムを4回掲載しました。

特定財源情報
・地方創生推進交付金 467千円 ・雑入(『愛南町史』売上金) 33千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 講座・学習会の開催数(回)	8	8	7
	活動 CATVにおける文化財等の放映数(回)	3	6	4
	成果 講座・学習会の参加者数(人)	185	210	69
	成果			
事業費 (千円)	ア 国	0	0	467
	イ 県	0	0	0
	ウ 地方債	0	0	0
	エ その他	10	10	33
	オ 一般	1,107	594	878
	カ 事業費(ア～オ合計)	1,117	604	1,378

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし	(状況)文化財保護及び啓発にかかる講座や学習会の参加者数は141人減少し、前年度から67.1%低下しています。 (原因)令和7年度は大人向けの学習講座だけでなく、小中学生向けの体験イベントを多く実施しましたが、現地参集型のイベント形態は、参加できる児童や機会が限られるため、参加者が減少したものと考えられます。 (余地)参加者を会場に呼び込む形のイベントや講座以外にも、児童や保護者が集まりやすい場所に講師が赴く形のイベントや講座を実施することで、参加者の増加を見込むことができると考えます。
--------	--	---

御荘文化センター図書室運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	281
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	07 御荘文化センター費		

手段 (R07年度の取り組み)

多くの町民に図書室を利用してもらうため、図書の貸出・購入を行いました。

【実績】

- ・図書室講演会の開催（6月29日、参加者26名）
- ・「赤ちゃん読み聞かせ」の開催（年4回、延べ参加者27名）
- ・「押し本の会」の開催（年9回、延べ参加者35名）
- ・テーマ資料展示（「男女共同参画週間」「防災週間」など）
- ・講師謝礼 60千円
- ・消耗品費 893千円 外

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 図書購入数 (冊)	531	526	483
	活動			
	成果 御荘文化センター図書室貸出冊数 (冊)	5,878	7,098	7,980
	成果 御荘文化センター図書室貸出人数 (人)	2,733	3,324	3,749
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	973	1,061
	カ 事業費 (ア～オ合計)		973	1,061

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 延べ貸出冊数は12.4ポイント増、延べ貸出人数は12.8ポイント増でした。 (原因) テーマに沿った図書の展示を行い、読書に関心を持ってもらう環境づくりに努めたことが、貸出人数の増加につながったものと考えられます。 (余地) 新刊図書の紹介や図書に関する展示を工夫するなど、さらに読書に関心を持ってもらうことによって、読書人口を増やす余地があるものと思われる。

御荘文化センター自主開催事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	281
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	目	07 御荘文化センター費		

手段 (R07年度の取り組み)

町民が身近に舞台芸術や文化講演・イベント等を楽しむことができるよう、ホールを使用し自主事業を開催しました。

【実績】

- ・事業を3回開催し、1,746名の方にご来場いただきました。
- ・委託費 6,997千円

特定財源情報

雑入（イベント参加料） 1,402千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 開催件数（回）	3	4	3
	活動			
	成果 御荘文化センター自主開催事業の年間入場者数（人）	1,234	2,309	1,746
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	5,096	3,165
		オ 一般	4,330	12,087
	カ 事業費（ア～オ合計）		9,426	15,252

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）昨年度より事業数を1事業減らした結果、年間来場者数は1,746名で563名、24.4%減少しましたが、事業当たりの来場者数は昨年度の水準を維持しています。 （原因）来場者数の減少は事業数を1事業減らしたことが要因ですが、事業当たりの来場者数を維持できたのは周知啓発に努めた結果です。 （余地）引き続き町の財政状況等を勘案しながら適正な事業運営を念頭に置きつつ積極的な事業周知を行い、来場者数の増加を図ります。
--------	---	---

御荘文化センター管理運営事業

御荘支所 御荘支所

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	281
施策	02 生涯学習の充実	項	06 社会教育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 生涯学習施設の適正管理	目	07 御荘文化センター費		

手段 (R07年度の取り組み)

施設の維持管理のため、電気料、樹木委託業務、各種点検及び修繕工事等を支出しました。

【実績】

電気料、樹木委託業務、各種点検及び修繕工事等、合計27,746千円を支出しました。

特定財源情報

- ・緊急防災・減災事業債 1,900千円
- ・行政財産使用料 40千円 ・御荘文化センター使用料 1,373千円
- ・建物貸付収入 850千円 ・雑入 48千円（公衆電話代、自動販売機電気料）
- ・ふるさとづくり基金繰入金 23,400千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 維持修繕件数 (件)	13	9	10
	活動 貸館件数 (件)	742	761	755
	成果 御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数 (件)	0	0	0
	成果 御荘文化センターの利用者数 (人)	21,645	28,327	25,121
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	10,400	23,800
		エ その他	17,415	13,477
		オ 一般	6,118	12,481
	カ 事業費 (ア～オ合計)		33,933	49,758
			27,746	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 貸館利用は前年度と比較して、貸館件数で6件、利用者数で3,206名減少しています。 (原因) 大ホール天井改修工事の実施に伴い、2月24日から年度末まで使用禁止としたことが主な要因です。 (余地) 施設を良好な状態に維持するため、今後も長寿命化計画に基づき、計画的かつ適切な時期に修繕工事を実施していく必要があると考えます。

学校保健 体育支援事業

教育委員会部局 学校教育課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	283
施策	01 学校教育の充実	項	07 保健体育費		
基本事業	99 施策の総合推進	目	01 保健体育総務費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、安心安全で健康的な環境づくりを行いました。 ・学校体育会の開催に要する経費を負担し運営の促進を図りました。 ・中学校部活動外部指導員を13人配置し、協力日数に応じて謝礼を支払いました。 ・学校を中心とした食育推進事業を愛南町食育協働部会と連携して、食育推進事業を実践しました。 【実績】 ・委員等報酬 980千円 ・報償費 2,293千円 ・旅費 13千円 ・消耗品費 358千円 ・食料費 34千円 ・印刷製本費 286千円 ・医薬材料費 103千円 ・通信運搬費 3千円 ・検査手数料 5,845千円 ・施設使用料 17千円 ・負担金 1,040千円

特定財源情報
・日本スポーツ振興センター保護者負担金 401千円 ・ふるさとづくり基金繰入金 10,500千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	学校体育会等開催回数 (回)	17	5	5
	活動	大会等の回数 (回)	5	7	7
	成果	参加人数 (人)	970	898	944
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	3,425	5,416	10,901
		オ 一般	8,407	4,956	71
		カ 事業費 (ア～オ合計)	11,832	10,372	10,972

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化	(状況) 団体競技では上位大会の活躍が難しくなっています。 (原因) 児童生徒の減少で、団体競技の定数確保ができない場合等の事例が出てきています。 (余地) 中学校における合同チームへの指導や外部指導者等の活用を引き続き進める必要があります。
	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし	

スポーツ少年団事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	283
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

団員の競技力、体力向上を推進するため町スポーツ少年大会を開催しました。
また、団員の競技力、体力向上並びに健全育成を推進するため各スポーツ少年団単位団に
対して補助金を交付しました。

【実績】
スポーツ少年大会 7大会（7競技）
スポーツ少年団補助金 1,344千円（15団体）

特定財源情報

ふるさとづくり基金繰入金 2,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	スポーツ少年大会の開催回数（回）		6	7	7
	活動	スポーツ少年団への加入数（人）		263	279	248
	成果	スポーツ少年団への加入率（％）		41.4	45.7	44.1
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,400	1,300	2,000	
		オ 一般	385	709	91	
		カ 事業費（ア～オ合計）	1,785	2,009	2,091	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）スポーツ少年団の加入率は前年度に比べ1.6ポイント減少しました。 （原因）児童数の減少により加入数は減りましたが、補助金を交付する等の活動支援を行い、加入率の維持に努めました。 （余地）未加入の児童向けに、活動中のスポーツ少年団を紹介することにより、加入率の向上を図ります。

スポーツ推進委員事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

本町におけるスポーツの推進のため、スポーツの実技指導及び組織の育成を図りました。
また、その職務を遂行するため、委員相互の連携を保ち、事業の実施に係る連絡調整のため、スポーツ推進委員連絡会議を年2回開催しました。

【実績】

- ・連絡会議：2回開催
- ・研修事業：4事業 県協議会研修会（松山市）、地区別研修会（愛南町）、 四国地区研修会（高知県）、 全国協議会研修会（長野県）
- ・協力事業：3事業 トライアスロン大会（6月）、 体力・運動能力調査（10月）、スポーツフェスタ（10月）
- ・委員等報酬 403千円、旅費 417千円、需用費 48千円、負担金58千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	会議回数 (回)		2	2	2
	活動	協力事業計画数 (回)		9	8	8
	成果	会議 協力事業数の合計 (回)		11	9	9
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	819	617	926	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	819	617	926	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）令和6年度実績と同じです。 （原因）当初予定していた協力事業数を達成しました。 （余地）計画通りの事業実施を進めていきます。

スポーツ協会補助事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成17年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

スポーツ協会の活動支援のために補助金を交付しました。
スポーツ協会やその加盟団体の活動に対し事務局として各種大会運営補助などの支援を行いました。
【実績】
・スポーツ協会補助金 2,400千円

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 補助団体数 (件)	15	15	14
	活動 補助金額 (円)	2,400,000	2,400,000	2,400,000
	成果 スポーツ協会主催大会数 (回)	2	2	1
	成果 スポーツ協会主催大会参加者数 (人)	418	680	350
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	2,400	2,400
	カ 事業費 (ア～オ合計)		2,400	2,400

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 大会開催数は前年度から1減で1回で、参加者数は延べ350人と48.5ポイント低下しました。 (原因) ふれあい健康マラソン大会の日程が国政選挙と重なり、中止となったためです。 (余地) 引き続き加盟種目団体と連携し事業の充実を図ります。

スポーツ競技大会出場助成事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

スポーツ競技力向上推進を図るため、全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチに対し、愛南町スポーツ競技大会出場助成金を交付しました。

【実績】

- ・大会出場懸垂幕 360千円（9本）
- ・スポーツ競技大会出場助成金 1,045千円（12大会/35名）

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	全国大会等選手派遣助成金 交付申請数 (個人・団体) (件)		26	25	35
	活動	助成金額 (円)		590,000	750,000	1,405,000
	成果	全国大会等選手派遣助成金 交付決定数 (個人・団体) (件)		25	25	35
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,031	1,190	1,405	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,031	1,190	1,405	

成果実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）助成金交付決定数は、前年度25件に対し令和7年度は35件と40ポイント向上し当初目標の12件を達成しています。 （原因）ソフトテニスや相撲競技など一部競技で全国レベルの選手育成が進んでいることが原因として考えられます。 （余地）各種競技団体と連携し助成対象者の把握に努めます。

スポーツ大会助成金事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度
基本 事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成	目	02 保健体育振興費		

手段 (R07年度 of 取り組み)

各種スポーツ団体が主催する対象事業に対して補助金を支給しました。

【当初】

・愛南サッカーフェスティバル	1,200千円
・あけぼのバレーボール大会	150千円
・南レクテニス大会	150千円
・南宇和剣道大会	200千円
・一本松剣道大会	200千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助金額 (千円)		1,900	1,900	1,900
	活動					
	成果	各種大会参加者数 (人)		2,240	2,580	2,453
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,100	1,900	1,900	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,100	1,900	1,900	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 町内5つの大会に助成金を交付し、参加者は合計2,453人となりました。 (原因) 大会数等昨年同様のため、昨年と同等の参加人数でした。 (余地) 参加チーム数等から考えて、現状が適正であると考えため成果向上の余地は小さいと考えます。
--------	---	--

中学校社会体育等活動事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 各種スポーツ活動への参加機会の充実	目	02 保健体育振興費		

手段 (R07年度の取り組み)

各中学校生徒の積極的な社会体育活動等への取組を促進するため、活動に要する経費を補助しました。

【実績】

御荘中学校	814千円
城辺中学校	720千円
一本松中学校	386千円
篠山中学校	152千円

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	補助件数 (件)		5	4	4
	活動	補助金額 (円)		2,151,000	2,038,000	2,072,000
	成果	中学生の社会体育活動等参加者数 (人)		1,689	1,506	1,646
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0
		イ 県		0	0	0
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		0	0	0
		オ 一般		2,151	2,038	2,072
		カ 事業費 (ア～オ合計)		2,151	2,038	2,072

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 中学生の社会体育活動(文化部含む)参加者数が前年に比べ9.3%上昇しました。 (原因) 前年度と比較して、出場大会の増加等により参加者数が上昇したことによります。 (余地) すでに生徒のほとんどが部活動に所属しており、大会の数も限られるため参加者数増加の余地はほとんど無いと思われます。

愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費		
基本事業	04 スポーツツーリズムの推進	目	02 保健体育振興費	計画 年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会へ補助金を交付しました。 【実績】 ・トライアスロン大会の開催（2025都道府県競技団体・学連登録会員） 令和7年6月7日（土）に第12回大会を開催しました。 ・大会実行委員会補助金 11,000千円 ・実行委員会の開催（年2回）

特定財源情報
市町振興協会助成金 4,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	大会参加者数（人）	987	1,105	1,140
	活動	補助金額（円）	10,300,000	11,000,000	11,000,000
	成果	愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数（人）	280	305	323
	成果	協賛社数（件）	34	33	32
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	4,000	4,000	4,000
		オ 一般	6,300	7,000	7,000
	カ 事業費（ア～オ合計）		10,300	11,000	11,000

成果実績評価	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし	（状況）エントリー数は定員の85%と目標には達しませんでしたでしたが昨年より増加しました。 （原因）定員には満たないものの、コロナ禍を経てコロナ前を経てトライアスロンに復帰する選手がいることから、少しずつ参加者が増加していると考えます。 （余地）大きな事故もなく終了することが出来ました。参加者へのアンケートでも大会の評価は高く、今後も参加者の増加が期待できると思われます。

内海運動公園管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	285
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費		
基本事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	03 体育施設費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度

手段 (R07年度の取り組み)
以下の内容で施設の開放を行いました。 開館時間：7時から22時まで 予 約：内海公民館 【実績】 ・年間利用人数1,760人

特定財源情報
夜間照明使用料 10千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)	2	1	0
	活動		0	0	0
	成果	内海運動公園の施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	0	0	0
	成果	内海運動公園年間利用者数 (人)	1,542	937	1,760
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	3,500	0
		エ その他	5	15	10
		オ 一般	819	6,789	950
	カ 事業費 (ア～オ合計)		824	10,304	960

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 年間利用者数が前年度に比べ87.8ポイント上昇しています。 (原因) 設備改修を行い利用者が上昇したことが要因であると考えます。 (余地) 今後も適正な管理を行うことで、利用数の維持、増加が見込めます。
--------	--	--

一本松体育館管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	287
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和13年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	03 体育施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

以下の内容で施設の開放を行いました。

開館時間：8時30分から22時まで

休 館 日：年末年始

予 約：一本松公民館

【実績】

- ・年間利用人数 2,757人
- ・工事1件（トイレ洋式化）

特定財源情報

- ・行政財産使用料 9千円
- ・夜間照明使用料 69千円
- ・土地貸付収入 8千円
- ・雑入 43千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	修繕件数 (件)			0	4	0
	活動					0	
	成果	一本松体育館年間利用者数 (人)			2,800	2,439	2,757
	成果	一本松体育館の運営 維持管理上の事故・トラブル件数 (件)			0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国		0	0	0	
		イ 県		0	0	0	
		ウ 地方債		0	0	0	
		エ その他		157	164	169	
		オ 一般		1,346	1,237	1,655	
		カ 事業費 (ア～オ合計)		1,503	1,401	1,824	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 施設年間利用者数が前年度に比べ13.0ポイント上昇しています。 (原因) 適正管理による利用者の増加が要因であると考えます。 (余地) 今後の利用については、除却までに必要な管理を行いますが、成果向上の余地は低いと考えます。

西海体育館管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	287
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	03 体育施設費		

手段 (R07年度の取り組み)

以下の内容で施設の開放を行いました。
 開館時間：8時30分から22時まで
 休 館 日：年末年始
 予 約：西海公民館

【実績】

・年間利用人数 1,509人

特定財源情報

・行政財産使用料 1千円
 ・夜間照明使用料 40千円
 ・雑入 7千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績	
	活動	修繕件数 (件)		2	1	0
	活動			0	0	
	成果	西海体育館年間利用者数 (人)		1,296	1,492	1,509
	成果	西海体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数 (件)		0	0	0
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	35,100	0	0	
		エ その他	80	83	48	
		オ 一般	2,128	976	552	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	37,308	1,059	600	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 施設年間利用者数が前年度に比べ1.1ポイント上昇しました。 (原因) 大きな事故もなく施設の利用が出来た事が要因であると考えます。 (余地) 今後の利用については、改修した施設をPRし利用促進に繋げることで利用者の増加が見込めます。

学校開放施設管理運営事業

教育委員会部局 生涯学習課

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	287
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	03 体育施設費		

手段 (R07年度への取り組み)

施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性確保に努めました。

対 象：体育館及びグラウンド

開 放 日：日曜日・祝日・長期休業・時間外・平日

開館時間：4月～10月 / 午前9時から午後5時まで、午後7時から午後10時まで
11月～3月 / 午前9時から午後5時まで、午後6時から午後10時まで

【実績】

- ・年間利用人数 28,582人
- ・修繕6件（グラウンド照明、入口ドア、架空線撤去 外）
- ・旧西海中学校グラウンドの改修を実施しました。
（人工芝移設34,494千円、トイレ改修1,540千円、休憩用シェルター設置1,320千円）

特定財源情報

- ・夜間照明使用料 381千円
- ・地域活性化基金 37,354千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 1,000千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数（件）		4	6	6
	活動			0	0	0
	成果	学校開放施設年間利用者数（人）		29,072	32,923	28,582
	成果	学校開放施設の運営・維持管理上の事故・トラブル件数（件）		0	0	0
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	426	675	38,735	
		オ 一般	2,379	2,733	2,728	
		カ 事業費（ア～オ合計）	2,805	3,408	41,463	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 年間利用者数が前年度に比べ13.2ポイント低下しました。 (原因) 利用団体の減少により利用人数が減少したと考えます。 (余地) 今後の利用については、引き続き必要な維持管理を行うことで利用者の維持、増加が見込めます。

水泳・エアロビクス教室運営事業

教育委員会部局 御荘B&G海洋センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	287
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 各種スポーツ活動への参加機会の充実	目	04 御荘海洋センター費		

手段 (R07年度の取り組み)

健康維持増進、体力の向上を図るため、年間735回の教室を開催しました。

○水泳教室【月4回コース】受講料：月額（町内者）4,000円・（町外者）5,000円
・幼児・初心・育成・強化・選手コース（月・水・木・金・土）
・成人コース（月・水・金）・アクアフィットネスコース（木）

○エアロビクス教室【月4回コース】（水・木）受講料：月額2,000円

○キッズダンス教室【月4回コース】（木）受講料：月額2,000円

【参加実績】

- ・水泳教室：536回・3,868人（会員数 R7.4・187人 → R8.3・189人）
- ・エアロビクス教室：96回・760人（会員数 R7.4・29人 → R8.3・28人）
- ・キッズダンス教室：103回・530人（会員数 R7.4・15人 → R8.3・11人）
（うち特別教室 7回、67人）

特定財源情報

・御荘海洋センター使用料（エアロビクス・キッズダンス教室受講料） 738千円
・雑入（水泳教室用ワッペン等販売収入） 26千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 水泳・エアロビクス教室の開催回数（回）	1,184	1,133	735
	活動			
	成果 水泳・エアロビクス教室の受講者数（人）	9,026	8,851	5,158
	成果			
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	883	825
		オ 一般	576	265
	カ 事業費（ア～オ合計）		1,459	1,090
			1,090	1,240

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ● 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	（状況）教室受講者数は、昨年度より、41.7%（3,693人）減少しており、目標は達成できていません。教室会員数も、昨年度と比べ減少しています。 （水泳教室会員数 令和6年度末：196名、令和7年度末：189名） （エアロビクス・キッズダンス教室会員数 令和6年度末：44名、令和7年度末：39名） （原因）プール棟改修工事に伴い、水泳教室の休講（6ヶ月間）により、受講者数が減少したためです。 （余地）予定通り教室を実施できるよう努めます。また、各教室の事業周知を行い、会員数の増加を図ります。
--------	---	---

海洋クラブ運営事業

教育委員会部局 御荘B&G海洋センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	289
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 各種スポーツ活動への参加機会の充実	目	04 御荘海洋センター費		

手段 (R07年度の取り組み)	
B&G御荘海洋クラブを結成し、年間を通じてカヌー・ヨットなど海洋性スポーツ及び各種スポーツ・レクリエーションの活動を実施しました。	
・海洋性スポーツ（カヌー・ヨット等） 21回	
・水泳練習・各種レクリエーション活動 19回	
・その他（交流会・研修会・総会・説明会）15回	
【会員内訳】小学生男子：21人、小学生女子：8人、中学生：5人、成人20人 計54人 （令和6年度 55人：1人減）	
負担金(430千円)	B&G活動器材配備助成金(100万円・助成率70%)を活用して、推奨安全器材(ライフジャケット)82着を購入しました。
補助金(165千円)	令和7年度御荘B&G海洋クラブ収支決算額 (総収入 874,962円 - 総支出 840,742円 = 差引 34,220円)

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	クラブ活動の回数 (日数) (回)		53	55	55
	活動					
	成果	海洋クラブ年間延べ参加者数 (人)		1,038	887	933
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	195	348	758	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	195	348	758	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 昨年度と比較すると活動日数は同数で、参加者数は5.2%(46人)増加している。会員数は1人減少しており、のべ参加者数は933人で目標は達成できていません。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(原因) 事業は予定通り実施することができ、郷土教育事業など新しい取り組みを実施したことで参加者数が増加したと考えられます。
成果 実績 評価	■ 成果向上余地	(余地) 会員数を増やすために積極的に広報活動を行います。また、会員に対して活動情報を速やかに発信し、クラブ員の家族にも参加してもらえるような活動を展開していきます。
	○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	

B & G財団関連事業

教育委員会部局 御荘B&G海洋センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	289
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 各種スポーツ活動への参加機会の充実	目	04 御荘海洋センター費		

手段 (R07年度の取り組み)

B&G財団が推進する各種事業に取り組むとともに、地域海洋センターの連携を強化するため、各種会議・研修会に参加しました。

- ・愛媛県、四国ブロックB&G連絡協議会主催事業
- ・B&G財団事業（センターインストラクター養成研修）
- ・B&G全国サミット
- ・B&G全国教育長会議
- ・水辺の安全教室
- ・転倒・寝たきり予防事業（さわやか健康づくり教室）
- ・シニアサークル活動

【実施事業】愛媛県B&G連絡協議会主催事業外 18件 355人 （R6 15件 192人）

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	参加事業数（事業）		21	15	18
	活動					
	成果	参加延べ人数（人）		408	192	355
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	1,059	510	1,064	
		カ 事業費（ア～オ合計）	1,059	510	1,064	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）昨年度より、参加事業数（3件）並びに参加延べ人数46.0%（163人）が増となり目標を達成しています。 （原因）愛媛県B&G連絡協議会の事業数及び転倒・寝たきり予防事業の参加者数が増加したためです。 （余地）各種事業の参加者数が増えれば、成果の向上は見込めます。

御荘海洋センター管理運営事業

教育委員会部局 御荘B&G海洋センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	289
施策	03 スポーツの充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 スポーツ施設の利用促進と適正管理	目	04 御荘海洋センター費		

手段 (R07年度の取り組み)

安全かつ快適に利用できるよう、設備の点検・整備等、施設の維持管理を行いました。

- ・修 繕 費： ボイラー液面指示計等取替修繕 (551千円)
- ・委 託 料： プール塗装替等改修工事監理委託業務 (1,210千円)
- ・使用料及び賃借料： トレーニングマシンリース料 (594千円) 10月導入
- ・工事請負費： プール棟塗装替等改修工事 (75,130千円)
- 屋外照明取替・殺虫器取付工事 (1,991千円)
- 浄化槽ロータリーフロアー取替工事 (1,980千円)
- ・備品購入費： インタビュークロス・バックパネル (187千円)

特定財源情報

- ・過疎対策事業債 25,500千円 ・B&G財団助成金 50,000千円
- ・行政財産使用料 117千円 ・雑入 77千円
- ・御荘海洋センター使用料(プール・マシン・体育館) 4,272千円
- ・ふるさとづくり基金繰入金 15,600千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 施設維持管理上の修繕件数 (件)	13	17	21
	活動			
	成果 御荘海洋センター施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (件)	0	0	0
	成果 御荘海洋センター施設利用者数 (人)	57,826	54,068	48,287
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	25,500
		エ その他	5,332	9,245
		オ 一般	20,425	21,324
	カ 事業費 (ア～オ合計)		25,757	30,569
				100,642

成果実績評価	■ 成果状況	(状況) 施設の利用状況は昨年度より、10.7%(5,781人)減少しており、当初の目標は達成できていません。
	○ 向上	(原因) プール棟改修工事に伴い、プール利用中止(165日間)及び水泳教室の休講(6ヶ月間)により、プール利用者が減少したためです。
	● 維持・横ばい	(余地) リニューアルしたプール施設が再開すれば、一般利用者及び水泳教室会員の利用向上が見込まれます。
	○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大	
	● 中	
	○ 小	
	○ なし	

学校給食センター管理運営事業

教育委員会部局 学校給食センター

政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	款	10 教育費	決算書 ページ	291
施策	01 学校教育の充実	項	07 保健体育費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 健やかな体の育成	目	05 学校給食費		

手段 (R07年度の取り組み)

・平成25年稼働の統合学校給食センターで、「学校給食衛生管理基準」に基づくドライ方式を導入し、徹底した衛生管理により給食を提供しています。

・安心・安全な給食提供を最優先課題として、栄養教諭を中心に地域に密着した食育に取り組んでいます。

【実績】

・令和7年度は、園児9名、児童・生徒1,099名、教職員239名（うち南宇和高校希望生徒192名、教員1名）の1,347名に提供しました。

・給食費は幼稚園・小学校が250円、中学校が300円（教職員同額）、令和5年10月から園児、児童・生徒は無償としています。（令和8年度末まで）また、南宇和高校の給食費は生徒が3千円（月額）、教員が250円としています。

特定財源情報

・南宇和高校学校給食費保護者負担金 5,271千円 ・行政財産使用料 1千円

・給食センター運営費篠山小中学校組合負担金 2,969千円

・学校給食費職員等負担金 10,676千円 ・物価高騰重点支援給付金 35,000千円

・ふるさとづくり基金繰入金 65,900千円（うち企業版19,600千円）

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	給食提供日数（日）		199	201	201
	活動	給食提供人数（人）		234,329	234,616	233,398
	成果	残食割合（食べ残しの割合）（％）		1.04	1.01	1.46
	成果	給食調理上の衛生事故件数（件）		8	7	5
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	16,694	0	35,000	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	67,980	94,594	84,817	
		オ 一般	25,624	18,133	54	
		カ 事業費（ア～オ合計）	110,298	112,727	119,871	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）異物混入は、前年度と比較して2件減少しており、成果としては横ばいです。 （原因）主な混入物である毛髪やビニール片などに対し、調理従事者の衛生管理の徹底や調理場での目視による発見に努めています。 （余地）下処理や調理中のチェックにより混入物の除去を行っていますが、各工程での確認作業の徹底等、なお一層の注意喚起を行い、調理中の混入防止に努めています。

特 別 会 計

2 特別会計に関する報告

【国民健康保険特別会計】

(1) 総 括

愛媛県が市町とともに財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業確保など、中心的な役割を担うことにより国民健康保険の安定化に努めています。市町は、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担います。

決算収支は、歳入総額 2,741,986,270 円、歳出総額 2,712,463,799 円で、歳入歳出差引額は 29,522,471 円となりました。

また、保険税現年度分の収納率は、98.62%、現年度分と滞納繰越分の合計では 96.98%となりました。

歳入については、保険税が予算額に対して 47,874,523 円の増収、県支出金においては予算額に対し 38,349,196 円の減収となり、歳出については、保険給付費と予備費において不用額 56,913,593 円を生じました。

(2) 歳 入

(ア) 国民健康保険税

平成 26 年度の税率を変更せずに据え置くこととしました。当初予算においては 379,702 千円を計上していましたが、最終調定額は 442,077,495 円、収入済額は 428,897,523 円となりました。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
現年度分	円 427,874,000	円 422,145,392	円 0	円 5,899,808	% 98.62	円 171,200
医療分	302,516,700	298,651,353	0	3,981,555	98.68	116,208
後期分	92,636,200	91,455,379	0	1,211,747	98.69	30,926
介護分	32,721,100	32,038,660	0	706,506	97.84	24,066
滞納繰越分	14,203,495	6,752,131	635,008	6,816,356	47.54	0
医療分	9,579,857	4,603,364	416,269	4,560,224	48.05	0
後期分	2,900,820	1,394,199	126,272	1,380,349	48.06	0
介護分	1,722,818	754,568	92,467	875,783	43.80	0
合 計	442,077,495	428,897,523	635,008	12,716,164	96.98	171,200

※収入済額には、未還付分が含まれています。

(現 年 度 分 保 険 税 の 説 明)

区 分	金 額	備 考
1 世帯当たり調定額	129,111 円	世帯数 3,424 世帯 (年度平均)
1 人 当 た り 調 定 額	88,967 円	被保険者数 4,969 人(年度平均)

(イ) 県支出金

予算額2,113,327千円に対して決算額2,074,977,804円で38,349,196円の減収となりました。主な要因として、保険給付費等交付金（特別交付金）が9,018,220円が増収となったものの、保険給付費等交付金（普通交付金）が46,962,416円の減収となったことが上げられます。

科 目		予 算 額	決 算 額	差 額
保 険 給 付 費 等 交 付 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	円 2,074,869,000	円 2,027,906,584	円 △ 46,962,416
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	37,134,000	46,152,220	9,018,220
	保 険 者 努 力 支 援 分	7,512,000	9,884,000	2,372,000
	特 別 調 整 交 付 金 分 (市 町 村 向 け)	15,847,000	21,926,000	6,079,000
	都道府県繰入金(2号分)	5,523,000	6,090,220	567,220
	特定健康診査等負担金	8,252,000	8,252,000	0
健 康 増 進 事 業 費 県 補 助 金		1,323,000	919,000	△ 404,000
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		1,000	0	△ 1,000
合 計		2,113,327,000	2,074,977,804	△ 38,349,196

(3) 歳 出

予算額2,775,019千円に対して決算額は2,712,463,799円となりました。歳出の内74.97%を占める保険給付費の決算額は2,033,408,407円となり、48,663,593円の不用額を生じました。

令和7年度の療養諸費の保険者負担分は年間ベースで対前年比4.2%の減となりました。

(ア) 療養諸費の保険者負担分（一般、退職者分療養給付費及び療養費）の状況

区 分	本 年 度	前 年 度	増減率	備 考
(保険者負担) 町 負 担 金	円 1,741,839,547	円 1,818,952,716	% △4.2	

(イ) 納付金

医 療 給 付 費 分	393,217,935 円
後期高齢者支援金等分	148,547,290 円
介 護 納 付 金	48,969,588 円

(ウ) その他の給付費

高 額 療 養 費	9,702 件	286,867,992 円		
出産育児一時金	7 件	3,500,000 円	(1 件	500,000 円)
葬 祭 費	49 件	980,000 円	(1 件	20,000 円)

(エ) 特定健康診査・特定保健指導（補助対象分）

区 分	対象者数	受診人数	受診率	補助対象事業費
	人	人	%	円
特定健康診査	4,324	1,760	40.70	20,068,852
特定保健指導	270	129	47.78	142,644

(オ) 国保加入率の状況（3月末日現在）

区 分	本年度		前年度		比較増減	
	人員等	加入率	人員等	加入率	人員等	加入率
加入世帯	世帯 3,325	% 34.46	世帯 3,502	% 35.99	世帯 △177	ポイント △1.53
被保険者数	人 4,819	26.94	人 5,144	28.05	人 △325	△1.11

(カ) 決算収支1人当たり額（3月末日現在加入者）

収 入	568,995 円	(対前年度比	0.002 %)
支 出	562,869 円	(対前年度比	△0.20 %)
収 支 差 引	6,126 円	(対前年度比	22.20 %)

主要な施策の成果については、次のとおりです。

国民健康保険税賦課収納事務

町長部局 税務課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	01 総務費	決算書 ページ	321
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 総務管理費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 医療保険制度の健全運営	目	01 一般管理費		

手段 (R07年度の取り組み)

- ・5月末までに課税に必要な国保資格異動、所得状況のチェックを行い、適正な課税を行いました。
- ・6月：課税決定をし、対象世帯に納税通知書を送付しました。
- ・毎月：1期～10期まで納付書（口座登録者以外）を送付しました。
- ・毎月：国保資格異動、所得の変更による更正通知を送付しました。
- ・毎月：納期限から20日経過した未納の方へ督促状を送付しました。

特定財源情報

事務費繰入金 544千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 納税通知書及び納付書発送数 (件)	4,226	4,050	3,882
	活動 未納者への督促状発送数 (件)	1,889	1,767	1,833
	成果 行政の責のある国保税課税誤り件数 (件)	0	0	25
	成果 国保税収納率 (現年度) (%)	98.27	98.58	98.62
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	491	580
		オ 一般	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)		491	580

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	(状況) 収納率(現年度)は、昨年度と比較して0.04ポイント上昇した98.62%となっており、僅かながら昨年を上回り成果としては順調です。 (原因) その原因としては、対象者への丁寧な制度説明や未納者に対する滞納処分の強化等と思われます。 (余地) 引き続き、滞納処分を含めた収納対策等の強化を図ることで、向上の余地はあると考えられます。

特定健康診査事業

町長部局 町民課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	06 保健事業費	決算書 ページ	325
施策	04 健康・医療体制の充実	項	01 特定健康診査等事業費	計画 年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 医療保険制度の健全運営	目	01 特定健康診査等事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

生活習慣病の予防のために40歳から74歳までの方を対象に健診を行いました。

- ・集団健診：各地区の公民館集会所等で実施（4月～11月、年36回実施）
- ・個別健診：町内9医療機関で実施（5月～3月）
- ・健診実施機関に対し愛媛県国保連合会を通じて健診費用を支払いました。
- ・愛媛県国保連合会に健診結果のデータ管理費用を支払いました。
- ・受診率を向上させるために業者に委託し、データを活用した特定健診の未受診者及び継続受診者に向けて効率的・効果的な受診勧奨を行いました。

【実績】

- ・特定健康診査事業 26,253千円

特定財源情報

- ・保険者努力支援分 3,731千円 ・特別調整交付金（市町村向け） 1,228千円
- ・都道府県繰入金（2号分） 153千円 特定健康診査等負担金 8,109千円
- ・健康増進事業県補助金 919千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	健診実施回数（回）		43	41	36
	活動					
	成果	特定健診受診率（％）		38.1	39.1	39.2
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	13,815	13,315	14,140	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	12,660	12,907	0	
		オ 一般	0	0	12,113	
		カ 事業費（ア～オ合計）	26,475	26,222	26,253	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）前年度と比べ、受診率は0.1ポイント上昇しています。 （原因）県や健診機関と連携したプロモーション活動（キャッチフレーズ「いってこーわい 愛媛の健診」）や個別の受診勧奨による効果と考えられます。 （余地）今後も継続して、受診率の向上を目指していきます。

【後期高齢者医療特別会計】

(1) 総 括

後期高齢者医療制度は、75 歳以上及び 65 歳から 74 歳で一定の障がいがある方が被保険者となっており、制度の運営は愛媛県内全ての市町が加入する「愛媛県後期高齢者医療広域連合」と、市町とで役割分担をしています

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計の予算額は、当初予算で 406,410 千円を計上していましたが、後期高齢者医療広域連合に対する負担金の増額等による予算補正の結果、29,458 千円を増額した 435,868 千円の予算総額となりました。

決算額は歳入が、441,472,227 円、歳出が 425,001,935 円で収支差引 16,470,292 円の余剰金を生じました。

また、保険料現年度分の収納率は、特別徴収分が 100.00%、普通徴収分が 99.71%、現年度分と滞納繰越分の合計では 99.85%となりました。

歳入については、保険料が予算額に対して 5,945,903 円の増となりました。

歳出については、広域連合納付金において不用額 9,347,103 円を生じました。

(2) 歳 入

(ア) 後期高齢者医療保険料

令和 7 年度の後期高齢者医療保険料は、当初予算においては 253,941 千円を計上していましたが、最終調定額は 283,383,553 円、収入済額は 283,312,903 円となりました。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
現年度分	円 282,752,320	円 282,755,760	円 0	円 358,680	% 99.87	円 362,120
特別徴収分	161,154,710	161,364,780	0	0	100.00	210,070
普通徴収分	121,597,610	121,390,980	0	358,680	99.71	152,050
滞納繰越分	631,233	557,143	10,950	63,140	88.26	0
普通徴収分	631,233	557,143	10,950	63,140	88.26	0
合 計	283,383,553	283,312,903	10,950	421,820	99.85	362,120

※収入済額には、未還付分が含まれています。

(現 年 度 保 険 料 の 説 明)

区 分	金 額	備 考
1 人 当 たり 調 定 額	56,903 円	被保険者数 4,969 人 (年度平均)

(イ) 繰入金

予算額 140,955 千円に対して決算額 140,684,484 円となりました。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
	円	円	円
保険基盤安定繰入金	126,134,000	126,133,526	△474
広域連合事務費繰入金	12,759,000	12,758,958	△42
そ の 他 繰 入 金	2,062,000	1,792,000	△270,000
合 計	140,955,000	140,684,484	△270,516

(3) 歳 出

予算額 435,868 千円に対して決算額は 425,001,935 円となりました。歳出の内 99.27% を占める広域連合納付金の決算額は 421,927,897 円となり、9,347,103 円の不用額を生じました。

〈広域連合納付金内訳〉

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
	円	円	円
保 険 料	292,332,000	283,009,113	△9,322,887
保険基盤安定	126,134,000	126,133,526	△474
事 務 費	12,759,000	12,758,958	△42
延 滞 金	50,000	26,300	△23,700
合 計	431,275,000	421,927,897	△9,347,103

【介護保険特別会計】

(1) 総 括

決算収支は、歳入総額 3,258,025,144 円、歳出総額 3,227,178,785 円で、歳入歳出差引額は 30,846,359 円の剰余金を生じました。剰余金のうち、介護給付費の精算により国庫負担金 10,060,761 円、支払基金交付金 1,624,087 円、介護保険料軽減措置事業費 324,900 円、地域支援事業費の精算により支払基金交付金 1,144,231 円、県費交付金 423,989 円、総額で 13,577,968 円が次年度返還となっています。また、地域支援事業費の精算により国庫交付金 1,057,298 円が次年度繰り入れとなっています。

介護給付費に係る財源の負担割合は、国庫負担金 20.0%（施設分は 15.0%）、調整交付金 8.45%、支払基金交付金 27.0%、県負担金 12.5%（施設分は 17.5%）、町負担金 12.5%となっています。

地域支援事業費に係る財源の負担割合は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業及び任意事業で負担割合が異なっています。介護予防・日常生活支援総合事業の負担割合は国庫補助金 25.0%、支払基金交付金 27.0%、県補助金 12.5%、町負担金 12.5%、包括的支援事業及び任意事業の負担割合は国庫補助金 38.5%、県補助金 19.25%、町負担金 19.25%となっています。

介護給付費及び地域支援事業費に係る第 1 号被保険者保険料の割合は 16.65%となっています。収納率は、現年度分 99.86%で、滞納繰越分を含めると 99.71%となっています。

介護認定審査会は、3 合議体 21 人の委員で設置・運営をしており、認定に係る訪問調査は、在宅 1,149 件、施設 261 件の調査を行いました。

(2) 第 1 号被保険者数

令和 8 年 3 月末現在

区 分	人 数	備 考
6 5 歳以上 7 5 歳未満	3,509 人	
7 5 歳以上	5,144 人	
合 計	8,653 人	

(3) 第1号被保険者所得段階別数

令和8年3月末現在

所得段階	保険料算出	被保険者数	構成率	保険料（年額）
第1段階	基準額×0.285	1,820人	21.03%	20,900円
第2段階	基準額×0.485	1,378人	15.92%	35,500円
第3段階	基準額×0.685	845人	9.77%	50,100円
第4段階	基準額×0.90	646人	7.47%	65,900円
第5段階	基準額×1.00	1,064人	12.30%	73,200円
第6段階	基準額×1.20	1,102人	12.73%	87,800円
第7段階	基準額×1.30	1,015人	11.73%	95,200円
第8段階	基準額×1.50	416人	4.81%	109,800円
第9段階	基準額×1.70	147人	1.70%	124,400円
第10段階	基準額×1.90	67人	0.77%	139,100円
第11段階	基準額×2.10	50人	0.58%	153,700円
第12段階	基準額×2.30	26人	0.30%	168,400円
第13段階	基準額×2.40	77人	0.89%	175,700円
合 計	—	8,653人	100.00%	—

(4) 第1号被保険者介護保険料収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
特別徴収	506,147,500	506,641,300	0	0	100%	493,800
普通徴収	35,288,800	34,565,683	0	740,707	97.90%	17,590
現年合計	541,436,300	541,206,983	0	740,707	99.86%	511,390
滞納繰越分	1,977,050	1,126,890	315,600	534,560	57.00%	0
合 計	543,413,350	542,333,873	315,600	1,275,267	99.71%	511,390

※収入済額には、未還付分が含まれています。

(5) 要介護（要支援）認定者数（第2号被保険者含む）

令和8年3月末現在

認定区分	要介護（要支援）認定者数	構成率	備 考
要支援1	262人	14.04%	
要支援2	226人	12.11%	
要介護1	352人	18.87%	
要介護2	302人	16.18%	
要介護3	275人	14.74%	
要介護4	288人	15.43%	
要介護5	161人	8.63%	
合 計	1,866人	100.00%	（うち2号被保険者認定者数27人）

認定率：21.50%（認定者数合計/（第1号被保険者数+第2号被保険者認定者数））

(6) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（第2号被保険者含む） 令和8年3月利用分

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
89 人	130 人	251 人	220 人	130 人	85 人	55 人	960 人

(7) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（第2号被保険者含む） 令和8年3月利用分

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
0 人	1 人	115 人	119 人	86 人	49 人	17 人	387 人

(8) 施設介護サービス受給者数（第2号被保険者含む） 令和8年3月利用分

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
0 人	0 人	13 人	25 人	92 人	156 人	87 人	373 人

(9) 介護給付費の状況（介護給付・予防給付）

科 目	累計件数	給付費（円）	備 考
居宅（介護予防）サービス	30,726	934,208,500	
訪問介護	3,627	241,040,656	
訪問入浴介護	286	14,710,857	
訪問看護	2,454	73,321,789	
訪問リハビリテーション	17	511,362	
通所介護	1,056	85,092,413	
通所リハビリテーション	1,048	71,716,884	
福祉用具貸与	8,231	84,281,119	
短期入所	1,730	165,217,132	
居宅療養管理指導	567	3,455,254	
特定施設入居者生活介護	204	35,885,394	
介護予防支援・居宅介護支援計画	11,239	146,211,897	
福祉用具購入	141	3,917,206	
住宅改修	126	8,846,537	
地域密着型（介護予防）サービス	4,873	606,934,376	
認知症対応型共同生活（短期利用含）	1,082	294,007,536	
認知症対応型通所介護	320	27,931,557	
小規模多機能型居宅介護	106	25,140,150	
定期巡回・随時対応型訪問看護介護	98	16,514,307	
複合型サービス	244	64,522,137	
地域密着型通所介護	3,023	178,818,689	
施設サービス	4,508	1,282,112,907	
介護老人福祉施設	3,177	865,024,180	
介護老人保健施設	1,313	410,945,030	
介護医療院	18	6,143,697	
介護療養型医療施設	0	0	
高額介護サービス	6,488	81,649,353	
高額医療合算介護サービス	346	8,052,333	
特定入所者介護（介護予防）サービス	7,353	113,779,514	
審査支払手数料	39,804	3,081,214	
合計	94,098	3,029,818,197	

(10) 地域支援事業費の状況

科 目	事業費(円)	備考
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	65,768,796	
(1) 訪問型サービス事業（第1号訪問事業）	21,355,725	
ア 訪問介護相当サービス	7,463,047	
イ 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	13,892,678	
(2) 通所型サービス事業（第1号通所事業）	36,560,186	
ア 通所介護相当サービス	36,560,186	
(3) その他生活支援サービス（第1号生活支援事業）	19,386	
ア 栄養改善を目的とした配食	19,386	
(4) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	6,922,722	
(5) 審査支払手数料	344,386	
(6) 高額介護予防サービス費相当事業等	137,488	
(7) 一般介護予防事業	428,903	
ア 介護予防普及啓発事業	292,903	
イ 地域介護予防活動支援事業	136,000	
2 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	29,716,506	
(1) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	19,795,781	
(2) 任意事業	9,920,725	
ア 介護給付等費用適正化事業	180,780	
イ 家族介護支援事業	3,394,480	
ウ その他事業	6,345,465	
(ア) 成年後見制度利用支援事業	2,220,964	
(イ) 福祉用具・住宅改修支援事業	16,880	
(ウ) 認知症サポーター等養成事業	27,957	
(エ) 地域自立生活支援事業	4,079,664	
3 小計（1＋2）	95,485,302	
4 包括的支援事業（社会保障充実分事業計）	6,423,946	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業	363,933	
(2) 生活支援体制整備事業	4,595,167	
(3) 認知症初期集中支援推進事業	226,720	
(4) 認知症地域支援・ケア向上事業	1,190,625	
(5) 地域ケア会議推進事業	47,501	
5 合計（3＋4）	101,909,248	

主要な施策の成果については、次のとおりです。

介護認定審査会事務

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	01 総務費	決算書 ページ	377
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護認定審査会費	計画 年度	開始：平成12年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護保険サービスの充実	目	01 介護認定審査会費		

手段 (R07年度の取り組み)

要介護（要支援）認定申請のあった被保険者の要介護認定状態区分を認定調査員が作成した「認定調査票」及び主治医が作成した「主治医意見書」を基に介護認定審査会で審査し、二次判定を行いました。

【実績】

- ・介護認定審査会 3合議体（各合議体に介護認定審査会委員7名）
- ・介護認定審査会委員 21名（保険・医療・福祉に関する学識経験者を有する者）
- ・介護認定審査会開催数 56回
- ・介護認定審査件数 1,435件

特定財源情報

一般事務費繰入金 4,903千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	審査会実施件数（件）	55	57	56
	活動	審査し判定を行った件数（件）	1,343	1,476	1,435
	成果	不服申立件数（件）	0	0	0
	成果		0		
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	3,437	4,928	4,903
		オ 一般	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	3,437	4,928	4,903

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）令和7年度の介護認定審査会による認定者件数は1,435件で、令和6年度と比べ41件の減となりました。県への不服申し立て件数は、0件でした。 （原因）令和3年度より更新申請における有効期間の上限を延長したこと等により、更新申請が減少し全体件数は昨年度より41件減少しています。また不服申し立ては0件を維持しており、介護認定審査会の委員により、適正に審査されていると思われます。 （余地）介護認定審査会委員の研修会等への参加や全体会の開催により、適正に運営されていると思われます。今後もさらに公平・公正かつ迅速な対応を行います。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ○ 中 ○ 小 ● なし	

介護サービス給付費

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	02 保険給付費	決算書 ページ	377
施策	02 高齢者福祉の充実	項	01 介護サービス等諸費	計画 年度	開始：平成12年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護保険サービスの充実	目	01 介護サービス給付費		

手段 (R07年度の取り組み)

要介護の認定を受けた利用者が自立に向けて作成された介護計画に沿った介護保険サービスを利用します。利用した介護保険サービスに対する費用は、事業者からの請求に基づき利用者負担分（費用の1～3割）を差し引いて給付費として支払いました。

【実績】

・令和7年度利用件数：34,076件

特定財源情報

・介護給付費国負担金 498,307千円
・支払基金交付金 749,686千円
・介護給付費繰入金 387,582千円
・調整交付金 228,765千円
・介護給付費県負担金 411,507千円
・準備基金繰入金 759千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	サーピス利用件数 (件)		32,978	33,526	34,076
	活動					
	成果	介護保険計画に基づく利用実績率 (%)		97	99	97
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	723,593	733,998	727,072	
		イ 県	399,222	410,006	411,507	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	1,067,180	1,137,099	1,136,509	
		オ 一般	439,630	487,230	496,026	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,629,625	2,768,333	2,771,114	

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 介護保険計画に基づく利用実績率は維持・横ばいです。 (原因) 身体状況に応じた適切な介護サービスが行われています。 (余地) 適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。
--------	---	---

介護予防サービス給付費

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	02 保険給付費	決算書 ページ	379
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 介護予防サービス等諸費	計画 年度	開始：平成12年度 終了：令和 年度
基本 事業	05 介護保険サービスの充実	目	01 介護予防サービス給付費		

手段 (R07年度の取り組み)

要支援の認定を受けた利用者が自立に向けて作成された介護予防計画に沿った介護保険サービスを利用します。利用した介護保険サービスに対する費用は、事業者からの請求に基づき利用者負担分（費用の1～3割）を差し引いて給付費として支払いました。

【実績】

・令和7年度利用件数：6,031件

特定財源情報

・介護給付費国負担金 9,376千円
・支払基金交付金 14,106千円
・介護給付費繰入金 7,293千円
・調整交付金 4,305千円
・介護給付費県負担金 7,743千円
・準備基金繰入金 14千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	サーピス利用件数 (件)		6,028	6,334	6,031
	活動					
	成果	介護保険計画に基づく利用実績率 (%)		104	111	110
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	16,113	14,833	13,681	
		イ 県	8,881	8,286	7,743	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	23,743	22,978	21,385	
		オ 一般	4,606	9,846	9,333	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	53,343	55,943	52,142	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 介護保険計画に基づく利用実績率は横ばいです。 (原因) 身体状況に応じた適切な介護予防サービスが行われています。 (余地) 適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。

介護用品支給事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	381
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業 任意事業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	05 任意事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

申請書を提出してもらい、審査して決定（却下）通知を送付しました。
対象者が委任した業者が直接対象者宅へ訪問し、1か月7,000円相当の介護用品（紙おむつ、尿とりパッド等）を配布しました。

【実績】

- ・申請者数 89人
- ・支給件数 43件

特定財源情報

- ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 1,132千円
- ・機能強化推進交付金 77千円
- ・包括的支援事業・任意事業県交付金 566千円
- ・町繰入金 566千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	介護用品申請者数（人）		72	80	89
	活動					
	成果	介護用品支給者数（人）		39	35	43
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	1,326	1,155	1,209	
		イ 県	600	535	566	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	600	535	566	
		オ 一般	588	555	1,045	
		カ 事業費（ア～オ合計）	3,114	2,780	3,386	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	（状況）更新、新規申請を合わせた申請者数、支給者数共に、昨年度と比べ増加しています。 （原因）要介護4要介護5の認定を受け、在宅で生活する高齢者が増えたことが原因と考えます。 （余地）在宅で要介護4及び要介護5と認定された高齢者への支給で、ケアマネジャーからの申請が多く、制度は周知されています。

高齢者共同住宅生活支援事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	381
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業 任意事業費	計画 年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度
基本 事業	04 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	目	05 任意事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

町で支援員を直接雇用し、食材等の買い物、調理、共有部分の清掃、入居者の健康及び、入居者の健康及び悩み事等の対応、その他共同住宅に関する業務を行いました。
契約期間のうち、1月1日を除く午前7時30分から午後6時30分のうち8時間を業務とし、報告書に基づいて予算の範囲内で支払いました。

【実績】

- ・支援員5名が生活支援業務を行いました。

特定財源情報

- ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 1,372千円
- ・機能強化推進交付金 94千円
- ・包括的支援事業・任意事業県交付金 686千円
- ・町繰入金 686千円

活動・ 成果状 況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	支援日数 (日)		365	364	364
	活動					
	成果	入居者からの苦情件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	1,210	1,255	1,466	
		イ 県	547	581	686	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	547	581	686	
		オ 一般	538	605	725	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,842	3,022	3,563	

成果 実績 評価	■ 成果状況	(状況) 現在のところ、苦情等もなくスムーズに支援できています。入居者の高齢化や日常生活に支援が必要な人が増えています。 (原因) 支援に対する要望を受け支援員と相談協議し、支援内容の充実を図りました。入居期間が長い入居者は、ADL低下してくることが考えられます。 (余地) 支援員からの相談にも対応しながら事業を継続する必要があります。入居者の体調によっては、他の施設への転居も考えていく必要が出てきています。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

認知症地域支援 ケア向上事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	381
施策	02 高齢者福祉の充実	項	02 包括的支援事業 任意事業費	計画 年度	開始：令和05年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	06 認知症総合支援事業費		

手段（R07年度の取り組み）

認知症地域支援推進員を配置し、地域の支援機関との連携づくりや認知症ケアパス、認知症カフェ、社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談・支援業務を行いました。認知症カフェは認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場で、地域の実情に応じて認知症地域支援推進員が中心となって企画し、開催しました。

【実績】

- ・9名の認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談・支援、認知症カフェの企画・運営、認知症学習会等を行いました。
- ・認知症カフェは、毎週火曜日、計45回実施しました。
- ・医療・介護関係者を対象に、認知症地域支援・ケア向上研修会を開催しました。（2回開催、参加者208名）

特定財源情報

- ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 445千円
- ・機能強化推進交付金 30千円 ・努力支援交付金 76千円
- ・包括的支援事業・任意事業県交付金 223千円
- ・町繰入金 223千円

活動・ 成果 状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	認知症カフェの開催回数 (回)		47	46	45
	活動	認知症ケア向上研修会の開催回数 (回)		2	2	2
	成果	認知症カフェを利用する認知症の人やその家族の割合 (%))		6.1	10.7	16.5
	成果	認知症ケアへの理解が深まった人の割合 (%))		91.2	95.9	96.9
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	489	509	551	
		イ 県	196	201	223	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	226	201	223	
		オ 一般	138	179	194	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	1,049	1,090	1,191	

成果 実績 評価	■ 成果状況	（状況）認知症カフェは年間計画どおり開催しました。認知症の人やその家族が利用が利用する割合は16.5％で、昨年より5.8ポイント上昇しています。 認知症ケア向上研修会は2回開催しました。認知症ケアへの理解が深まった人の割合は96.9％でした。 （原因）認知症への理解を深める認知症カフェや研修会の開催によって、認知症への理解が向上しています。 （余地）広く住民や専門職に対して認知症カフェや研修の機会を周知し、参加してもらうことで、認知症に対する理解が促進されます。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	
	■ 成果向上余地	
	○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

訪問介護相当サービス事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	383
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	01 訪問型サービス事業費		

手段 (R07年度の取り組み)
要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施しました。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 【実績】 ・サービス実施件数 327件（27件/月、負担額22,822円/件）

特定財源情報
・調整交付金 373千円 ・介護予防事業国庫交付金 1,493千円 ・機能強化推進交付金 196千円 ・努力支援交付金 490千円 ・支払基金交付金 2,015千円 ・介護予防事業県交付金 933千円 ・町繰入金 933千円

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	訪問介護相当サービス実施件数 (件)	233	299	327
	活動				
	成果	訪問介護相当 サービス利用割合 (%)	100	100	100
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	2,055	2,665	2,552
		イ 県	678	837	933
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	2,142	2,646	2,948
		オ 一般	546	552	1,030
	カ 事業費 (ア～オ合計)		5,421	6,700	7,463

成果実績評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	(状況) 利用割合は100%で、訪問介護相当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われます。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
--------	--	---

訪問介護基準緩和サービス事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	383
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	01 訪問型サービス事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施しました。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

【実績】

・サービス実施件数 1,204件（100件/月、負担額11,538円/件）

特定財源情報

・調整交付金 695千円 ・介護予防事業国庫交付金 2,779千円
 ・機能強化推進交付金 365千円 ・努力支援交付金 911千円
 ・支払基金交付金 3,751千円 ・介護予防事業県交付金 1,736千円
 ・町繰入金 1,736千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	訪問介護基準緩和型サービス実施件数（件）		1,426	1,353	1,204
	活動					
	成果	訪問介護基準緩和型サービス利用割合（％）		100	100	100
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	6,908	6,533	4,750	
		イ 県	2,277	2,054	1,736	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	7,195	6,490	5,487	
		オ 一般	1,835	1,351	1,920	
		カ 事業費（ア～オ合計）	18,215	16,428	13,893	

成果 実績 評価	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし	（状況）利用割合は100%で、訪問介護基準緩和サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 （原因）担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われます。 （余地）必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。

通所介護相当サービス事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	383
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	02 通所型サービス事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施しました。旧介護予防通所介護に相当するサービスの実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

【実績】

・サービス実施件数：1,678件（139件/月、負担額21,787円/件）

特定財源情報

・調整交付金 1,828千円 ・介護予防事業国庫交付金 7,312千円
 ・機能強化推進交付金 962千円 ・努力支援交付金 2,398千円
 ・支払基金交付金 9,871千円 ・介護予防事業県交付金 4,570千円
 ・町繰入金 4,570千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	通所介護相当サービス利用件数（件）		1,586	1,591	1,678
	活動					
	成果	通所介護相当サービス利用割合（％）		100	100	100
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国	12,431	13,727	12,000	
		イ 県	4,097	4,315	4,570	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	12,947	13,636	14,441	
		オ 一般	3,303	2,843	5,549	
		カ 事業費（ア～オ合計）	32,778	34,521	36,560	

成果実績 評価	■ 成果状況	(状況) 利用割合は100%で、通所介護相当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できていると思われます。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ○ 小 ● なし	

総合事業介護予防ケアマネジメント事業

町長部局 高齢者支援課

政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	款	05 地域支援事業費	決算書 ページ	383
施策	02 高齢者福祉の充実	項	03 介護予防・日常生活支援総合事業費	計画 年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度
基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	目	04 介護予防ケアマネジメント事業費		

手段 (R07年度の取り組み)
要支援1・2認定者及び介護予防、生活支援サービス事業対象者のうち、総合事業のみの利用者に対し、専門的な視点でのケアマネジメントを行うことにより、本人の身体的、精神的、社会的機能の維持向上を図り、総合事業を利用しながら住み慣れた地域で安心して生活を継続できるようになりました。利用者の居宅を訪問し、アセスメント・ケアプランの作成・サービス等の利用調整・モニタリング・評価等一連のケアマネジメントを行うことにより、自立支援を行いました。 【実績】 ・サービス実施に係る負担金を愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支出しました。 ・町内4事業所に介護予防ケアマネジメント業務を委託し、委託料を支出しました。 ・サービス実施件数1,317件 初回加算51件 委託連携加算4件 （うち委託分 実施件数166件、初回加算8件、委託連携加算4件）

特定財源情報
・調整交付金 47千円 ・介護予防事業国庫交付金 189千円 ・機能強化推進交付金 25千円 ・努力支援交付金 62千円 ・支払基金交付金 255千円 ・介護予防事業県交付金 118千円 ・町繰入金 118千円 ・介護予防ケアマネジメント手数料 762千円

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	利用者の状態等に応じて行ったケアマネジメントA、B、Cの件数（件）		1,403	1,284	1,317
	活動					
	成果	目標達成割合（％）		87.9	92	96.3
	成果					
事業費 （千円）	財源内訳	ア 国		587	523	323
		イ 県		194	164	118
		ウ 地方債		0	0	0
		エ その他		6,916	1,483	1,135
		オ 一般		157	4,981	5,347
		カ 事業費（ア～オ合計）		7,854	7,151	6,923

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ○ 中 ● 小 ○ なし	（状況）目標達成率は96.3%で、昨年と同等の高い値を維持し目標を達成する事ができています。事業所への委託件数は減少しており、地域包括支援センターが担当する件数は増えています。 （原因）適切なアセスメントを行い介護予防支援計画書を作成し、各事業所等関係者者と連携し自立支援に向けた取組みが実施できたためだと思います。 （余地）一人ひとりに丁寧なケアマネジメントを実施できる体制や環境を作り、介護支援専門員の質を向上させるため、各職員に対してスキルアップ支援を行う事により、向上の余地は見込まれます。
--------	--	---

【温泉事業等特別会計】

(1) 総 括

決算収支は、歳入総額 128,826,135 円、歳出総額 116,145,982 円で、歳入歳出差引額は 12,680,153 円となりました。

収支の内訳は、歳入が営業収入 73,746,652 円、一般会計繰入金 46,000,000 円、前年度繰越金が 9,079,483 円で、歳出は総務費 10,048,797 円、事業費 106,097,185 円となっており、12,680,153 円の剰余金が生じました。

(2) 入 浴 者・施 設 利 用 者 の 状 況

(営業日数／347 日)

入 浴 者 (人)		施 設 利 用 者 (人)	
大 人	19,640	大 ホ ー ル	3,002
高齢者・中学生	16,829	老 人 室	15
身 体 障 害 者	1,380	そ の 他 室	0
小 学 生	1,582	宿 泊	3,825
大 人 回 数 券	8,637	テ ニ ス	4,131
高齢者回数券	23,859	食 堂	10,319
家 族 風 呂	37	整 体	217
		そ の 他	157
合 計	71,964	合 計	21,666
1 日平均入浴者数	207.4	1 日平均利用者数	62.4

(3) 収入の状況

(ア) 営 業 収 入

区 分	金 額 (円)	備 考
1) 使用料		
入 浴 料	29,483,571	
各 施 設 料	17,912,259	
2) 事業収入		
レストラン収入	26,016,203	
物販収入	334,619	
営業収入合計	73,746,652	

(イ) 一般会計繰入金

区 分	金 額 (円)	備 考
一般会計繰入金	48,700,000	

(ウ) 繰 越 金

区 分	金 額 (円)	備 考
前年度繰越金	10,725,049	

(エ) 諸 収 入

区 分	金 額 (円)	備 考
雑 入	36,370	

主要な施策の成果については、次のとおりです。

あけぼの荘管理運営事業

一本松支所 一本松支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 事業費	決算書 ページ	405
施策	04 観光 物産の振興	項	03 一本松温泉あけぼの荘事業費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 一本松温泉あけぼの荘事業費		

手段 (R07年度の取り組み)

あけぼの荘運営維持管理に伴う人件費、維持管理修繕、点検整備委託ほか
 ○利用料金 入浴大人550円、中学生・高齢者・障害者400円、小学生300円
 ○家族風呂2,050円（1時間）○テニス 2時間720円（昼）、930円（夜）
 ○宿泊 大人3,800円～、小人2,800円～ ○利用時間11:00～21:00
 ○定休日 毎月第3火曜日

特定財源情報

営業収入 73,746千円

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・ 成果 状況	活動 修繕件数 (件)	56	27	43
	活動			
	成果 施設の不具合、災害等による臨時休業日数 (件)	5	1	6
	成果 あけぼの荘年間利用者数 (人)	92,740	90,942	93,052
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	49,710	79,512
		オ 一般	37,279	30,967
	カ 事業費 (ア～オ合計)		86,989	110,479
			106,097	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 四国遍路やスポーツ合宿等の利用により営業収益が増加しました。年間施設利用者も、前年度に比べ2,110人増の93,052人となりました。 (原因) 回数券購入者の増加が入浴者数の増加につながったことが要因と考えます。 (余地) インパウンド効果等により、旅行関連の好調な状況が続いており、観光客誘致施策と連携し更なる施設利用者の増加に努めます。

【旅客船特別会計】

(1) 総 括

決算収支は、歳入総額 33,806,736 円、歳出総額 32,931,423 円で、歳入歳出差引額は 875,313 円となりました。

収支の内訳は、歳入が一般会計繰入金 32,808,000 円、前年度繰越金 726,360 円、諸収入 272,376 円で、歳出は総務費 445,366 円、施設経営費 32,486,057 円となっており、事業収入の不足分を一般会計からの繰入により補填をしています。

(2) 観光船利用客数の状況

船 種		利 用 客 数 (人)	
水中展望船	ユメカイナ	4,516	5,543
	ガイアナ 2	1,027	
定 期 船	ガイアナ 2	1,568	1,568
合 計			7,111

営 業 日 数 171 日

欠 航 日 数 194 日

1 日平均利用客数 41.6 人

(3) 収支の状況

(ア) 歳 入

科 目		金 額 (円)	備 考
繰 入 金	一般会計繰入金	32,808,000	
繰 越 金	前年度繰越金	726,360	
諸 収 入	雑 入	272,376	保険料
合 計		33,806,736	

(イ) 歳 出

科 目		金 額 (円)	備 考
総 務 費	旅 費	19,000	普通旅費
	役 務 費	332,576	振込手数料・保険料
	負担金補助及び交付金	93,790	負担金
	計	445,366	
施設経営費	需 用 費	2,878,920	瀬ノ浜観光案内待合所ウッドデッキ柱補強等補修他
	委 託 料	18,000,000	指定管理料
	使用料及び賃借料	338,137	土地借上料・A E D
	工事請負費	11,269,000	ガイアナ 2 船体塗装等補修工事
	計	32,486,057	
合 計		32,931,423	

主要な施策の成果については、次のとおりです。

旅客船維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 施設経営費	決算書 ページ	427
施策	04 観光 物産の振興	項	01 施設経営費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 施設経営費		

手段 (R07年度の取り組み)

旅客船事業の指定管理費用を管理受託者へ支払いました。

【実績】

・旅客船指定管理委託料18,000千円を支出しました。

特定財源情報

区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
活動・成果状況	活動 修繕件数 (件)	5	6	1
	活動			
	成果 旅客船の維持管理上のトラブル・不具合件数 (件)	0	0	0
	成果 旅客船年間利用者数 (人)	5,007	5,159	7,111
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0
		イ 県	0	0
		ウ 地方債	0	0
		エ その他	0	0
		オ 一般	18,000	18,000
	カ 事業費 (ア～オ合計)		18,000	18,000

成果実績評価	■ 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し旅客船利用者数は1,952人増加しています。 (原因) 台風などの悪天候による欠航が少なかったことや、町外への観光PR活動の成果が主な要因と考えます。 (余地) 指定管理者は安全管理規定等を遵守し日々の安定した運航に努めており、今後も指定管理による運営は適切と考えます。
--------	---	--

瀬ノ浜施設維持管理事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 施設経営費	決算書 ページ	427
施策	04 観光 物産の振興	項	01 施設経営費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 施設経営費		

手段 (R07年度の取り組み)

愛南町旅客船等指定管理者基本協定書に基づき、当該年度の修繕費が100万円を超えかつ1件あたり10万円を超える場合には、愛南町が修繕を実施しました。

【実績】
・修繕料、土地借上料及び工事費等、合計2,493千円を支出しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称		R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	修繕件数 (件)		6	7	4
	活動					
	成果	瀬ノ浜施設の維持管理上のトラブル・不具合件数 (件)		0	0	0
	成果					
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0	
		イ 県	0	0	0	
		ウ 地方債	0	0	0	
		エ その他	0	0	0	
		オ 一般	2,325	4,376	2,493	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	2,325	4,376	2,493	

成果 実績 評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	(状況) 前年度と比較し修繕件数は3件減少し、事業費も1,883千円減少しました。 (原因) 昨年度と比べ大規模な改修が減少したことが主な要因と考えます。 (余地) 指定管理者は施設の適切な維持管理に努めており、今後も指定管理による管理運営は適切と考えます。

旅客船修繕事業

西海支所 西海支所

政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	款	02 施設経営費	決算書 ページ	427
施策	04 観光 物産の振興	項	01 施設経営費	計画 年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度
基本 事業	03 観光資源の充実	目	01 施設経営費		

手段 (R07年度の取り組み)
愛南町旅客船等指定管理者基本協定書に基づき、当該年度の修繕費100万円を超えかつ1件にあたり10万円を超える場合には、愛南町が修繕を実施しました。
【実績】 ・ガイアナ 2 船底塗装等補修工事、ユメカイナ空調設備等修繕等、合計11,993千円を支出しました。

特定財源情報

活動・成果状況	区分	指標名称	R05年度実績	R06年度実績	R07年度実績
	活動	旅客船修繕件数 (件)	9	6	4
	活動				
	成果	旅客船の故障による欠航回数 (回)	0	0	0
	成果				
事業費 (千円)	財源内訳	ア 国	0	0	0
		イ 県	0	0	0
		ウ 地方債	0	0	0
		エ その他	0	240	0
		オ 一般	3,981	3,173	11,993
	カ 事業費 (ア～オ合計)		3,981	3,413	11,993

成果実績評価	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化	(状況) 前年度と比較し修繕は2件減少したものの、事業費は8,820千円増加しました。 (原因) 旅客船ガイアナ2の長寿命化を図るために、船体の塗装やその他の補修工事を実施したことが主な要因と考えます。 (余地) 指定管理者は安全運航に直結する船体の維持管理に努めており、今後も指定管理による管理運営は適切と考えます。
	■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし	

